


介護離職防止施策検討のための特別調査

平成30年3月

 東京都産業労働局

はじめに

今日では少子高齢化の急速な進展を背景として、介護を理由として離職する人が増えています。介護で離職する人は企業にとって中核的な人材であることが多く、経営に直結します。そのため、介護と仕事を両立できる環境を整えることは急務となっています。

さらには、生涯未婚率の上昇や兄弟姉妹の人数の減少といった家族構成の変化に加え、女性の社会進出等に伴う共働き世帯の増加といった働き方の変化が今後さらに進展していくことが見込まれます。そのため、介護の役割分担をする親族の不足が予想され、介護と仕事の両立をめぐる状況はさらに深刻になっていくと思われれます。

そこで東京都産業労働局では、介護と仕事の両立の現状や課題などを把握し、介護離職の防止に資する、効果的な両立支援策を策定するために、都内企業及び従業員に対するアンケート調査及びヒアリング調査を実施するとともに、有識者に対するヒアリング調査を実施しました。

この調査結果を、労使の皆様をはじめ多くの方々にご利用いただき、介護と仕事の両立に関する課題解決の一助としていただければ幸いです。

最後に、この調査の実施にあたりまして、お忙しい中ご協力をいただきました企業、従業員及び有識者の皆様、またご多忙の中、専門的見地からご助言いただきました独立行政法人労働政策研究・研修機構の池田心豪主任研究員に厚く御礼申し上げます。

平成30年3月

東京都 産業労働局 雇用就業部

目次

介護離職対策を通じて経営基盤の強化を	- 1 -
第1章 アンケート調査について	- 7 -
I 調査の概要	- 9 -
II 調査結果の概要	- 11 -
第2章 アンケート調査の結果～企業編～	- 15 -
I 企業属性情報	- 17 -
1 所在地	- 17 -
2 主要事業内容	- 17 -
3 従業員数	- 17 -
4 従業員の平均年齢	- 18 -
II 従業員の介護の状況	- 19 -
1 介護経験のある従業員の有無	- 19 -
2 介護経験のある従業員について	- 20 -
3 「介護と仕事の両立」の経営課題としての重要度	- 23 -
4 介護をする従業員数の見込み	- 24 -
III 両立支援制度の整備状況	- 25 -
1 介護休業制度について	- 25 -
2 介護休暇制度について	- 29 -
3 その他の両立支援制度について	- 32 -
IV 両立支援制度の利用状況	- 34 -
1 介護休業制度について	- 34 -
2 介護休暇制度について	- 37 -
3 その他の両立支援制度の利用状況	- 41 -
V 従業員からの要望	- 42 -
1 介護休業期間	- 42 -
2 介護休暇の日数	- 42 -
3 介護休暇の取得単位	- 42 -
4 勤務時間の短縮等の制度	- 43 -

5	その他の取組	- 43 -
VI	介護をする従業員の休暇・休業による経営への影響	- 44 -
1	経営に影響が出る休業期間	- 44 -
2	長期休業による具体的な影響	- 44 -
VII	行政への要望	- 46 -
1	両立支援策に関して期待すること	- 46 -
VIII	【付帯調査】テレワークについて	- 47 -
1	テレワークの導入状況	- 47 -
2	テレワーク導入に当たり利用したい支援策	- 48 -
3	サテライトオフィス構築に当たり重視する立地・サービス	- 48 -
IX	自由意見	- 49 -
第3章	アンケート調査の結果～従業員編～	- 51 -
I	従業員属性情報	- 53 -
1	性別	- 53 -
2	年齢	- 53 -
3	勤務先の主要事業内容	- 53 -
4	勤務先の従業員数	- 54 -
5	通勤時間	- 54 -
6	就業形態	- 54 -
7	役職	- 55 -
8	週当たり就業日数	- 55 -
9	月平均残業時間	- 55 -
10	有給休暇取得状況	- 56 -
11	職種	- 56 -
II	家族状況	- 57 -
1	配偶者について	- 57 -
2	兄弟姉妹について	- 58 -
3	介護経験	- 59 -
III	介護の状況	- 60 -
1	要介護者について	- 60 -
2	要介護者の状況について	- 61 -
3	介護の分担状況について	- 63 -
4	育児とのダブルケア	- 65 -
VI	働き方	- 66 -
1	介護による働き方の変化の有無とその理由	- 66 -

2	両立支援制度について.....	- 70 -
3	両立に最も困難を感じた時期.....	- 74 -
4	利用しなかった制度、あれば助かった制度.....	- 75 -
V	介護の状況.....	- 76 -
1	要介護者になりうる人物について	- 76 -
2	想定される介護の分担状況について.....	- 77 -
VI	働き方.....	- 80 -
1	介護に直面した場合に現在と同じ働き方が可能か.....	- 80 -
2	介護に直面したときに希望する働き方	- 81 -
3	必要な両立支援策.....	- 82 -
VII	行政への要望	- 84 -
VIII	自由意見	- 85 -
第4章	企業への訪問調査について.....	- 87 -
I	訪問調査の概要	- 89 -
II	訪問調査結果の概要	- 91 -
1	企業の傾向.....	- 92 -
2	従業員の傾向	- 93 -
第5章	訪問調査の結果【事例集 ～企業編～】	- 95 -
第6章	訪問調査の結果【事例集 ～従業員編～】	- 117 -
第7章	有識者へのヒアリング調査について	- 127 -
有識者へのヒアリング調査の概要.....		- 129 -
第8章	有識者へのヒアリング調査の結果.....	- 131 -
第9章	アンケート調査の集計表	- 145 -
第10章	調査票.....	- 217 -

※注：「仕事と介護」と「介護と仕事」の表記について

本調査においては、アンケート調査の実施時点では「仕事と介護の両立」という文言を使用していました。

しかし、その後において、東京都では誰もが人生・生活をもっと大切にすべきであると考え、ワークライフバランスの「ワーク」と「ライフ」をあえて逆にして「ライフ・ワーク・バランス」を推進していることに鑑みて、本調査において「仕事と介護の両立」ではなく、「介護と仕事の両立」という文言を使用することとしました。

そのため、本報告書においても、アンケート調査票に関しては「仕事と介護の両立」という文言を使用し、それ以外の場合に関しては原則として「介護と仕事の両立」という文言を用いることとします。

介護離職対策を通じて経営基盤の強化を

労働政策研究・研修機構
主任研究員 池田心豪

平成 29 年改正育児・介護休業法施行を受けて

高齢人口の増加を背景に介護に対する社会的関心が高まっている。介護はかつて中高年女性に特有の問題と理解されていたが、昨今は男性や若者の介護者も増えており、団塊世代が 75 歳を超える今後、介護問題はさらに広がっていくと予想されている。

これにともなって経営の屋台骨を支えるベテラン社員や管理職、働き盛りの壮年社員、将来ある若年社員に介護を理由とした離職（介護離職）のリスクが広がっていけば、企業の経営は立ち行かなくなるかもしれない。そのような問題意識で介護離職防止は重要な経営課題として認識されつつある。

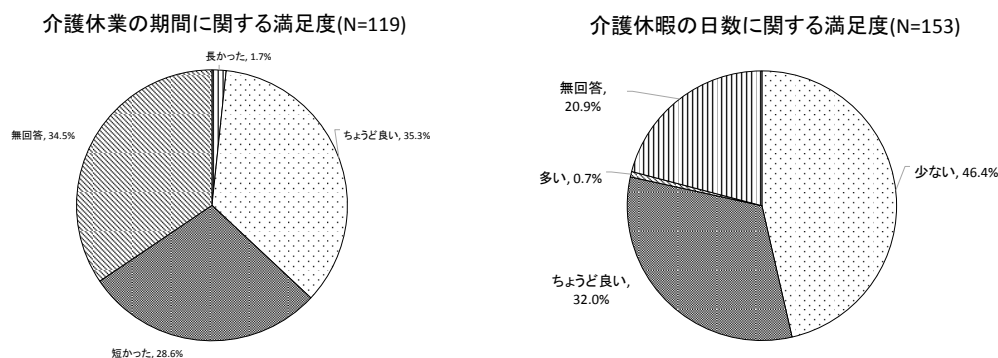
しかしながら、介護離職を防止するために何をすれば良いのか、その具体策が共有されているとは言い難い。国の政策においては平成 29 年 1 月施行の改正育児・介護休業法（以下、改正法と略す。）から仕事と介護の両立支援制度が大幅に拡充されている。例えば、介護休業は通算 93 日を 3 回に分割して取得できるようになった。介護休業給付も 67%に引き上げられた。短時間勤務やフレックスタイムといった勤務時間短縮等の措置は 3 年にその期間が拡大され、介護終了まで利用できる制度として所定外労働（残業や休日労働）の免除措置が新設された。介護休暇も 1 日単位から半日単位に柔軟化された。脳卒中や認知症が原因で長期の要介護状態になった場合、いつ終わるか分からず、先の見通しが立てにくい介護と労働者は向き合うことになる。改正法が定める両立支援制度は、そうした長期介護に対応するためことを企図して設計されている。

しかしながら、改正法が全国一律に定める制度は都内の企業で働く労働者の実情に即しているだろうか。改正法は全国の平均的な労働者を念頭に置かれて制度設計しているが、ライフ・ワーク・バランスにおける「ライフ」と「ワーク」には地域ごとの特徴がある。その意味で東京都に固有の両立支援の課題があるのではないか。このような問題意識から本調査は企画されている。その結果にもとづき、巻頭言として次のような政策を検討することの重要性を指摘しておきたい。

介護休業より介護休暇の充実を

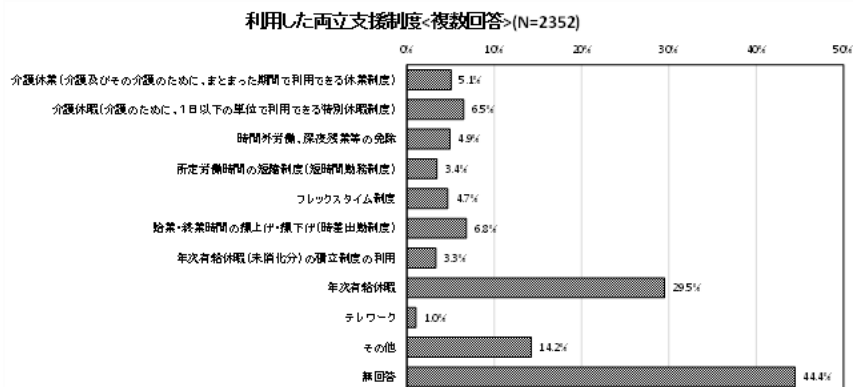
第 1 に、両立支援制度については介護休業よりも介護休暇の拡充を検討すべきである。育児・介護休業法は対象家族 1 人につき通算 93 日までの介護休業と 1 年に 5 日の介護休

暇を企業に義務づけている。介護休業の期間が93日で足りるのかという問題は常に議論されるが、本調査の従業員調査の結果によれば、介護休業期間に関する評価は「ちょうど良い」が35.3%で最多となっている。一方、介護休暇の日数については「少ない」が46.4%で最多となっている。労働者のニーズとして、介護休業より介護休暇の日数拡大を望む声の方が大きいと言える。



その背景として以下の事情が思い当たる。介護保険制度は月に1回ケアマネジャーがケアプランの実施状況を把握（モニタリング）するために利用者と面談し、必要に応じてケアプランの変更や介護サービス事業者との連絡調整を行うことを義務づけている。ここでいう利用者は要介護状態にある家族であるが、介護者としてもケアマネジャーとコミュニケーションを取り、働きながら介護しやすいケアプランになるよう努めることは介護離職の防止につながる。その意味で、月に1回は休暇を取ってモニタリングに立ち会った方が良い。だが、半日単位で年間5日という現行法では、年間に最大10回までしか介護休暇を取ることができない。1年12か月に12回休むことはできないのである。なお、介護休暇の取得単位の希望については「半日単位」が35.3%と最多であり、時間単位の希望割合が高いとはいえない。取得単位は現行の半日のまま日数を増やすのが良いと言える。

しかしながら、介護休暇の取得割合は6.5%と低いということにも留意が必要である。年間5日の介護休暇をすべて使い切ってなお日数が足りないという介護者は少ないのである。一つの理由として年次有給休暇（年休）との代替的な利用の可能性を考えることができる。介護のために利用した両立支援制度の中で最も割合が高いのは年次有給休暇の29.5%であり、群を抜いている。



そもそも介護休暇は、働く介護者の多くが長期の介護休業を取らずに年休で介護に対応しているという実態を踏まえて 2009 年の改正法から新設された。だが、現行法が定める介護休暇は無給であり、有給である年休の方が所得ロスを回避できる。そのために依然として介護休暇より年休が利用されているものと理解することができる。

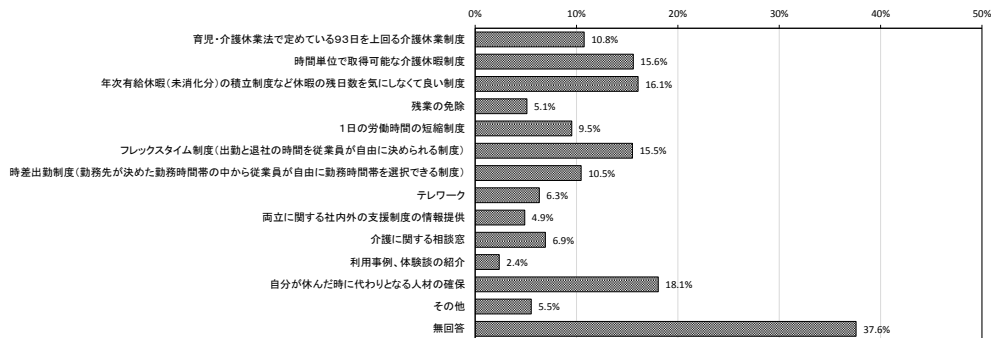
この問題について、結果的に介護のために休むことができれば、利用する制度は介護休暇でなく年次有給休暇であっても良いという考え方もあるだろう。しかし、利用事由を問わない年休を取得した場合、介護している事実が会社から見えにくくなり、両立支援のニーズが会社に伝わらない可能性がある。企業調査では調査対象企業が介護に関する従業員の要望を把握しているか調査しているが、介護休業・介護休暇のどちらについても、従業員の要望は「わからない」という企業が 70%を超えている。介護休暇の取得日数が「少ない」という従業員調査で明らかになった要望を把握している企業の割合は 5.0%に留まる。こうした労使のすれ違いを解消するためには、やはり年休ではなく、介護休暇を取った方が良い。介護休暇を取ることで介護している事実が会社に伝わり、制度の使いやすさ／使いにくさに関する労使コミュニケーションを深めることにつながるのではないだろうか。

そのために介護休暇の有給化は検討に値する問題であるといえるだろう。有給化することにより、年次有給休暇ではなく介護休暇を取る労働者が増えれば、それだけ介護問題が企業において顕在化し、対策を講じやすくなるに違いない。

調査結果には認知症がある場合には介護休業の期間についても「短い」という意見が相対的に高くなることも示されている。その理由として「介護の体制を整えるのに時間がかかったため」という割合が 26.5%で最も高くなっている。その意味では、93 日の介護休業期間を延ばすことも選択肢の一つではある。しかし、いつまで続くかわからない介護において、通算の介護休業期間が何日あれば足りるのか具体的に予想することは難しい。そこで、発想を変えて毎年の介護休暇の日数を増やすことにより介護休業を補完することも選択肢の一つである。例えば年間 20 日の介護休暇があればフルタイムの労働日で 1 か月の休暇が可能である。介護休業の 93 日では足りない分はこの介護休暇で補うという考え方である。しかも上述したように介護休暇を有給化しておけば、介護休業にともなう所得ロスも補うことができる。似たような方法として失効した年次有給休暇を有給の特別休暇にし、法定を上回る期間の介護休暇として利用されている事例が大企業では時々みられる。本調査においても 14.4%の企業が「年次有給休暇（未消化分）の積立制度」を導入している。

こうした方法により有給の介護休暇を充実させる方が、介護休業の期間を延ばすことより望まれるケースは少なくないようだ。本調査の従業員調査の結果においても「利用したかった制度、あれば助かった制度」として「年次有給休暇（未消化分）の積立制度など休暇の残日数を気にしなくて良い制度」を挙げる割合が「育児・介護休業法で定めている 93 日を上回る介護休業制度」よりも高い。

利用したかった制度、あれば助かった制度<複数回答>(N=2352)



安心して休暇を取得できる人員体制を

同じ図表において「自分が休んだ時に代わりになる人材の確保」を望む従業員が 18.1%いることにも留意したい。

1990年代初頭のバブル崩壊後、いわゆる平成不況の時代から今日に至るまで、多くの企業が経営スリム化に取り組み、従業員数を必要最小限に絞っている。そのことが従業員一人一人の離職防止への関心を高めている側面はあるが、仕事を休んだときにカバーする人がいない状態まで人員を減らすのはスリム化しすぎである。前述のように介護においては長期の介護休業よりも1日以下の単位で取ることでできる介護休暇の方がニーズは高い。そのような休み方ができるためには、代替要員問題においても長期休業のように他部署からの異動や派遣労働者を活用するといった方法ではなく、日常的に働く上司や同僚がカバーするという方法が適切であろう。それを可能にするためには、日頃から介護の有無にかかわらず、計画的に年休等の休暇を消化できる人員体制を構築することが重要である。

また、企業規模が小さくなるほど、一人の従業員が複数の役割を兼務する傾向にある。人手不足に直面した場合も売上・利益に直結する現場や営業の最前線に配置する人員は増やすが、バックヤード・間接部門の事務員は増やしたくない。そのように思っている経営者もいるだろう。結果として、現場で働く作業員が次の仕事の受注を受ける営業職員でもあり、見積もりや出納を管理する事務職員でもあるという状態の企業もある。そのことが長時間労働を生み出し、休暇を取りにくくしている側面がある。しかし、このような状態で介護離職が発生したらどうなるだろうか。1人の介護離職で現場作業員・営業職員・事務職員を一度に失う危険がある。つまり、現場の作業、営業、事務を切り離し、分業をすることがリスク分散になるという考え方のもとバランスよく人を配置していくことが重要である。

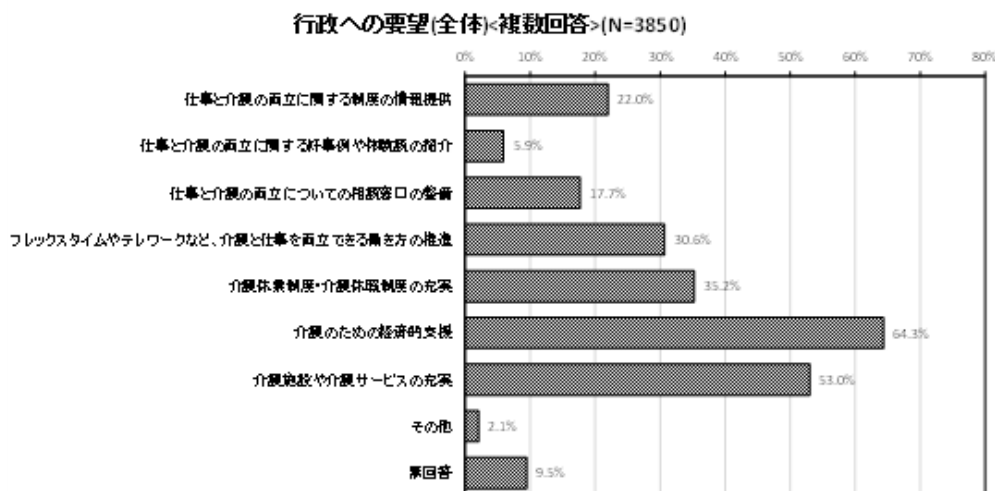
さらにいえば、分業は企業の成長にとって不可欠である。近代的な企業組織は分業により生産性を高めてきた。分業を避け、1人が何役もの仕事を担う労務管理は、短期的にはコスト削減になるが、生産性向上を考えるなら分業を進めた方が良い。その上で仕事を休んで欠員が出たときにお互いカバーできる多能工化を進める。この分業化と多能工化により、仕事をシステム化すれば、従業員が介護に直面しても生産性を落とすことなく、仕事と介護の両

立が可能となるに違いない。

経済的支援を望む声に応える

前述した介護休暇の有給化に関連してもう 1 つ、介護中の経済的支援のニーズが高いことにも目を向けたい。

労働者が行政に望むことを従業員調査では質問しているが、「介護休業制度・介護休暇制度の充実」は 35.2%、「フレックスタイムやテレワークなど、介護と仕事を両立できる働き方の推進」は 30.6%に留まる。対して、「介護のための経済的支援」は 64.3%と明らかに高い割合を示している。「介護施設や介護サービスの充実」も 53.0%ある。労働時間を調整して介護の時間を割くよりも、介護施設や介護サービスを利用しながら両立を図りたいという気持ちがうかがえる。



しかし、介護施設や介護サービスを利用すれば家計の支出は増える。その支出を抑えるために介護休業や介護休暇、短時間勤務といった方法で労働時間を減らせばそれだけ収入は減る。どちらにしても介護は経済的な問題をとまなう。そのことが、経済的支援を望む割合の高さに表れているのではないだろうか。

だが、就業の有無にかかわらず住民に直接的に現金を給付する経済的援助は、就業による経済的自立を阻害し、離職の誘因になりかねない。そこで注目したいのが、育児・介護休業法が短時間勤務やフレックスタイムと並んで「労働者が利用する介護サービス費用の助成」を選択的措置義務の中にも含めていることだ。一般的な企業の関心は短時間勤務やフレックスタイムといった労働時間の面に傾きがちであるが、実は介護サービス費用の助成の方が従業員のニーズは高いということがあるのかもしれない。この点でも各企業において労働者のニーズを改めて把握し、適切な支援を講ずることが重要であるといえる。

財政的に厳しい状況にある中小企業等においては、企業から労働者への経済的支援を行

政や経営者団体が後方から支えることも考えて良いだろう。また、前述の介護休暇の有給化は働く介護者の経済的な問題を緩和するという意味でも検討に値するといえよう。

介護問題は経営課題を映す鏡

介護休暇の日数を増やしたり、有給化したりする余裕がない、人手不足で代替要員がいない、間接部門に人件費を割けないといった、ここまで見てきた問題は、突き詰めていくと企業の生産性の問題に行き着く。ライフ・ワーク・バランスや働き方改革が経済対策や経営戦略の文脈で語られるのは、この生産性の問題と深くかかわるからであり、その趣旨に沿って考えるなら、介護問題を契機に経営体質の改善に取り組む支援をすることが適切な政策と言えるだろう。

経営体質の改善という意味では、従業員に信頼されているかということも企業は問われている。介護休業より介護休暇の日数を増やす、フレックスタイムやテレワークのような働き方の推進よりも経済的支援のニーズが高い、という従業員調査の結果は両立支援について一般に言われている内容と労働者の実態が乖離していることを示唆している。そして、このような従業員の本音を要望として把握している企業は少ない。この会社と従業員の認識の隔たりを埋めることが、介護離職を防止するための第一歩であるが、これは介護以前の日頃の労使コミュニケーションが不足していないかという問題につながっている。

家族に介護という問題が発生したとき、その事情を会社の上司や経営者に話す労働者は少ない。結果として、離職の申し出があったときに初めて介護していた事実を上司や経営者が知るというケースはめずらしくない。こうした事態を避けるためには、日頃から私生活の話気軽にできる雰囲気をつくっておくことが大事である。介護に限らず、小さい子どもがいる、受験生の子どもがいる、婚約している、新婚である、高齢の親が地方にいる等々、私生活の事情によって休暇の要望は異なる。そうした事情を適切に把握できていれば、介護に直面した従業員の要望がわからないということにはならないはずだ。しかし、昨今は社員のプライベートに立ち入らないことがマナーでもある。それだけに無理なく私生活を話せる雰囲気づくりは「言うは易く行うは難し」である。そのノウハウをコンサルティング等により外部から提供することも重要な支援であるかもしれない。

このように従業員の介護問題を通して様々な経営課題が見えてくる。介護問題が起きたらどうしようと不安にさいなまれるのではなく、これを機に経営基盤の強化に企業が取り組むことを都政としても支援することが重要である。

第1章 アンケート調査について

第1章 アンケート調査について

第1章 アンケート調査について

I 調査の概要

1. 調査の趣旨

少子高齢化の進展及び共働き世帯の増加などにより、働きながら介護する人、介護を理由として離職する人が増えており、介護と仕事を両立できる環境を整備する必要性がますます生じている。

東京都産業労働局では、介護と仕事の両立の現状や課題などを把握し、効果的な両立支援策の策定のために、都内企業とその従業員に対して調査を行い、今後の行政施策に活用する。

2. 調査の対象

以下を調査の対象とした。

(1) 企業：都内に所在する従業員規模が30人以上の企業10,000社

(2) 従業員：上記企業に勤務する従業員のうち、各社2名

合計20,000人

※調査対象企業は、事業所母集団データベースより無作為抽出した。

※調査対象従業員は、以下の基準により、上位優先で選定した。

1名について

① 現在、介護をしている人あるいは過去に介護経験のある人

② ①がない場合、調査時点で50歳以上の人

もう1名について

③ 調査時点で、50歳未満で、将来的に介護をする可能性がある人

3. 調査の方法

(1) 企業：調査票の郵送配布、郵送回収とした。

(2) 従業員：企業を通じて調査票を配布し、郵送による各回答者からの直接回収とした。

4. 調査の期間

企業調査及び従業員調査ともに平成29年7月14日に郵送し、同年7月31日を返信投函締切りとした。ただし、平成29年11月30日までに返信があったものについては有効回答として受け付けた。

第1章 アンケート調査について

5. 調査票の回収及び集計状況

	配布数 (A)	回収数 (B)	有効回答数 (C)	回収率 (B/A)	有効回答率 (C/A)
企業アンケート調査	10,000	2,489	2,489	24.9%	24.9%
従業員アンケート調査	20,000	3,850	3,850	19.3%	19.3%

※回収数 (B) より白紙回答票、無効回答票を除いたものを有効回答数 (C) とした。

6. 統計表の集計についての注意点

- (ア) 集計表の数値の単位未満は、四捨五入しているため、総数と内訳の計が一致しない場合がある。
- (イ) 項目の合計数値は、各項目の単位未満を四捨五入した数値の合計を用いている。
- (ウ) 概要及び報告書中の図表の単位は、特に記載がある場合を除きパーセント (%) である。
- (エ) 企業アンケート調査において標本数 (集計母数) が 24 以下のものは、集計対象としたが、原則として分析の対象から外した。(有効回答数の 1% 未満)
- (オ) 従業員アンケート調査において標本数 (集団母数) が 38 以下のものは、集計対象としたが、原則として分析の対象から外した。(有効回答数の 1% 未満)

II 調査結果の概要

I 企業編

1 介護経験のある従業員について

- ・「いる」が51.8%、「いない」が25.4%、「わからない」が20.6%を占めている。
- ・半数以上の企業が介護経験のある従業員がいると回答している。一方で、20%以上の企業は、介護経験のある従業員がいるか否か把握していない。
- ・介護経験のある従業員の年齢は「55~59歳」(26.0%)が最多で、「50~54歳」(23.2%)、「60歳以上」(18.9%)と続く。

2 両立支援制度の整備状況について

(1) 介護休業制度

- ・介護休業制度を就業規則に明記している企業のうち、介護休業の期間についてみると、育児介護休業法通りの「93日」と定めている企業が67.6%と最多である。
- ・法定を上回って93日を超える介護休業期間を定めている企業は17.7%である。（「期間の制限はなく、必要日数取得できる」と回答した企業も含む）。

(2) 介護休暇制度

- ・介護休暇制度を就業規則に明記している企業のうち、介護休暇の期間についてみると、育児介護休業法通りの「対象家族1人当たり5日」と定めている企業が79.2%と8割近くを占めており、最多である。
- ・介護休暇制度を就業規則に明記している企業のうち、介護休暇の取得単位についてみると、平成29年1月1日の育児介護休業法改正と同内容の「半日単位」と定めている企業が46.9%で最多である。
- ・取得単位を細分化して「時間単位」の介護休暇制度を整備しているのは、12.0%に留まる。

(3) その他の制度

- ・「所定労働時間の短縮制度」(47.7%)、「休日勤務・時間外労働・深夜勤務等の免除」(37.1%)、「半日単位・時間単位等の休暇制度」(32.8%)の順に整備している企業が多い。

3 両立支援制度の利用状況について

(1) 介護休業制度

- ・「利用した従業員はいない」が68.7%で最多である。一方で、利用した従業員がいる企業は、15.3%に留まる。（「過去1年間に利用した従業員がいる」と回答した企業と「1年以上前に利用した従業員がいる」と回答した企業の合計）

(2) 介護休暇制度

- ・「利用した従業員はいない」が65.3%で最多である。一方で、利用した従業員がいる企業は、12.1%に留まる。（「過去1年間に利用した従業員がいる」と回答した企業と「1年以上前に利用した従業員がいる」と回答した企業の合計）

第1章 アンケート調査について

4 従業員からの要望の把握について

(1) 介護休業期間

・「わからない」が74.3%と最多である。「短いのもっと長くして欲しい」は5.4%に留まる。

(2) 介護休暇の日数

・「わからない」が72.6%と最多である。「少ない」は5.0%に留まる。

(3) 介護休暇の取得単位

・「わからない」が49.5%と最多である。「時間単位」は6.9%に留まる。

5 介護をする従業員の休暇・休業による経営への影響

・介護をする従業員の休暇・休業による経営への影響としては、「1年以上」(27.2%)が最多で、「3か月～6か月未満」(21.4%)、「1か月未満」(20.7%)が続く。

6 行政への要望

・期待する行政からの支援策としては、「仕事と介護の両支援制度導入のための費用補助」が最多(49.5%)で、「仕事と介護の両立に関する制度の情報提供」(30.8%)、「介護休業中の代替要員確保のための人材情報の提供」(27.3%)が続く。

第1章 アンケート調査について

II 従業員編

1 介護経験

・「自分は介護をしたことがないし、介護をしたことがある他の親族も思い当たらない」が最多(38.9%)である。「現在介護をしている」人は14.7%、「現在はしていないが過去にしていた」人は15.3%に留まる。

2 要介護者

・介護経験者のうち、要介護者は「母」(32.4%)が最多である。次に、「祖父母」(22.9%)、「父」(22.6%)が多い。

3 介護期間

・介護経験者のうち、介護の期間としては「3～5年未満」(23.6%)、「1～3年未満」(23.5%)が多い。

4 介護の分担状況

・介護経験者のうち、介護者としては「ご自身」(46.0%)が最多である。次に、「母」(34.4%)、「兄弟姉妹」(28.0%)が続く。

5 介護サービスの利用状況

・介護経験者のうち、利用した介護サービスは「デイサービス」(44.5%)が最多である。「ケアマネージャー」(38.8%)、「訪問介護」(23.9%)と続く。

6 介護による働き方の変化

・介護経験者のうち、「介護が原因で働き方を変えたことがない」人が68.7%と7割近くを占める。「離職や転職はしていないが、働き方を変えたことがある」人は18.8%であり、「介護が原因で離職や転職をしたことがある」人は4.8%に留まる。

・働き方を変えたことがない人のうち、働き方を変えずに介護を続けられた理由としては「配偶者や兄弟姉妹等介護負担の分担者の存在」(46.9%)が最も多くなっている。

7 利用した両立支援制度

・介護経験者のうち、利用した会社の両立支援制度は「年次有給休暇」(29.5%)が最多である。
・「介護休業」(5.1%)、「介護休暇」(6.5%)はごくわずかに留まる。

8 利用しなかった両立支援制度

・介護経験者が利用しなかった制度としては、「自分が休んだ時に代わりとなる人材の確保」(18.1%)、「年次有給休暇(未消化分)の積立制度など休暇の残日数を気にしなくて良い制度」(16.1%)、「時間単位で取得可能な介護休暇制度」(15.6%)が挙げられる。

第1章 アンケート調査について

9 要介護者になりうる人物

- ・介護未経験者に対して質問したところ、将来的に介護が必要となりうる方としては「父」(36.2%)、「母」(32.0%)が多かった。

10 想定される介護者

- ・介護未経験者に対して質問したところ、想定される介護者としては、「ご自身」(49.4%)、「兄弟姉妹」(37.6%)、「母」(35.4%)が多かった。

11 行政への要望

- ・期待する行政からの支援策としては、「介護のための経済的支援」(64.3%)が最多であり、次に「介護施設や介護サービスの充実」(53.0%)が多い。

企業向けのアンケート調査の詳細については「第2章 アンケート調査の結果～企業編～」(15 ページ)、従業員向けのアンケート調査の詳細については「第3章 アンケート調査の結果～従業員編～」(51 ページ)をご覧ください。

また、アンケート調査の詳細な集計表は「第9章 アンケート調査の集計表」(145 ページ)をご確認ください。

第2章 アンケート調査の結果～企業編～

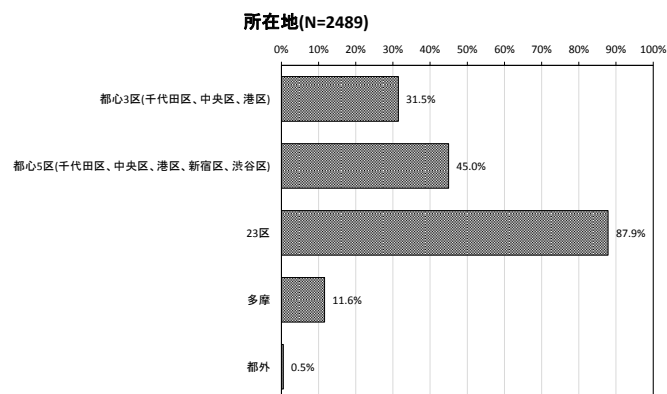
第2章 アンケート調査の結果～企業編～

第2章 アンケート調査の結果～企業編～

I 企業属性情報

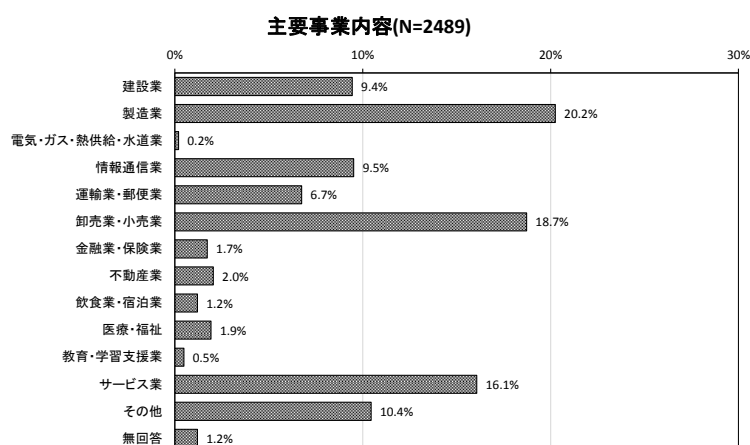
1 所在地

○所在地は、「23区」が87.9%と全体の9割近くを占めている。一方、「多摩」は11.6%となっている。



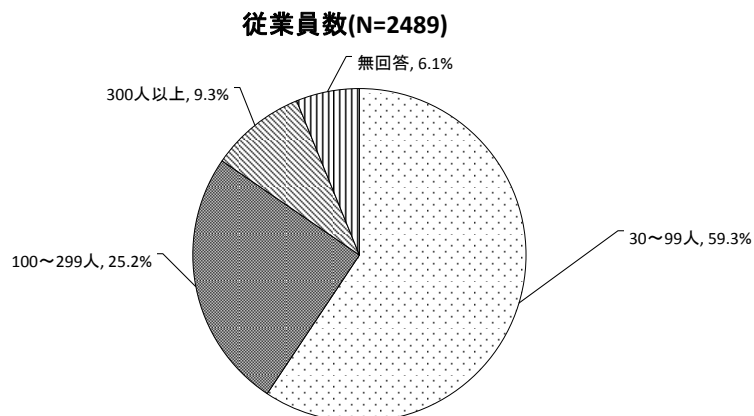
2 主要事業内容

○主要事業内容は、「製造業」(20.2%)が最も多く、以下、「卸売業・小売業」(18.7%)、「サービス業」(16.1%)が続いている。



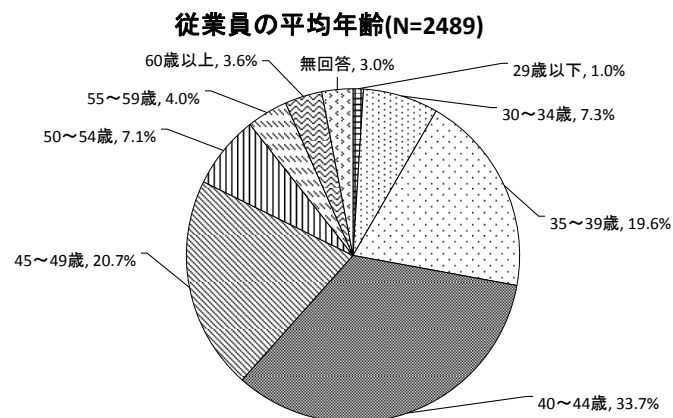
3 従業員数

○従業員数は、「30～99人」(59.3%)が最も多く、以下、「100～299人」(25.2%)、「300人以上」(9.3%)となっている。



4 従業員の平均年齢

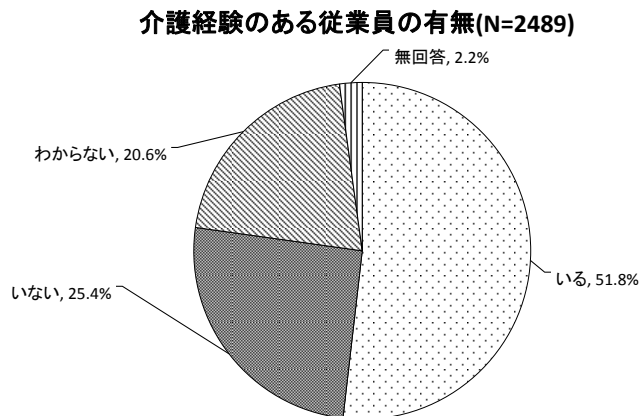
○従業員の平均年齢は、「40～44歳」(33.7%)が最も多く、以下、「45～49歳」(20.7%)、「35～39歳」(19.6%)となっている。



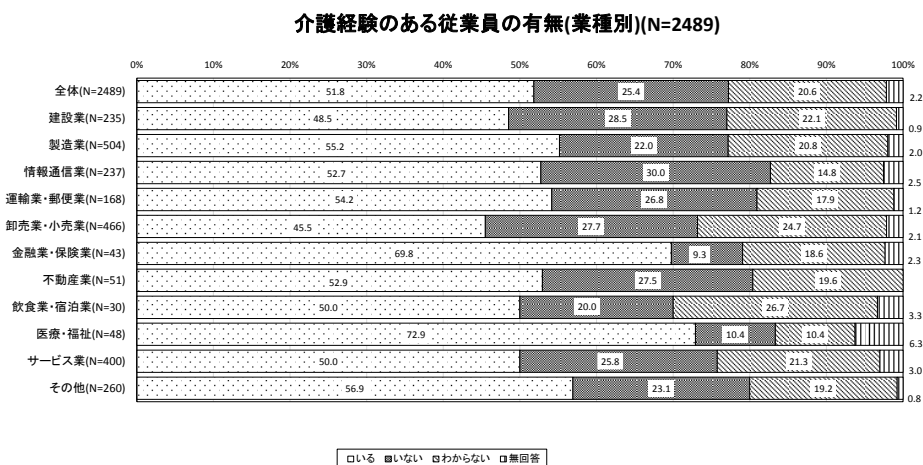
II 従業員の介護の状況

1 介護経験のある従業員の有無

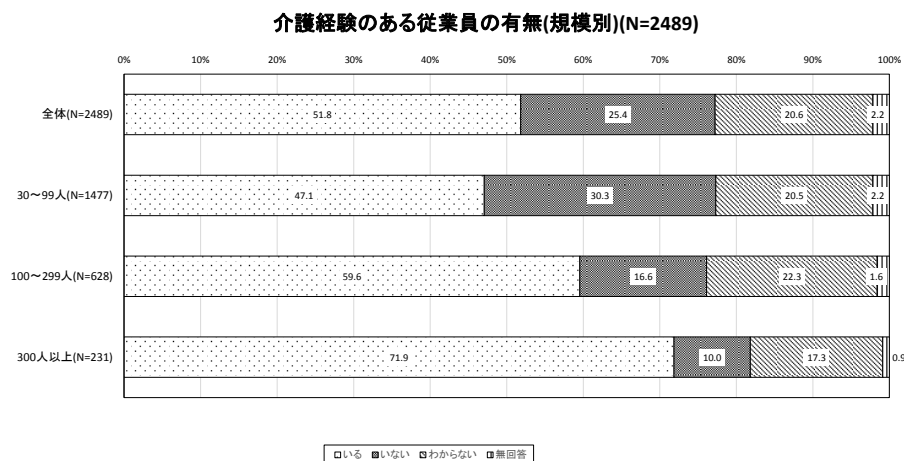
○介護経験のある従業員の有無は、「いる」が51.8%、「いない」が25.4%、「わからない」が20.6%となっている。



○《業種別》で見ると、「医療・福祉」では72.9%が「いる」と回答し、最も高くなっており、「金融業・保険業」が69.8%で続いている。



○《規模別》で見ると、企業規模が大きいくほど、「いる」が高くなる傾向がある。

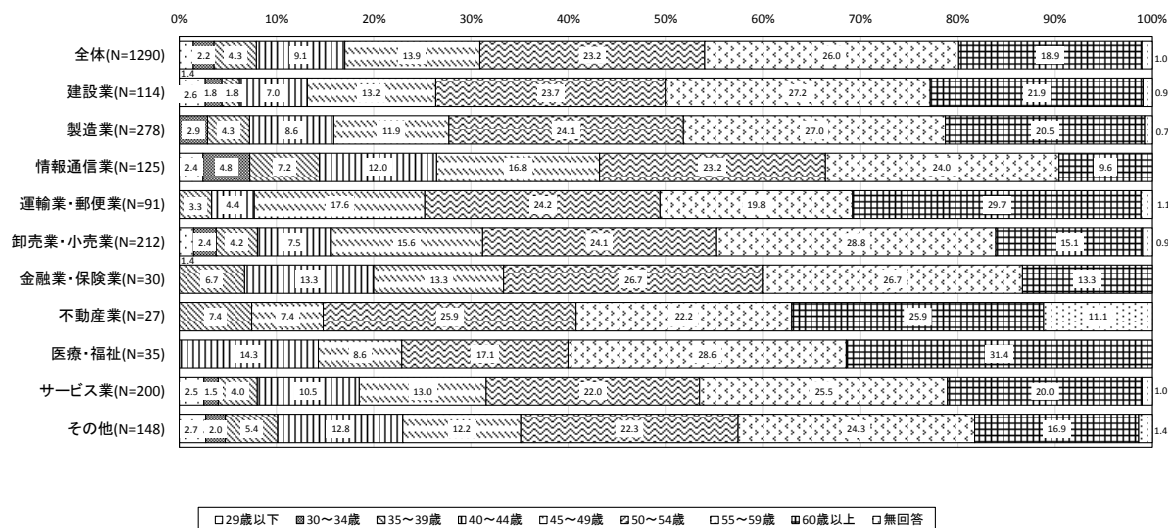


2 介護経験のある従業員について

(1) 介護経験のある従業員の年齢

○介護経験のある従業員がいる企業のうち、その従業員の年齢は、「55～59歳」(26.0%)が最も多くなっている。以下、「50～54歳」(23.2%)、「60歳以上」(18.9%)となっている。

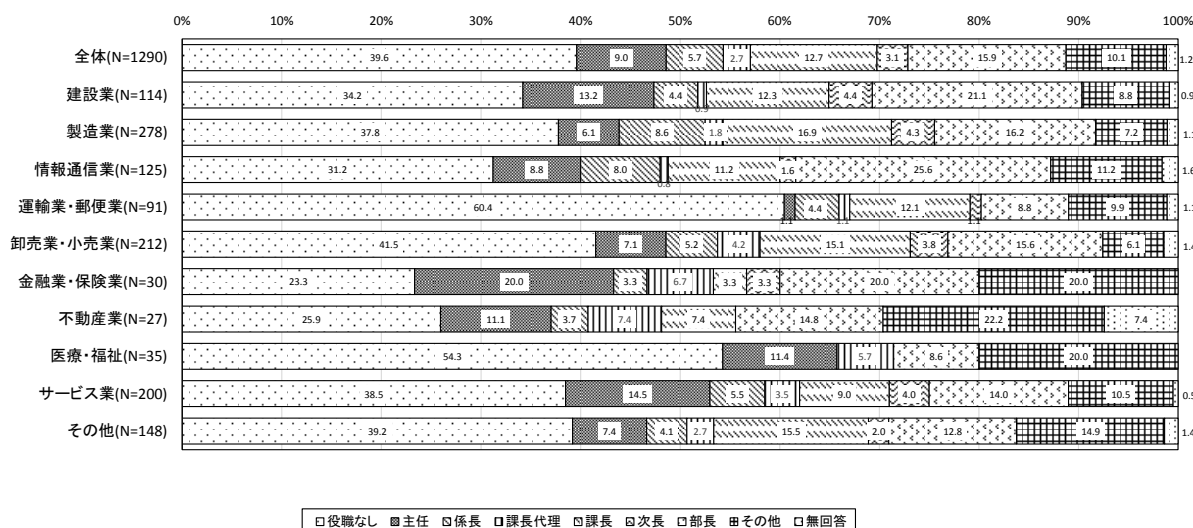
介護経験のある従業員の年齢(N=1290)



(2) 介護経験のある従業員の役職

○介護経験のある従業員がいる企業のうち、その従業員の役職は、「役職なし」(39.6%)が最も多くなっている。以下、「部長」(15.9%)、「課長」(12.7%)となっている。

介護経験のある従業員の役職(N=1290)

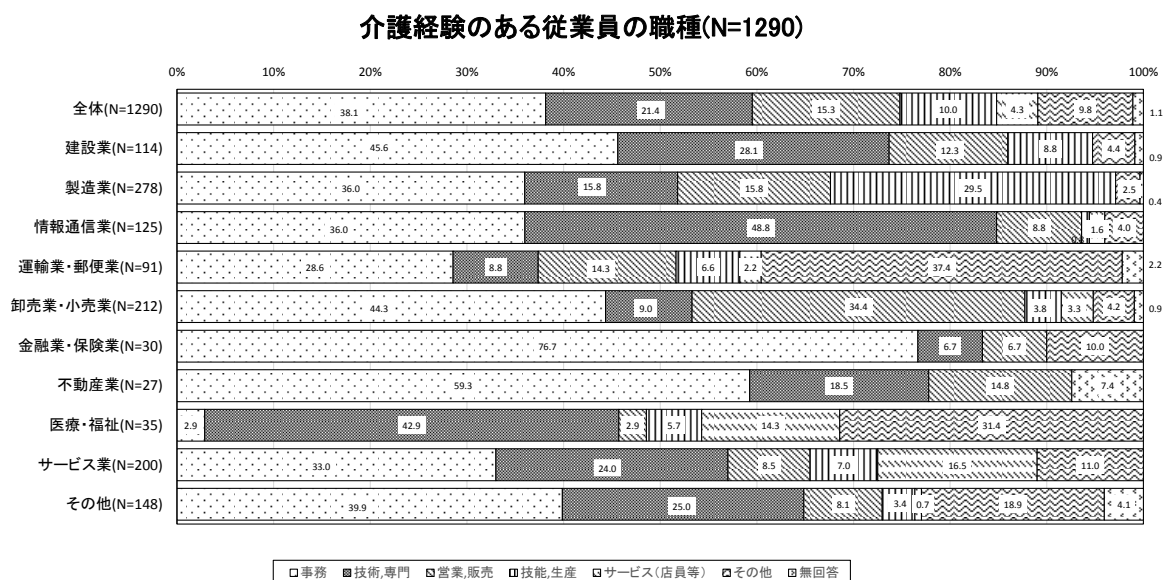


第2章 アンケート調査の結果～企業編～

(3) 介護経験のある従業員の職種

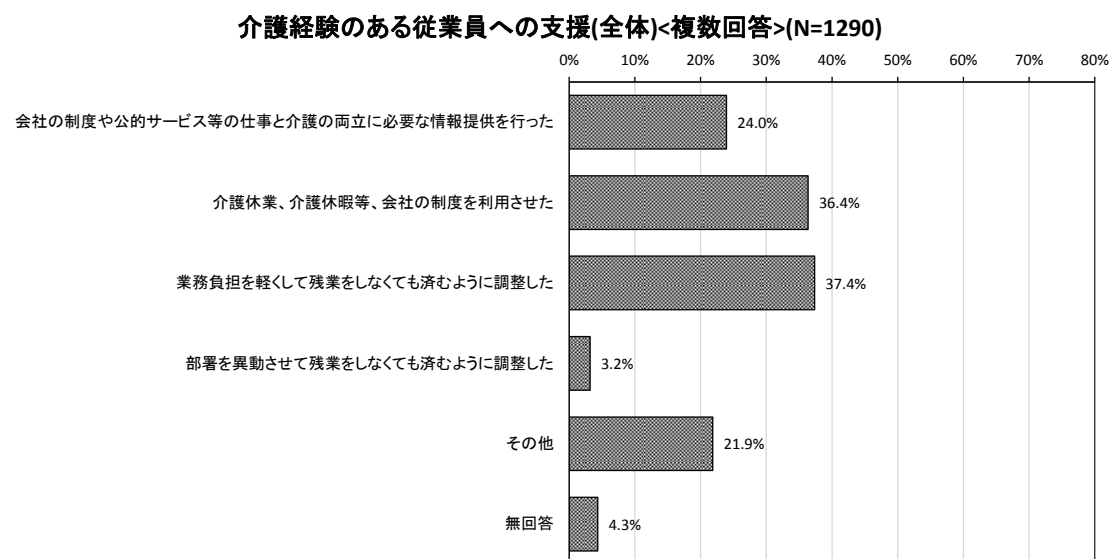
○介護経験のある従業員がいる企業のうち、その従業員の職種は、「事務」(38.1%)が最も多くなっている。以下、「技術、専門」(21.4%)、「営業、販売」(15.3%)となっている。

○《業種別》で見ると、「事務」は「金融業・保険業」(76.7%)が最も多くなっている。一方、「医療・福祉」(2.9%)が最も少なくなっている。



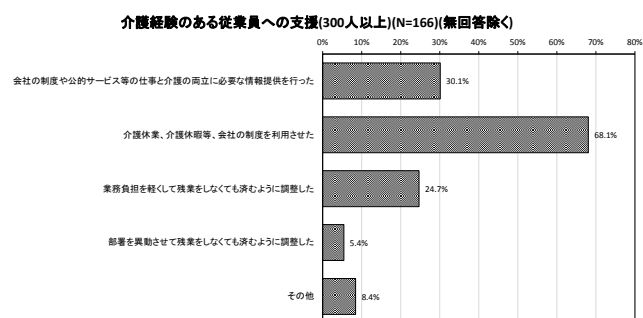
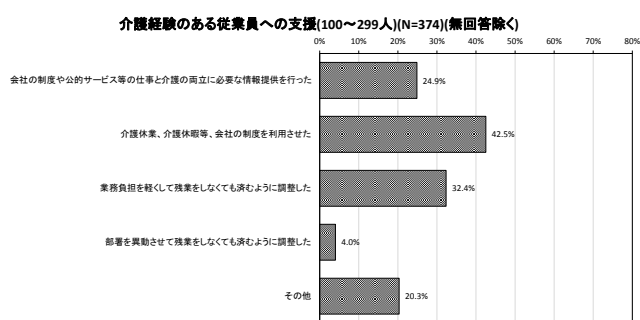
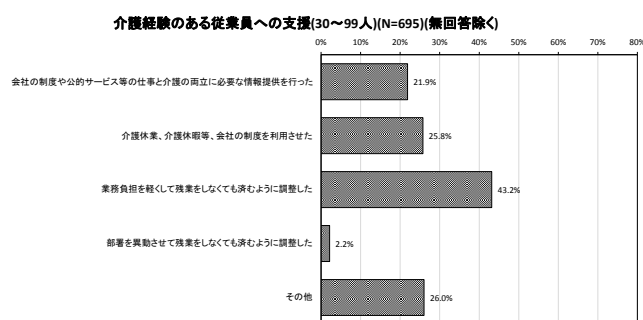
(4) 介護経験のある従業員への支援

○介護経験のある従業員がいる企業のうち、その従業員への支援は、「業務負担を軽くして残業をしなくても済むように調整した」(37.4%)が最も多くなっている。以下、「介護休業、介護休暇等、会社の制度を利用させた」(36.4%)、「会社の制度や公的サービス等の仕事と介護の両立に必要な情報提供を行った」(24.0%)となっている。



第2章 アンケート調査の結果～企業編～

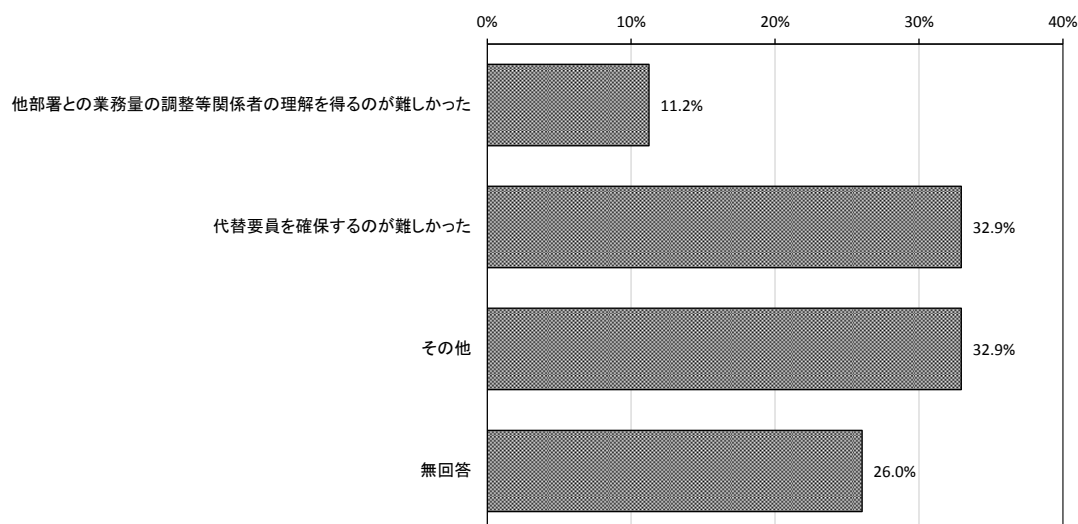
○《規模別》にみると、「介護休業、介護休暇制度等、会社の制度を利用させた」のは、「300人以上」(68.1%)が最も多くなっている。「30～99人」では「業務負担を軽くして残業をしなくても済むように調整した」(43.2%)が最も多くなっている。



(5) 介護経験のある従業員への支援に際しての苦労

○介護経験のある従業員がいる企業のうち、その従業員への支援に際しての苦労は、「代替要員を確保するのが難しかった」(32.9%)が多くなっている。

介護経験のある従業員への支援に際しての苦労(全体)<複数回答>(N=1290)

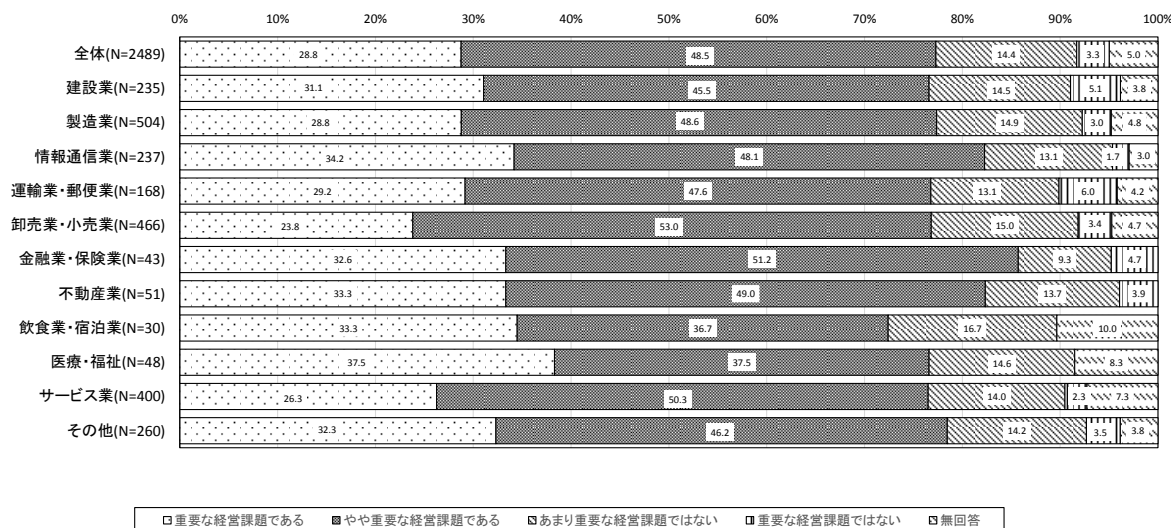


3 「介護と仕事の両立」の経営課題としての重要度

○「介護と仕事の両立」の経営課題としての重要度は、「やや重要な経営課題である」(48.5%)が最も多くなっている。以下、「重要な経営課題である」(28.8%)、「あまり重要な経営課題ではない」(14.4%)となっている。

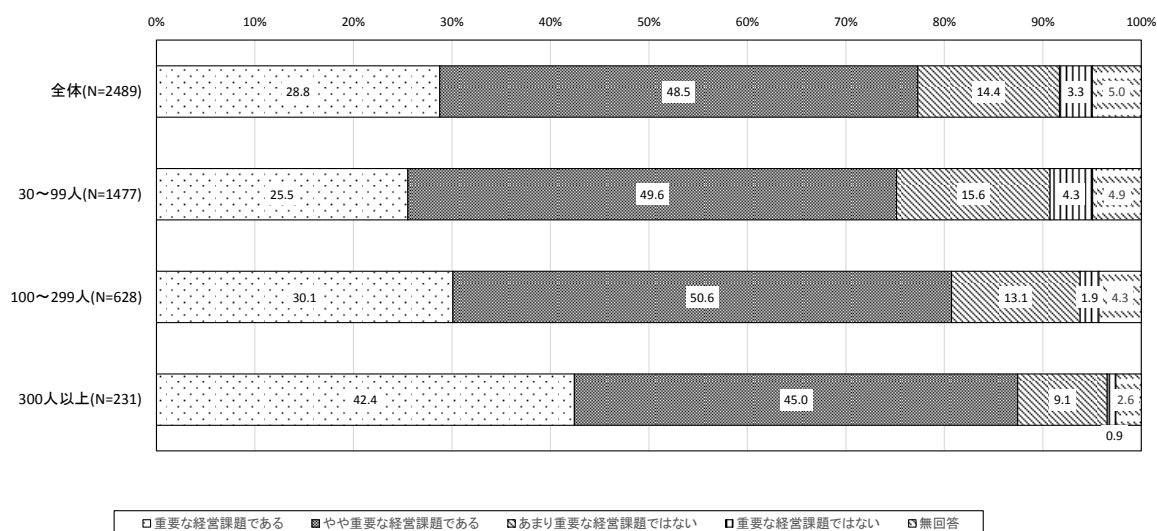
○《業種別》でみると、「重要な経営課題である」は「医療・福祉」(37.5%)が最も多くなっている。

「介護と仕事の両立」の経営課題としての重要度(業種別)(N=2489)



○《規模別》でみると、いずれの企業規模でも「やや重要な経営課題である」が最も多くなっており、「重要な経営課題である」は「300人以上」(42.4%)が最も多くなっている。

「介護と仕事の両立」の経営課題としての重要度(規模別)(N=2489)

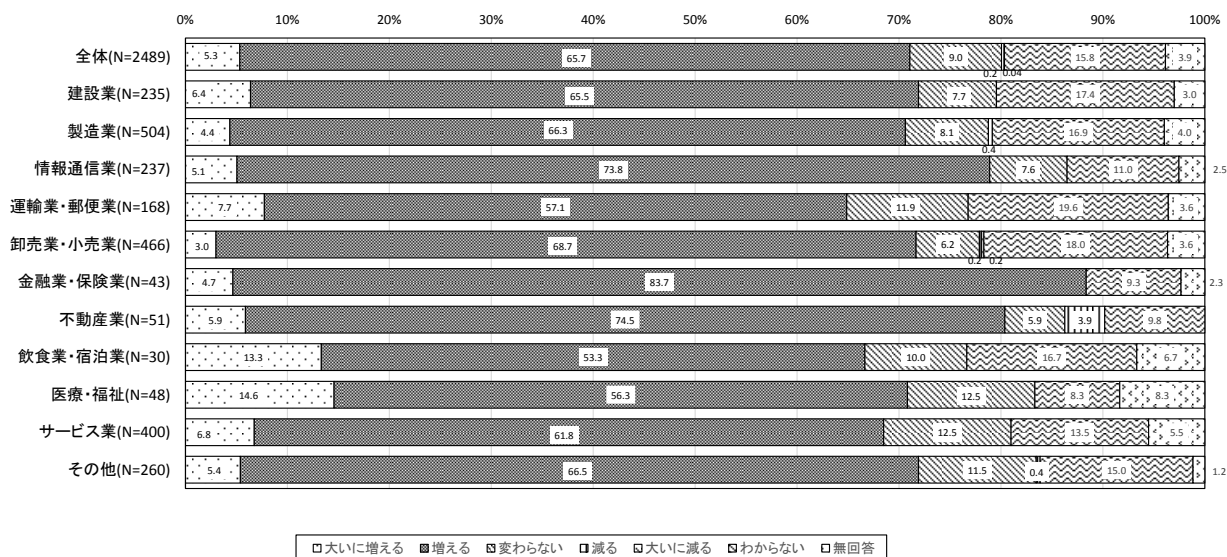


4 介護をする従業員数の見込み

○介護をする従業員数の見込みは、「増える」(65.7%)が最も多くなっている。以下、「わからない」(15.8%)、「変わらない」(9.0%)となっている。

○《業種別》で見ると、いずれの業種でも「増える」が最も多くなっている。

介護をする従業員数の見込み(業種別)(N=2489)



Ⅲ 両立支援制度の整備状況

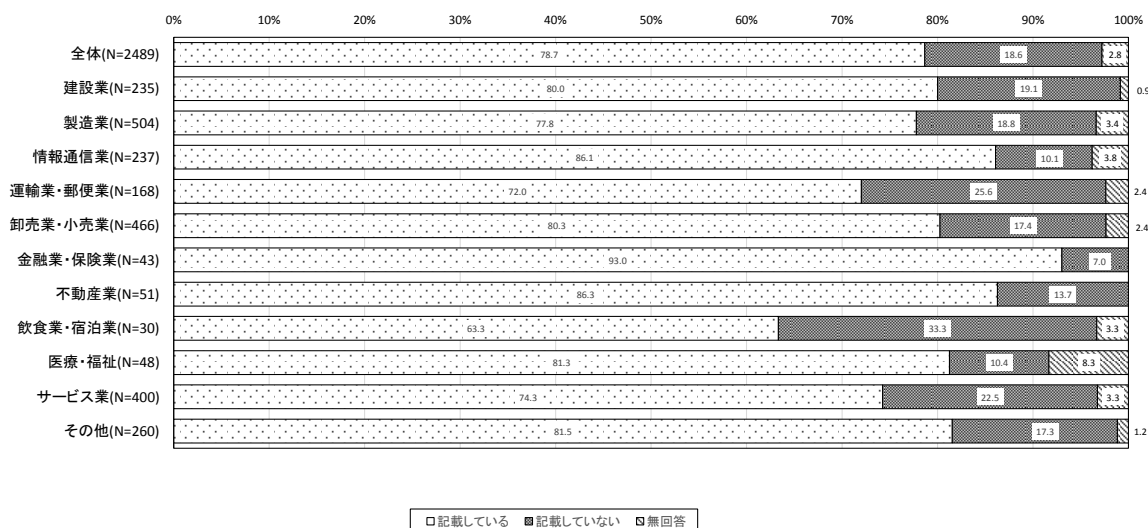
1 介護休業制度について

(1) 介護休業制度の就業規則への記載

○介護休業制度の就業規則への記載は、「記載している」(78.7%)、「記載していない」(18.6%)となっている。

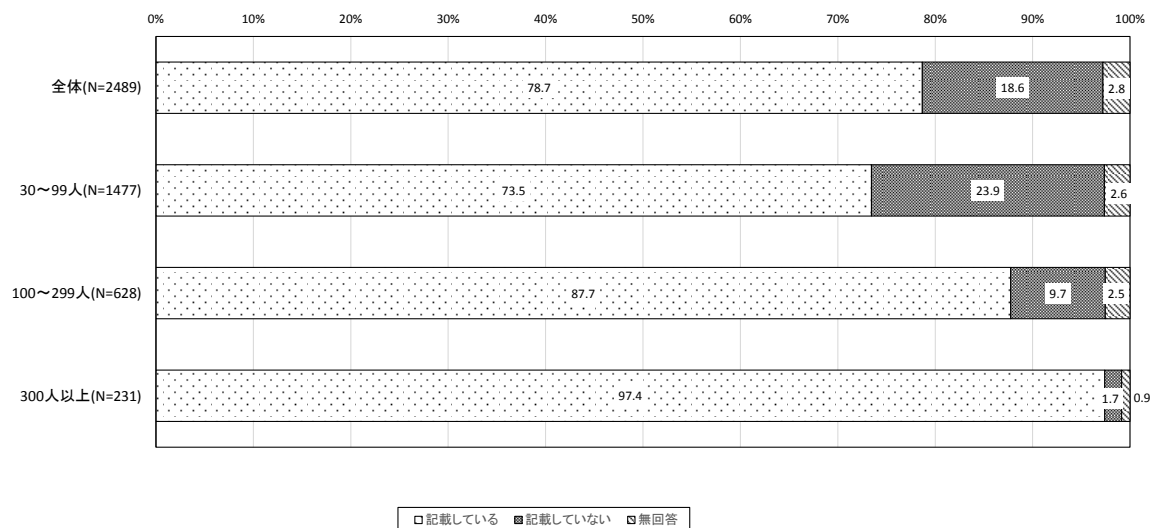
○《業種別》で見ると、いずれの業種でも「記載している」が最も多くなっている。

介護休業制度の就業規則への記載(業種別)(N=2489)



○《規模別》で見ると、いずれの企業規模でも「記載している」が最も多くなっている。

介護休業制度の就業規則への記載(規模別)(N=2489)

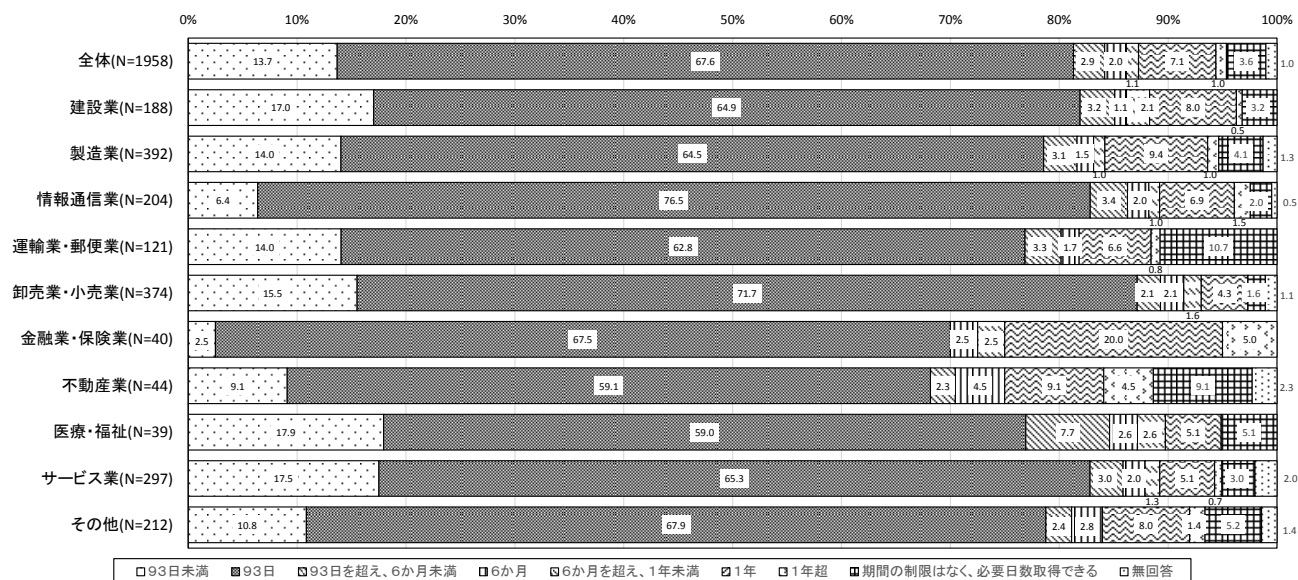


第2章 アンケート調査の結果～企業編～

(2) 介護休業期間の最長期間

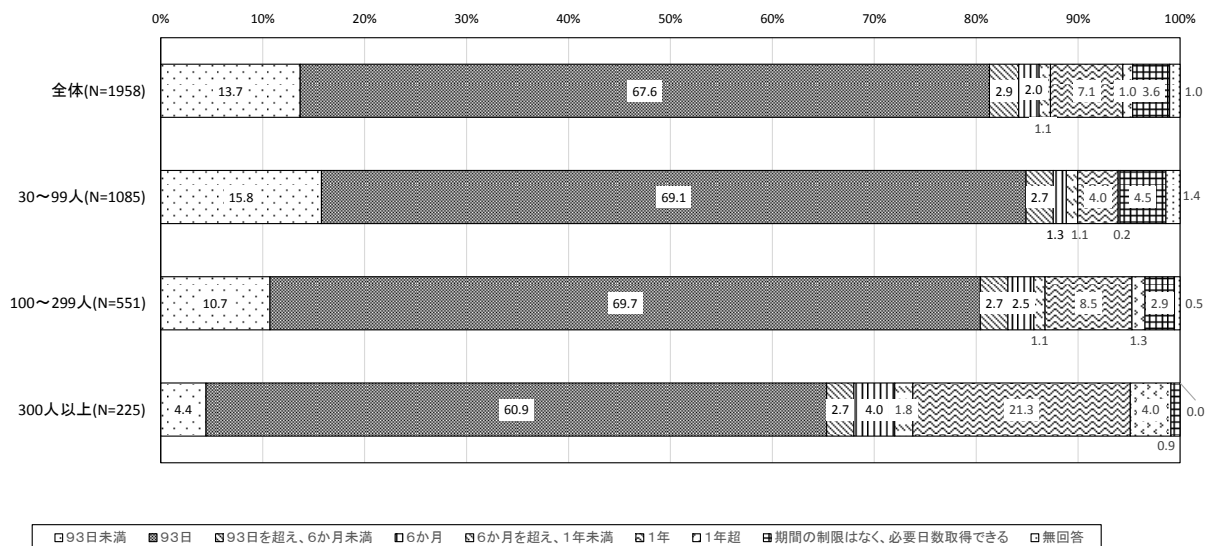
- 介護休業制度を就業規則に記載している 1958 社のうち、介護休業期間の最長期間についてみると、育児介護休業法と同内容の「93日」が最も多くなっている（67.6%）。以下、「93日未満」（13.7%）、「1年」が 7.1%となっている。
- 《業種別》でみると、いずれの業種でも「93日」が最も多くなっている。

介護休業期間の最長期間(業種別)(N=1958)



- 《規模別》でみると、「300人以上」では「1年」が 21.3%で他の規模の企業と比して多くなっている。

介護休業期間の最長期間(規模別)(N=1958)

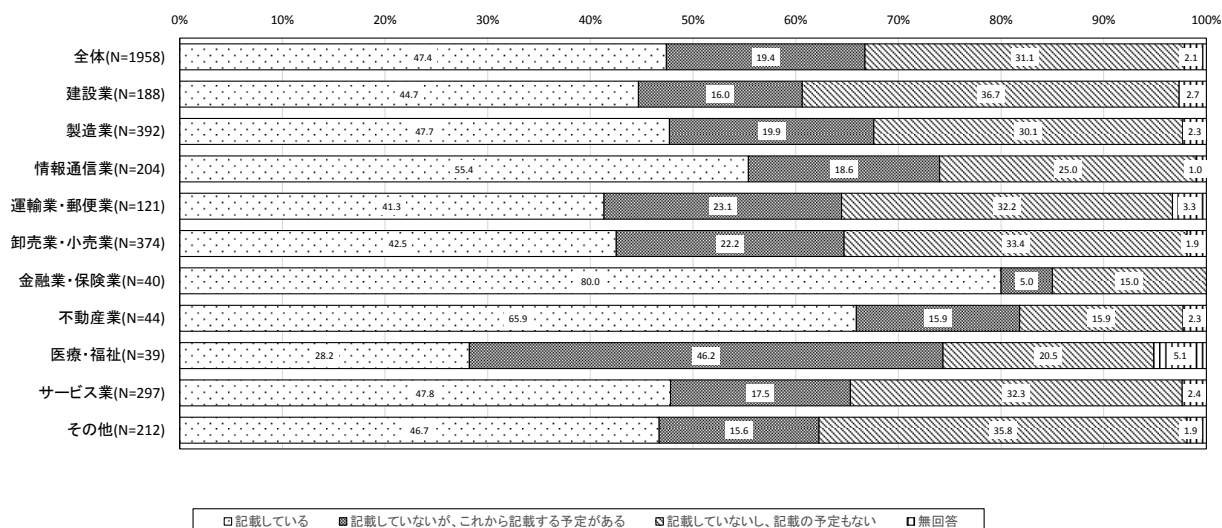


第2章 アンケート調査の結果～企業編～

(3) 介護休業の分割取得

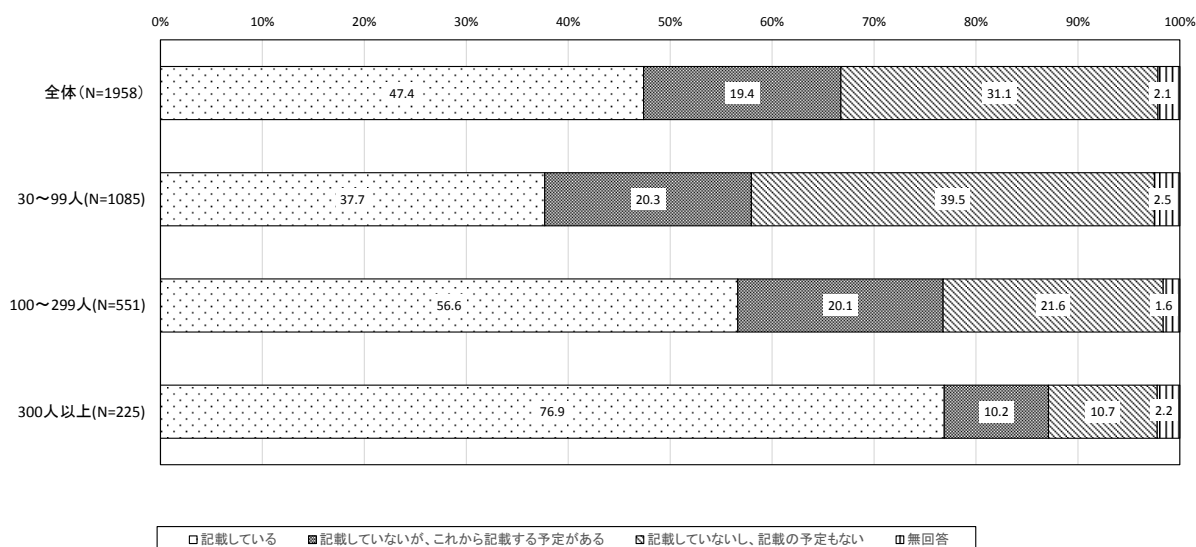
○介護休業制度を就業規則に記載している1958社のうち、介護休業の分割取得の記載についてみると、「記載している」(47.4%)が最も多くなっている。以下、「記載していないし、記載の予定もない」(31.1%)、「記載していないが、これから記載する予定がある」(19.4%)となっている。

介護休業の分割取得(業種別)(N=1958)



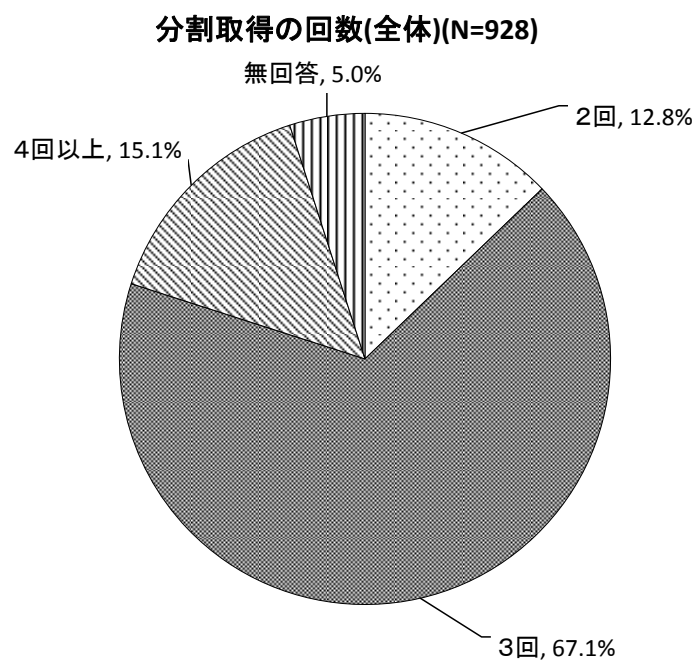
○《規模別》で見ると、「300人以上」では76.9%が「記載している」となっている。

介護休業の分割取得(規模別)(N=1958)



(4) 分割取得の回数

○介護休業の分割取得を就業規則に記載している928社のうち、分割取得の回数を、平成29年1月1日改正の育児介護休業法と同内容の「3回」と規定している企業は67.1%となっている。



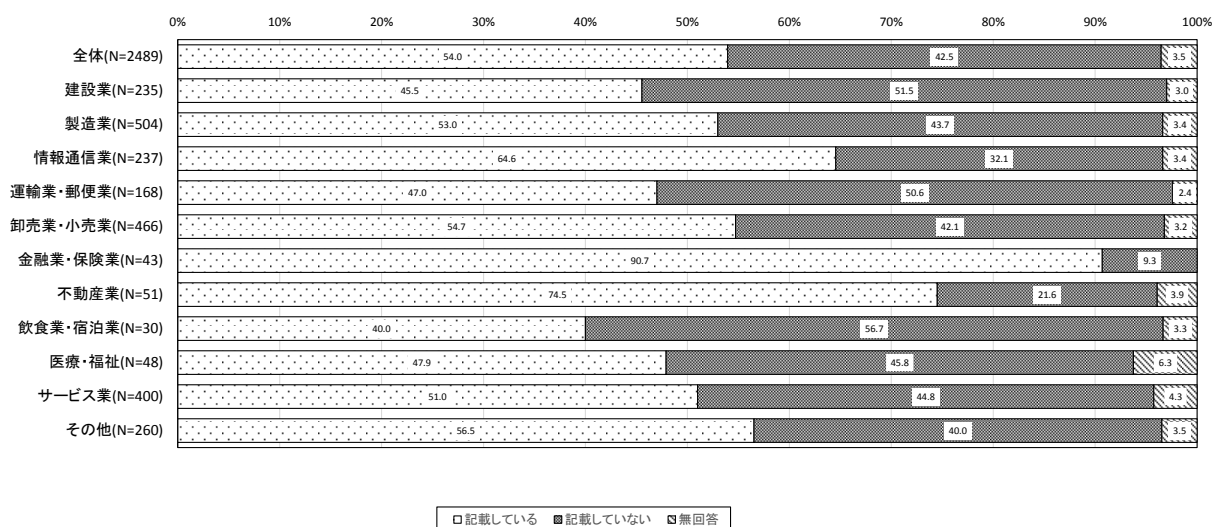
2 介護休暇制度について

(1) 介護休暇制度の就業規則への記載

○介護休暇制度の就業規則への記載は、「記載している」(54.0%)、「記載していない」(42.5%)となっている。

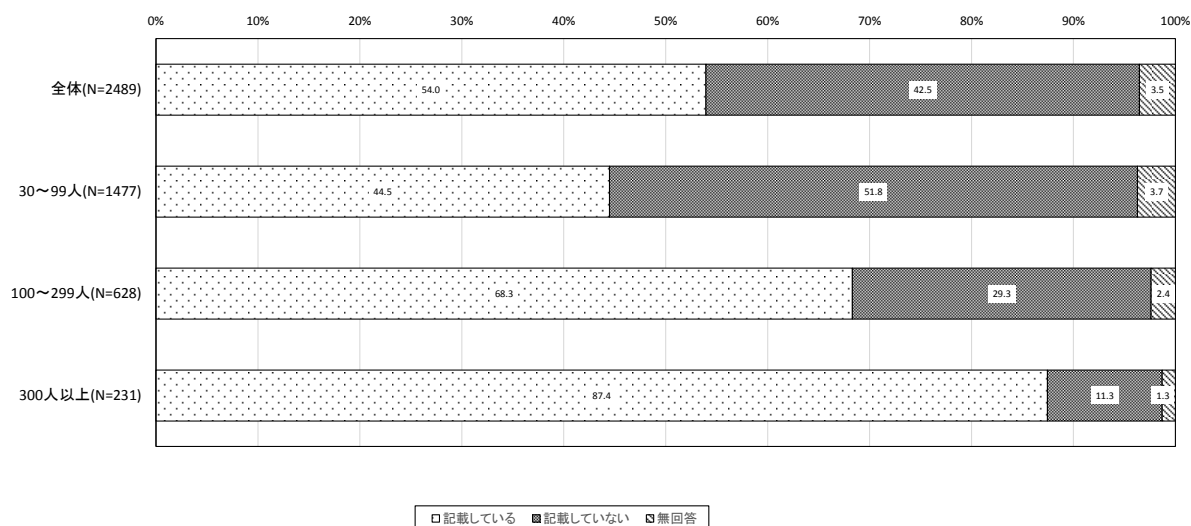
○《業種別》で見ると、「記載している」は「金融業・保険業」(90.7%)が最も多くなっている。以下、「不動産業」(74.5%)、「情報通信業」(64.6%)となっている。

介護休暇制度の就業規則への記載(業種別)(N=2489)



○《規模別》で見ると、「300人以上」では87.4%が「記載している」となっている。

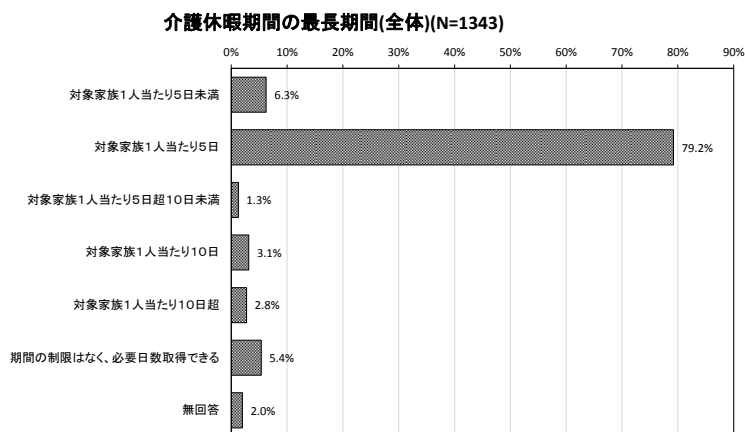
介護休暇制度の就業規則への記載(規模別)(N=2489)



第2章 アンケート調査の結果～企業編～

(2) 介護休暇期間の最長期間

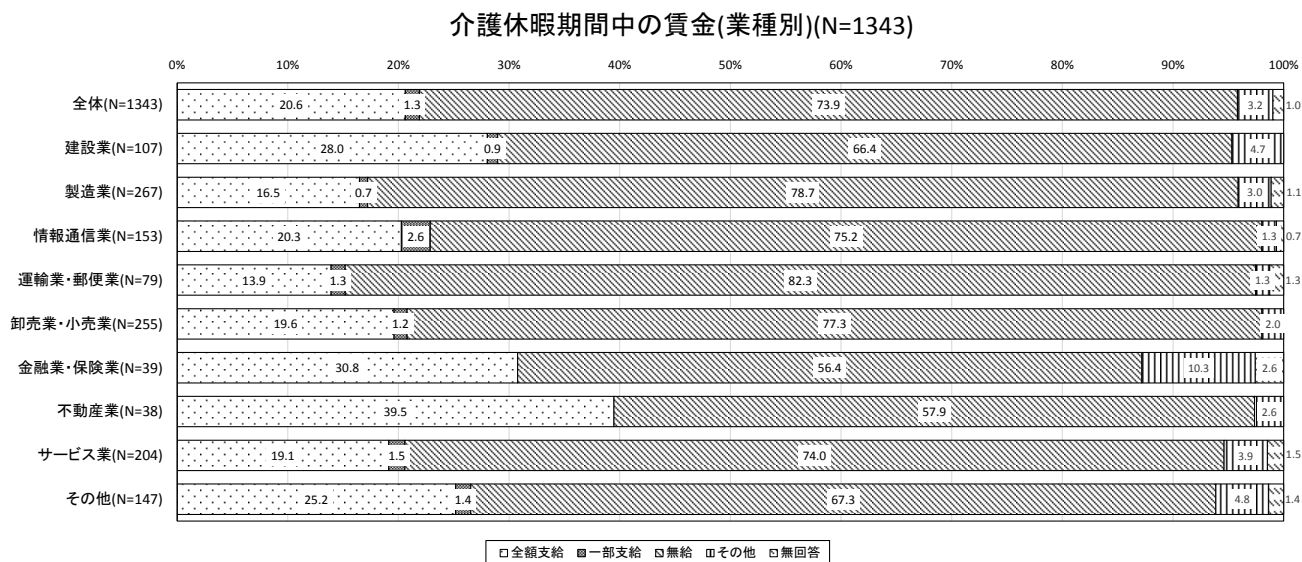
○介護休暇制度を就業規則に記載している 1343 社のうち、介護休暇期間の最長期間についてみると、育児介護休業法と同内容の「対象家族1人当たり5日」とする企業が最も多くなっている(79.2%)。以下、「対象家族1人当たり5日未満」(6.3%)、「期間の制限はなく、必要日数取得できる」(5.4%)となっている。



(3) 介護休暇期間中の賃金

○介護休暇制度を就業規則に記載している 1343 社のうち、介護休暇期間中の賃金についてみると、「無給」とする企業が最も多くなっている(73.9%)。「全額支給」は20.6%となっている。

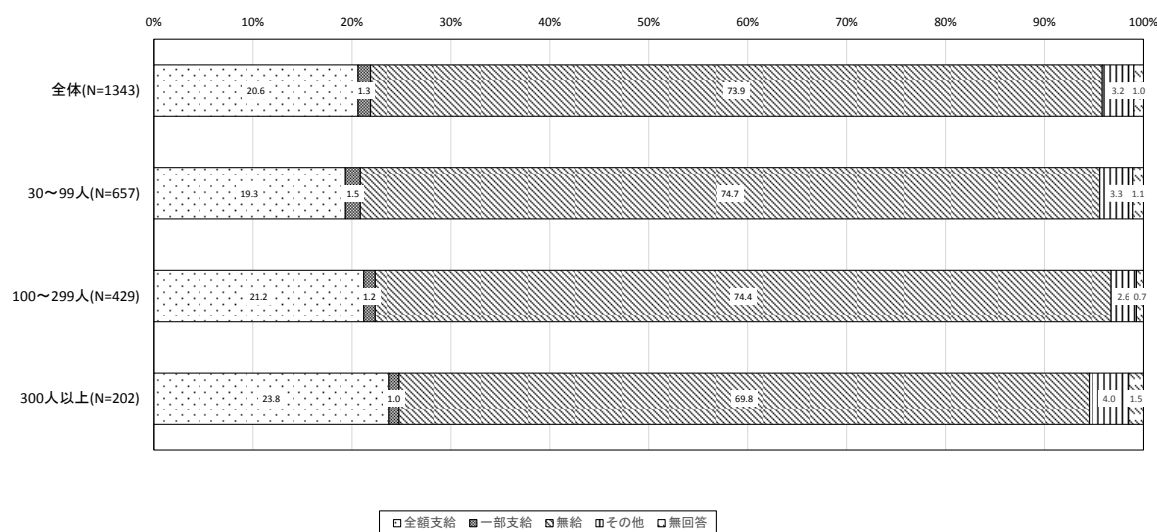
○《業種別》でみると、いずれの業種でも「無給」とする企業が最も多くなっている。



第2章 アンケート調査の結果～企業編～

- 《規模別》でみるといずれの企業規模でも「無給」とする企業が最も多くなっている。「全額支給」は「30～99人」で19.3%、「100～299人」で21.2%、「300人以上」で23.8%となっている。

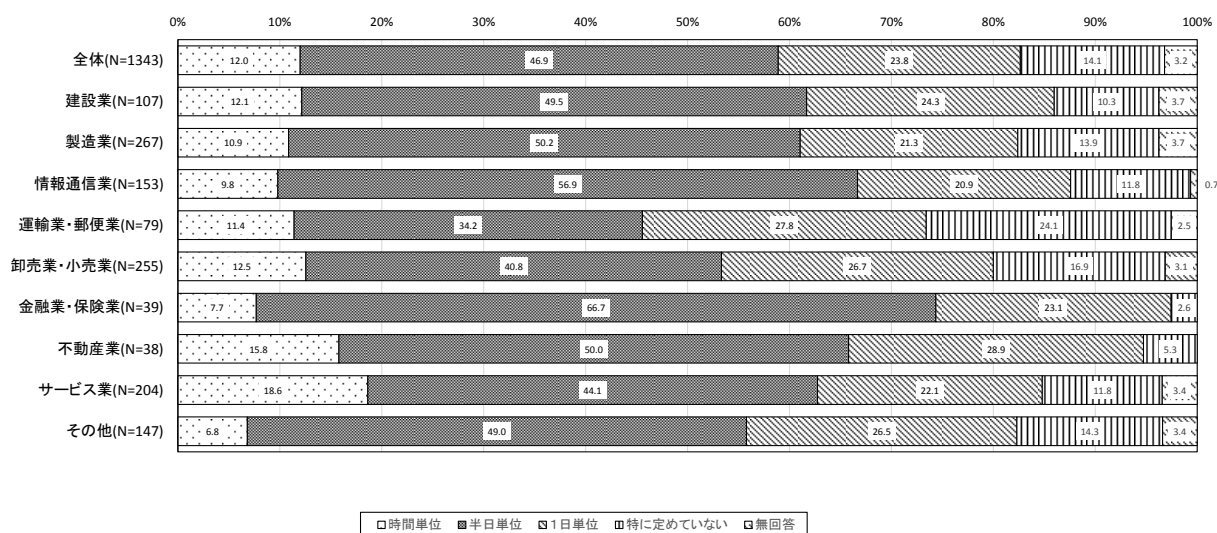
介護休暇期間中の賃金(規模別)(N=1343)



(4) 介護休暇の取得単位

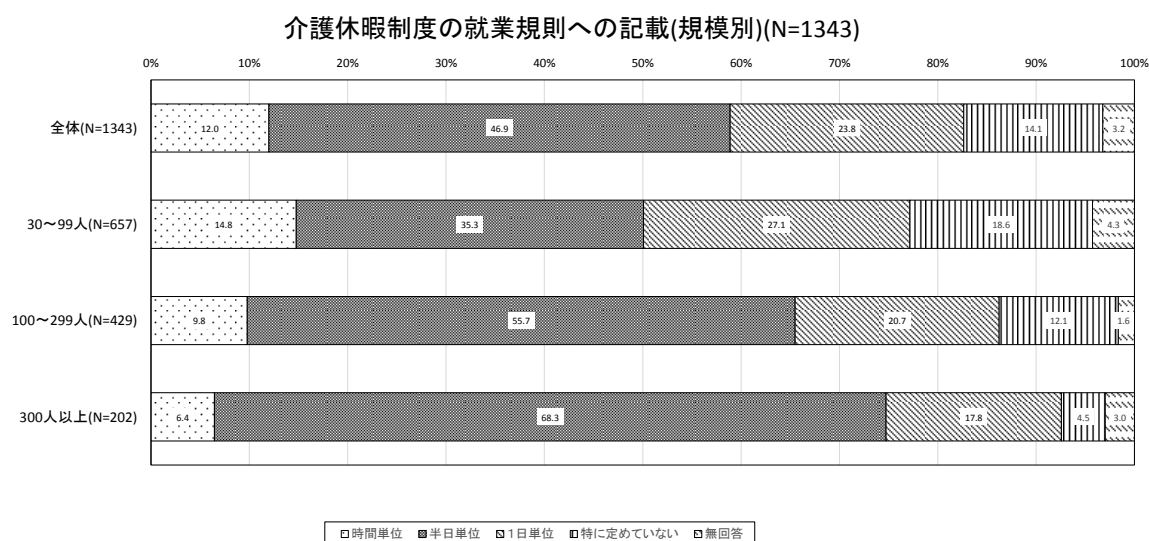
- 介護休暇制度を就業規則に記載している1343社のうち、介護休暇の取得単位についてみると、平成29年1月1日改正の育児介護休業法と同内容の「半日単位」とする企業が最も多くなっている(46.9%)。以下、「1日単位」(23.8%)、「特に定めていない」(14.1%)となっている。
- 《業種別》でみると、いずれの業種でも「半日単位」とする企業が最も多くなっている。

介護休暇の取得単位(業種別)(N=1343)



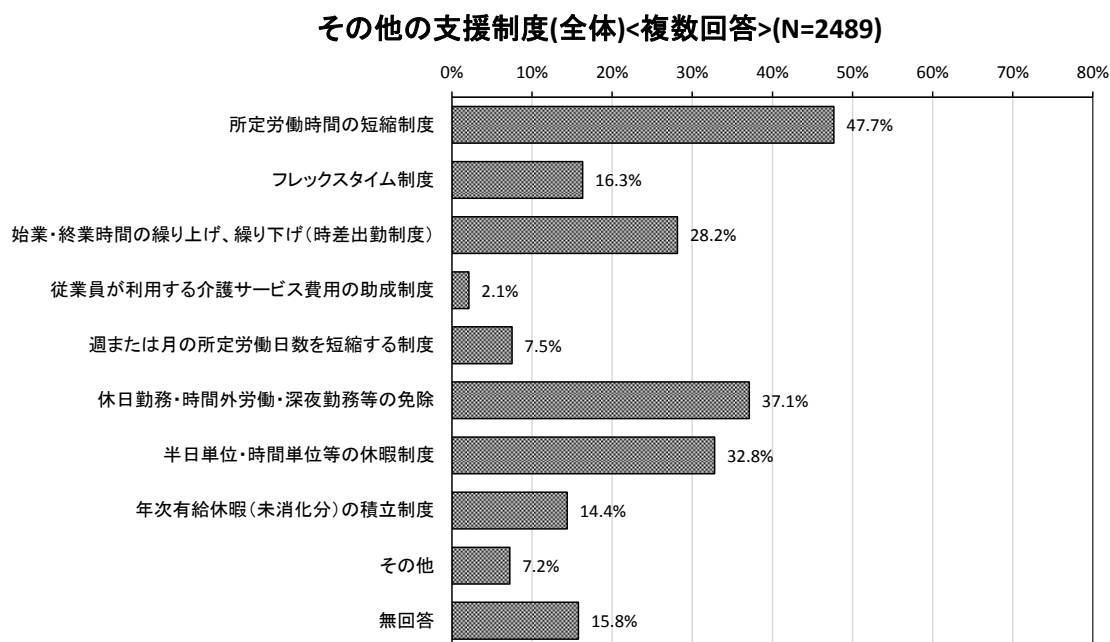
第2章 アンケート調査の結果～企業編～

○《規模別》で見ると、「半日単位」としている企業は「300人以上」(68.3%)が最も多くなっている。育児介護休業法で定める取得単位よりも細分化して「時間単位」としている企業は「30～99人」(14.8%)が最も多くなっている。



3 その他の両立支援制度について

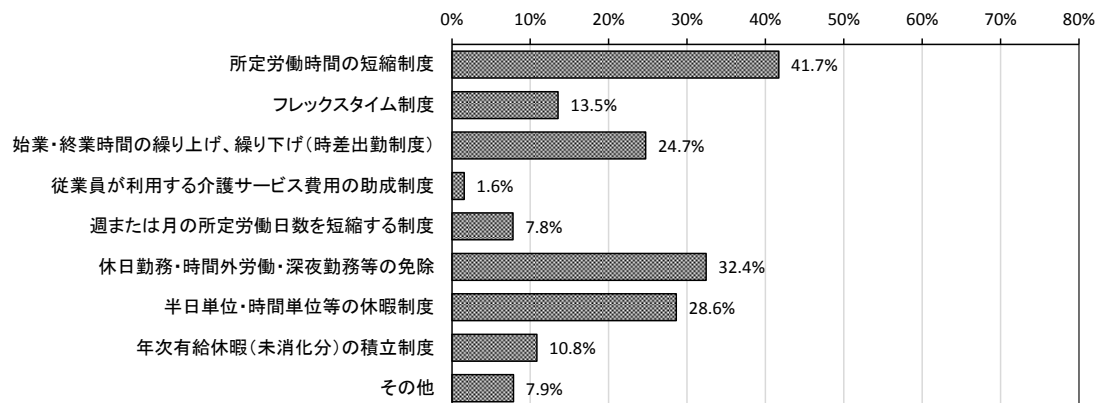
○その他の両立支援制度の整備状況についてしてみると、「所定労働時間の短縮制度」(47.7%)が最も多くなっている。以下、「休日勤務・時間外労働・深夜勤務等の免除」(37.1%)、「半日単位・時間単位等の休暇制度」(32.8%)となっている。



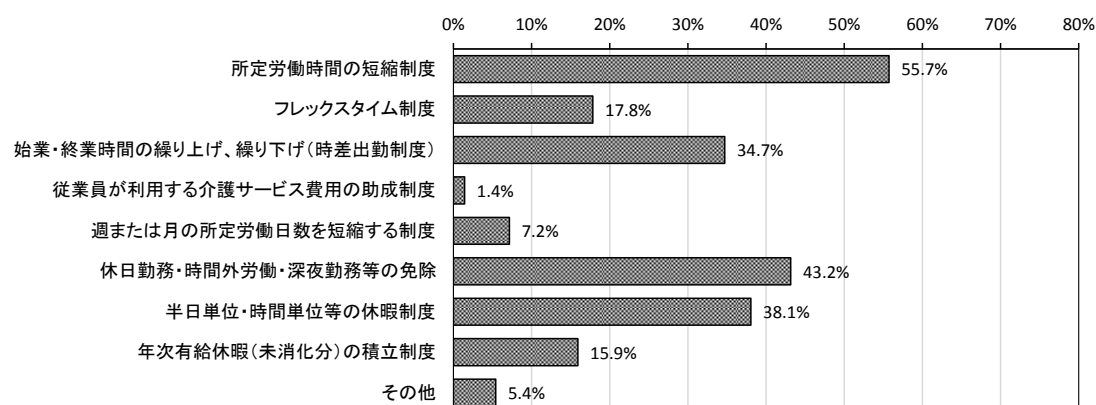
第2章 アンケート調査の結果～企業編～

○《規模別》で見ると、企業規模が大きくなるほど、多くの制度において整備されている割合が高くなる傾向が見て取れる。

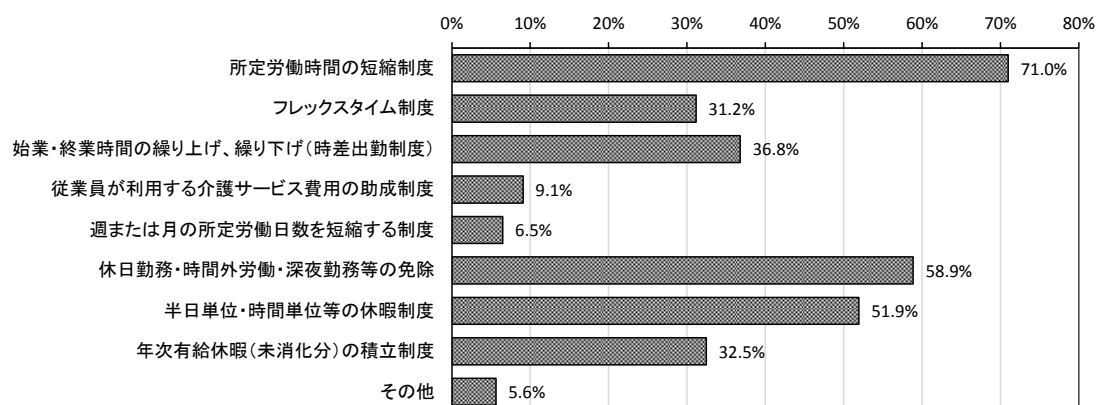
その他の支援制度(30～99人)(N=1477)
(無回答除く)



その他の支援制度(100～299人)(N=628)
(無回答除く)



その他の支援制度(300人以上)(N=231)
(無回答除く)



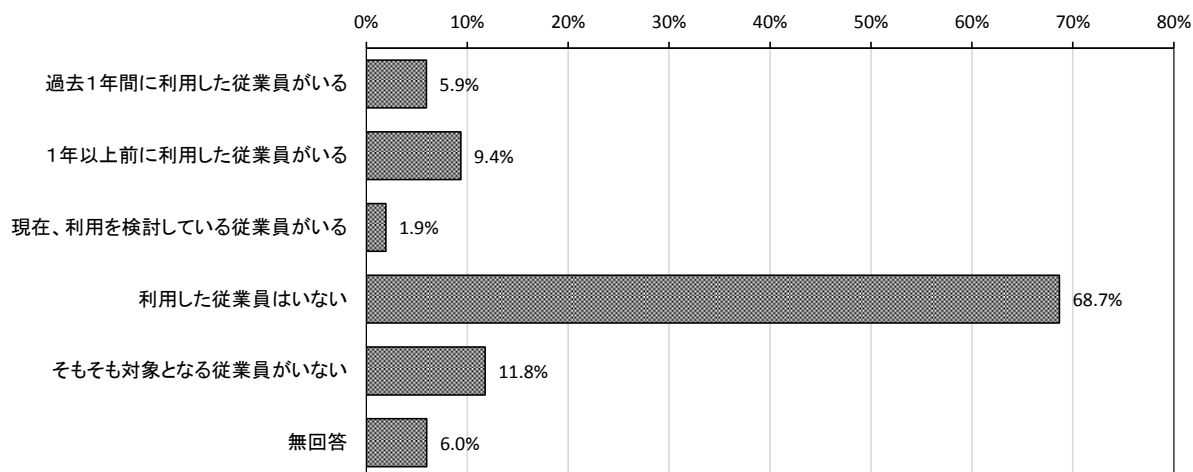
IV 両立支援制度の利用状況

1 介護休業制度について

(1) 介護休業制度の利用状況

○介護休業制度の利用状況は、「利用した従業員はいない」(68.7%)が最も多くなっている。以下、「そもそも対象となる従業員がいない」(11.8%)、「1年以上前に利用した従業員がいる」(9.4%)となっている。

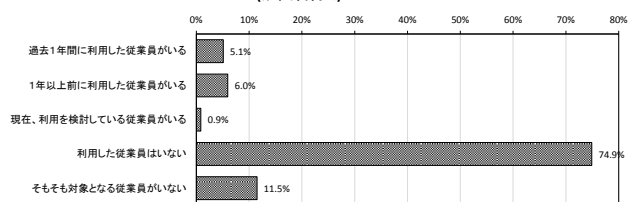
介護休業制度の利用状況(全体)<複数回答>(N=2489)



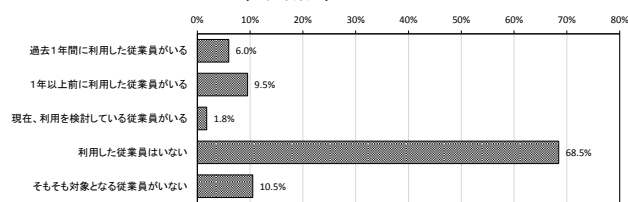
第2章 アンケート調査の結果～企業編～

○《業種別》でみると、いずれの業種でも「利用した従業員はいない」が最も多くなっている。

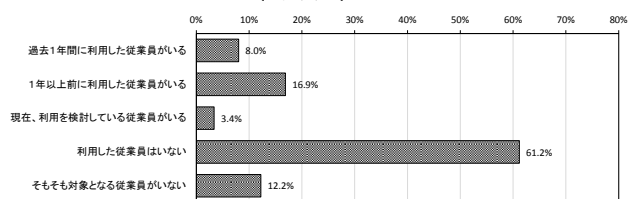
介護休業制度の利用状況(建設業)(N=235)
(無回答除く)



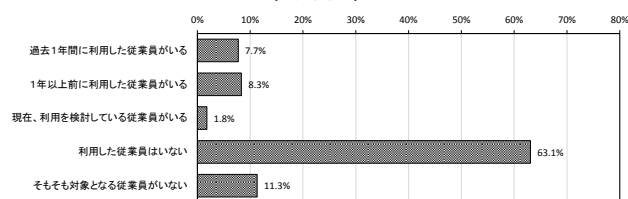
介護休業制度の利用状況(製造業)(N=504)
(無回答除く)



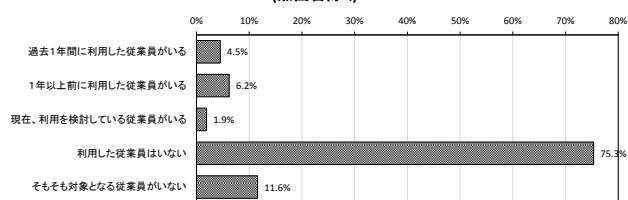
介護休業制度の利用状況(情報通信業)(N=237)
(無回答除く)



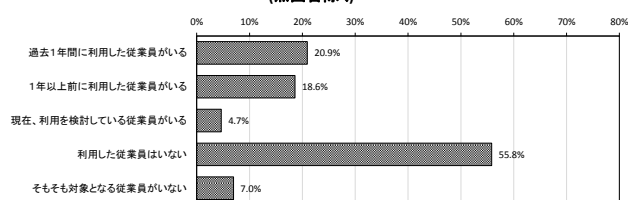
介護休業制度の利用状況(運輸業・郵便業)(N=168)
(無回答除く)



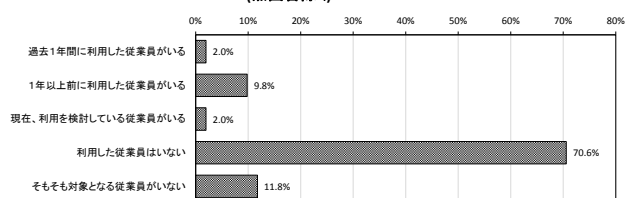
介護休業制度の利用状況(卸売業・小売業)(N=466)
(無回答除く)



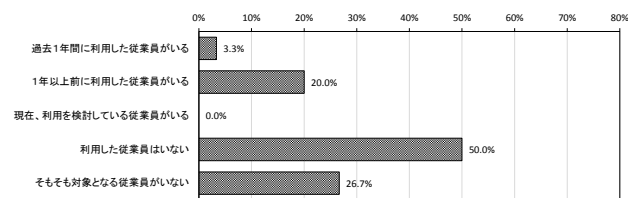
介護休業制度の利用状況(金融業・保険業)(N=43)
(無回答除く)



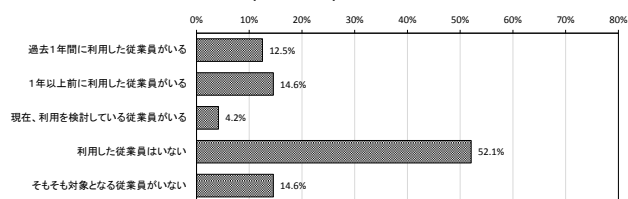
介護休業制度の利用状況(不動産業)(N=51)
(無回答除く)



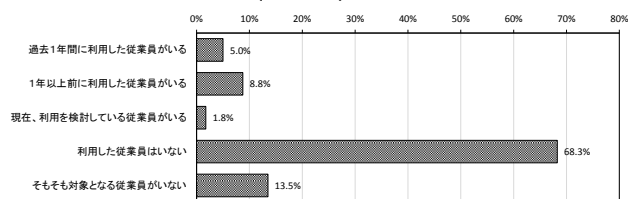
介護休業制度の利用状況(飲食業・宿泊業)(N=30)
(無回答除く)



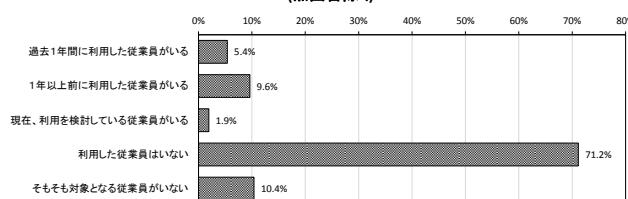
介護休業制度の利用状況(医療・福祉)(N=48)
(無回答除く)



介護休業制度の利用状況(サービス業)(N=400)
(無回答除く)



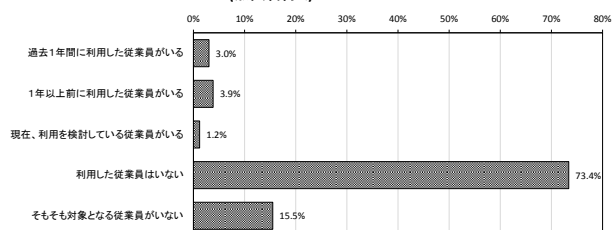
介護休業制度の利用状況(その他)(N=260)
(無回答除く)



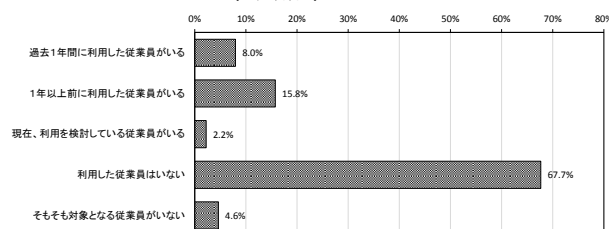
第2章 アンケート調査の結果～企業編～

- 《規模別》でみると、いずれの企業規模でも「利用した従業員はいない」が最も多くなっている。「300人以上」の企業においては、「過去1年間に利用した従業員がいる」(21.2%)、「1年以上前に利用した従業員がいる」(30.3%)の割合がいずれも他の規模の企業と比して高くなっている。

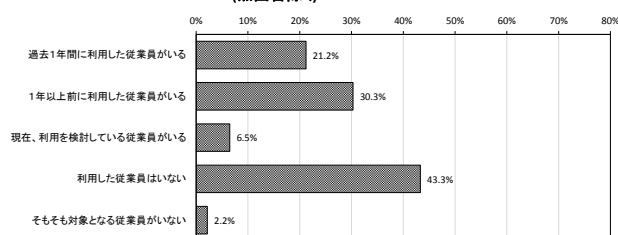
介護休業制度の利用状況(30～99人)(N=1477)
(無回答除く)



介護休業制度の利用状況(100～299人)(N=628)
(無回答除く)



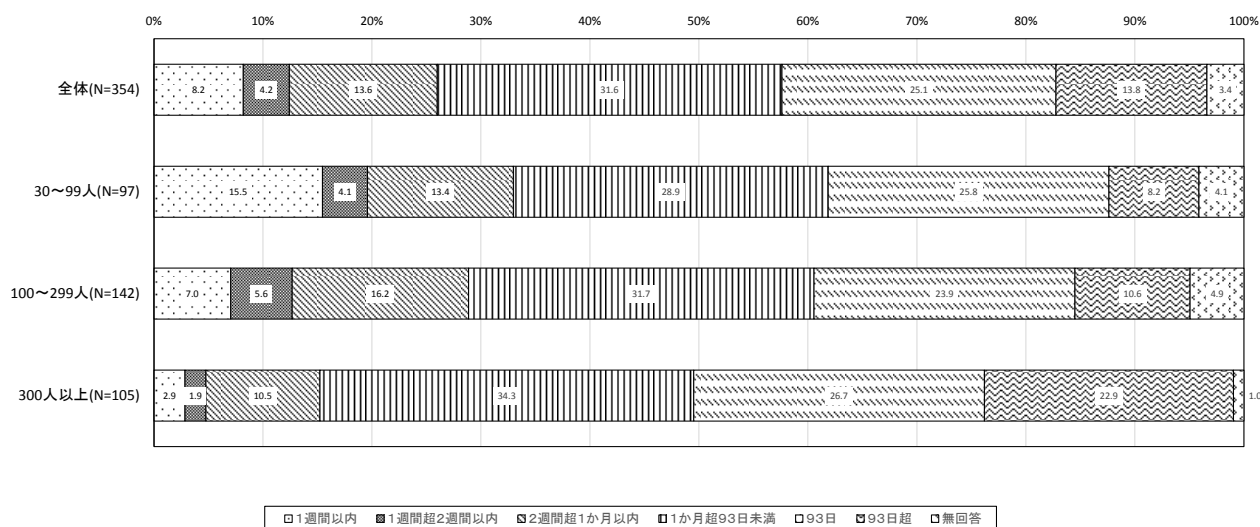
介護休業制度の利用状況(300人以上)(N=231)
(無回答除く)



(2) 介護休業制度の最長利用日数

- 介護休業制度を利用した従業員がいる354社のうち、介護休業制度の最長利用日数についてみると、「1か月超93日未満」(31.6%)が最も多くなっている。以下、「93日」(25.1%)、「93日超」(13.8%)となっている。

介護休業制度の最長利用日数(規模別)(N=354)

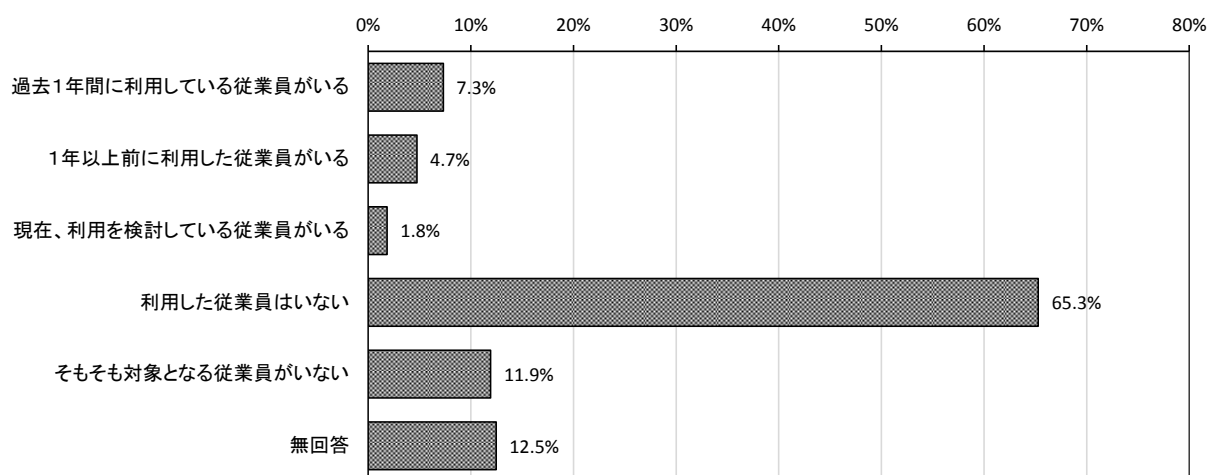


2 介護休暇制度について

(1) 介護休暇制度の利用状況

○介護休暇制度の利用状況は、「利用した従業員はいない」(65.3%)が最も多くなっている。以下、「そもそも対象となる従業員がいない」(11.9%)、「過去1年間に利用している従業員がいる」(7.3%)となっている。

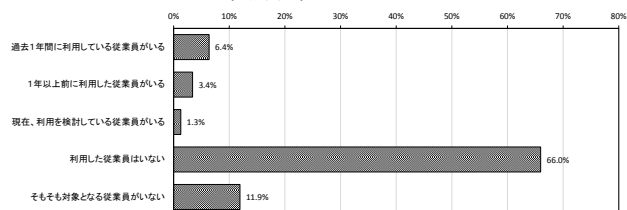
介護休暇制度の利用状況(全体)<複数回答>(N=2489)



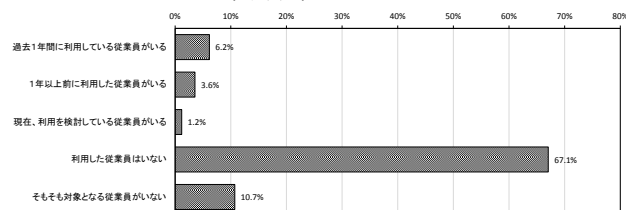
第2章 アンケート調査の結果～企業編～

○《業種別》にみると、いずれの業種でも「利用した従業員はいない」が最も多くなっている。

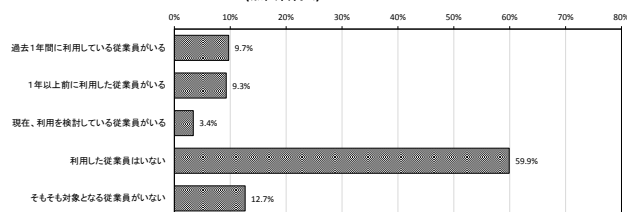
介護休暇制度の利用状況(建設業)(N=235)
(無回答除く)



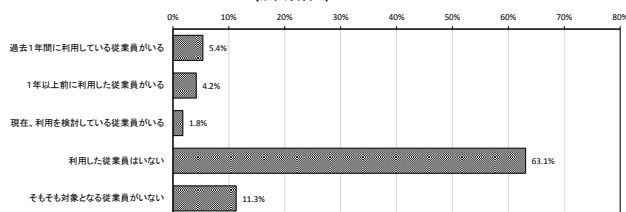
介護休暇制度の利用状況(製造業)(N=504)
(無回答除く)



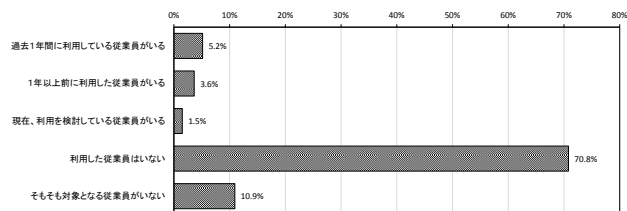
介護休暇制度の利用状況(情報通信業)(N=237)
(無回答除く)



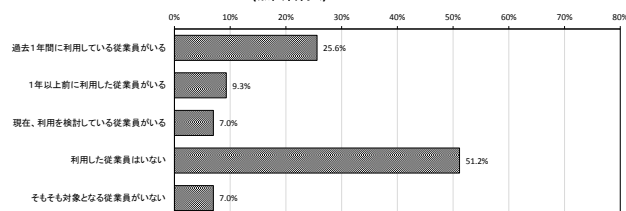
介護休暇制度の利用状況(運輸業・郵便業)(N=168)
(無回答除く)



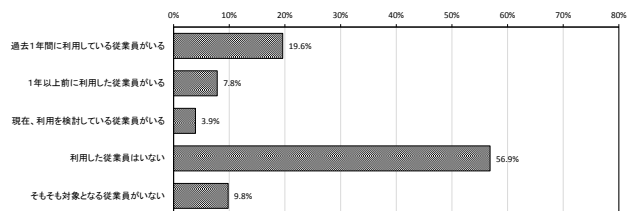
介護休暇制度の利用状況(卸売業・小売業)(N=466)
(無回答除く)



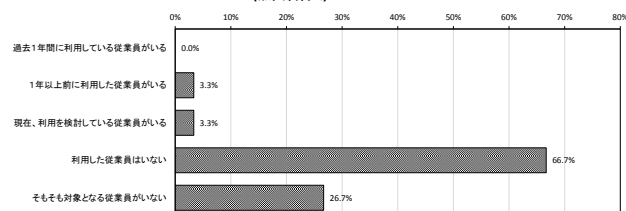
介護休暇制度の利用状況(金融業・保険業)(N=43)
(無回答除く)



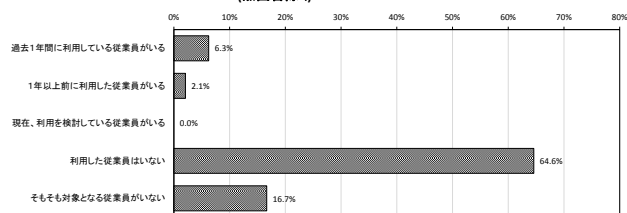
介護休暇制度の利用状況(不動産業)(N=51)
(無回答除く)



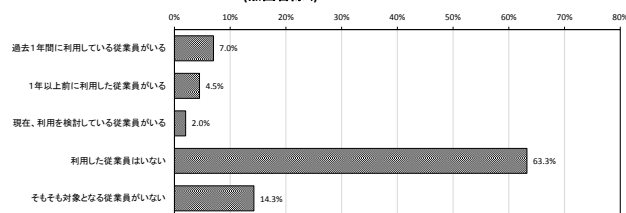
介護休暇制度の利用状況(飲食業・宿泊業)(N=30)
(無回答除く)



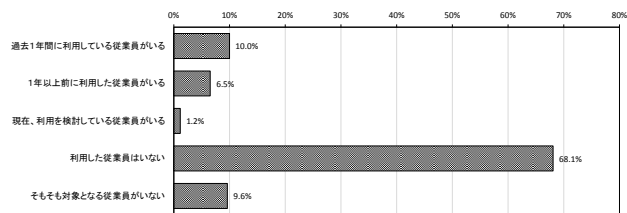
介護休暇制度の利用状況(医療・福祉)(N=48)
(無回答除く)



介護休暇制度の利用状況(サービス業)(N=400)
(無回答除く)

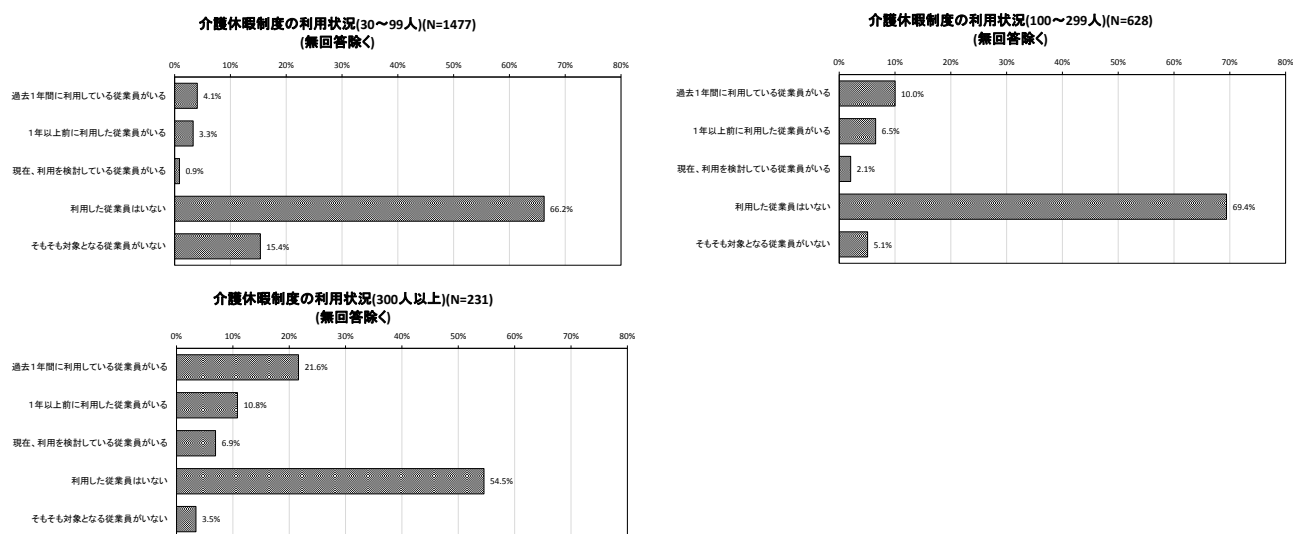


介護休暇制度の利用状況(その他)(N=260)
(無回答除く)



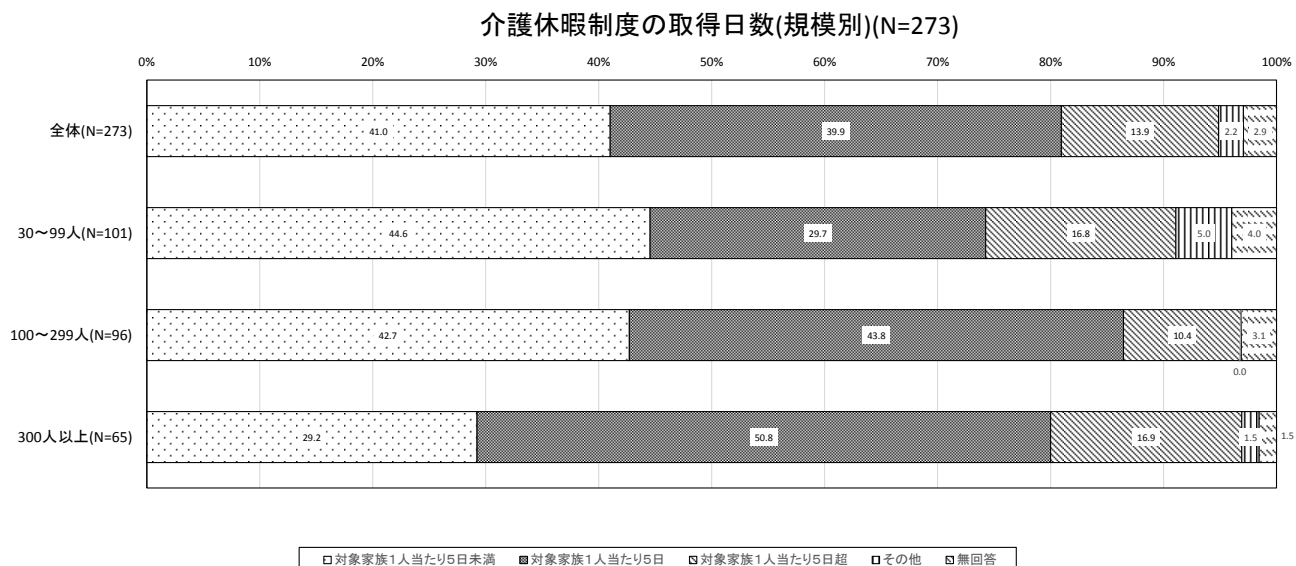
第2章 アンケート調査の結果～企業編～

- 《規模別》で見ると、いずれの企業規模でも「利用した従業員はいない」が最も多くなっている。一方、「300人以上」の企業では「過去1年間に利用している従業員がいる」が21.6%と他の規模の企業と比べて高くなっている。



(2) 介護休暇制度の取得日数

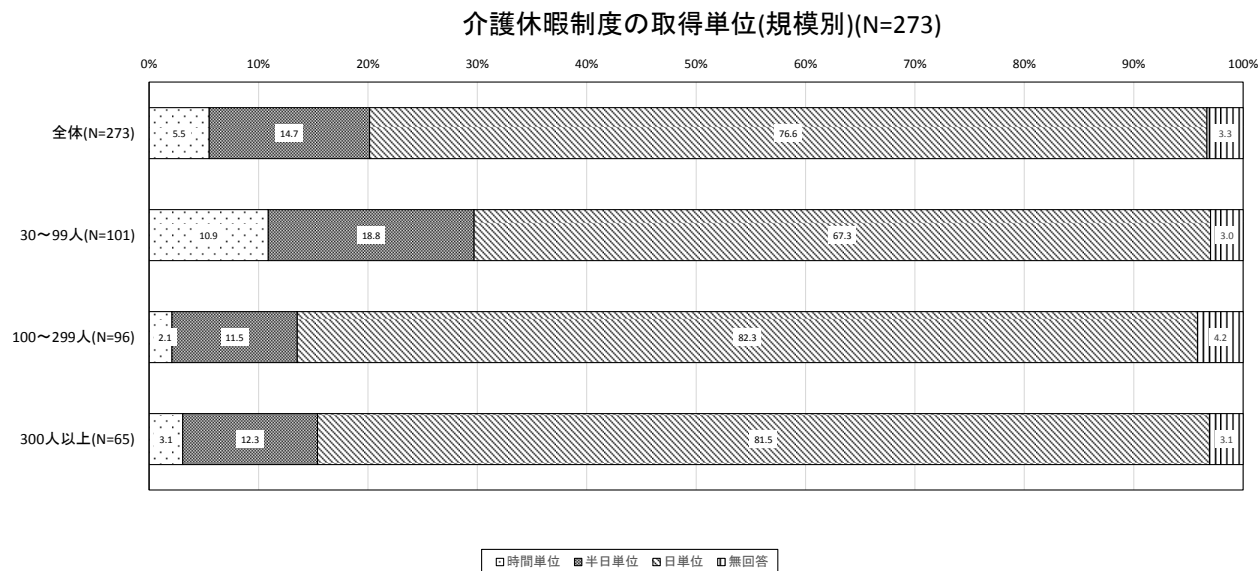
- 介護休暇制度を利用した従業員がいる273社のうち、介護休暇制度の取得日数についてみると、「対象家族1人当たり5日未満」(41.0%)が最も多くなっている、以下、「対象家族1人当たり5日」(39.9%)、「対象家族1人当たり5日超」(13.9%)となっている。
- 《規模別》で見ると、「300人以上」で最も多くなっているのは「対象家族1人当たり5日」(50.8%)であった。



第2章 アンケート調査の結果～企業編～

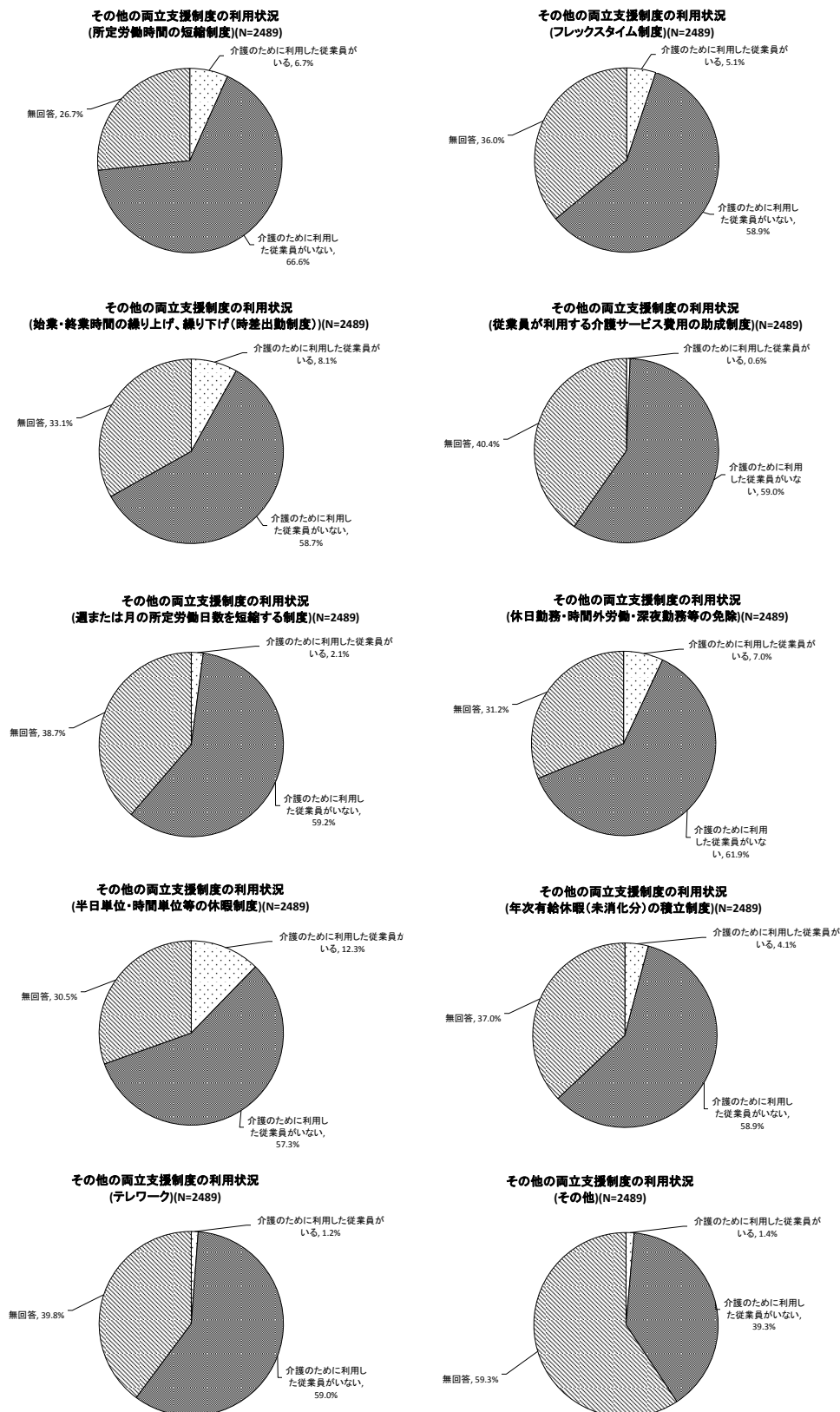
(3) 介護休暇制度の取得単位

○介護休暇制度を利用した従業員がいる273社のうち、介護休暇制度の取得単位についてみると、「日単位」(76.6%)が最も多くなっている。以下、「半日単位」(14.7%)、「時間単位」(5.5%)となっている。



3 その他の両立支援制度の利用状況

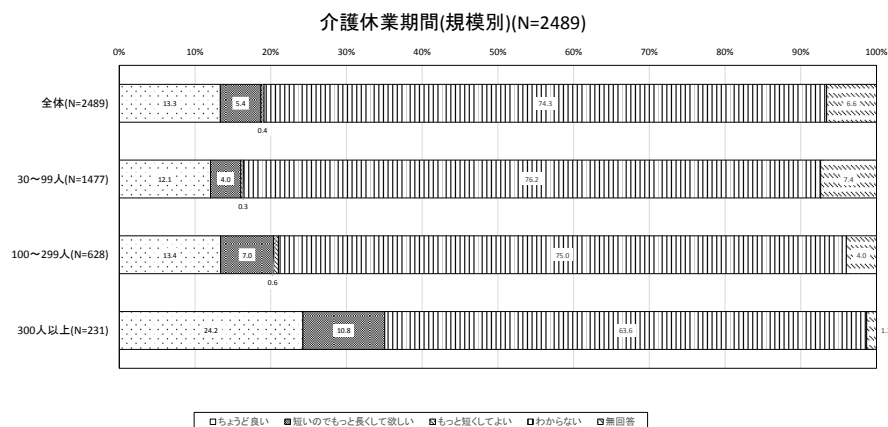
○その他の両立支援制度の利用状況をみると、「介護のために利用した従業員がいる」のは「半日単位・時間単位等の休暇制度」(12.3%)が最も多くなっている。以下、「始業・終業時間の繰り上げ、繰り下げ(時差出勤制度)」(8.1%)、「休日勤務・時間外労働・深夜勤務等の免除」(7.0%)となっている。



V 従業員からの要望

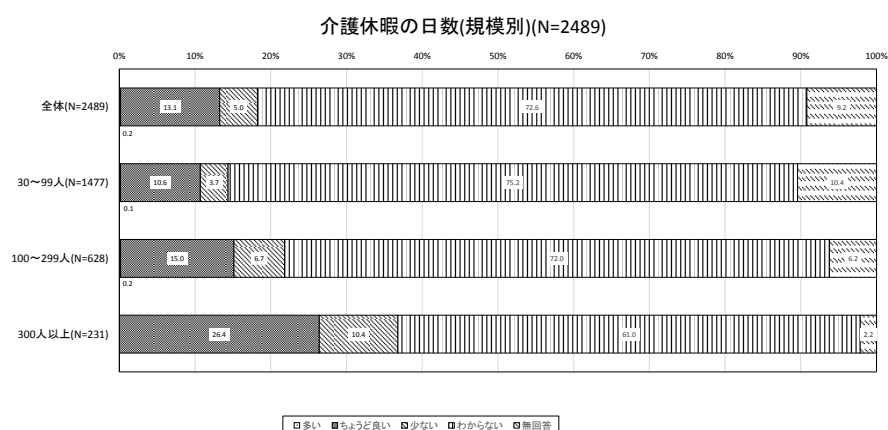
1 介護休業期間

○介護休業期間に関する要望については、「わからない」(74.3%)が最も多くなっている。続いて「ちょうど良い」(13.3%)となっており、「短いのもっと長くして欲しい」は5.4%に留まっている。



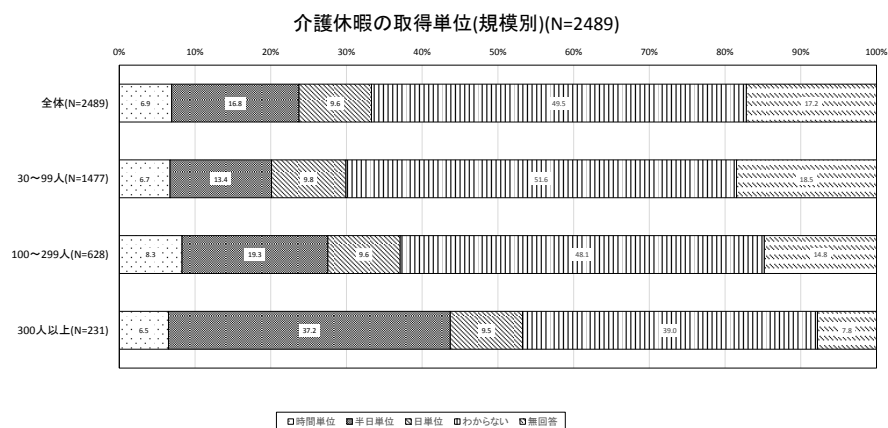
2 介護休暇の日数

○介護休暇の日数に関する要望については、「わからない」(72.6%)が最も多くなっている。続いて「ちょうど良い」(13.1%)となっており、「少ない」は5.0%に留まっている。



3 介護休暇の取得単位

○介護休暇の取得単位に関する要望については、「わからない」(49.5%)が最も多くなっている。「半日単位」は16.8%となっており、「時間単位」は6.9%に留まっている。

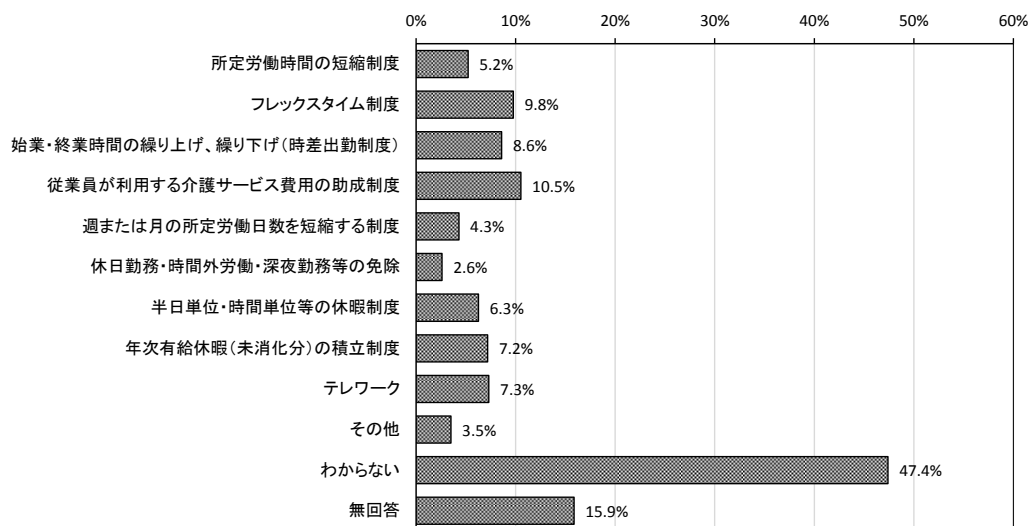


4 勤務時間の短縮等の制度

○勤務時間の短縮等の制度に関する要望については、「わからない」(47.4%)が最も多くなっている。

具体的な制度の中では「従業員が利用する介護サービス費用の助成制度」(10.5%)が多くなっている。

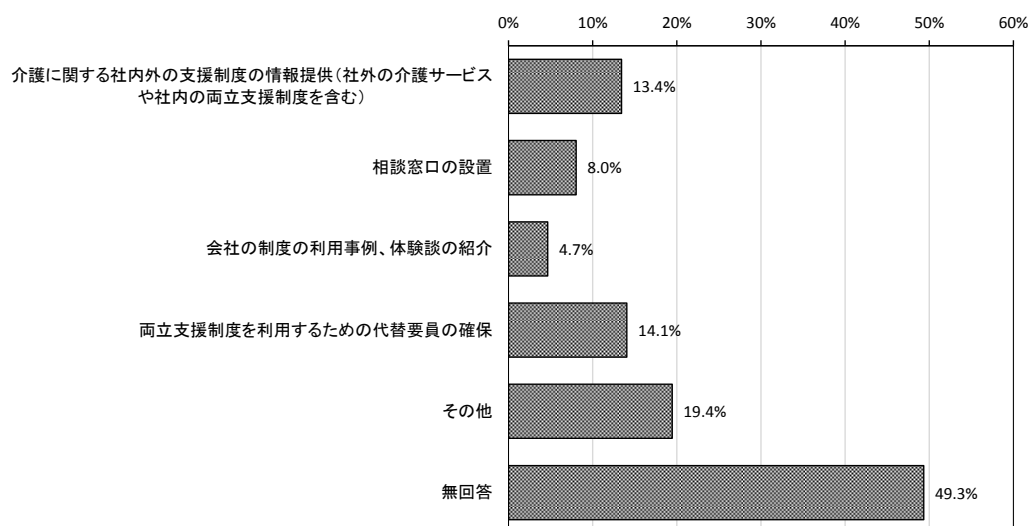
勤務時間の短縮等の制度(全体)<複数回答>(N=2489)



5 その他の取組

○その他の取組に関する要望については、具体的な取組の中では「両立支援制度を利用するための代替要員の確保」(14.1%)が最も多くなっている。

その他の取組(全体)<複数回答>(N=2489)

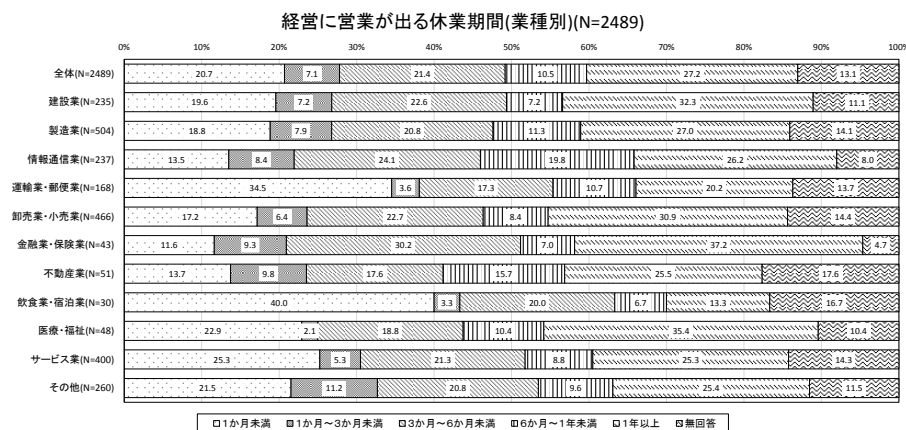


VI 介護をする従業員の休暇・休業による経営への影響

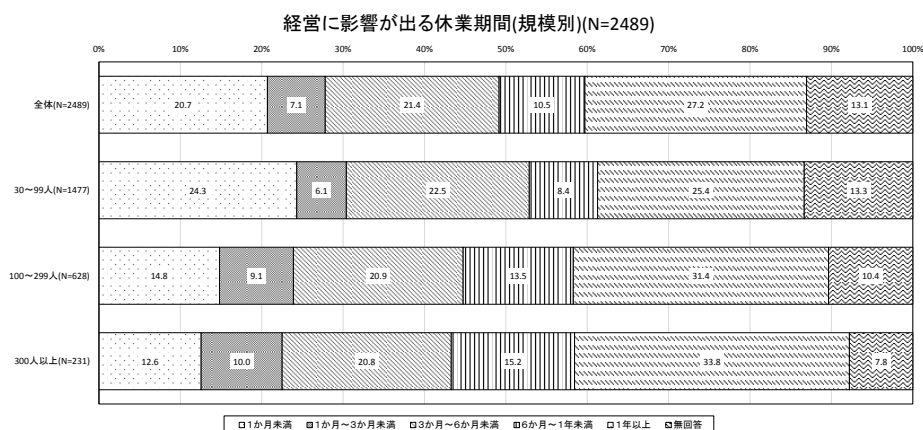
1 経営に影響が出る休業期間

○経営に影響が出る休業期間は、「1年以上」(27.2%)が最も多くなっている。以下、「3か月～6か月未満」(21.4%)、「1か月未満」(20.7%)となっている。

○《業種別》で見ると、「1か月未満」は、「飲食業・宿泊業」(40.0%)、「運輸業・郵便業」(34.5%)の順に多くなっている。

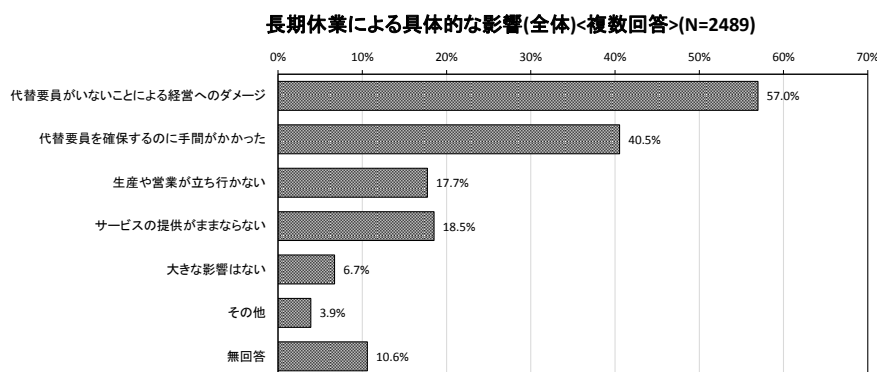


○《規模別》で見ると、「300人以上」で最も多くなっているのは「1年以上」(33.8%)であった。「1か月未満」が最も多いのは「30～99人」(24.3%)である。



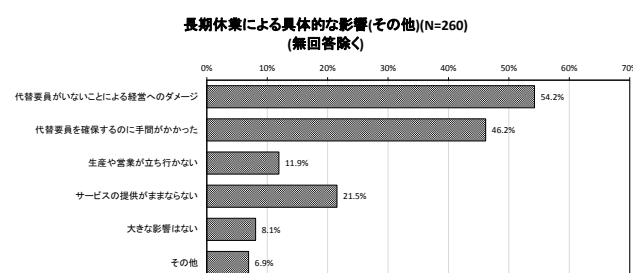
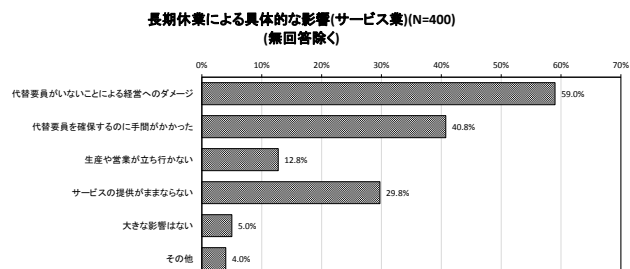
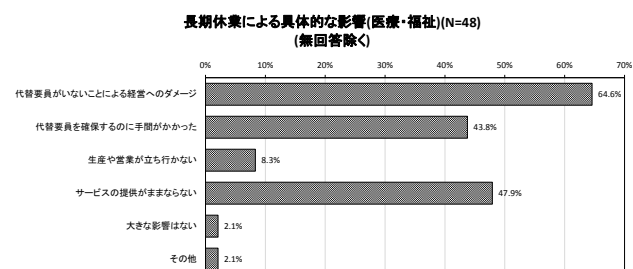
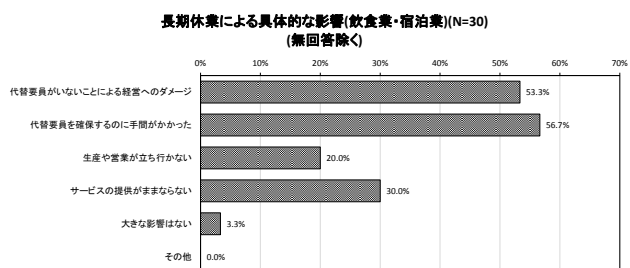
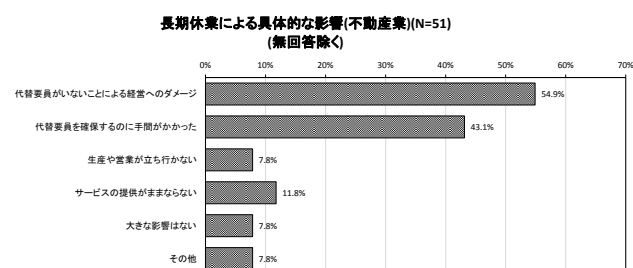
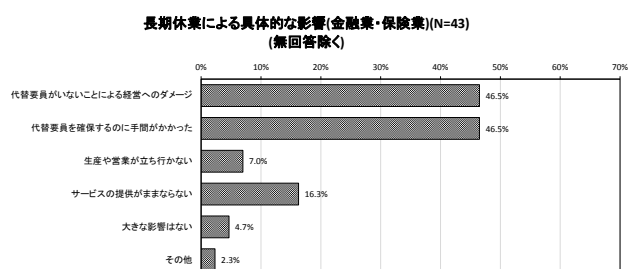
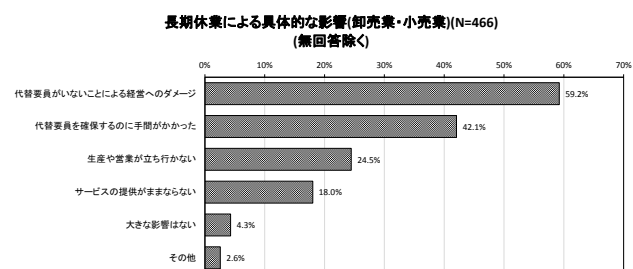
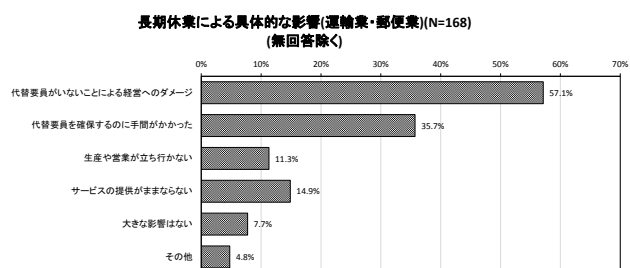
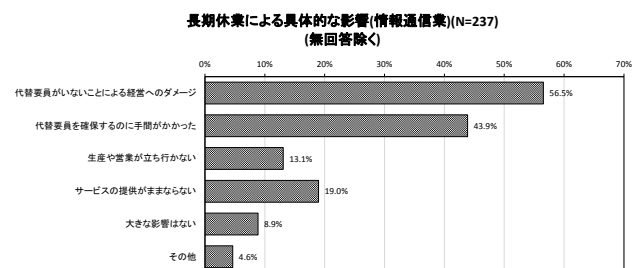
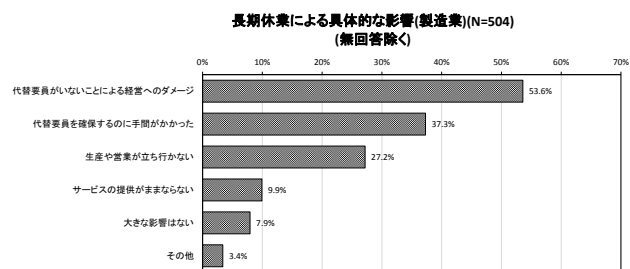
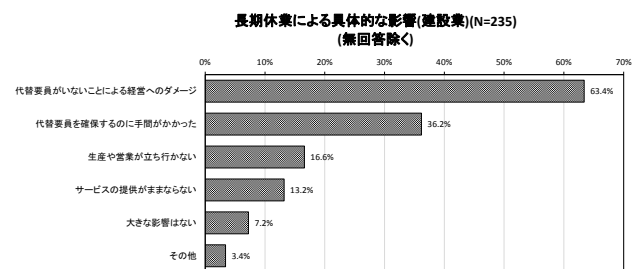
2 長期休業による具体的な影響

○長期休業による具体的な影響は、「代替要員がいないことによる経営へのダメージ」(57.0%)が最も多くなっている。以下、「代替要員を確保するのに手間がかかった」(40.5%)、「サービスの提供がままならない」(18.5%)となっている。



第2章 アンケート調査の結果～企業編～

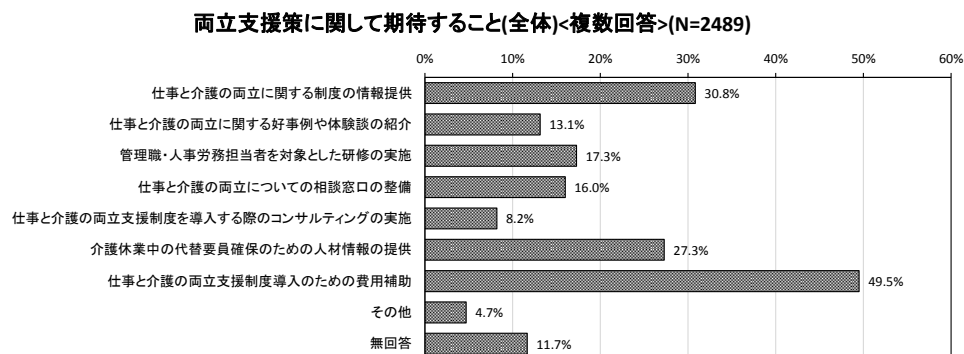
○《業種別》にみると、「飲食業・宿泊業」で最も多くなっているのは「代替要員を確保するのに手間がかかった」(56.7%)であった。



Ⅶ 行政への要望

1 両立支援策に関して期待すること

○両立支援策に関して期待することは、「仕事と介護の両立支援制度導入のための費用補助」(49.5%)が最も多くなっている。以下、「仕事と介護の両立に関する制度の情報提供」(30.8%)、「介護休業中の代替要員確保のための人材情報の提供」(27.3%)となっている。



Ⅷ 【付帯調査】テレワークについて

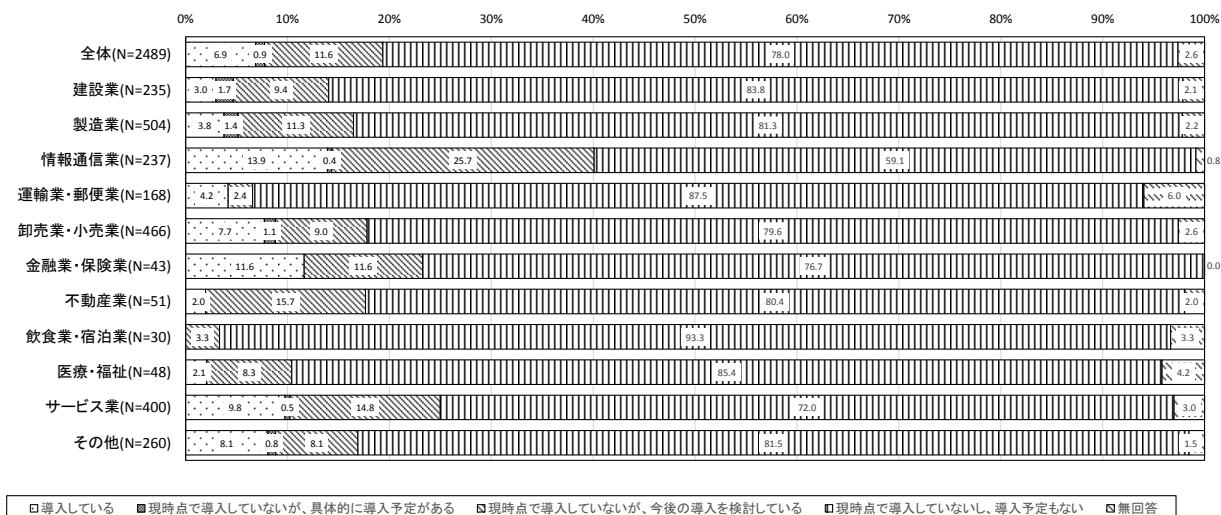
1 テレワークの導入状況

(1) 導入状況

○テレワークの導入状況は、「導入している」(6.9%)となっている。

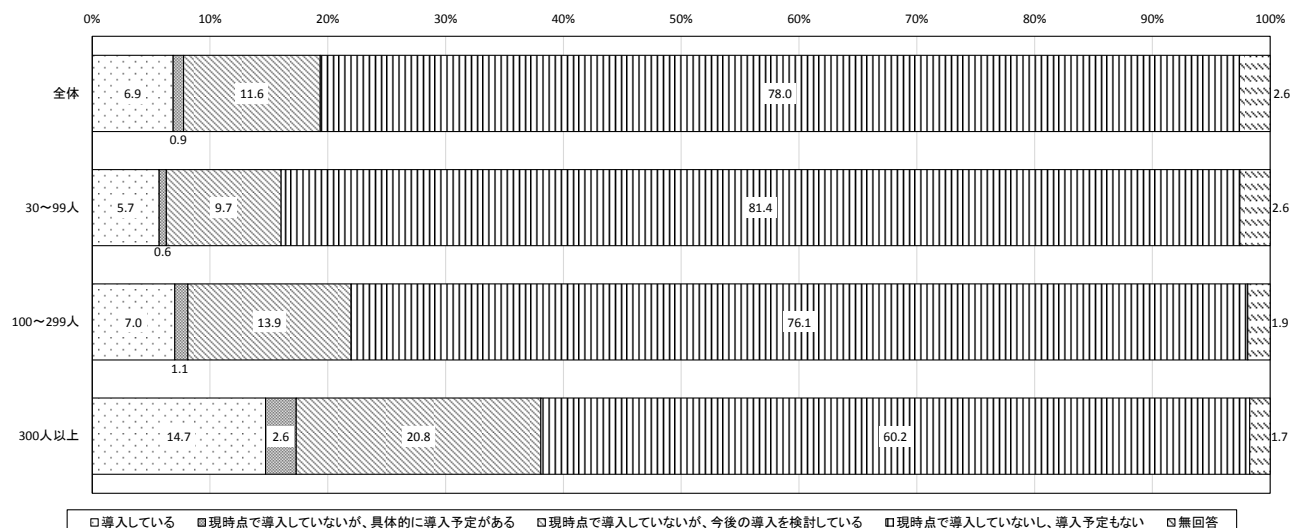
○《業種別》で見ると、「情報通信業」では「導入している」が13.9%と他の業種と比して多くなっている。

テレワーク導入状況(業種別)(N=2489)



○《規模別》で見ると、「300人以上」の企業では「導入している」が14.7%と他の規模と比して多くなっている。

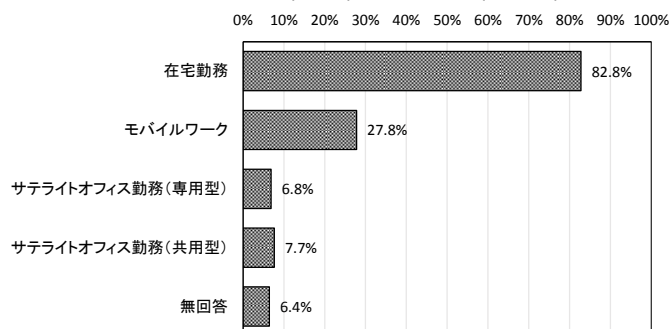
テレワーク導入状況(規模別)(N=2489)



(2) 導入形態

○テレワークを「導入している」、「現時点で導入していないが、具体的に導入予定がある」、「現時点で導入していないが、今後の導入を検討している」と回答した482社のうち、テレワークの導入形態についてみると、「在宅勤務」(82.8%)が最も多くなっている。以下、「モバイルワーク」(27.8%)、「サテライトオフィス勤務(専用型)」(6.8%)、「サテライトオフィス勤務(共用型)」(7.7%)となっている。

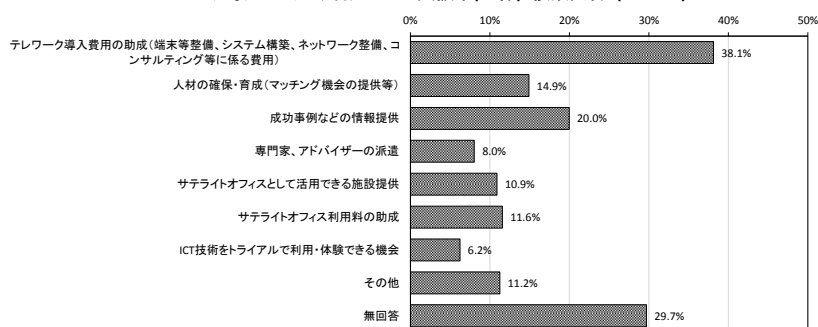
テレワーク導入形態(全体)<複数回答>(N=482)



2 テレワーク導入に当たり利用したい支援策

○テレワーク導入に当たり利用したい支援策は、「テレワーク導入費用の助成(端末等整備、システム構築、ネットワーク整備、コンサルティング等に係る費用)」(38.1%)が最も多くなっている。以下、「成功事例などの情報提供」(20.0%)、「人材の確保・育成(マッチング機会の提供等)」(14.9%)となっている。

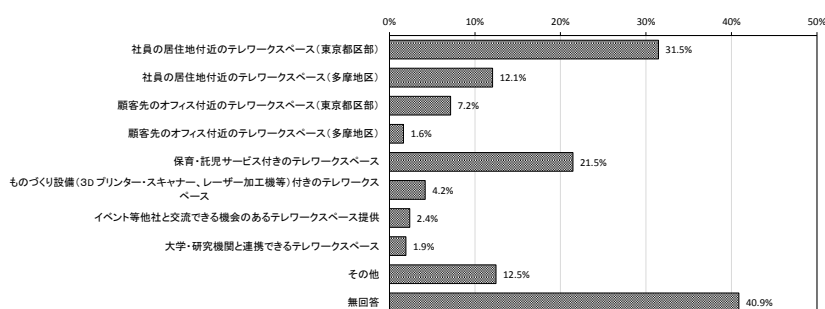
テレワーク導入に当たり利用したい支援策(全体)<複数回答>(N=2489)



3 サテライトオフィス構築に当たり重視する立地・サービス

○サテライトオフィス構築に当たり重視する立地・サービスは、「社員の居住地付近のテレワークスペース(東京都区部)」(31.5%)が最も多くなっている。続いて「保育・託児サービス付きのテレワークスペース」(21.5%)となっている。

サテライトオフィス構築に当たり重視する立地・サービス(全体)<複数回答>(N=2489)



Ⅸ 自由意見

- ・介護をしている方への待遇を早急に厚くすることが大切である。介護休業や介護休暇は無給となっているので、個人への経済的な支援をもっと充実させてほしい。
- ・育児と比較すると、介護は前例がなく不明点が多い。介護と仕事を両立している好事例の紹介がほしい。
- ・今後介護をする従業員が増えた場合の、管理職に求められるマネジメント能力等について研修をしてほしい。
- ・サテライトオフィスを構築出来るような設備投資に対する助成金制度などを積極的に実施し、利用出来る環境作りを支援していただきたいと思う。
- ・介護となると在宅ワークが従業員にとって最も安心できる方法なのではないかと思う。その為、在宅ワークのルールを明確にしていく事が望ましいと思う。
- ・介護は育児と異なり終了期限が見込めないため両立が難しい。個人により状況も様々なので、アドバイスも含む相談窓口の設置が望ましい。
- ・育児と比べ介護はいつ、どれくらいの期間必要になるか予測しづらく、制度の運用に不安が残る。管理者と従業員双方に向けた相談窓口の設置や、働き方に関する啓蒙活動を行っていただけると心強い。
- ・制度の充実はもとより企業自体に危機管理意識を持たせる啓蒙活動も必要ではないでしょうか。
- ・メディア等を通じて、今まで以上に介護離職のリスクを周知し、介護と仕事の両立への社会的気運を高めてほしい。
- ・会社が社内制度を充実させても、実際に社員本人の介護負担を軽減できる社会資源が無ければ離職していく。福祉職の雇用条件を向上させ、優秀な人材が流れるようにしてほしい。

第2章 アンケート調査の結果～企業編～

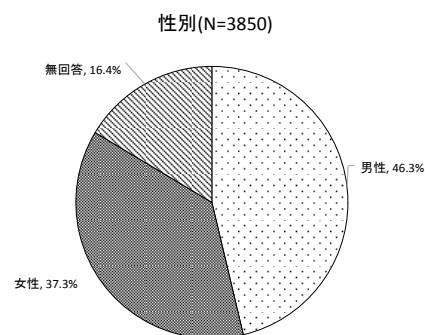
第3章 アンケート調査の結果～従業員編～

第3章 アンケート調査の結果～従業員編～

I 従業員属性情報

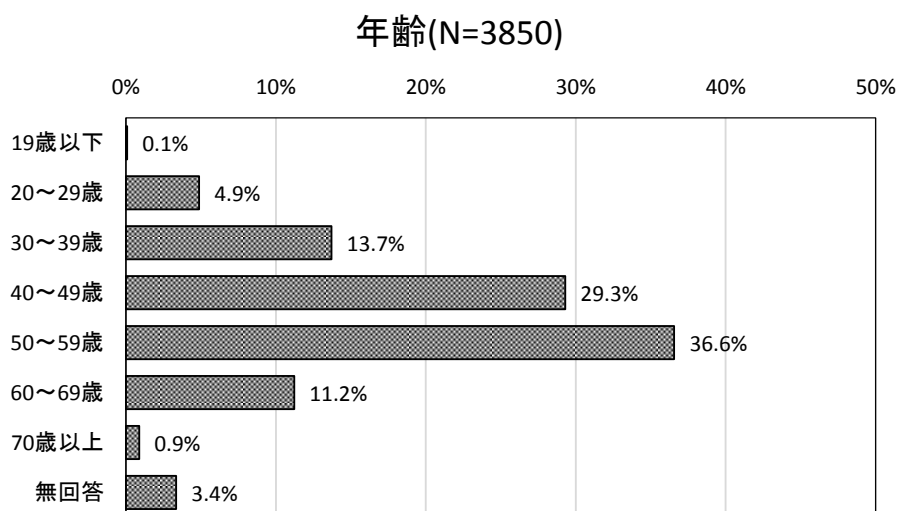
1 性別

○従業員の性別は、「男性」(46.3%)、「女性」(37.3%) となっている。



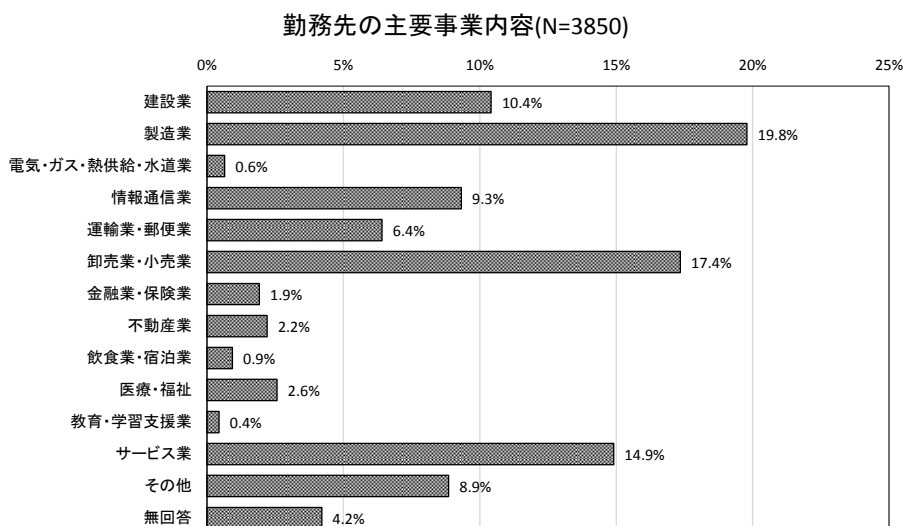
2 年齢

○従業員の年齢は、「50～59歳」(36.6%)が最も多く、以下、「40～49歳」(29.3%)、「30～39歳」(13.7%) となっている。



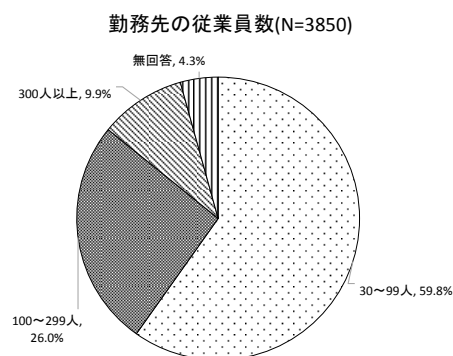
3 勤務先の主要事業内容

○勤務先の主要事業内容は、「製造業」(19.8%)が最も多く、以下、「卸売業・小売業」(17.4%)、「サービス業」(14.9%) となっている。



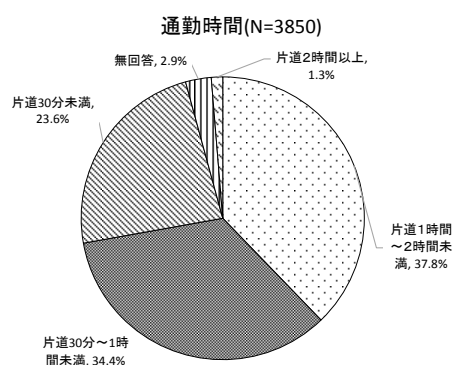
4 勤務先の従業員数

○勤務先の従業員数は、「30～99人」(59.8%)が最も多く、以下、「100～299人」(26.0%)、「300人以上」(9.9%)となっている。



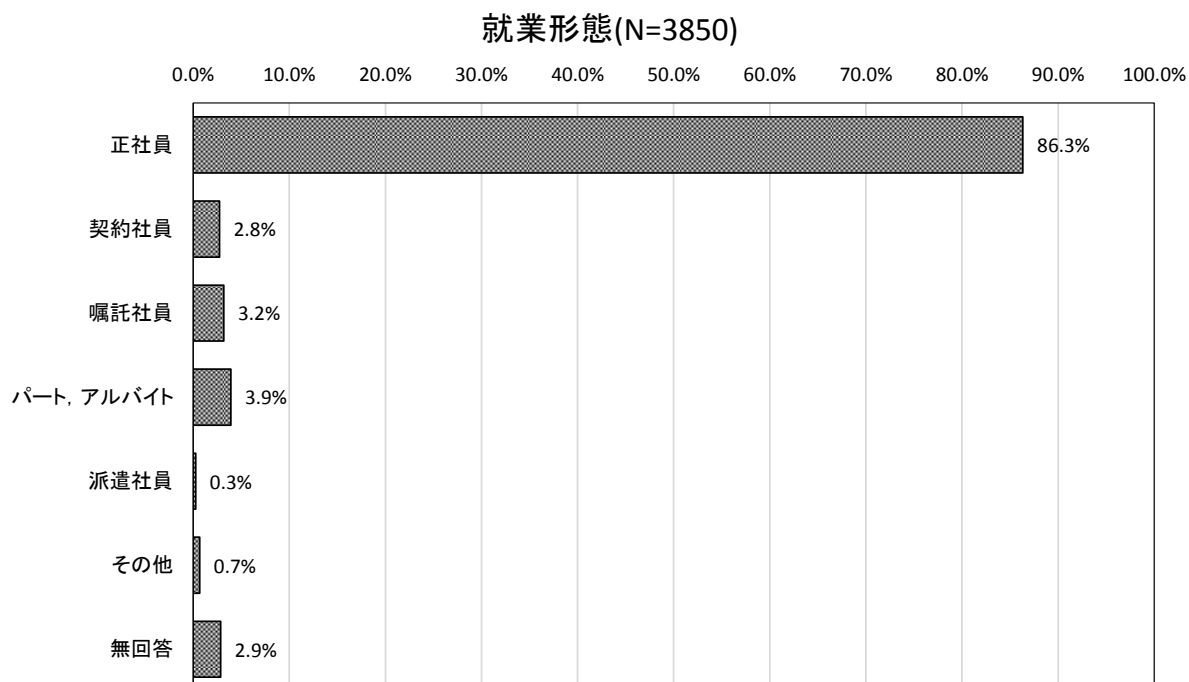
5 通勤時間

○通勤時間は、「片道1時間～2時間未満」(37.8%)が最も多く、以下、「片道30分～1時間未満」(34.4%)、「片道30分未満」(23.6%)となっている。



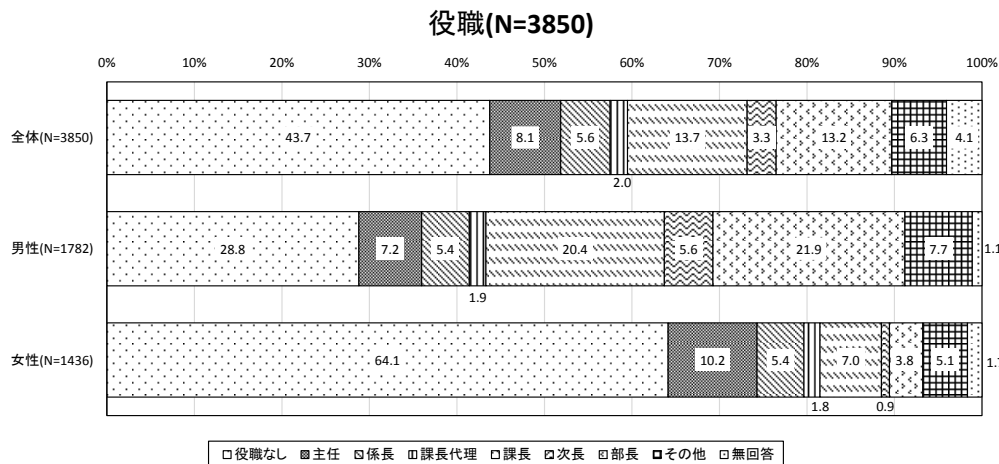
6 就業形態

○就業形態は、「正社員」(86.3%)が最も多く、以下、「パート、アルバイト」(3.9%)、「嘱託社員」(3.2%)となっている。



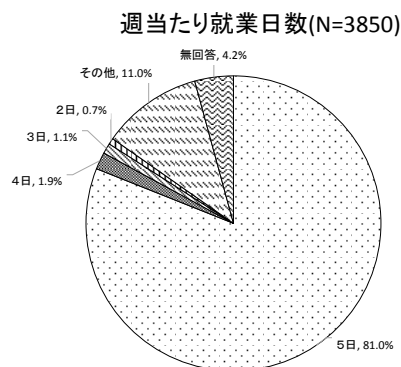
7 役職

○役職は、「役職なし」(43.7%) が最も多く、以下、「課長」(13.7%)、「部長」(13.2%) となっている。



8 週当たり就業日数

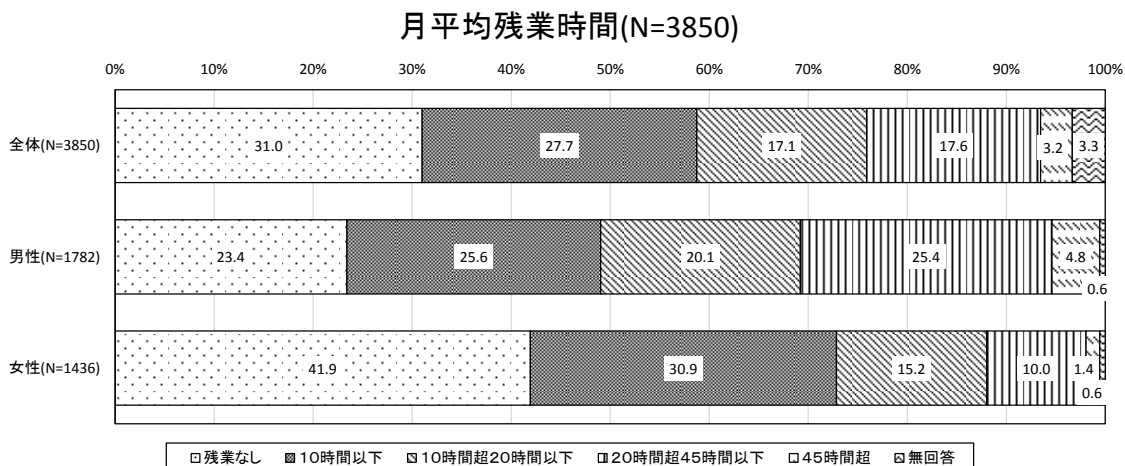
○週当たり就業日数は、「5日」(81.0%) が最も多くなっている。



9 月平均残業時間

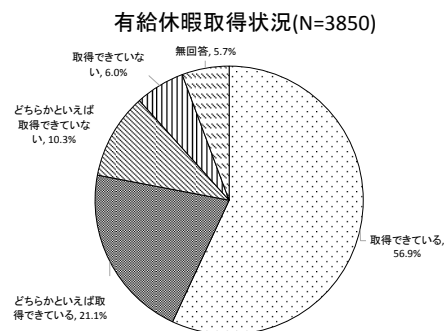
○月平均残業時間は、「残業なし」(31.0%) が最も多く、以下、「10時間以下」(27.7%)、「20時間超 45時間以下」(17.6%) となっている。

○《性別》でみると、男性は、「10時間以下」(25.6%) が最も多くなっている。女性は、「残業なし」(41.9%) が最も多くなっている。



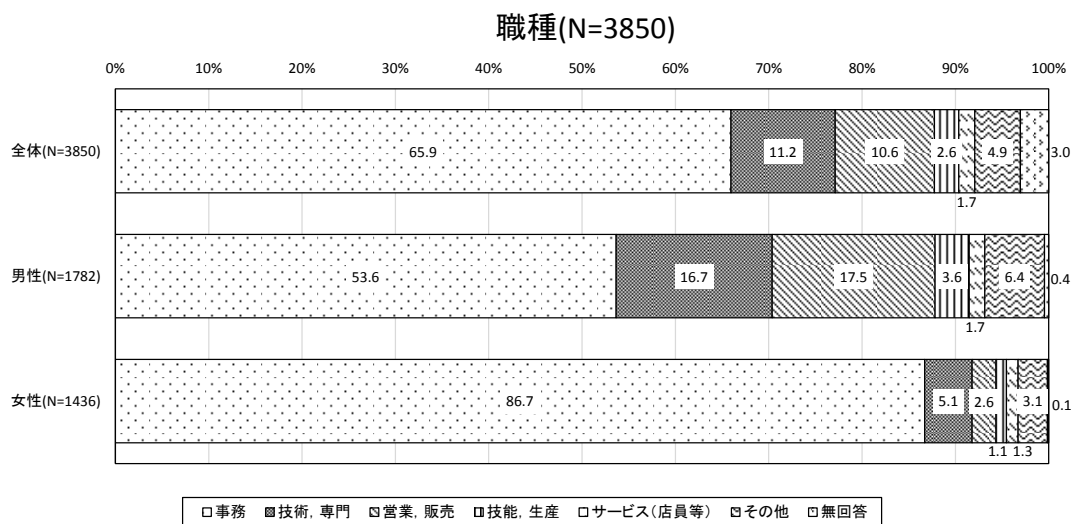
10 有給休暇取得状況

○有給休暇取得状況は、「取得できている」(56.9%)が最も多く、
以下、「どちらかといえば取得できている」(21.1%)、
「どちらかといえば取得できていない」(10.3%)となっている。



11 職種

○職種は、「事務」(65.9%)が最も多く、以下、「技術, 専門」(11.2%)、「営業, 販売」(10.6%)となっている。

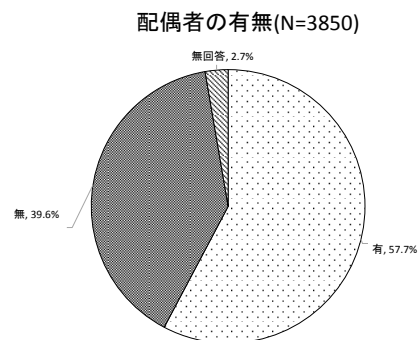


II 家族状況

1 配偶者について

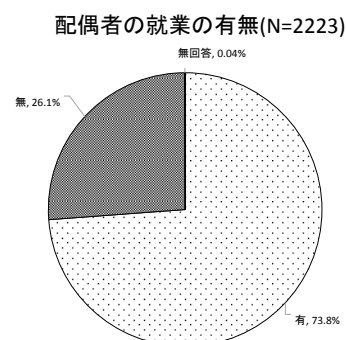
(1) 配偶者の有無

○配偶者の有無は、「有」(57.7%)、「無」(39.6%)となっている。



(2) 配偶者の就業の有無

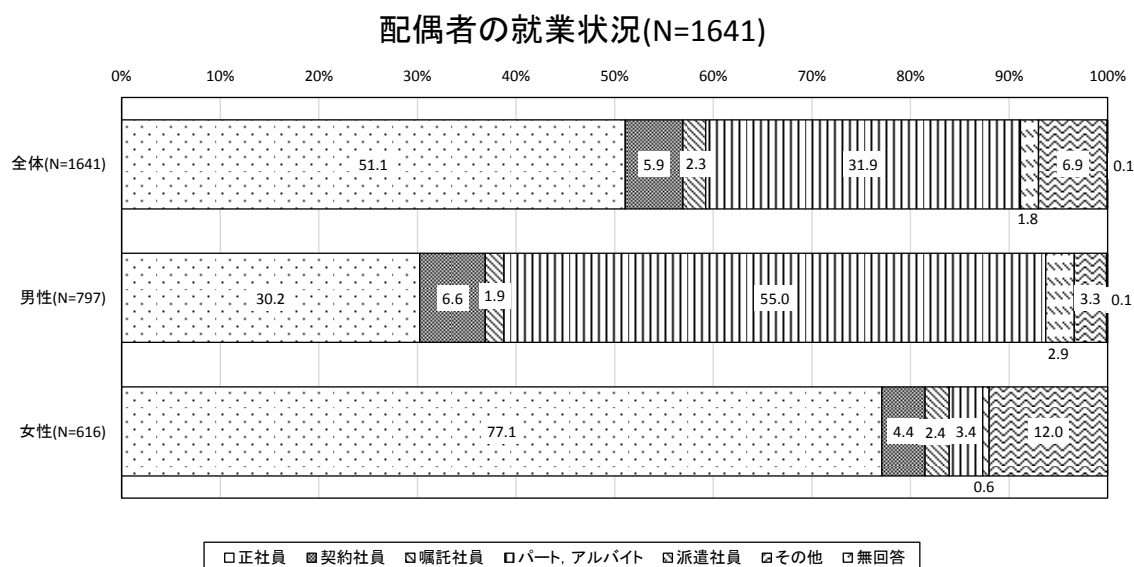
○配偶者が「有」と回答した2223名のうち、配偶者の就業の有無についてみると、「有」(73.8%)、「無」(26.1%)となっている。



(3) 配偶者の就業状況

○配偶者が就業していると回答した1641人のうち、配偶者の就業状況についてみると、「正社員」(51.1%)が最も多く、続いて「パート、アルバイト」(31.9%)となっている。

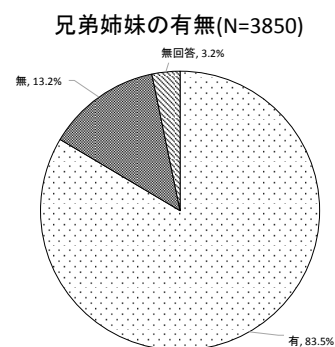
○《性別》でみると、男性は、「パート、アルバイト」(55.0%)が最も多く、女性は、「正社員」(77.1%)が最も多くなっている。



2 兄弟姉妹について

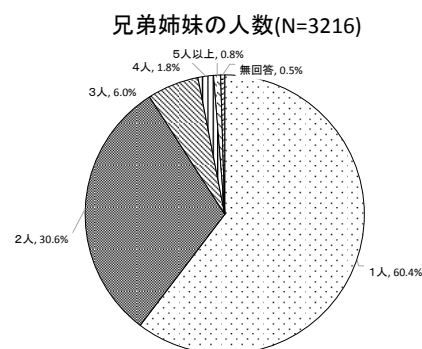
(1) 兄弟姉妹の有無

○兄弟姉妹の有無は、「有」(83.5%)、「無」(13.2%)となっている。



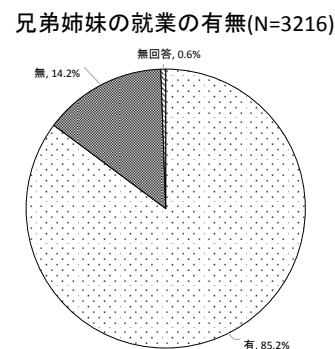
(2) 兄弟姉妹の人数

○兄弟姉妹がいると回答した 3216 人のうち、兄弟姉妹の人数についてみると、「1人」(60.4%)が最も多くなっている。以下、「2人」(30.6%)、「3人」(6.0%)となっている。



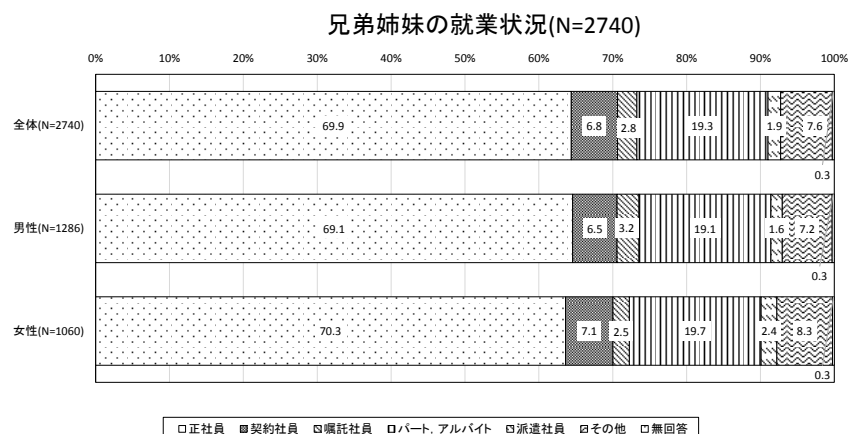
(3) 兄弟姉妹の就業の有無

○兄弟姉妹がいると回答した 3216 人のうち、兄弟姉妹の就業の有無についてみると、「有」(85.2%)、「無」(14.2%)となっている。



(4) 兄弟姉妹の就業状況

○兄弟姉妹が就業していると回答した 2740 人のうち、兄弟姉妹の就業状況は、「正社員」(69.9%)、続いて「パート、アルバイト」(19.3%)となっている。

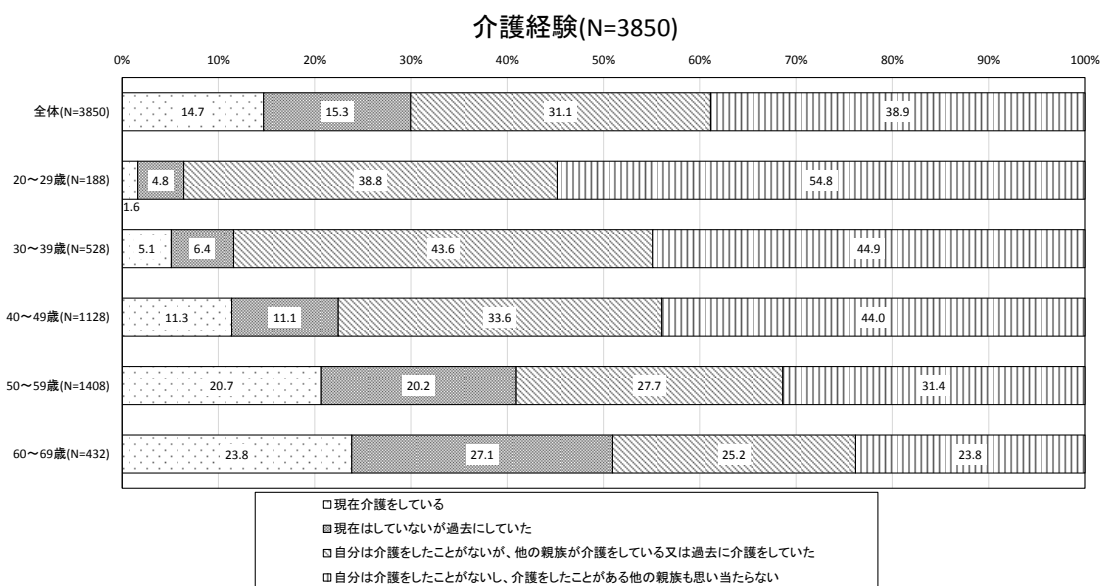


3 介護経験

○介護経験は、「自分は介護をしたことがないし、介護をしたことがある他の親族も思い当たらない」(38.9%)が最も多く、以下、「自分は介護をしたことがないが、他の親族が介護をしている又は過去に介護をしていた」(31.1%)、「現在はしていないが過去にしていた」(15.3%)となっている。

○「自分は介護をしたことがないし、介護をしたことがある他の親族も思い当たらない」を年齢別で見ると、「20～29歳」(54.8%)が最も多く、以下、「30～39歳」(44.9%)、「40～49歳」(44.0%)となっている。

○「現在介護をしている」を年齢別で見ると、「60～69歳」(23.8%)が最も多い。



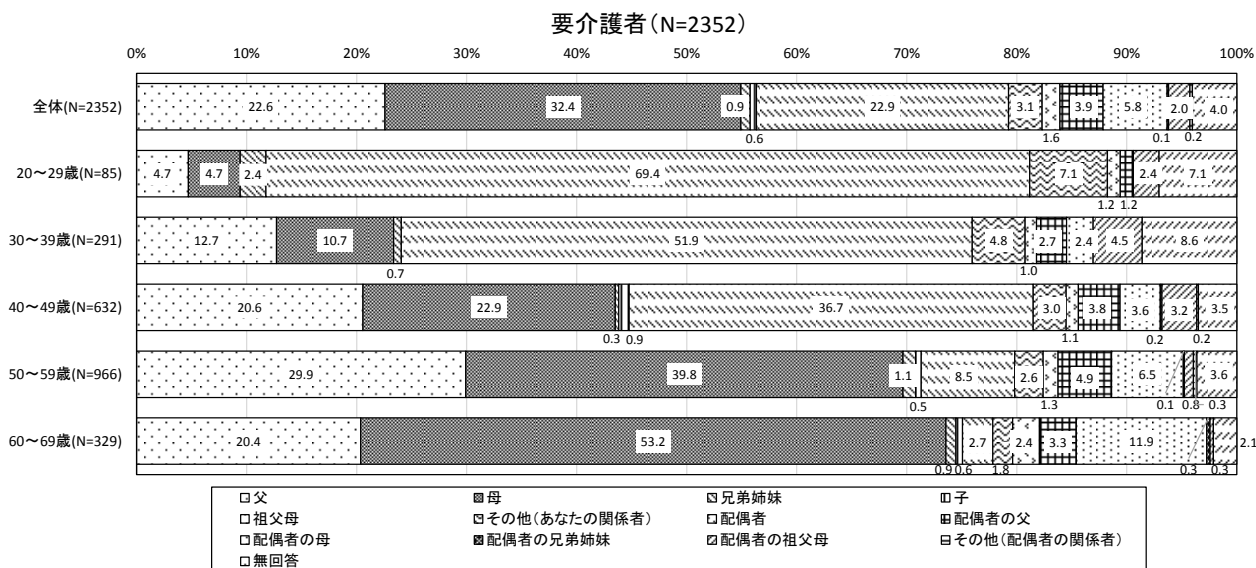
ⅢとⅣは、介護経験者 2352 人への質問である。※詳細は巻末の調査票をご覧ください。(229 ページ)

Ⅲ 介護の状況

1 要介護者について

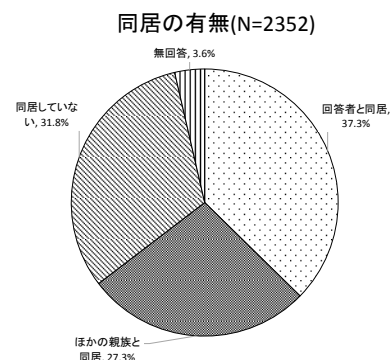
(1) 要介護者

- 要介護者は、「母」(32.4%) が最も多く、以下、「祖父母」(22.9%)、「父」(22.6%) となっている。
- 「20～29 歳」(69.4%)、「30～39 歳」(51.9%) では「祖父母」の介護をしている割合が多い。



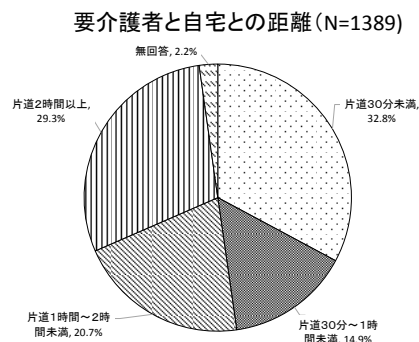
(2) 同居の有無

- 同居の有無は、「回答者と同居」(37.3%)、以下、「同居していない」(31.8%)、「ほかの親族と同居」(27.3%) となっている。



(3) 要介護者と自宅との距離

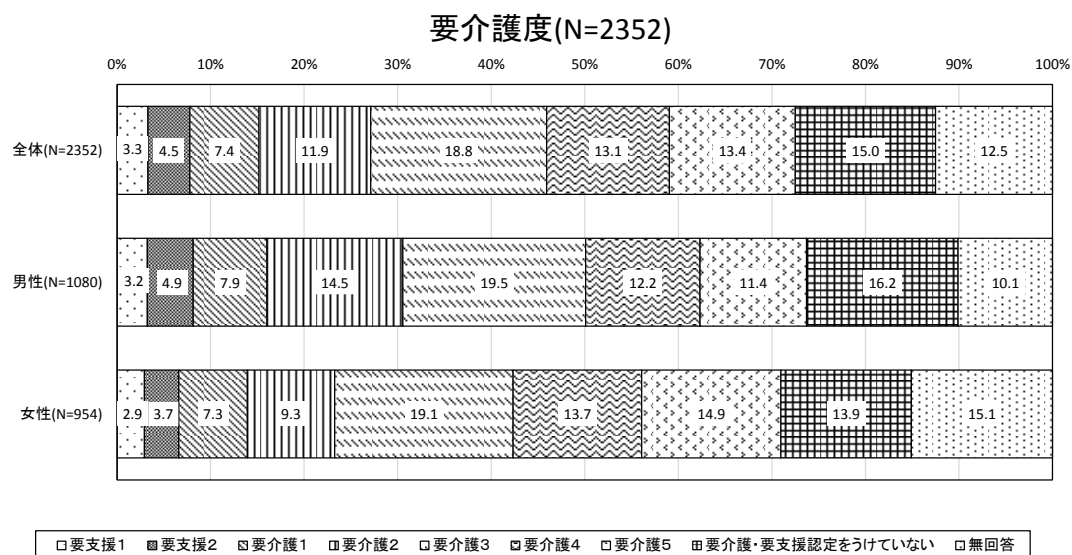
- 同居の有無について「ほかの親族と同居」又は「同居していない」と回答した 1389 人のうち、要介護者と自宅の距離についてみると、「片道 30 分未満」(32.8%)、以下、「片道 2 時間以上」(29.3%)、「片道 1 時間～2 時間未満」(20.7%) となっている。



2 要介護者の状況について

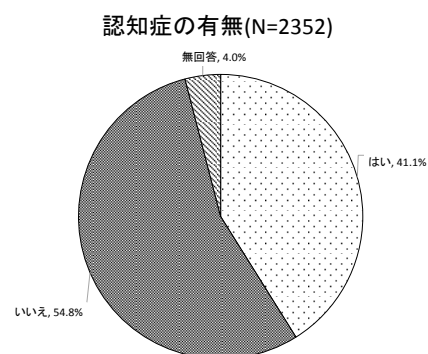
(1) 要介護度

○要介護度は、「要介護3」（18.8%）が最も多く、以下、「要介護・要支援認定をうけていない」（15.0%）、「要介護5」（13.4%）となっている。



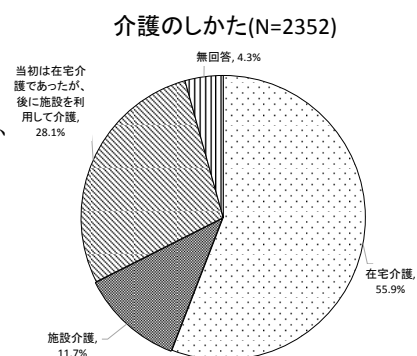
(2) 認知症の有無

○認知症の有無は、「はい」（41.1%）、「いいえ」（54.8%）となっている。



(3) 介護のしかた

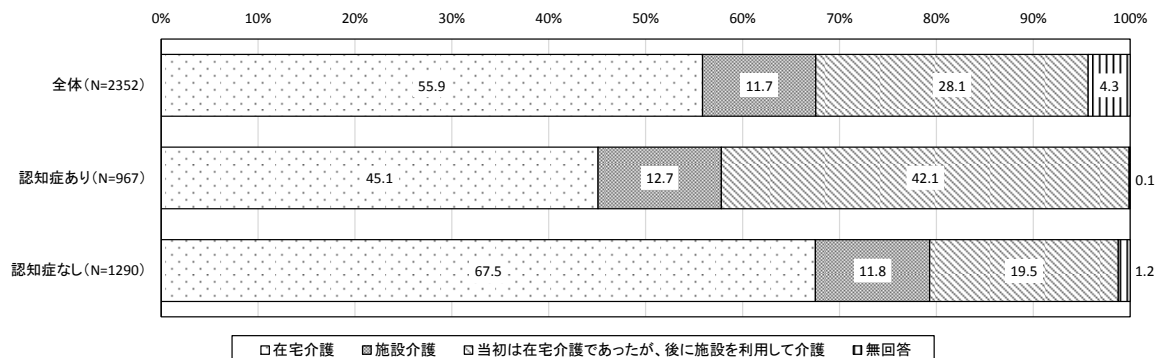
○介護のしかたは、「在宅介護」（55.9%）が最も多く、以下、「当初は在宅介護であったが、後に施設を利用して介護」（28.1%）、「施設介護」（11.7%）となっている。



第3章 アンケート調査の結果～従業員編～

○《認知症の有無別》でみると、「在宅介護」は、「認知症あり」では45.1%となっているが、「認知症なし」では、67.5%となっている。「当初は在宅介護であったが、後に施設を利用して介護」は、「認知症あり」では、42.1%となっているが、「認知症なし」では、19.5%となっている。

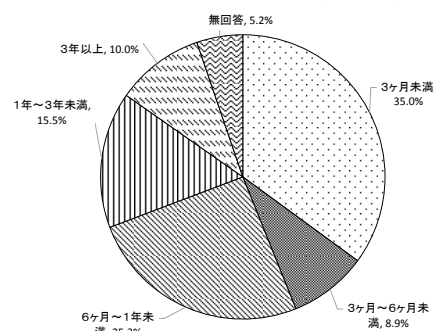
介護のしかた(認知症の有無別)(N=2352)



(4) 施設への入所待機期間

○施設を利用して介護をしたと回答した936人のうち、施設への入所待機期間についてみると、「3ヶ月未満」(35.0%)が最も多く、以下、「6ヶ月～1年未満」(25.3%)、「1年～3年未満」(15.5%)となっている。

施設への入所待機期間(N=936)

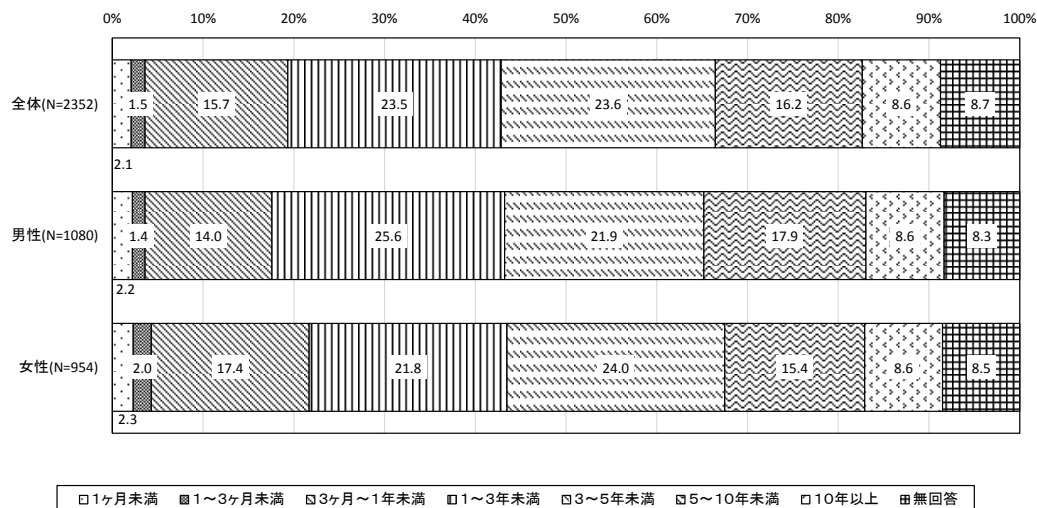


(5) 介護期間

○介護期間は、「3～5年未満」(23.6%)が最も多く、以下、「1～3年未満」(23.5%)、「5～10年未満」(16.2%)となっている。

○《性別》でみると、男性は、「1～3年未満」(25.6%)が最も多くなっているのに対し、女性は、「3～5年未満」(24.0%)が最も多くなっている。

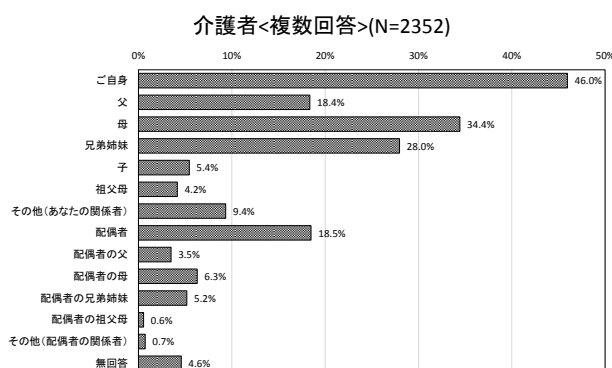
介護期間(N=2352)



3 介護の分担状況について

(1) 介護者

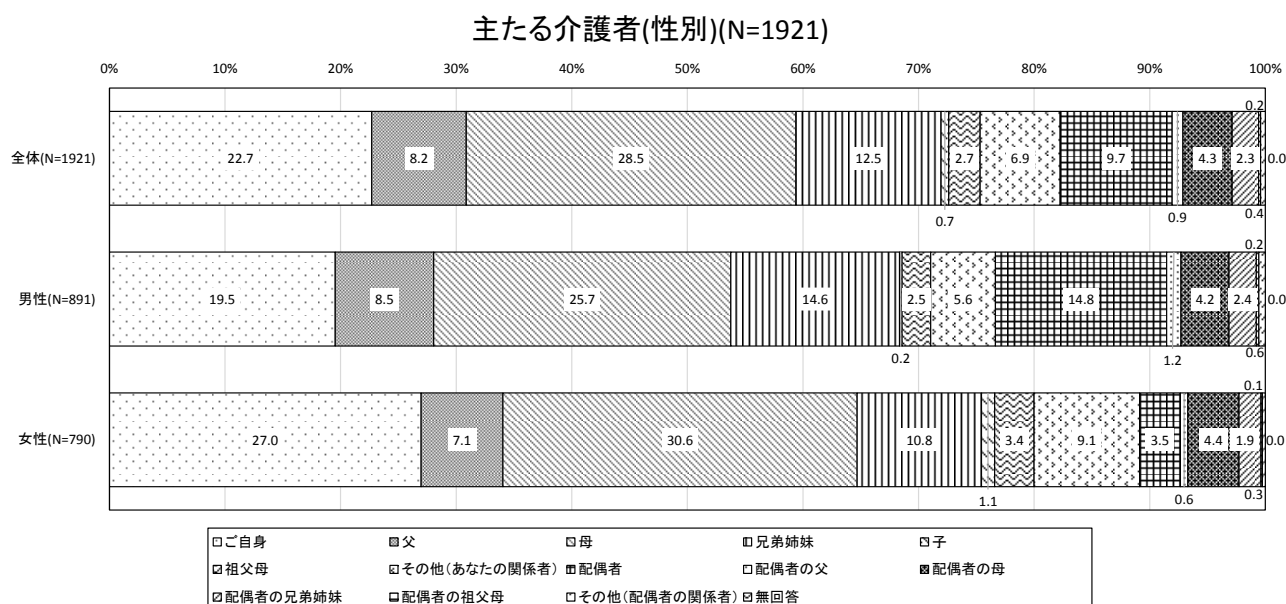
○介護者は、「ご自身」(46.0%)が最も多く、以下、「母」(34.4%)、「兄弟姉妹」(28.0%)となっている。



(2) 主たる介護者

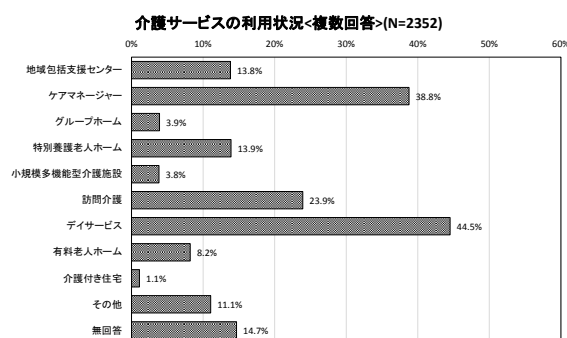
○(1)の介護者の中で、主に介護をしている人についてみると、「母」(28.5%)が最も多くなっている。以下、「ご自身」(22.7%)、「兄弟姉妹」(12.5%)となっている。

○《性別》でみると、「ご自身」が男性では19.5%となっているが、女性では27.0%となっている。「配偶者」が男性では14.8%となっているが、女性では3.5%となっている。



(3) 介護サービスの利用状況

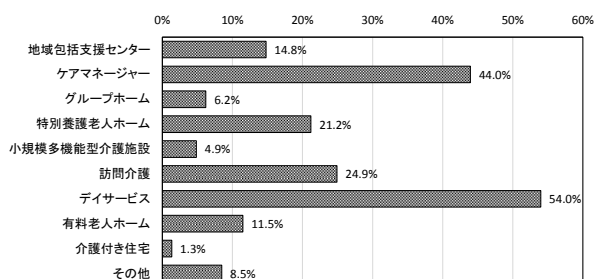
○介護サービスの利用状況は、「デイサービス」(44.5%)が最も多く、以下、「ケアマネージャー」(38.8%)、「訪問介護」(23.9%)となっている。



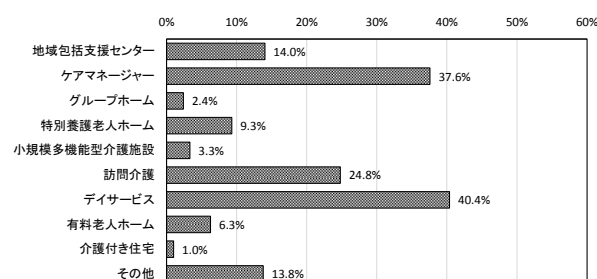
第3章 アンケート調査の結果～従業員編～

- 《認知症の有無別》でみると、「デイサービス」は、「認知症あり」で54.0%となっているが、「認知症なし」では40.4%となっている。「特別養護老人ホーム」は、「認知症あり」で21.2%となっているが、「認知症なし」では9.3%となっている。さらに、「有料老人ホーム」は「認知症あり」で11.5%となっているが、「認知症なし」では6.3%となっている。

介護サービスの利用状況(認知症有)(N=967)(無回答除く)

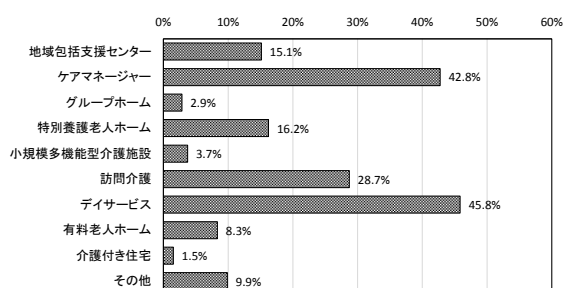


介護サービスの利用状況(認知症無)(N=1290)(無回答除く)

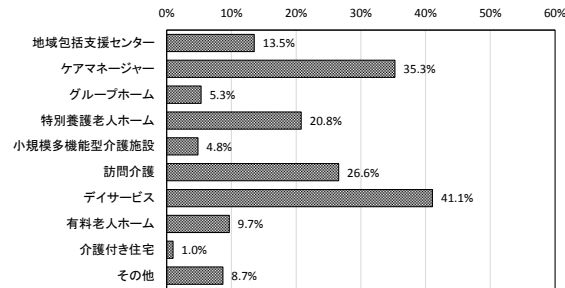


- 《実家との距離別》でみると、「片道2時間以上」では「ケアマネージャー」(24.1%)、「訪問介護」(17.4%)の利用率が他に比して低くなっている。

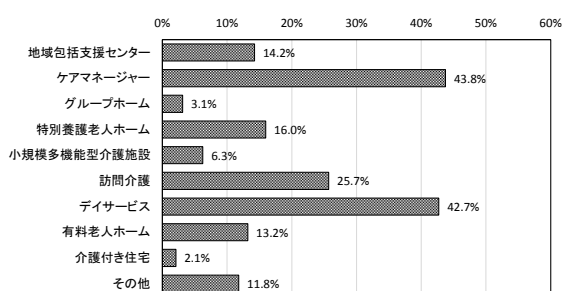
介護サービスの利用状況(片道30分未満)(N=456)(無回答除く)



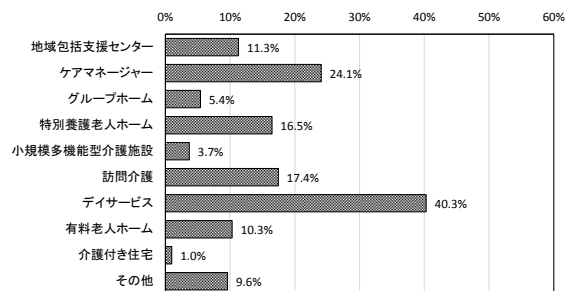
介護サービスの利用状況(片道30分～1時間未満)(N=207)(無回答除く)



介護サービスの利用状況(片道1時間～2時間未満)(N=288)(無回答除く)



介護サービスの利用状況(片道2時間以上)(N=407)(無回答除く)

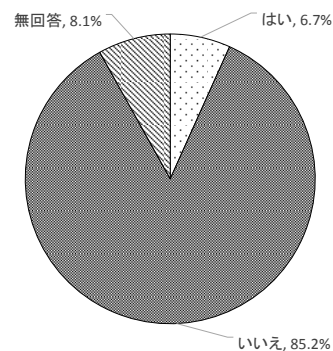


4 育児とのダブルケア

(1) 介護時の育児経験の有無

○介護時の育児経験の有無は、「はい」(6.7%)、「いいえ」(85.2%)となっている。

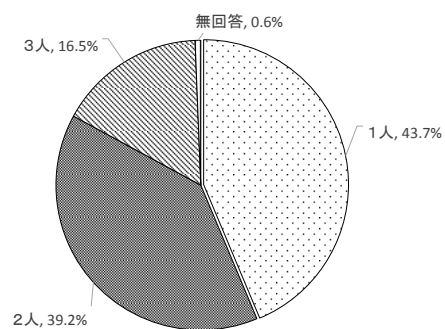
介護時の育児経験の有無(N=2352)



(2) 子どもの人数

○介護時に育児経験があると回答した158人のうち、子どもの人数についてみると、「1人」(43.7%)が最も多く、以下、「2人」(39.2%)、「3人」(16.5%)となっている。

子どもの人数(N=158)

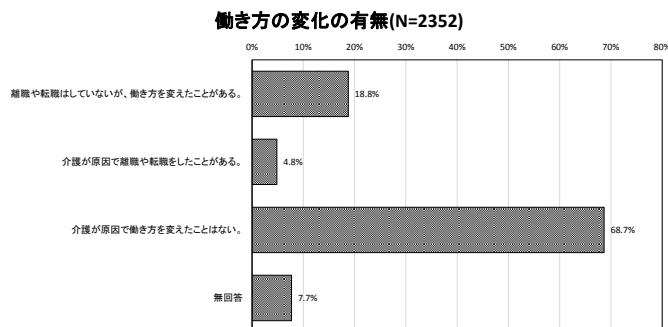


VI 働き方

1 介護による働き方の変化の有無とその理由

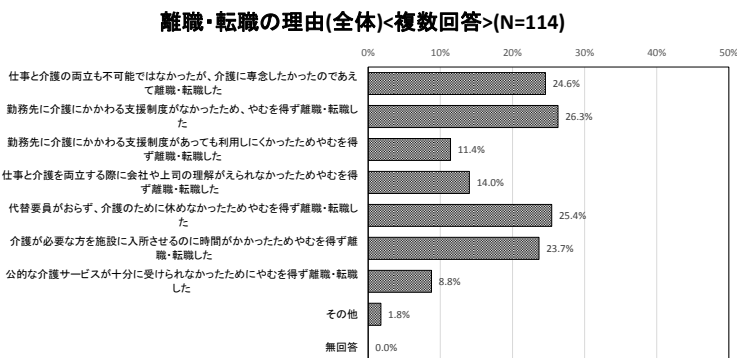
(1) 働き方の変化の有無

○働き方の変化の有無は、「介護が原因で働き方を変えたことはない。」(68.7%) が最も多く、以下、「離職や転職はしていないが、働き方を変えたことがある。」(18.8%)、「介護が原因で離職や転職をしたことがある。」(4.8%)、「介護が原因で離職や転職をしたことがある。」(4.8%) となっている。

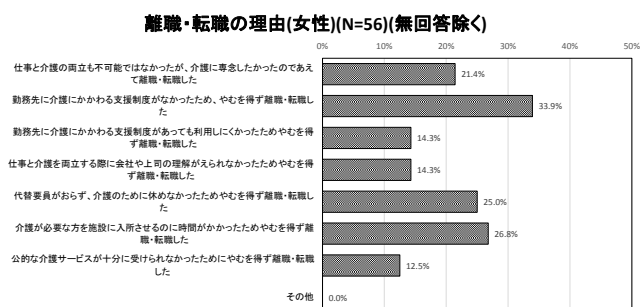
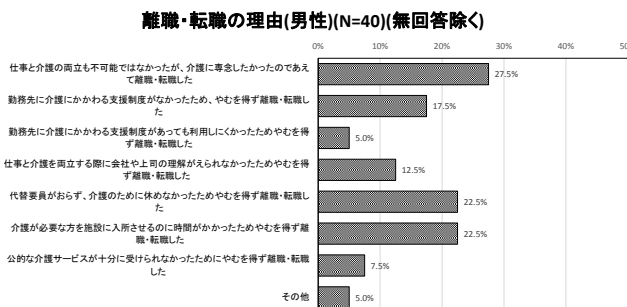


(2) 離職・転職の理由

○介護が原因で離職や転職をしたことがあると回答した 114 人のうち、離職・転職の理由についてみると、企業側の理由として「勤務先に介護にかかわる支援制度がなかったため、やむを得ず離職・転職した」(26.3%)、「代替要員がおらず、介護のために休めなかったためやむを得ず離職・転職した」(25.4%) が多くっており、介護者側の理由として「仕事と介護の両立も不可能ではなかったが、介護に専念したかったのであえて離職・転職した」(24.6%)、「介護が必要な方を施設に入所させるのに時間がかかったためやむを得ず離職・転職した」(23.7%) が多くになっている。



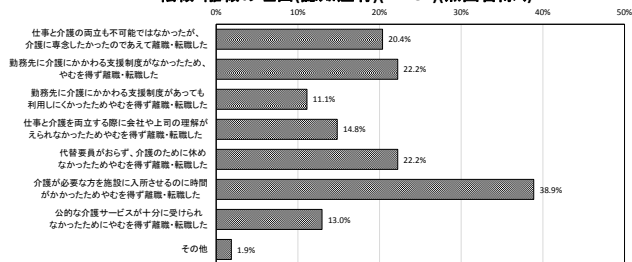
○《性別》でみると、男性では「仕事と介護の両立も不可能ではなかったが、介護に専念したかったのであえて離職・転職した」(27.5%) が最も多くなっている。女性では「勤務先に介護にかかわる支援制度がなかったため、やむを得ず離職・転職した」(33.9%) が最も多くなっている。



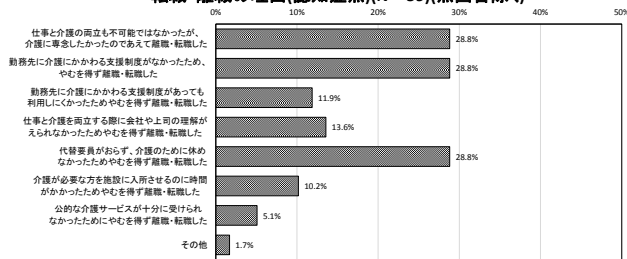
第3章 アンケート調査の結果～従業員編～

○《認知症の有無別》でみると、「介護が必要な方を施設に入所させるのに時間がかかったためやむを得ず離職・転職した」では、「認知症あり」(38.9%)、「認知症なし」(10.2%)となっている。

転職・離職の理由(認知症有(N=54)(無回答除く))

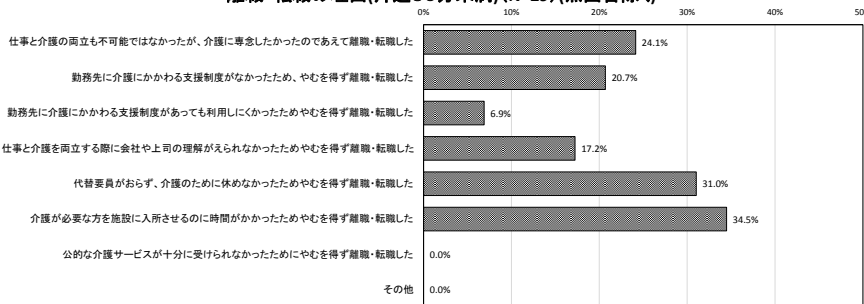


転職・離職の理由(認知症無(N=59)(無回答除く))

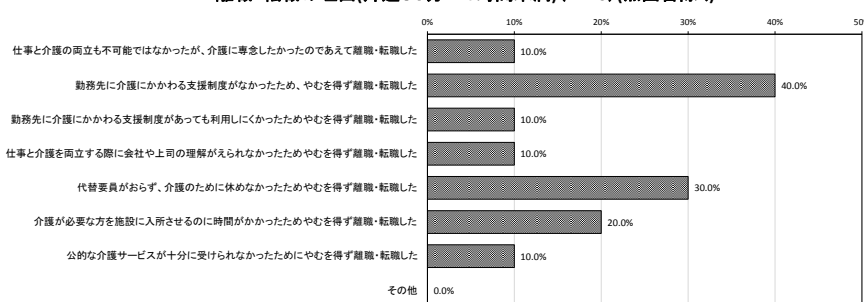


○《実家との距離別》でみると、「片道2時間以上」では「勤務先に介護にかかわる支援制度があっても利用しにくかったためやむを得ず離職・転職した」(30.8%)が他に比して多くなっている。

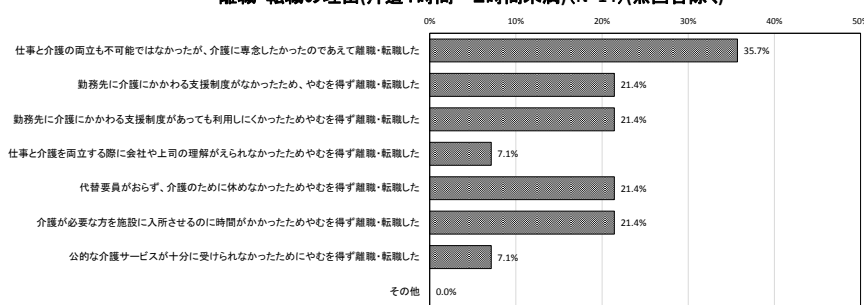
離職・転職の理由(片道30分未満)(N=29)(無回答除く)



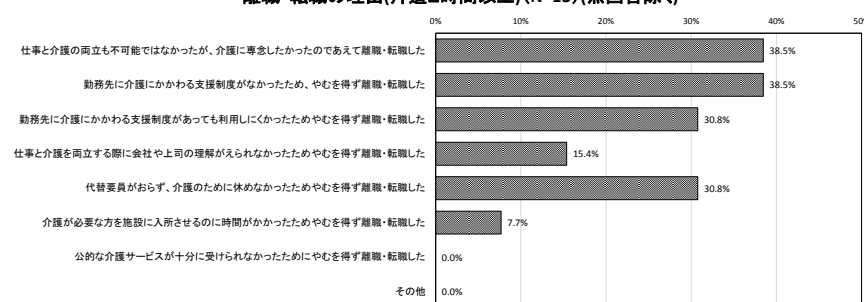
離職・転職の理由(片道30分～1時間未満)(N=10)(無回答除く)



離職・転職の理由(片道1時間～2時間未満)(N=14)(無回答除く)



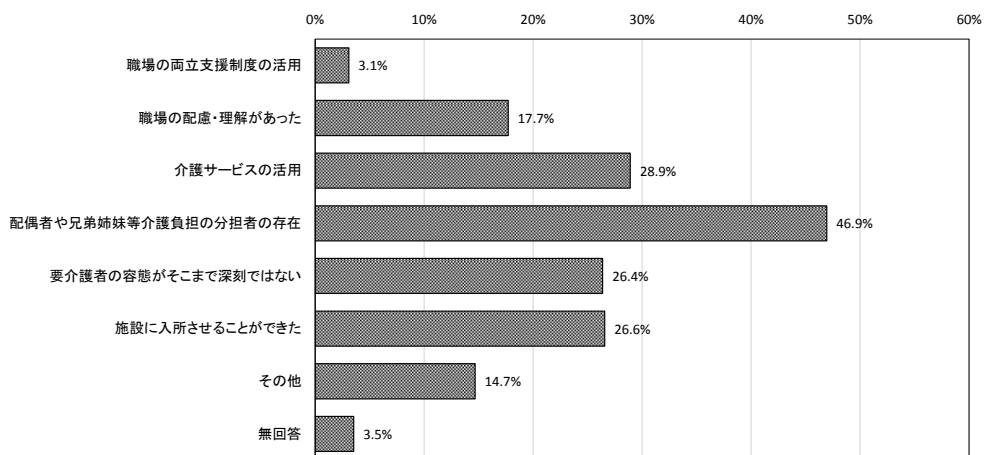
離職・転職の理由(片道2時間以上)(N=13)(無回答除く)



(3) 働き方を変えなかった理由

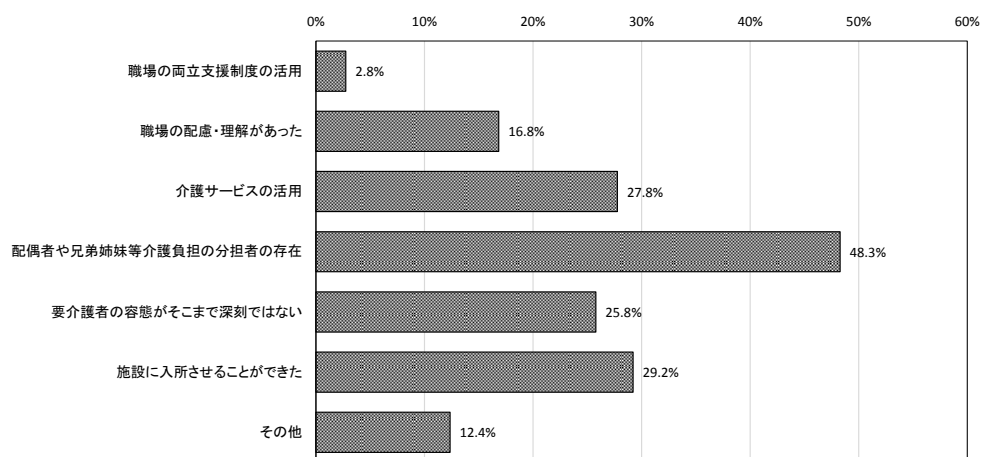
○介護が原因で働き方を変えたことはないと回答した 1615 人のうち、働き方を変えなかった理由についてみると、「配偶者や兄弟姉妹等介護負担の分担者の存在」(46.9%) が最も多く、以下、「介護サービスの活用」(28.9%)、「施設に入所させることができた」(26.6%) となっている。

働き方を変えなかった理由(全体)<複数回答>(N=1615)

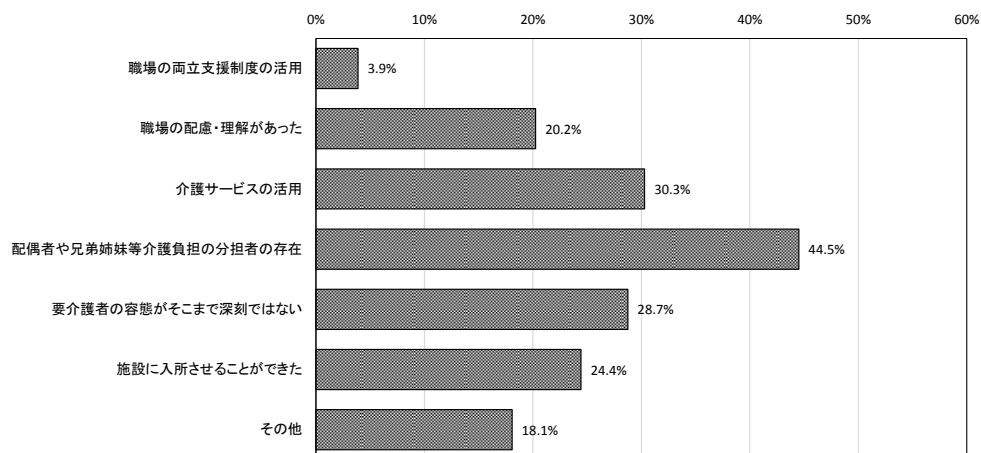


○《性別》でみると、男女ともに「配偶者や兄弟姉妹等介護負担の分担者の存在」が最多となっている。

働き方を変えなかった理由(男性)(N=760)(無回答除く)



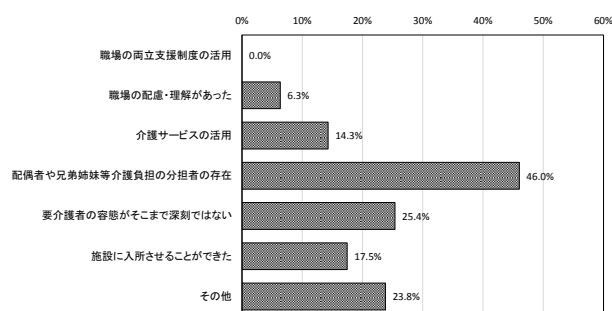
働き方を変えなかった理由(女性)(N=647)(無回答除く)



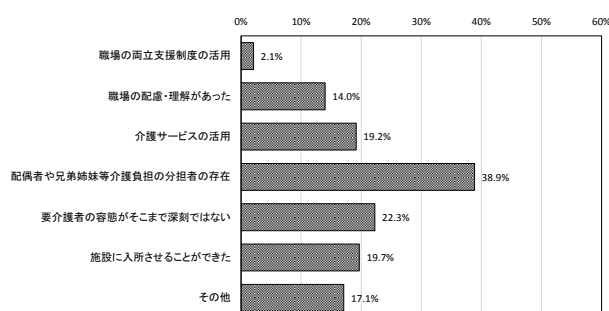
第3章 アンケート調査の結果～従業員編～

○《年齢別》でみると、全年代において、「配偶者や兄弟姉妹等介護負担の分担者の存在」が最多となっている。

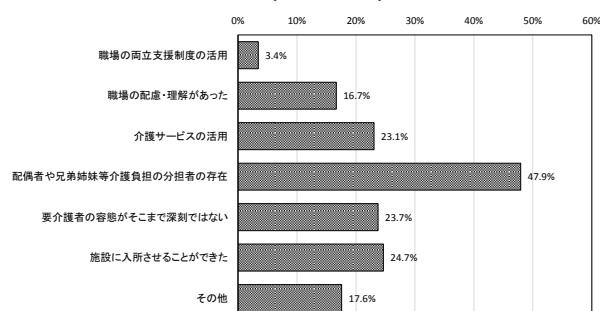
働き方を変えなかった理由(20～29歳)(N=63)
(無回答除く)



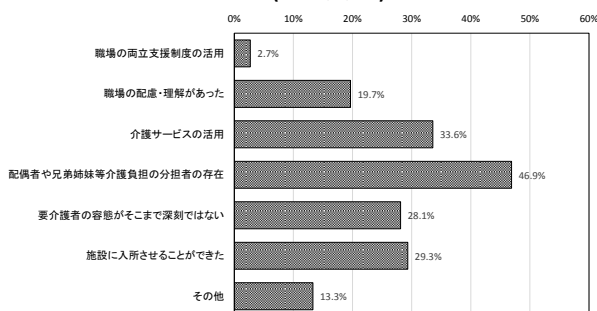
働き方を変えなかった理由(30～39歳)(N=193)
(無回答除く)



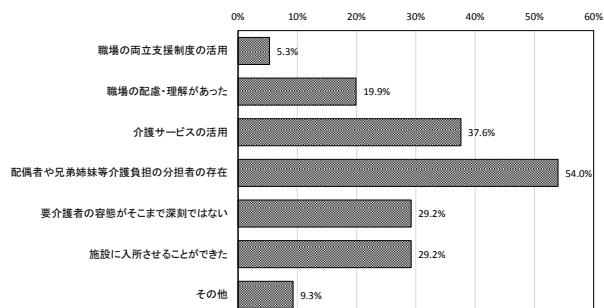
働き方を変えなかった理由(40～49歳)(N=438)
(無回答除く)



働き方を変えなかった理由(50～59歳)(N=661)
(無回答除く)

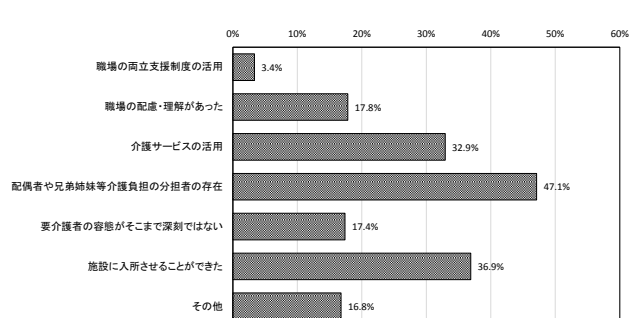


働き方を変えなかった理由(60～69歳)(N=226)
(無回答除く)

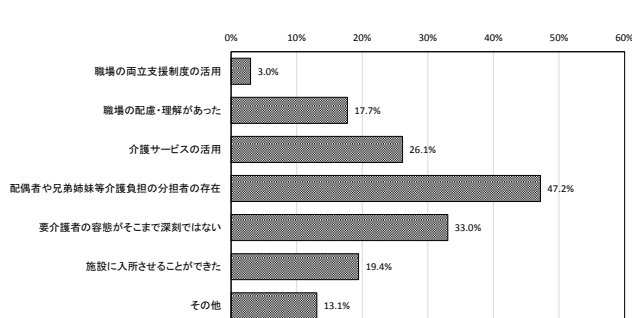


○《認知症の有無別》でみると、「施設に入所させることができた」は、「認知症あり」では 36.9% となっている。一方、「認知症なし」では 19.4% となっている。「要介護者の容態がそこまで深刻ではない」は、「認知症あり」では 17.4% となっている。一方、「認知症なし」では 33.0% となっている。

働き方を変えなかった理由(認知症有)(N=656)
(無回答除く)



働き方を変えなかった理由(認知症無)(N=941)
(無回答除く)

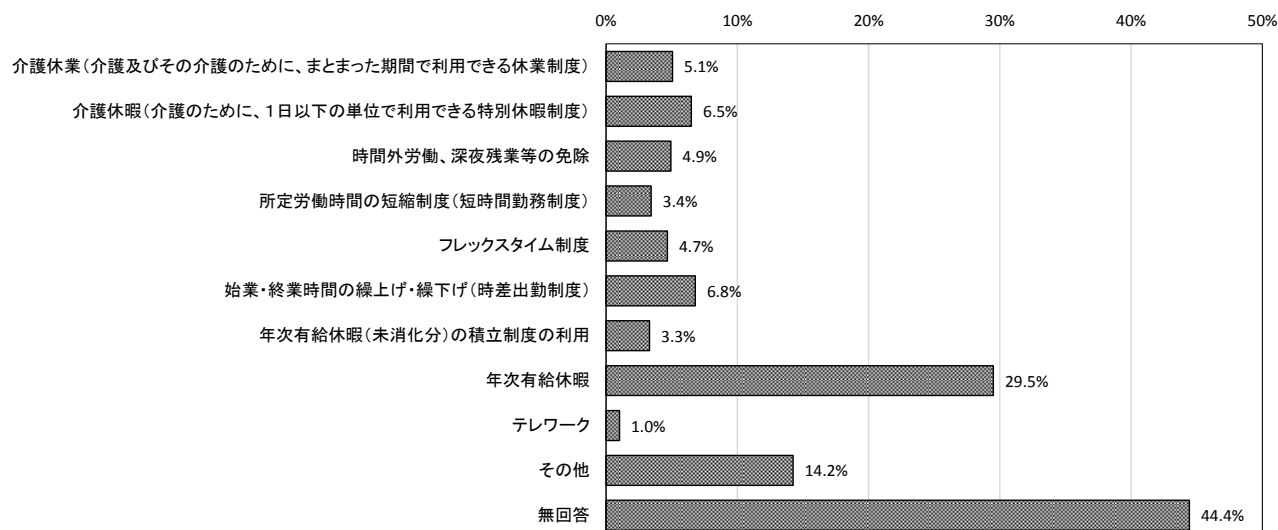


2 両立支援制度について

(1) 利用した両立支援制度

○利用した両立支援制度は、「年次有給休暇」(29.5%)が多くなっている。一方、「介護休業(介護及びその介護のために、まとまった期間で利用できる休業制度)」は5.1%、「介護休暇(介護のために、1日以下の単位で利用できる特別休暇制度)」は6.5%となっている。

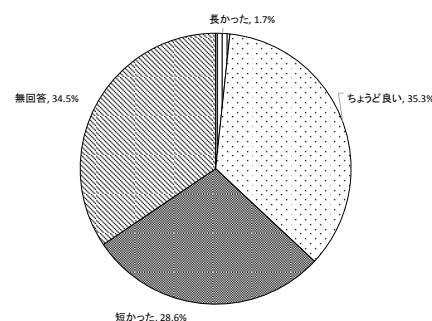
利用した両立支援制度<複数回答>(N=2352)



(2) 介護休業の期間に関する満足度

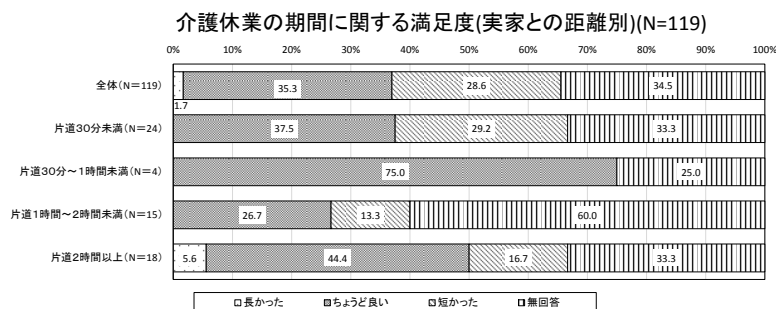
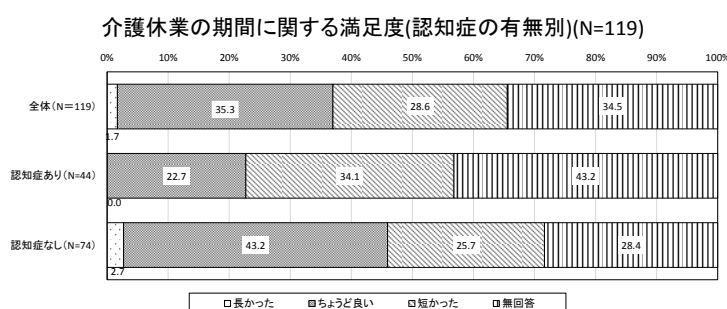
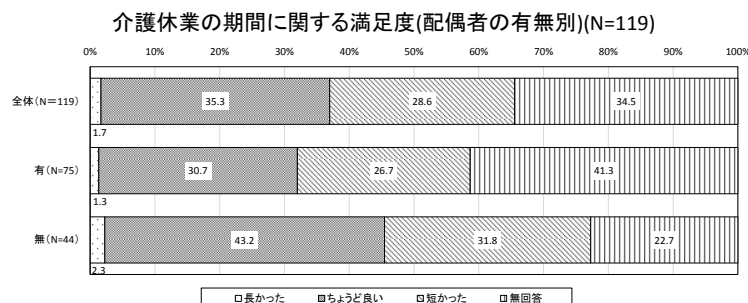
○介護休業を利用したと回答した119人のうち、介護休業の期間に関する満足度についてみると、「ちょうど良い」(35.3%)、「短かった」(28.6%)となっている。

介護休業の期間に関する満足度(N=119)



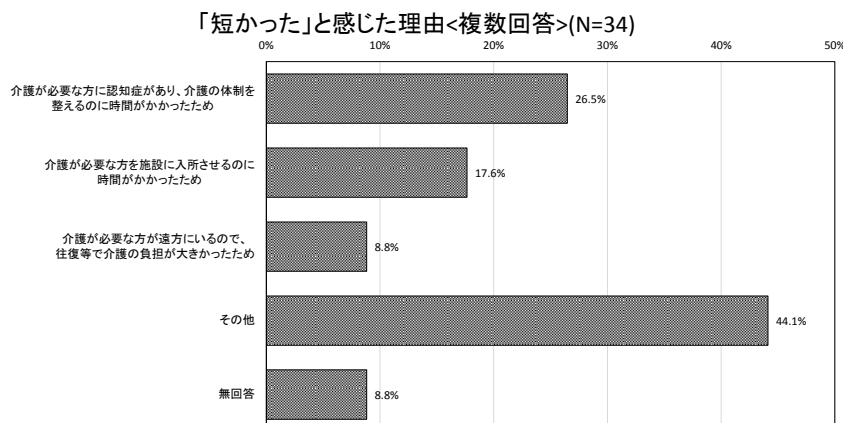
第3章 アンケート調査の結果～従業員編～

- 《配偶者の有無別》でみると、「有」では「短かった」が26.7%となっている。一方、「無」では31.8%となっている。
- 《認知症の有無別》でみると、「認知症あり」では「短かった」が34.1%となっている。一方、「認知症なし」では25.7%となっている。
- 《実家との距離別》でみると、特徴的な傾向はみられなかった。



(2)- i 「短かった」と感じた理由

- 介護休業の期間に関する満足度で「短かった」と回答した34人のうち、「短かった」と感じた理由についてみると、「その他」を除いて、「介護が必要な方に認知症があり、介護の体制を整えるのに時間がかかったため」(26.5%)が最も多くなっている。

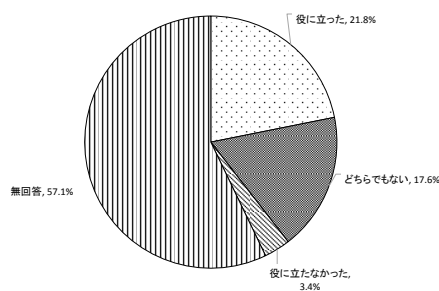


第3章 アンケート調査の結果～従業員編～

(3) 介護休業の分割取得に関する満足度

○介護休業を利用したと回答した 119 人のうち、介護休業の分割取得に関する満足度についてみると、「役に立った」(21.8%)、「どちらでもない」(17.6%)となっている。

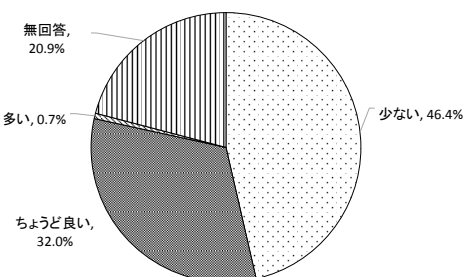
介護休業の分割取得に関する満足度(N=119)



(4) 介護休暇の日数に関する満足度

○介護休暇を利用したと回答した 153 人のうち、介護休暇の日数に関する満足度についてみると、「少ない」(46.4%)、「ちょうど良い」(32.0%)となっている。

介護休暇の日数に関する満足度(N=153)

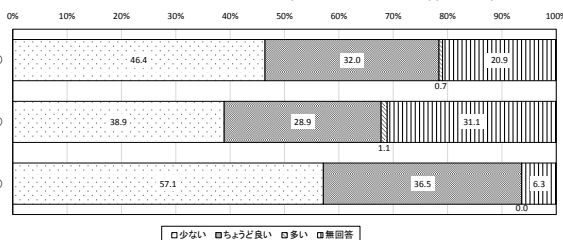


○《配偶者の有無別》でみると、「少ない」は、「有」では 38.9%となっている。一方、「無」では 57.1%となっている。

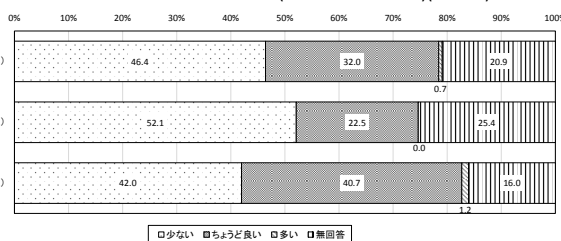
○《認知症の有無別》でみると、「少ない」は、「認知症あり」では 52.1%となっている。一方、「認知症なし」では 42.0%となっている。

○《実家との距離別》でみると、特徴的な傾向はみられなかった。

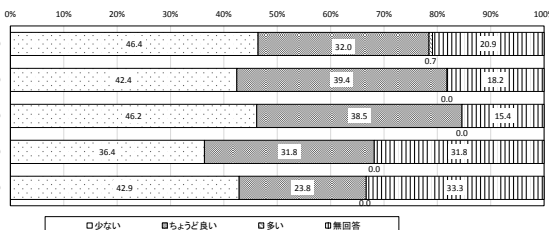
介護休暇の日数に関する満足度(配偶者の有無別)(N=153)



介護休暇の日数に関する満足度(認知症の有無別)(N=153)

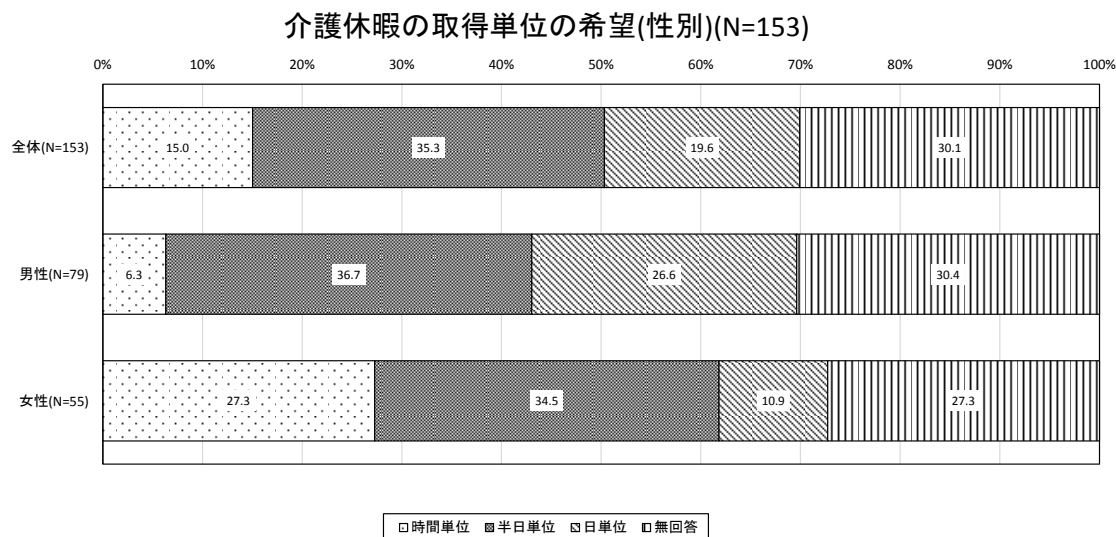


介護休暇の日数に関する満足度(実家との距離別)(N=153)



(5) 介護休暇の取得単位の希望

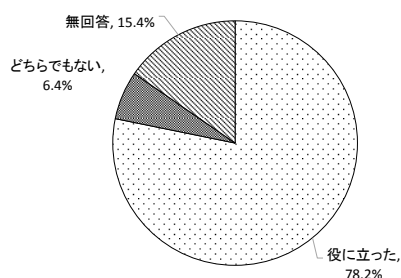
○介護休暇を利用したと回答した 153 人のうち、介護休暇の取得単位の希望についてみると、「半日単位」(35.3%) が最も多く、以下、「日単位」(19.6%)、「時間単位」(15.0%) となっている。
○《性別》で見ると、男性では「時間単位」は 6.3%となっているのに対し、女性では 27.3%となっている。



(6) 有給休暇(未消化分)の積立制度に関する満足度

○有給休暇(未消化分)の積立制度を利用したと回答した 78 人のうち、有給休暇(未消化分)の積立制度に関する満足度についてみると、「役に立った」(78.2%) が最も多くなっている。

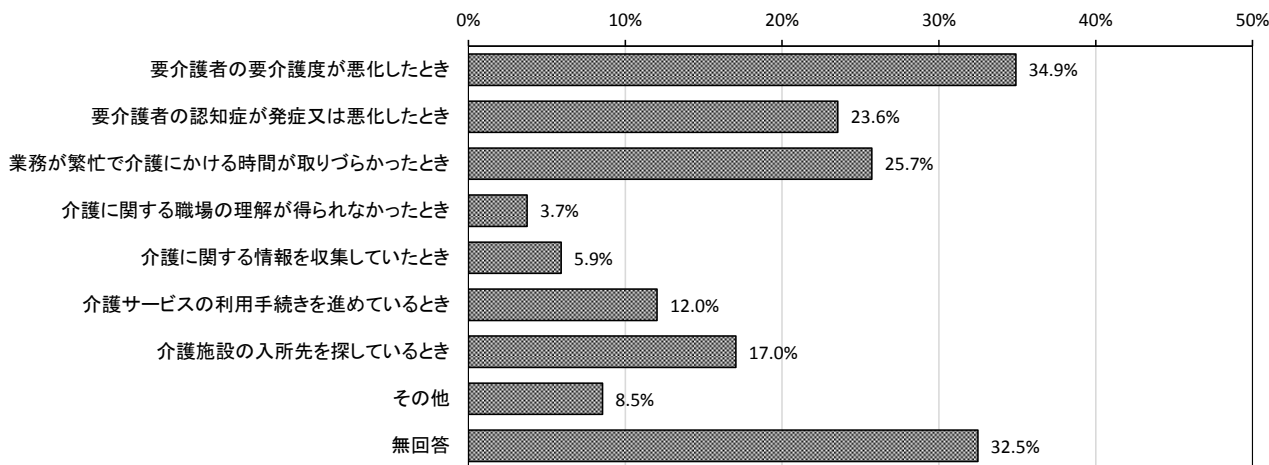
有給休暇(未消化分)の積立制度に関する満足度(N=78)



3 両立に最も困難を感じた時期

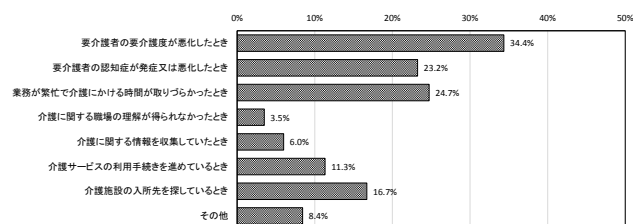
○両立に最も困難を感じた時期は、「要介護者の要介護度が悪化したとき」(34.9%)が最も多く、以下、「業務が繁忙で介護にかかる時間が取りづらかったとき」(25.7%)、「要介護者の認知症が発症又は悪化したとき」(23.6%)となっている。

両立に最も困難を感じた時<複数回答>(N=2352)

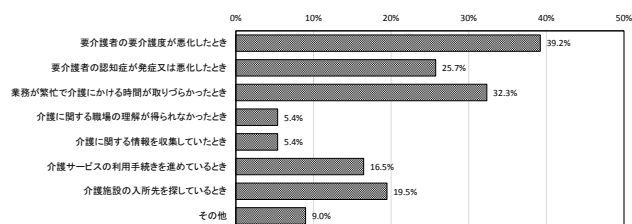


○《兄弟姉妹の有無別》でみると、「業務が繁忙で介護にかかる時間が取りづらかったとき」は、「有」では24.7%となっている。一方、「無」では32.3%となっている。

両立に最も困難を感じた時(兄弟姉妹有)(N=2005)(無回答除く)

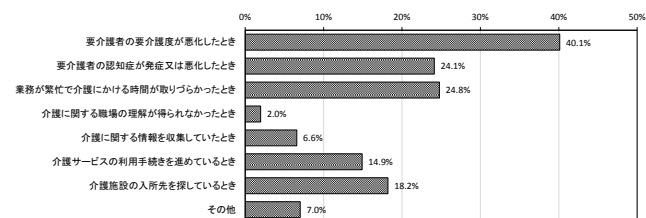


両立に最も困難を感じた時(兄弟姉妹無)(N=334)(無回答除く)

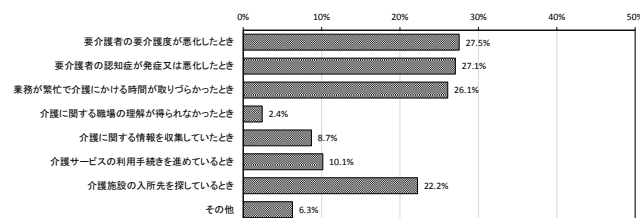


○《実家との距離別》でみると、「片道2時間以上」では、「業務が繁忙で介護にかかる時間が取りづらかったとき」(15.0%)が他に比して低くなっている。

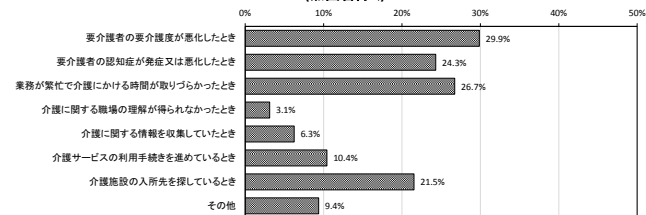
両立に最も困難を感じた時(実家との距離別)(片道30分未満)(N=456)(無回答除く)



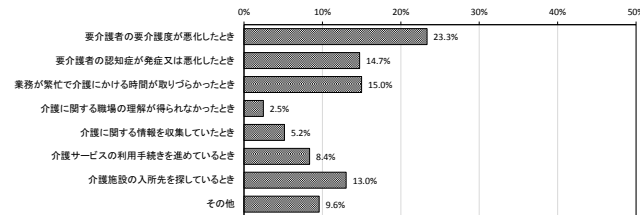
両立に最も困難を感じた時(実家との距離別)(片道30分～1時間未満)(N=207)(無回答除く)



両立に最も困難を感じた時(実家との距離別)(片道1時間～2時間未満)(N=288)(無回答除く)



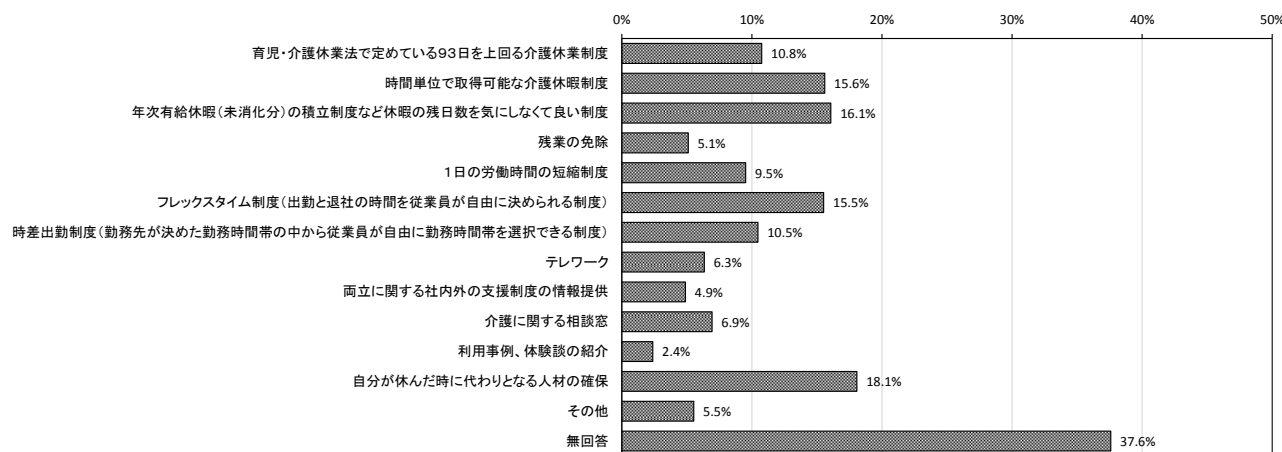
両立に最も困難を感じた時(実家との距離別)(片道2時間以上)(N=407)(無回答除く)



4 利用したかった制度、あれば助かった制度

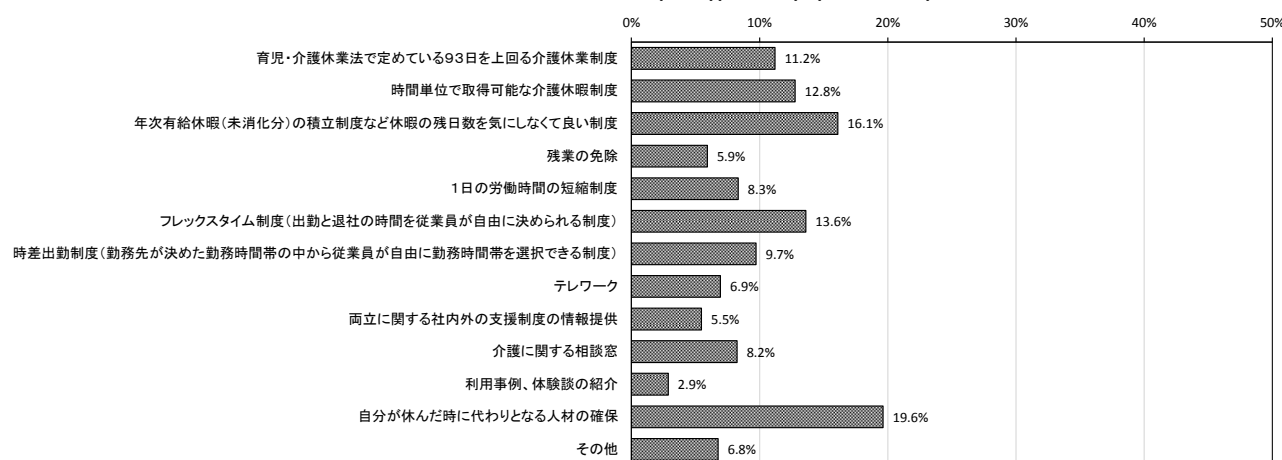
○利用したかった制度、あれば助かった制度は、「自分が休んだ時に代わりとなる人材の確保」(18.1%)が最も多く、以下、「年次有給休暇(未消化分)の積立制度など休暇の残日数を気にしなくて良い制度」(16.1%)、「時間単位で取得可能な介護休暇制度」(15.6%)となっている。

利用したかった制度、あれば助かった制度<複数回答>(N=2352)

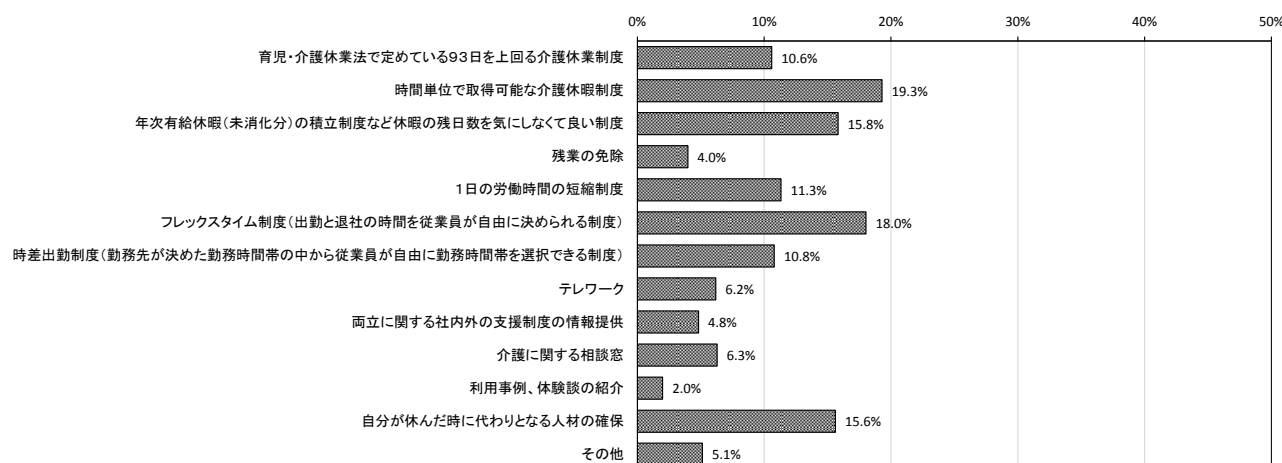


○《性別》で見ると、男性では「自分が休んだ時に代わりとなる人材の確保」(19.6%)が最も多くなっている。女性では「時間単位で取得可能な介護休暇制度」(19.3%)が最も多くなっている。

利用したかった制度、あれば助かった制度(男性)(N=1080) (無回答除く)



利用したかった制度、あれば助かった制度(女性)(N=954) (無回答除く)



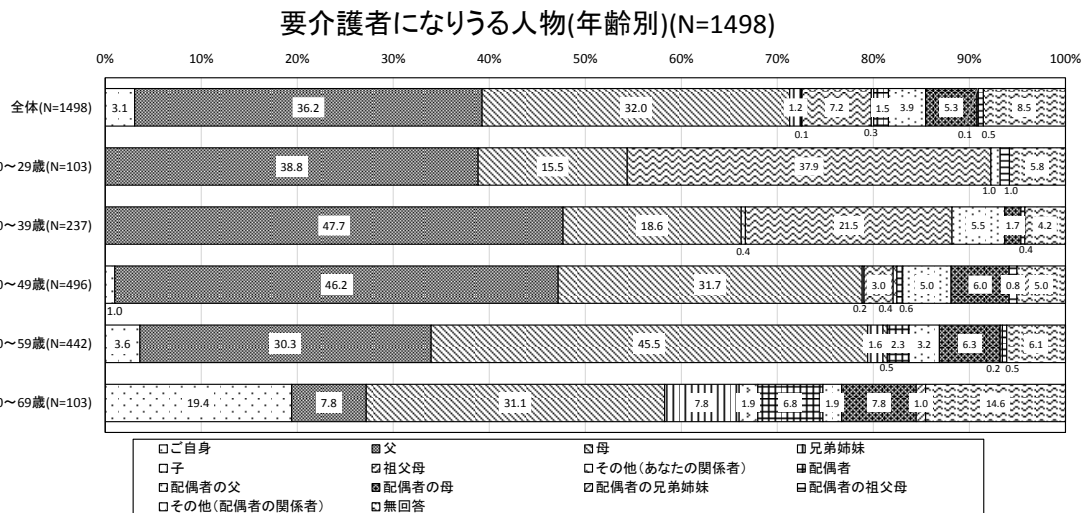
VとVIは、介護未経験者 1498 人への質問である。※詳細は巻末の調査票をご覧ください。(229 ページ)

V 介護の状況

1 要介護者になりうる人物について

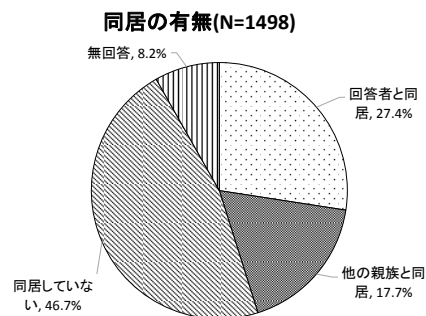
(1) 要介護者になりうる人物

○要介護者になりうる人物は、「父」(36.2%) が最も多く、続いて「母」(32.0%) となっている。



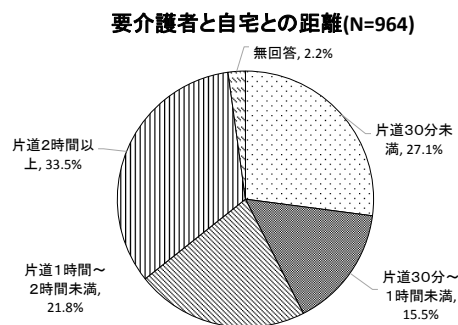
(2) 同居の有無

○同居の有無は、「同居していない」(46.7%) が最も多く、以下、「回答者と同居」(27.4%)、「他の親族と同居」(17.7%) となっている。



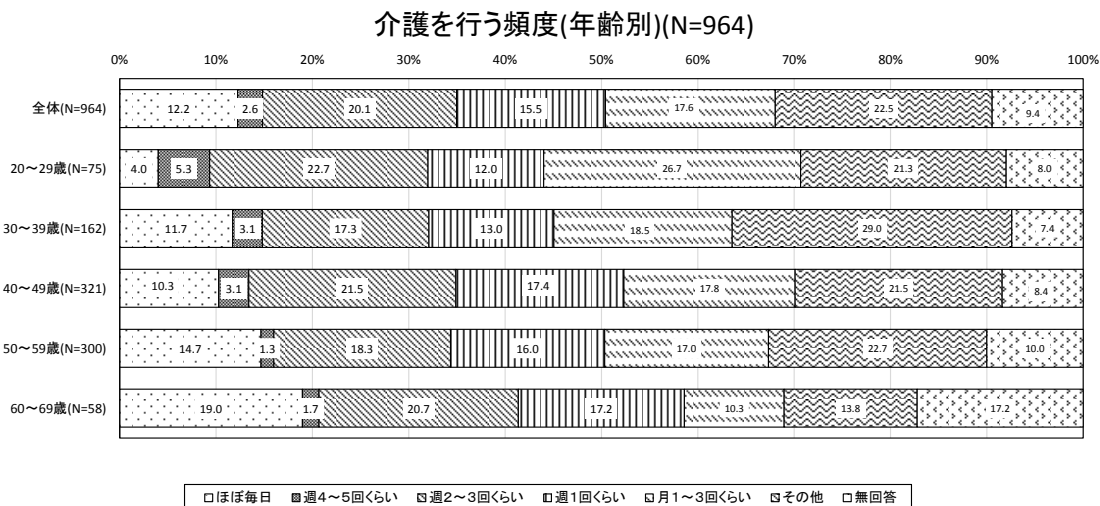
(3) 要介護者と自宅との距離

○要介護者と「同居していない」、又は、「他の親族と同居」と回答した 964 人のうち、要介護者と自宅との距離についてみると、「片道 2 時間以上」(33.5%) が最も多く、以下、「片道 30 分未満」(27.1%)、「片道 1 時間～2 時間未満」(21.8%) となっている。



(4) 介護を行う頻度

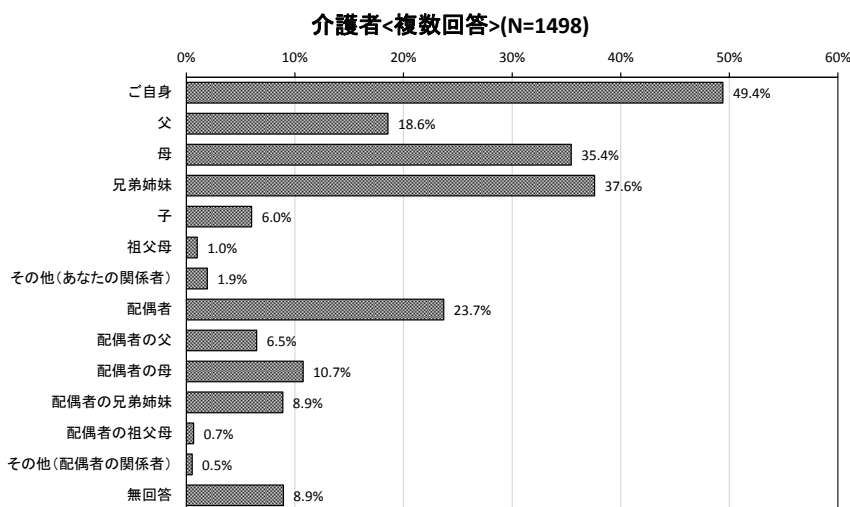
○要介護者と「同居していない」、又は、「他の親族と同居」と回答した964人のうち、将来介護に直面した場合に介護を行うことになると思われる頻度についてみると、「その他」(22.5%)が最も多く、以下、「週2～3回くらい」(20.1%)、「月1～3回くらい」(17.6%)となっている。



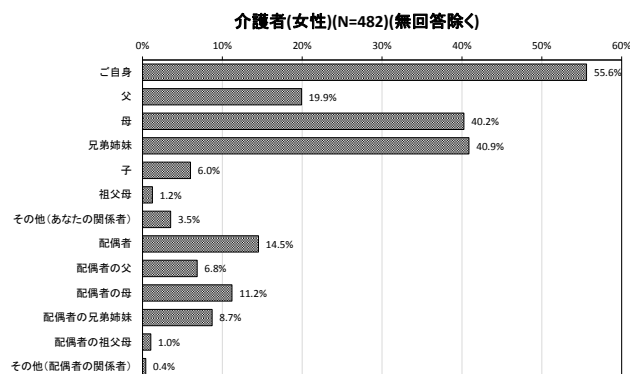
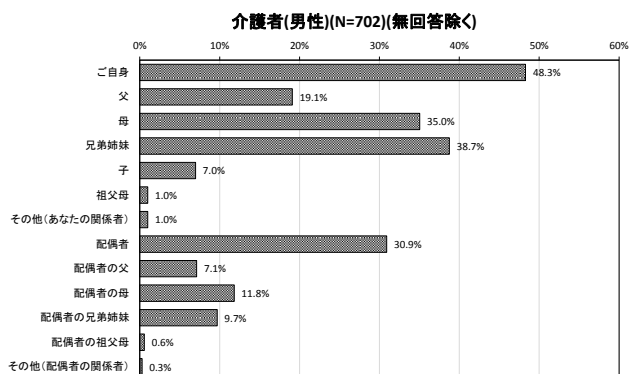
2 想定される介護の分担状況について

(1) 介護者

○介護者は、「ご自身」(49.4%)が最も多く、以下、「兄弟姉妹」(37.6%)、「母」(35.4%)となっている。



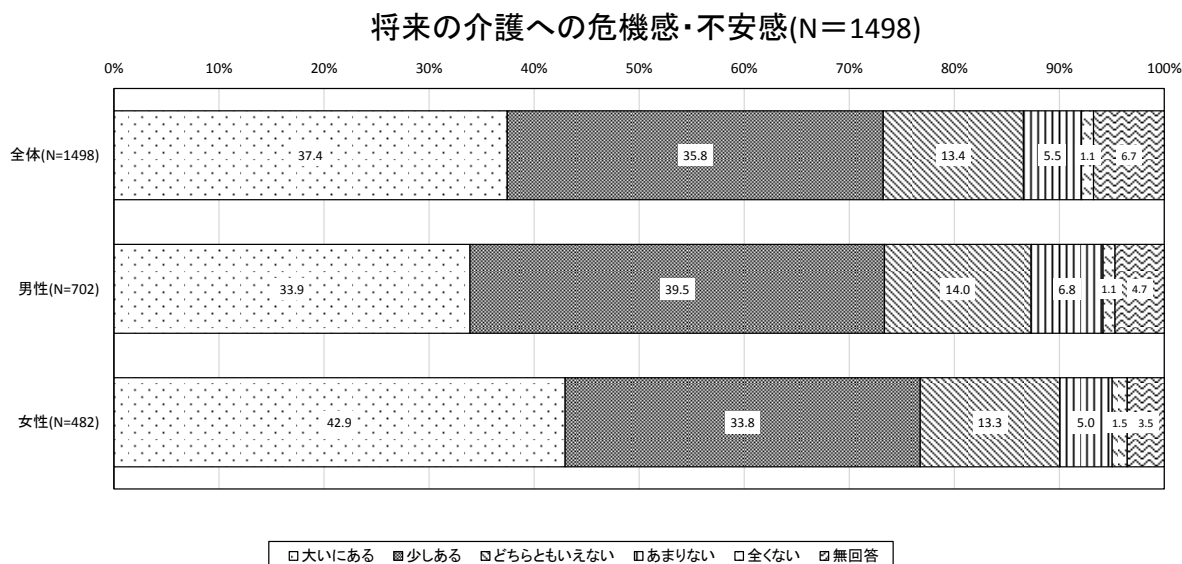
○《性別》でみると、「配偶者」は、男性で30.9%、女性で14.5%となっている。



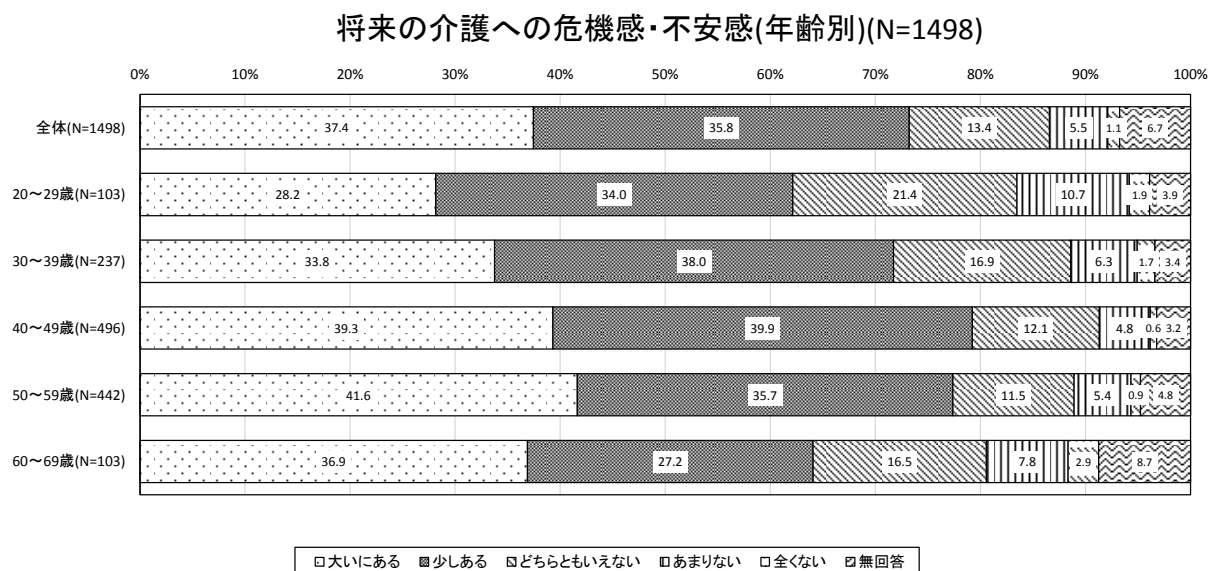
(2) 将来の介護への危機感・不安感

○将来の介護への危機感・不安感は、「大いにある」(37.4%)が最も多く、以下、「少しある」(35.8%)、「どちらともいえない」(13.4%)となっている。

○《性別》でみると、男性では、「少しある」(39.5%)が最も多く、続いて「大いにある」(33.9%)となっている。女性では、「大いにある」(42.9%)が最も多く、続いて「少しある」(33.8%)となっている。



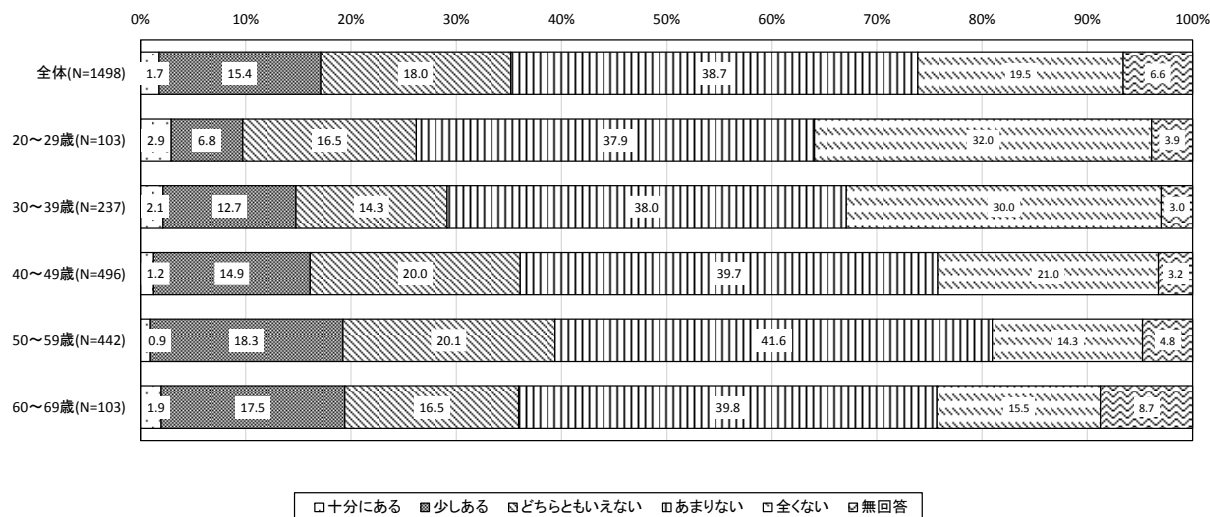
○《年齢別》でみると、40代では、「少しある」(39.9%)が他の年代に比べて多くなっている。50代では、「大いにある」(41.6%)が他の年代に比べて最も多くなっている。



(3) 介護に関する知識・情報

- 介護に関する知識・情報は、「あまりない」(38.7%)が最も多く、以下、「全くない」(19.5%)、「どちらともいえない」(18.0%)となっている。
- 《年齢別》で見ると、全年代で「あまりない」が最も多くなっている。20代(32.0%)と30代(30.0%)では、「全くない」の割合が他の年代と比して高くなっている。

介護に関する知識・情報(N=1498)



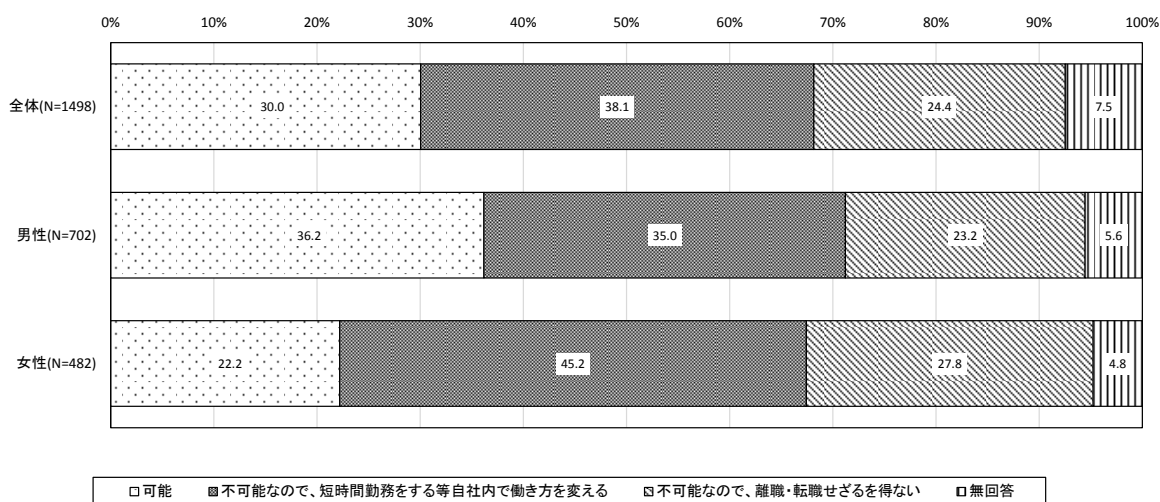
VI 働き方

1 介護に直面した場合に現在と同じ働き方が可能か

○介護に直面した場合に現在と同じ働き方が可能かについては、「不可能なので、短時間勤務をする等自社内で働き方を変える」(38.1%)が最も多く、以下、「可能」(30.0%)、「不可能なので、離職・転職せざるを得ない」(24.4%)となっている。

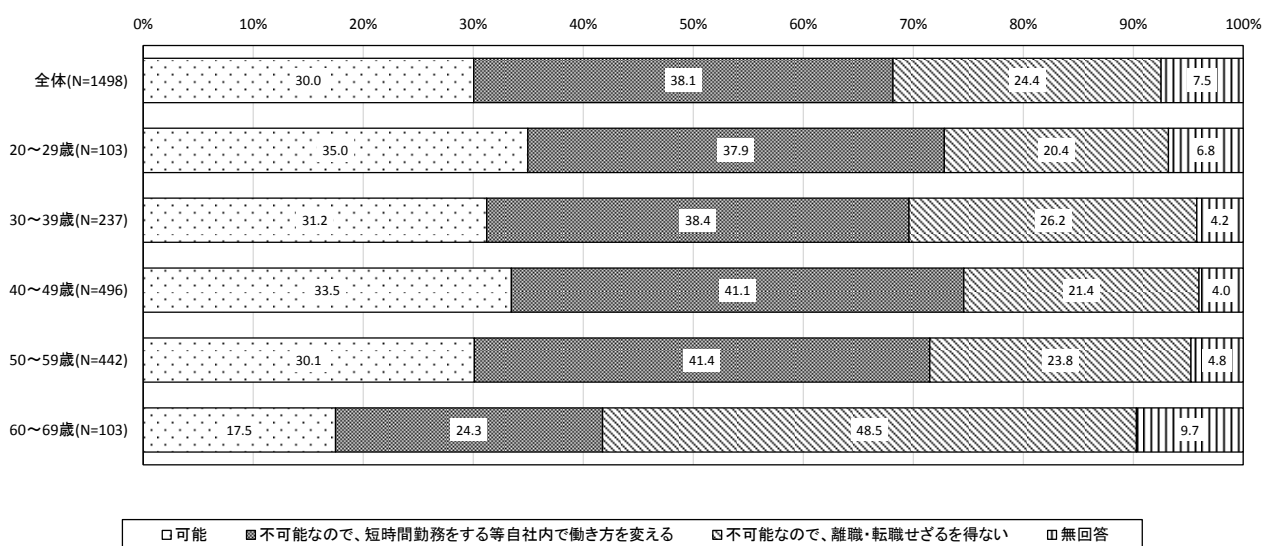
○《性別》でみると、男性では「可能」(36.2%)が最も多くなっている。女性では「不可能なので、短時間勤務をする等自社内で働き方を変える」(45.2%)が最も多く、次に、「不可能なので、離職・転職せざるを得ない」(27.8%)となっており、「可能」は22.2%に留まっている。

介護に直面した場合に現在と同じ働き方が可能か(性別)(N=1498)



○《年齢別》でみると、60代では「不可能なので、離職・転職せざるを得ない」(48.5%)が他の年代と比べて最も多くなっている。

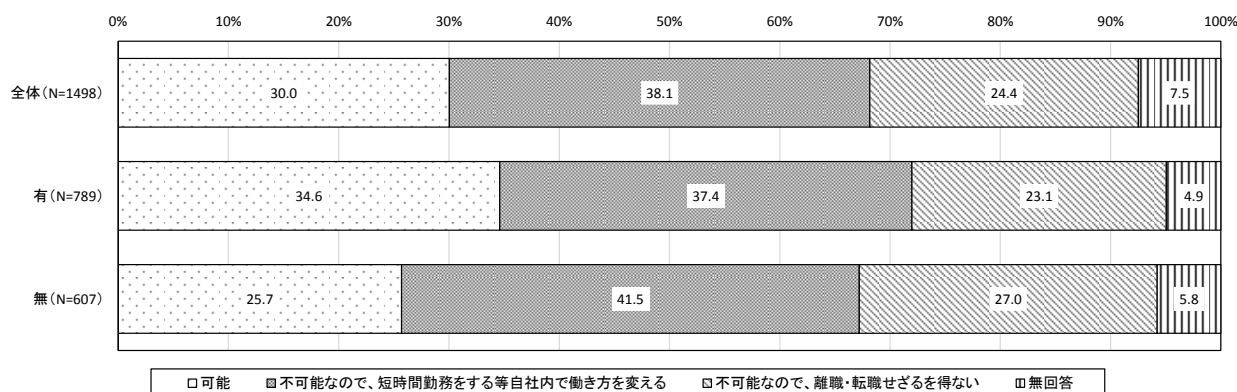
介護に直面した場合に現在と同じ働き方が可能か(年齢別)(N=1498)



第3章 アンケート調査の結果～従業員編～

○《配偶者の有無別》でみると、「可能」は、「有」では34.6%となっている。一方、「無」では25.7%となっている。

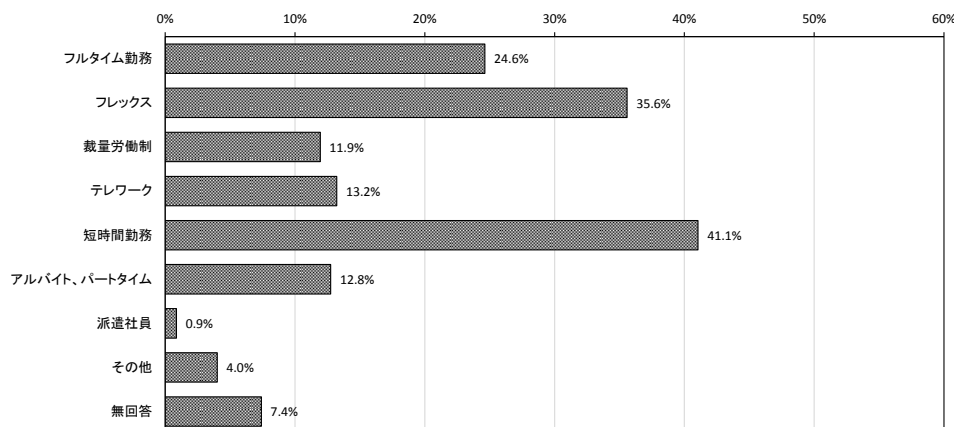
介護に直面した場合に現在と同じ働き方が可能か(配偶者の有無別)(N=1498)



2 介護に直面したときに希望する働き方

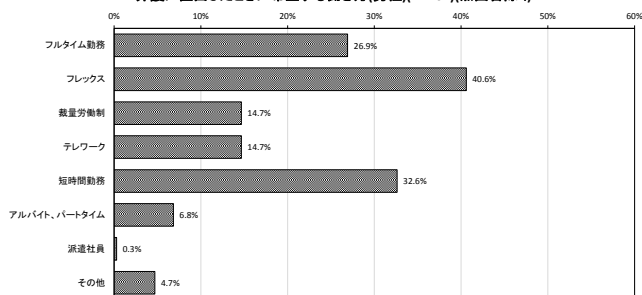
○介護に直面したときに希望する働き方は、「短時間勤務」(41.1%)が最も多く、以下、「フレックス」(35.6%)、「フルタイム勤務」(24.6%)となっている。

介護に直面したときに希望する働き方(全体)<複数回答>(N=1498)

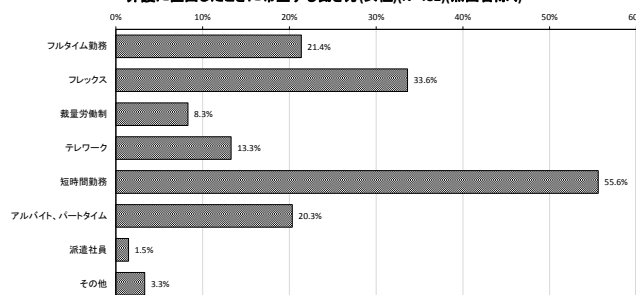


○《性別》でみると、男性では、「フレックス」(40.6%)が最も多く、以下、「短時間勤務」(32.6%)、「フルタイム勤務」(26.9%)となっている。女性では、「短時間勤務」(55.6%)が最も多く、以下、「フレックス」(33.6%)、「フルタイム勤務」(21.4%)、「アルバイト、パートタイム」(20.3%)となっている。

介護に直面したときに希望する働き方(男性)(N=702)(無回答除く)

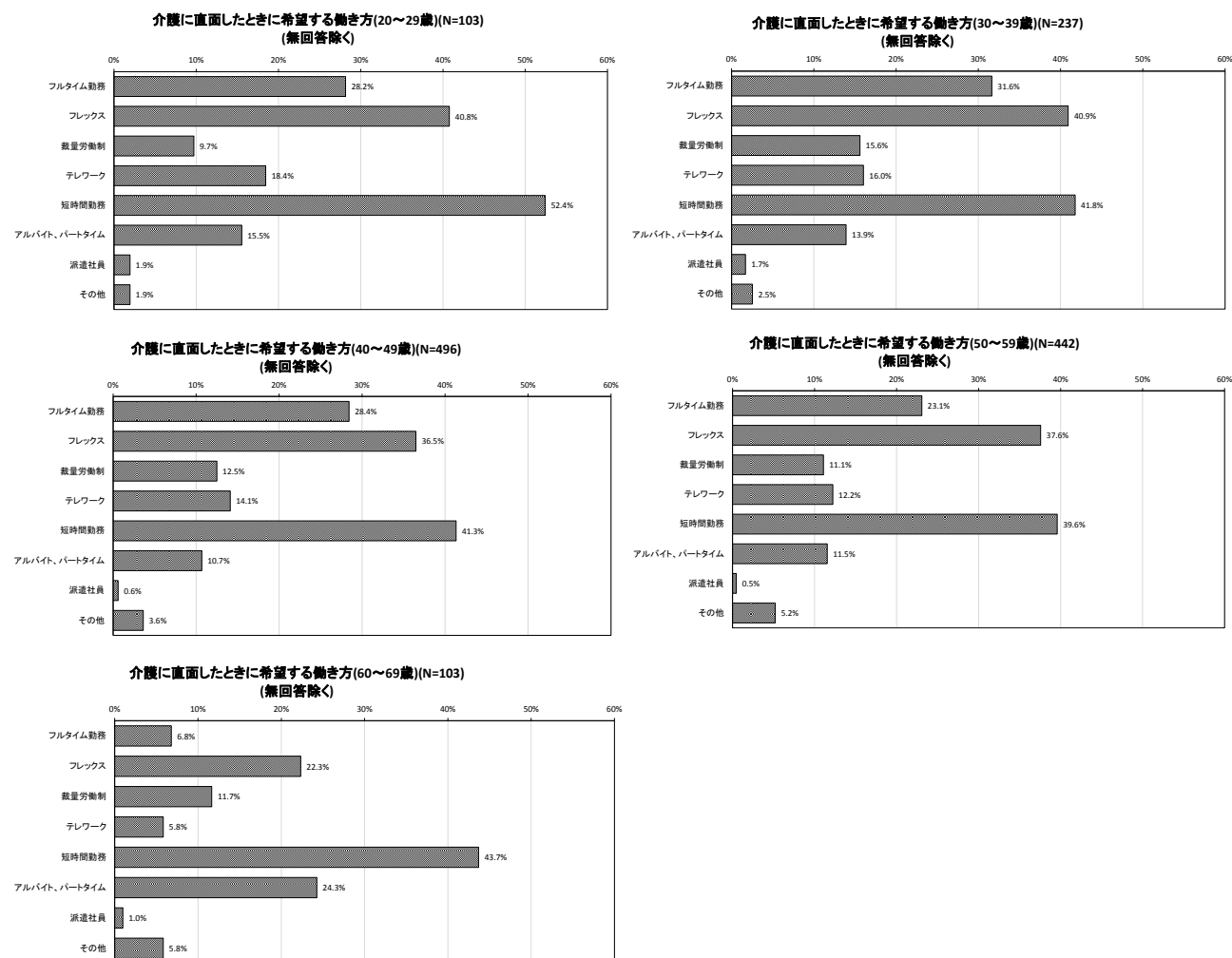


介護に直面したときに希望する働き方(女性)(N=482)(無回答除く)



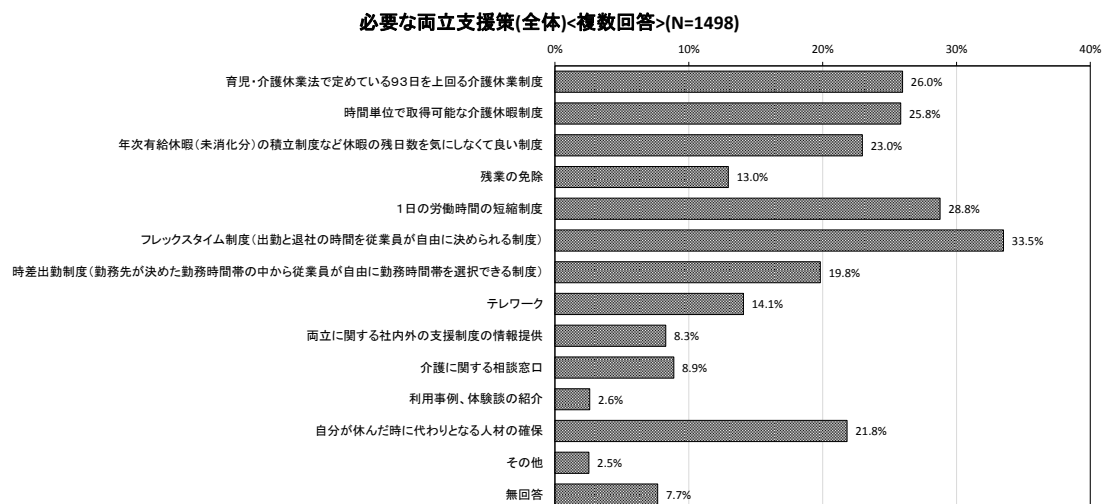
第3章 アンケート調査の結果～従業員編～

○《年齢別》でみると、全年代で「短時間勤務」が最も多くなっている。60代では「アルバイト、パートタイム」(24.3%)が他の年代と比して多くなっている。



3 必要な両立支援策

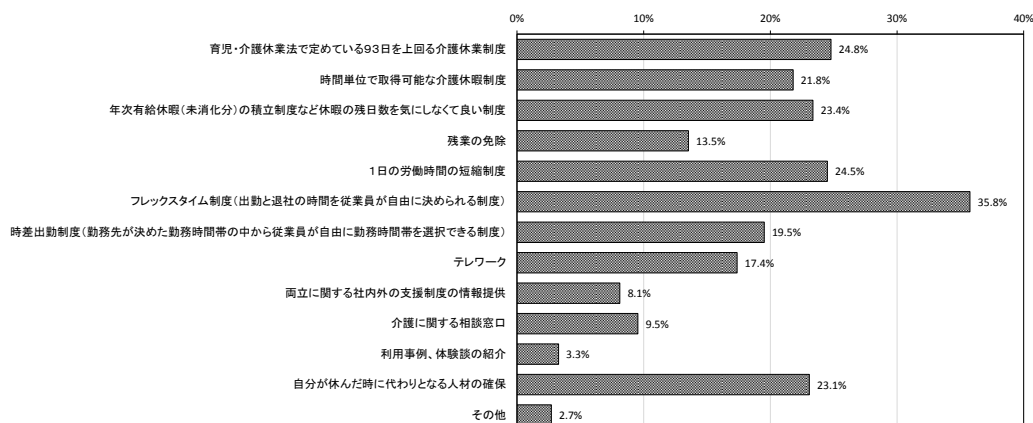
○必要な両立支援策は、「フレックスタイム制度(出勤と退社の時間を従業員が自由に決められる制度)」(33.5%)が最も多く、以下、「1日の労働時間の短縮制度」(28.8%)、「育児・介護休業法で定めている93日を上回る介護休業制度」(26.0%)となっている。



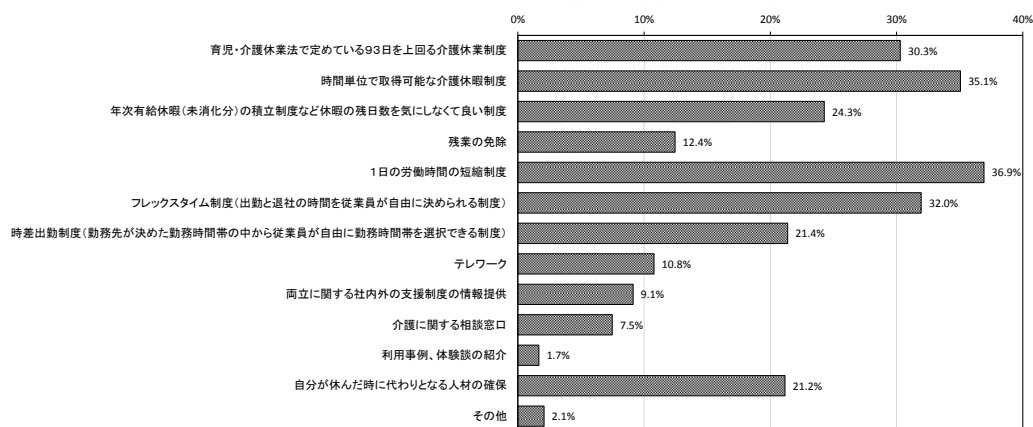
第3章 アンケート調査の結果～従業員編～

○《性別》でみると、男性では、「フレックスタイム制度（出勤と退社の時間を従業員が自由に決められる制度）」（35.8%）が最も多くなっている。女性では、「1日の労働時間の短縮制度」（36.9%）が最も多くなっている。

必要な両立支援策(男性)(N=702)(無回答除く)



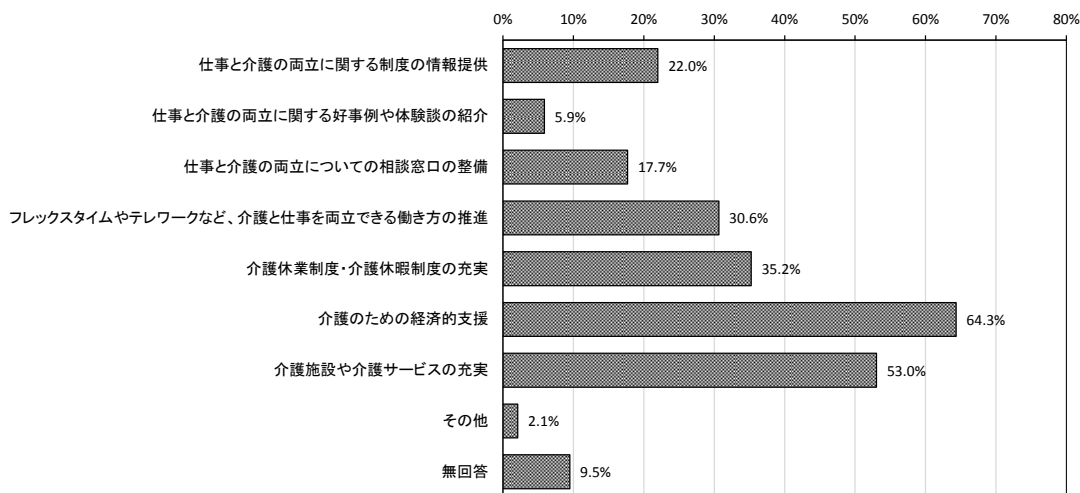
必要な両立支援策(女性)(N=482)(無回答除く)



Ⅶ 行政への要望

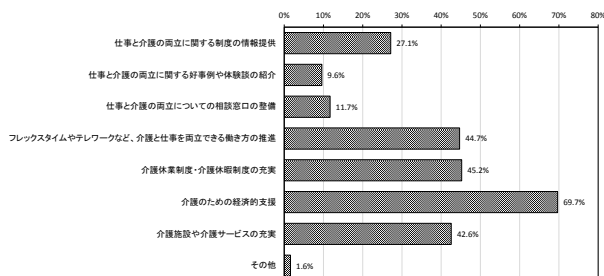
○行政への要望は、「介護のための経済的支援」(64.3%)が最も多く、以下、「介護施設や介護サービスの充実」(53.0%)、「介護休業制度・介護休暇制度の充実」(35.2%)となっている。

行政への要望(全体)<複数回答>(N=3850)

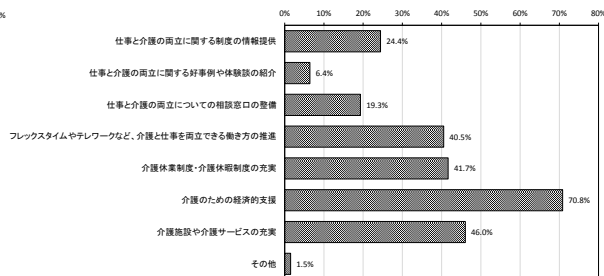


○《年齢別》でみると、「介護のための経済的支援」は30代が他の年代に比して最も多くなっている(70.8%)。60代では、「介護施設や介護サービスの充実」(58.3%)が最も多くなっている。

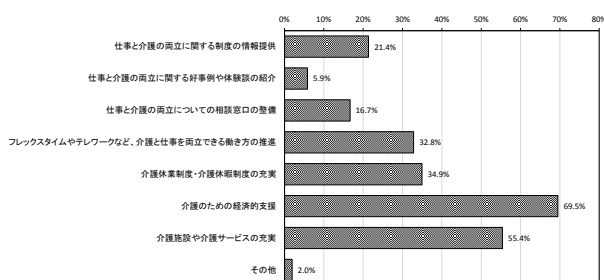
行政への要望(20～29歳)(N=188)(無回答除く)



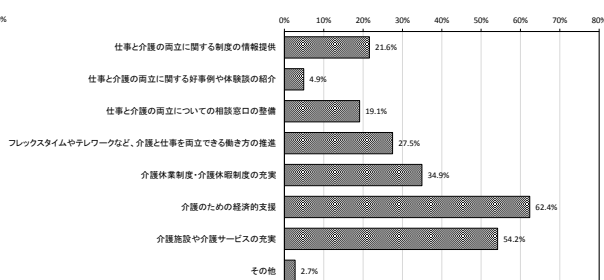
行政への要望(30～39歳)(N=528)(無回答除く)



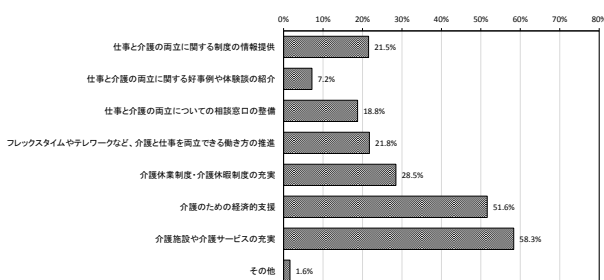
行政への要望(40～49歳)(N=1128)(無回答除く)



行政への要望(50～59歳)(N=1408)(無回答除く)



行政への要望(60～69歳)(N=432)(無回答除く)



Ⅷ 自由意見

・会社の介護サポート制度の充実を図ることも大切だが、多くの企業（特に中小）が余裕のない経営状況にある中、限界のある話である。介護施設・サービスの充実を強く求めたい。

・単身者が家族の介護をするにはやはり、本人は働きつつ施設を利用するのが、一番収入が安定すると思う。要介護の度合いが低くても入所することができ、年収に応じて費用が変わるような施設があれば将来的に非常に助かるのではないかと思う。

・介護になったら、介護前と同じ内容での仕事は無理である。その人にあった家庭の事情や収入に応じて、介護施設の案内や経済的支援がないと、介護する側にも負担がかかり、病気になるなど悪循環になると思う。

・介護者がすぐに利用できる、デイサービスや施設を紹介して欲しい。どのサービスにいくらかかるのかなど、金額も具体的に教えてもらい、自治体や国からの免除か援助も受けられるのであれば、それも教えて欲しい。

・家庭で介護をしたくても、介助方法が分からず腰を痛めてしまったりするので無料のセミナーがあると良いと思う。

また、介護は24時間なので、働きながら介護をするのは本当に厳しい。時短勤務にすれば、体は少し楽だが、収入が減るので実質難しいのが現実である。

一方で、地方自治体の施設は空きがなく、入れないのが現実である。

・認知症の介護は家族や親戚、ご近所、更には会社や世間の理解と協力があって初めて成り立つという事をもっと世の中にアピールして行って欲しい。

・行政には①事業主に対して、介護休業・介護休暇を必要とする従業員のスムーズな休業・休暇取得及び介護休業、介護休暇取得者へのハラスメント禁止の指導を徹底、②介護と仕事の両立に関する制度、サービスの積極的な情報提供等を速やかに行うよう望む。

第3章 アンケート調査の結果～従業員編～

第4章 企業への訪問調査について

第4章 企業への訪問調査について

I 訪問調査の概要

1. 調査の趣旨

アンケート調査の回答内容を踏まえ、企業の実態や課題等を定性的に掘り下げて調査を行うことで、介護離職を防ぐための施策の検討・立案に資する参考事例を収集する。

2. 調査の対象

以下を調査の対象とした。

(1)企業:アンケート調査で回答のあった企業のうち、次の条件の何れかにあてはまる企業

【対象企業の条件】

- ①Ⅱ問3で、「従業員の仕事と介護の両立の問題」を重要又はやや重要な経営課題としている企業
- ②Ⅲ問1付問1で、介護休業期間の最長期間を93日超としている企業
- ③Ⅲ問2付問3で、介護休暇の取得単位を時間単位と定めている企業
- ④Ⅳ問1付問で、介護休業の利用日数で一番長い期間が93日超であった企業
- ⑤Ⅳ問2付問2で、介護休暇の取得単位で最も頻繁に利用されたのが時間単位である企業
- ⑥Ⅴ問1で、介護休業の期間に関して従業員からの要望が、短いため長くしてほしいとした企業

(2)従業員:アンケート調査で回答のあった従業員のうち、次の条件の何れかにあてはまる方

【対象従業員の条件(介護経験者)】

- ①Ⅲ「◆要介護者(介護が必要な方)について」問2付問で、要介護者と自宅が片道2時間以上離れている方
- ②Ⅲ「◆要介護者の状況について」問2で、要介護者が認知症だった方
- ③Ⅳ「◆両立支援制度について」問2で、介護休業の期間が短かったと感じた方
- ④Ⅳ「◆両立支援制度について」問2で、介護休暇の取得単位の希望が時間単位の方
- ⑤Ⅳ「◆会社で利用しなかった制度」で、93日超の介護休業制度又は時間単位での介護休暇制度を希望した方

【対象従業員の条件(介護未経験者)】

- ①Ⅴ「◆要介護者になりうる人物」問2付問1で、要介護者になりうる方と自宅が片道2時間以上離れている方
- ②Ⅴ「◆想定される介護の分担状況について」問2で、将来への介護への危機感、不安感が大いにある又は少しあるとした方
- ③Ⅵ問3で、必要と考えられる会社の両立支援策を、93日超の介護休業制度又は時間単位での介護休暇制度とした方

3. 調査の方法

調査対象となった企業及びその従業員に対し、ヒアリング調査(訪問による聞き取り調査)を行った。

第4章 企業への訪問調査について

4. 調査の期間

企業及び従業員とも平成29年8月14日から、同年11月13日までに実施。

5. 実施状況

	ヒアリング数
企業ヒアリング調査	186社
従業員ヒアリング調査	53人

II 訪問調査結果の概要

企業及びそこに勤務する従業員への訪問調査(ヒアリング調査)の回答から特徴となる回答を抽出し、要点を整理した。主な項目は以下のとおりである。

【企業】

1. 介護と仕事の両立について、経営上どのように考えているか
2. 介護と仕事の両立支援制度の整備の状況について
3. 介護と仕事の両立支援制度の利用状況について
4. 介護と仕事の両立を進めるための課題について
5. 行政への意見や提言等について

【従業員】

1. 勤務先及び働き方について
2. 家族状況について
3. 経験されている介護について
4. 介護と仕事の両立について
5. 将来直面しうる介護について
6. その他(行政に対する意見や提言等について)

※介護経験者には3、4を、介護未経験者には5をヒアリングした。なお、1、2、6については、全員に対して共通でヒアリングしている。

1 企業の傾向

1. 介護と仕事の両立について、経営上どのように考えているか

- ・これから従業員の年齢層があがってくると、将来的には介護に直面する従業員が増えることが予想されるため、介護と仕事の両立の問題は深刻な問題になってくると考えるという企業が多くみられた。
- ・また、現時点でも介護に直面している従業員が社内で数名出ているので、身近な問題として重要な経営課題と考えている企業もみられる。
- ・介護に直面するのは、年齢的にみて社内の重要な役職についている中核人材である可能性が高いので、そうした人材が介護で休業等するに至った場合には経営問題となると考える企業もある。
- ・中小企業では、余剰人員を抱えている訳ではないので介護を理由として1人抜けるだけでも残りの従業員に非常に負担になるという声(運輸業・郵便業/従業員 30~99人)や、せっかく採用した従業員に介護で離職されてしまうとノウハウの継承もできないので経営課題として重要であるという声(卸売業・小売業/従業員 30~99人)が挙がっている。

2. 介護と仕事の両立支援制度の整備の状況について

- ・介護休業制度や介護休暇制度については、育児介護休業法通りに定めている企業が多い。従業員数300人以上の規模の企業の中には、法定の93日を上回る介護休業の期間を定める企業もみられる(製造業/従業員 300人以上→3年間、情報通信業/従業員 300人以上→1年間)。
また、介護休暇を有給として整備している企業も数は多くないが若干見受けられた(運輸業・郵便業/従業員 30~99人)。
- ・育児介護休業法上の選択的措置義務(短時間勤務制度、フレックスタイム制度、時差出勤制度、介護サービス利用の際の費用助成制度等)の中では、短時間勤務制度を採用している企業が多い。
- ・その他にも、積立年次有給休暇制度(情報通信業/100~299人)等独自の制度を設けている企業もある。

3. 介護と仕事の両立支援制度の利用状況について

- ・多くの企業では、介護休業、介護休暇を利用した従業員はいないか、ごく少数にとどまっている。その理由としては、取得するまで深刻な介護に直面していないことと介護休業や介護休暇については無給であることが挙げられる。
かわりに、年次有給休暇で対応しているケースが多いと思われる。
ただし、介護休暇が有給で整備されていれば、介護休暇も利用される傾向にあるようである。

4. 介護と仕事の両立を進めるための課題について

- ・介護と仕事の両立に関して企業が感じている主な課題としては、以下の点が挙げられる。
① 代替要員の確保が困難であること。特に情報通信業では常駐先企業との調整が大変になるという声がある(情報通信業/従業員 30~99人)。また、職种的にも事務職なら代替が効くが営業等は難しい(運輸業・郵便業/従業員 100~299人)。

第4章 企業への訪問調査について

- ② 代替要員の確保のための採用コストがかかる(サービス業/従業員 100~299 人)。
- ③ 介護のために人員が抜けることにより、周りの人にしわ寄せがいく(サービス業/従業員 100~299 人)。
- ④ 社内制度が十分に従業員に浸透していない(情報通信業/100~299 人)

5. 行政への意見や提言等について

- ・行政に求める支援策としては、介護に関するセミナーの開催や事例紹介等行政からの情報提供をあげる企業が見られた。他にも、介護施設の充実を求める声も聞かれた。

2 従業員の傾向

1. 介護経験者の傾向 ~経験されている介護や、介護と仕事の両立について~

- ・介護と仕事の両立のために、介護経験者が利用した会社の制度としては、年次有給休暇で対応することが多い。通院の際の付き添い等でスポット的に利用するというケースがよく見受けられる。

他にも、介護を理由とした短時間勤務制度を利用している方(G氏)や、時差出勤を利用している方(C氏)もいる。また、在宅勤務を利用した方(F氏)もいる。

一方で、介護休業を利用して介護と仕事を両立させている従業員はほとんどいない。介護休業を取得しない理由としては、連続して休みを取るほど深刻な状況でないため介護休業を取る必要がないとか、休業期間中の後任者探しやその者への引き継ぎが大変であるとか、仕事が忙しいので長期間は休めないとかいったものが挙げられる。

- ・在宅介護の場合には、平日を中心にデイサービスやホームヘルパー等の介護サービスを利用しているケースが殆どである。また、家族と役割分担をして、要介護者の自宅に近くに住んでいる方又は働いていない専業主婦の方等が主たる介護者となり、自身は従たる介護者として、土日にも介護をしているという方もいる(F氏)。初めは在宅で介護していたが、要介護者の症状が重くなり、継続できなくなった場合には施設に入れるというケースもある(A氏、D氏)。

- ・介護と仕事をうまく両立させていくためには、介護サービスをうまく活用しながら、兄弟姉妹等の親戚と役割分担をしつつ介護負担を軽減させて対応していくケースが多い。その上で、年次有給休暇を必要なタイミングで随時利用することで両立している人が多い傾向がある。

2. 将来的に介護をする方の傾向 ~将来直面しうる介護について~

- ・介護に直面した場合、働き方が変わると考えている方は、家族状況から役割分担できずに、自分が主たる介護者にならざるを得ない方や、要介護者となりうる方を施設に入れないという事情がある方が多い。

第4章 企業への訪問調査について

・一方で介護に直面した場合、働き方が変わらないと考えている方は、家族状況で役割分担が出来るため、自分が主たる介護者にはならず済む方(遠方で別の兄弟姉妹がみる等。)や、要介護者となりうる方を施設に入れる予定である方が多い。

訪問調査にご協力頂いた企業、従業員の中から参考となりうる事例を、企業については「第5章 訪問調査の結果【事例集～企業編～】」(95 ページ)、従業員については「第6章 訪問調査の結果【事例集～従業員編～】」(117 ページ)において掲載しています。

企業については186社の中から15社、従業員については53名の中から8名(うち1名は、将来介護をする方)を抽出させて頂いております。

紙幅の都合上、十分に内容をお伝えしきれない事例や紹介には至らなかった数多くの事例があることを報告させて頂くとともに、この場を借りてお詫びいたします。

第5章 訪問調査の結果【事例集 ～企業編～】

第5章 訪問調査の結果【事例集 ～企業編～】

A社

所在地	: 品川区
主要事業	: 製造業
従業員数	: 300人以上

I 介護と仕事の両立について、経営上どのように考えるか

今後、高齢化が進めば若手従業員が減って高齢の従業員が増えることが予想される。介護を理由とした離職を何とか防ぐため、介護と仕事の両立は非常に重要と考えている。

II 介護と仕事の両立支援制度の整備状況について

介護休業は最長で3年間取得できる点を法を上回る社内制度となっている。1年6か月の取得を区切りにしており、それでも足りない場合には、さらに1年6か月延長して3年まで取得することを可能としている。

介護休暇は、対象家族1人につき5日まで取得可能である点は、法定どおりの内容となっている。しかし、賃金は全額支給される。全額支給であるため、介護認定証の写しまたは介護認定証がない場合は厚生労働省から出ている要介護度のチェック項目を確認した上で、承認が下りれば介護休暇を取得できる。

介護休業の期間を3年に変更したり、介護休暇を有給にしたきっかけは、従業員から労働組合を経由して要望があったことである。

その他にも、介護を理由として利用できる短時間勤務制度やフレックスタイム制度を設けている。

さらに、テレワークも利用可能であり、介護のために月に5日まで利用可能としている。「福祉休暇」という制度もあり、年次有給休暇の未消化分を最大50日まで積み立てることができる。年次有給休暇は2年で失効するが、福祉休暇は失効することなく取得することができる。

III 介護と仕事の両立支援制度の利用状況について

介護休業を取得した従業員が、1年以上前になるが1名いる。介護休業取得者は50歳代の男性従業員であった。遠方に住んでいる母親の介護で、施設探しやヘルパー等の依頼といった準備のため、4か月間取得した。その際の男性従業員の業務は同じ部署内で仕事を調整し分担して行った。

介護休暇を取得した従業員は2名いる。1年ほど前に男性、女性それぞれ50歳代の従業員で、要介護者の病院の付き添いや身の回りの世話のため、5日間介護休暇を取得した。

基本的には年次有給休暇で対応できる場合は年次有給休暇で対応しているケースが大半である。

介護休業・介護休暇ではなく年次有給休暇の利用率が高い理由として、全従業員が利用できる休暇であるため、気軽に取得しやすいということが挙げられる。介護休業はよほど深刻な介護に直面しないと取得されないと思われる。

一方で、短時間勤務制度やフレックスタイム制度は自身の業務の状況次第で取得しやすいため、取得者が増えている。

IV 介護と仕事の両立を進めるための課題について

介護に関しては当事者にならないとよく分からないというのが実情である。そのため、準備している従業員も少なく、介護保険、施設の空き状況、相談先などの情報をわかりやすくガイドラインとして整備していくことが課題である。

また、長期にわたって介護休業を取得する従業員がでた場合、従業員の抜けた穴を新たに従業員の採用や、他部署から異動させることはしていない。3年までの休業であれば、同じ部署の従業員でフォローしていく形をとっている。その為、多少周りに負荷がかかっている状況が生まれている。

V 行政に対する意見や提言等について

従業員が介護休業を取得した場合は無給になるため、従業員のための給付金制度などが助成金であればいいと思う。

また、介護に携わった人の体験談などをまとめた冊子があれば従業員が介護への理解を深めることにつながり、介護に直面していない従業員も準備を進められると思う。

B社

所在地：台東区
主要事業：製造業
従業員数：100～299人

I 介護と仕事の両立について、経営上どのように考えるか

これまで介護休業や介護休暇の利用実績はないが、2年前に介護をしていた従業員はいた。その従業員は、年次有給休暇を使い介護と仕事を両立できていた。

しかしながら、従業員の平均年齢が40歳を超えており、今後介護をする従業員が増えることが考えられるため、介護と仕事の問題を経営課題として捉えている。

II 介護と仕事の両立支援制度の整備状況について

介護休業、介護休暇などを法定通りに定めている。介護休業の取得可能な日数は93日であり、分割取得は3回まで可能である。介護休暇の取得可能な日数は5日であり、取得単位は半日である。

III 介護と仕事の両立支援制度の利用状況について

前述のとおり介護休業・介護休暇などの制度の利用実績はない。育児休業と違って社会的認知が低いことが原因の一つだと思う。また、介護を行うにあたって、93日休んだところであまり意味がないと感じる。93日では、介護認定や介護施設探しなどするだけで終わってしまう。93日で介護が終わるわけではない。介護休業を使うならば、年次有給休暇を使うと思う。介護休暇は無給のため、さらに利用しようとは思わないはずである。

IV 介護と仕事の両立を進めるための課題について

介護は40歳代、50歳代の会社の重要な位置にいる従業員が対象となりやすく、休まれると会社としては困るし、替えがきかないことが多い。育児休業は対象の年齢が若いため、取得しやすいのとは状況が異なっている。

仮に介護休業の期間を延長するとしても、介護は短期間では解決できないため、介護が終わるまで延長しないと意味がないと思う。テレワークの導入はできなくはないが、労務管理の面で障壁がある。そもそも介護休業、介護休暇は無給のため、取得するメリットがあまりないと感じる。

V 行政に対する意見や提言等について

正直、離職するよりは良いと言うだけで介護休業を取得されると、社会的には負担がかなり大きい。介護は40歳代、50歳代の会社の重要な位置にいる従業員が対象となりやすいため、替えがきかない。この問題が解消されない限り介護に関する制度の利用は難しいと思う。また、育児に比べて、介護は社会的認知が低いように感じる。

C社

所在地：大田区 主要事業：製造業 従業員数：30～99人

I 介護と仕事の両立について、経営上どのように考えるか

鉄工所業界の中では比較的年齢層は低めであるが、それでも従業員の平均年齢は40～44歳となっている。従業員の中には家族が痴呆のため、施設に入所させているケースがあることから、近い将来重要な課題になってくると考えている。

II 介護と仕事の両立支援制度の整備状況について

介護休業は法定通り93日取得可能である。

他にも、介護を理由に利用できる短時間勤務制度を整備している。所定労働時間は8時から17時であるが3か月を限度として10時15分～17時の勤務に短縮できる。

III 介護と仕事の両立支援制度の利用状況について

介護休業、短時間勤務制度ともに過去に利用者はいない。

少人数で業務をこなしていて余剰の人員がないため、介護休業等を利用している人はいない。基本的には年次有給休暇を終日または半日取得して対応している。

現在介護に直面している従業員はいるが、市の施設に入所させることができ、施設から病院への通院が2か月に1回のため、その日だけ年次有給休暇を利用している。このようにわざわざ介護休業などを利用しなくても年次有給休暇で対応することができるため、特に無給である介護に関する制度を利用していないと思われる。また、そもそも年次有給休暇の取得率が非常に高く、利用しやすい社内環境にあることも、介護休業や介護休暇ではなく、年次有給休暇を利用する要因になっていると思う。

IV 介護と仕事の両立を進めるための課題について

深刻な実例がないため、会社としてもあまり危機感がないのが実情である。

介護を行っている従業員も、母親が深刻な痴呆状態であるものの市営の施設に入所させることができたため、深刻な介護を経験せずに済んでいる。

また、社内制度をきちんと整備しすぎると個別に対応できなくなることが問題と考えるため、個別に相談を受け付け、臨機応変に対応していきたい。

V 行政に対する意見や提言等について

介護と仕事の両立は周りの環境なども関わってくるため、民間ではなく市営や区営といった年金で払える施設の拡充が重要である。

株式会社白川プロ

所在地 : 渋谷区
主要事業 : 情報通信業
従業員数 : 100～299人

I 介護と仕事の両立について、経営上どのように考えるか

映像編集業という業務の性格上、職人が多く、入社から独り立ちするまで非常に時間がかかる。

それ故、人材の流出を避ける必要があり、流出させないためには、福利厚生を含め従業員の心配事や仕事が手につかないという状況をなくしてあげることが重要だと考えている。そのため、介護に直面した従業員が介護と仕事を両立して働き続けることができる環境を整えていくことは重要な経営課題だと考える。

II 介護と仕事の両立支援制度の整備状況について

介護休業は、取得可能日数は93日、分割取得可能な回数は3回という内容である。

介護休暇は、取得可能日数は10日と法定の5日を上回っている。

他にも、介護のために利用できる時短勤務制度も整備している。

さらには、介護積立年次有給休暇制度を整備しており、消化しきれなかった年次有給休暇を失効させることなく積み立てて、年間で最大40日まで通院の際の付き添いなど、介護のために利用できるようにしている。

III 介護と仕事の両立支援制度の利用状況について

介護休業の取得者は2名おり、43歳男性は31日間、58歳男性は2回に分け合計63日間取得している。休業中の穴埋めは、同じ部署内でフォローし増員などはせずに業務を行った。

介護のために時短勤務をしている従業員は現時点ではいないが過去に1名いた。介護積立年次有給休暇制度は、一番利用されている。病院付き添いなどで手軽に取得しやすいため、利用頻度が高いと思われる。

社長主導で介護と仕事の両立に関する取組が進められてきた経緯がある。

制度導入時は従業員の認知度が低く、なかなか利用されていなかったが専門家を呼んで社内セミナーを実施したり、「仕事と介護の両立 事前の心構え」というパンフレットを作成して40歳以上の従業員全員と40歳未満の従業員の希望者に配布したりするなど介護への取組の周知を行い、介護の制度を従業員に浸透させていった。

その結果、現在では取得しやすい状況となっている。

その他にも、社外からケアマネージャーを呼んで希望者には個別相談会を実施する等制度の整備にとどまらず、従業員の介護と仕事の両立を支援している。これらの取組が

評価され、平成28年度に「東京ライフ・ワーク・バランス認定企業」の「仕事と介護の両立推進部門」において認定されている。

IV 介護と仕事の両立を進めるための課題について

介護積立年次有給休暇に関しては問題ないが、時短勤務の場合には、給与が満額では支給されないため、収入についての課題が残される。国や自治体の補助金などがあればよいと思う。

介護休業の分割が3回ではなく、もう少し細かく取得できたらよいと思う。社会保険手続や勤怠管理などの手間が増えることは否めないが、自社はシフト制である点、また従業員数が大手に比べ少ない点から、従業員の状況に応じた、きめ細かい柔軟な対応ができると思う。その点が中小企業の強みであると考えている。

V 行政に対する意見や提言等について

会社に対してではなく、個人個人に対して補助金が支給される仕組みがあれば介護費用の負担や給与の減少に対する不満が減ってよいと思う。

株式会社 WOWOW

所在地 : 港区
主要事業 : 情報通信業
従業員数 : 300 人以上

I 介護と仕事の両立について、経営上どのように考えるか

現状も介護をしている従業員がいて、今後増えてくることが考えられる。もし休業することになると、離職につながる可能性もあるため、重要な経営課題と考えている。

II 介護と仕事の両立支援制度の整備状況について

介護休業は1年間取得可能であり、分割取得可能な回数にも制限がない点で法定を上回る内容となっている。

介護休暇については、5日間取得可能で、取得単位が半日である点は法定通りであるが、賃金は全額支給としている。

その他には、フレックスタイム制度を整備している。介護中の従業員のみならず、全従業員が利用可能である。

III 介護と仕事の両立支援制度の利用状況について

介護休業の取得者は今までいない。

一方で、最近1年間で介護休暇の取得者は4名（男性2名、女性2名）いる。最大で5日間取得している。

介護休暇は賃金全額支給のため、利用しやすいと思われる。他方、介護休業は制度自体の認知度が低く、介護休業と介護休暇を混同している従業員がいる。

IV 介護と仕事の両立を進めるための課題について

介護休業と介護休暇を混同している従業員がいるため、制度自体の情報発信を強化し、分かりやすくする必要があると感じる。現状は、イントラネットで閲覧できるが、もう少し目立つようにし、情報発信をしていく。

また、介護はいつまで続くのか、終わりが見えないため、どのように準備を進めて行けばよいのかが分からない点も課題である。

V 行政に対する意見や提言等について

介護に関しては、従業員からの相談についてもなかなか表に出てこない。当事者にならなければ未知な部分も多く、育児に比べ情報が足りていない。そういった意味で、両立支援の好事例などの情報を行政からいただけるのであればありがたい。

施設が混んでいてなかなか入れられないという話も聞いたので、施設面の充実も必要なのではないかと思う。

株式会社ジャパンタイムズ

所在地：港区

主要事業：情報通信業

従業員数：100人～299人

I 介護と仕事の両立について、経営上どのように考えるか

以前介護を理由に優秀な従業員が退職という道を選んだことがあり、後悔したことがある。それに加え、従業員の平均年齢が40～44歳ということもあり、介護に直面する従業員が今後増えてくると思われるため、非常に重要な経営課題であると考えている。

II 介護と仕事の両立支援制度の整備状況について

介護休業、介護休暇については法定通りの内容で制度整備している。

それ以外に介護を理由とする短時間勤務制度を整備しており、2時間の勤務時間の短縮が可能である。なお、年次有給休暇は1年間で最大23日付与され、1年間積立できるので最大46日間取得できる。

III 介護と仕事の両立支援制度の利用状況について

介護休業及び介護休暇の利用者は1名おり、同一人物である。1年以上前に取得している。現在、介護に直面している従業員の多くは、家族と役割分担して、介護と仕事を両立させており、年次有給休暇で対応している。

IV 介護と仕事の両立を進めるための課題について

介護に直面した場合、利用可能な制度を従業員が理解していないケースが多いため、制度の周知が課題である。

テレワークが効果的であると考え、2017年にトライアルを行い、課題の洗い出しをした上で、2018年3月までにルール化し、本格的な導入を検討している。しかし、機器を揃えることと、コミュニケーションがとり辛くなることが課題になっている。

また、長期休暇を取得した場合、代替要員の確保が厳しいのが現状としてある。過去にも管理職の従業員が介護に直面したが、結局家族の協力があつたおかげで業務に支障はなかった。今後はそうした従業員が増えることを想定し、介護を理由に利用できる制度の整備が必要になると考えている。

短時間勤務制度についても、中核人材であり、職責の重い管理職は取得し辛いという課題がある。

V 行政に対する意見や提言等について

従業員本人の負担を軽減することが介護と仕事の両立につながると考えている。本人への補助金などの支援制度があればよいと思う。

株式会社バリューソフトウェア

所在地：港区
主要事業：情報通信業
従業員数：30～99人

I 介護と仕事の両立について、経営上どのように考えるか

育児休業に比べると介護は終わりが見えないため、安心して働き続けることが出来ないという懸念があるので、介護と仕事の両立はとても重要な経営課題だと考えている。

II 介護と仕事の両立支援制度の整備状況について

介護休業は法定の93日を上回って6か月間取得できる。分割取得可能な回数は3回であり、法定通りである。介護休暇は5日間、取得単位は半日単位であり、法定通りの内容となっている。その他に、短時間勤務制度を整備している。また、時間外労働や深夜勤務は介護を理由に免除することができる。

今後は制度整備だけではなく従業員の事情に合わせてその都度、柔軟に対応していく予定である。

III 介護と仕事の両立支援制度の利用状況について

従業員の平均年齢が30歳代前半と高くなく、深刻な介護に直面する従業員がいないため、介護休業、介護休暇ともに今までに利用者はいない。

年次有給休暇は取得されており、今後についても軽度の介護の場合は年次有給休暇で対応していくと思われる。

IV 介護と仕事の両立を進めるための課題について

従業員の大半は顧客先に出向して業務を行っているため、顧客先の理解が得られない場合、なかなか休暇が取れない状況が生まれてしまう。介護と仕事の両立に関する顧客先の認知度、知識を上げていくことが課題として挙げられる。

また、社内に介護に関する相談窓口を設置し、社内制度や介護サービス等の情報提供ができるよう工夫している。相談窓口の担当者が、的確な相談対応ができるように、社外のセミナーを受講する等して知識を増やしていくことも課題である。

仮に従業員が介護を行うとした場合、テレワーク（在宅勤務）などが、効果的な制度と思われるが、顧客先に金融関係の企業が多いことから情報セキュリティ面で課題であり、導入の際には障壁となる。

V 行政に対する意見や提言等について

介護休業を取得する場合、何らかの助成金制度を使えるようにしてほしい。また、介護の知識が低いことから何らかのガイドブックの配布を行ってほしい。

東京国際埠頭株式会社

所在地 : 港区
主要事業 : 運輸業・郵便業
従業員数 : 100～299人

I 介護と仕事の両立について、経営上どのように考えるか

従業員の介護の問題は現時点では顕在化していないが、将来的には重要な問題になると考えている。

II 介護と仕事の両立支援制度の整備状況について

介護休業は93日、介護休暇は5日の取得が可能であり、いずれも法定通りの内容となっている。

他には短時間勤務制度を、特に短縮できる時間に制限を設けずに整備している。

III 介護と仕事の両立支援制度の利用状況について

介護休業、介護休暇ともに利用者はいない。また、短時間勤務制度も3年前に1名利用者がいたのみで、現在は利用者がない。

深刻な介護を行う従業員がいないためである。また、介護休業、介護休暇は無給、短時間勤務制度は勤務時間が少ない分給与が減ってしまう点でも利用されにくいと思われる。

一方で、年次有給休暇はそうしたことがないため、従業員も利用しやすいと思われる。

IV 介護と仕事の両立を進めるための課題について

事務系の業務の場合、派遣社員で補充を行うが、それ以外の業務だと補充が難しい。代替人材の確保が課題となると思われる。

従業員からは介護休暇を有給化してほしいとの要望がある。深刻でないものの病院の付き添い等に対応すると、意外に年次有給休暇の残日数が少なくなってくるため、使い切った場合を想定し介護休暇の有給化が効果的と思われる。

介護と仕事の両立には年次有給休暇であれば従業員は利用しやすいと思うが、人手不足であり1人の客に1人の担当がつくような対応を行っているため、年次有給休暇の消化率が低い傾向があり、休暇を取り辛い状況を生んでいる。

V 行政に対する意見や提言等について

介護休暇中、介護休業中の社会保険料の免除などの制度を整備してほしい。

D社

所在地 : 国立市
主要事業 : 運輸業・郵便業
従業員数 : 30～99人

I 介護と仕事の両立について、経営上どのように考えるか

業務は1日単位で最低限の人数で行っているため、1人抜けるだけで残った人たちにとって非常に負担になるので、介護と仕事の両立は経営課題であると捉えている。

II 介護と仕事の両立支援制度の整備状況について

介護休暇は対象家族1人当たり10日間取得可能であり、取得単位も時間単位で取得可能である。この点で法律を上回る内容で制度整備をしている。

他にも介護で利用できる短時間勤務制度を整備している。

III 介護と仕事の両立支援制度の利用状況について

介護休業制度利用者は50歳男性社員が1名。要介護度認定の申請の為に7日間休暇を取得した後、現在3年間短時間勤務で働いている。

介護休暇制度は2名利用している。利用者は50歳と58歳の従業員である。介護施設入所の手続きの為に1～2日の介護休暇を取得している。介護休暇は賃金全額支給で利用しやすい制度と考えている。

IV 介護と仕事の両立を進めるための課題について

介護で休む従業員を全員でフォローしないといけないと考えており、社内で孤立しないためにも、介護に関する知識・認知を広めなければいけない。そのため、春と秋に社員研修を行っている。

もし、介護休業を利用する従業員がでて、長期間休業となってしまうと、人材確保が課題になると思われる。穴が開いた状態で仕事を進めることは不可能だと思う。

V 行政に対する意見や提言等について

介護に関する知識・認知を広げるために、対面で気軽に相談ができる窓口を設置してほしい。

制度を利用させたいが代替要員の確保が重要なので、人材情報の提供があればありがたい。

E社

所在地：港区
主要事業：卸売業・小売業
従業員数：100～299人

I 介護と仕事の両立について、経営上どのように考えるか

介護は、役職やポジションに関係なく起こりうると思うが、年齢的には50代以降に発生することが多いため、重要な役職や、中核ポジションの人間が、当事者になる可能性が高い。そうした人材が抜けることになった場合には、経営的な問題になってくるので、重要な課題だと捉えている。

II 介護と仕事の両立支援制度の整備状況について

介護休業は93日間、分割取得は3回まで可能となっており、法定通りの内容である。

介護休暇も対象家族1人当たり5日まで、半日単位で取得可能となっており、法定通りである。

他にも、短時間勤務制度を整備している。最短で1日4時間勤務が可能である。

残業の免除については、当事者と相談をして決定している。

III 介護と仕事の両立支援制度利用状況について

介護休業を1年以上前に取得した従業員が1名いる。58歳の従業員で、親御さんの介護のため、93日間連続で休業した。その後、職場復帰し、定年退職をした。休業中の穴を埋めるため、派遣社員を雇った。

従業員から相談があった際に、会社側から介護休業制度の案内を行い、本人から利用したいとの申告があり利用された。

従業員への周知については、イントラネットに規程を置いており、誰でも閲覧できるようになっている。また入社説明の際にも、育児も含め介護規程について説明しているため、制度があることは周知されていると思う。

介護休暇に関しては、実際にそうした場面に直面した従業員がいないことが利用されていない原因だと思われる。また無給のため、年次有給休暇の範囲内で利用している従業員がいると考えられる。

IV 介護と仕事の両立を進めるための課題について

余剰人員を抱えているわけではないため、もし介護等で人材が抜けた場合に、代替人員をどうしていくかが課題である。今後一般従業員だけでなく、重要な役職や中核ポジションにいる従業員が、当事者になる可能性があるため、簡単に人材を用意できないという部分もでてくるので、難しい問題だと考える。

現状の制度でどう対応していくかを考えていく必要がある。そのために、相談をしやすい環境作りが必要だと考える。

仮に、介護休暇の取得単位を現状の半日単位から細分化して、時間単位とする場合には、現状、時間単位の休暇制度がないため、労務管理の観点からシステム面での変更が必要になる。

V 行政に対する意見や提言等について

企業側にとりよりは利用者に対して、ワンストップで相談できるような窓口があれば良いと思う。そういう意味では、介護に関する情報などを、行政から積極的に企業担当者にご案内いただき、利用者に共有できるようにしてほしい。

また、キャリアのある従業員が当事者になる可能性があるため、まだまだ日本では介護休業や介護休暇は取り辛いのではないかと思う。他国の事例なども含め、行政からモデルケース的な事例を紹介してもらいたいと思う。これからより大きな問題となる介護の問題について、東京都が積極的に考えてくれていてありがたいので、今後の環境整備に期待している。

ラ・プレリージャパン株式会社

所在地	：中央区
主要事業	：卸売業・小売業
従業員数	：30～99人

I 介護と仕事の両立について、経営上どのように考えるか

小売業界全体として人手不足である上、売り手市場で採用も難しい状況である。時間や費用を費やして採用した従業員に介護を理由に辞められてしまうと、人員が足りなくなってしまうだけでなく、ノウハウの継承もできず、会社にとって深刻な課題となっている。

II 介護と仕事の両立支援制度の整備状況について

介護休業の取得可能期間は93日であり、法定通りである。介護休暇は10日間取得可能であり、法定の5日間を上回っている。

他にも、介護を理由に利用できる時短勤務制度があり、通常7時間30分勤務のところを6時間勤務とすることができる。

III 介護と仕事の両立支援制度の利用状況について

介護休業も介護休暇も現段階で利用した従業員はいない。介護をしている従業員はいるが、定年後再雇用した従業員で、もともと週に3日程度の出勤となっているため、通常の年次有給休暇で間に合っている。しかし、年次有給休暇は限度があるので、年次有給休暇が無くなってしまった時点で、収入が減少することがわかっており、本人にとって深刻な問題である。

従業員の平均年齢が45歳と高いため、介護の問題に直面する従業員はこれまでも多かったが、介護休業や介護休暇の制度では「無給」の部分ネックになっており、制度の利用よりも退職を選ばれてしまう。というのは、自宅近くでパートをするほうが、時間の無駄がないし、緊急時にも対応が容易であり、正社員でないという責任の軽さもある。自分のキャリアにはならないが、他に看る人がいなければ、そうせざるを得ない。

IV 介護と仕事の両立を進めるための課題について

介護休業や介護休暇を有給にできれば状況は変わるかもしれないが、それは企業が取り組む問題ではなく、行政が取り組む問題であると考えます。

退職して失業保険をもらうよりも、介護をしながらも仕事を続けることを従業員が選ぶ、つまり無休の部分を行政が負担してくれるような制度が必要になる。

V 行政に対する意見や提言等について

介護と仕事の両立支援制度導入のための費用補助は必須。政府が「自宅で見取りをす

る」という方針を出すなら、同時に、それが実現できる制度を作るべきだと思う。育児制度のように、終日デイケアで過ごし、家人が戻るタイミングで帰ってくるようにすることが考えられる。そもそも特別養護老人ホームがあまりに少ないのも問題だと思う。

介護の問題は、家族の中で女性の比重が増える。女性活躍については、法律を作って進めるようになっているが、同時に女性が働ける環境をつくらないと実現はできない。今、日本の女性は「働きなさい」「育児・介護をきなさい」というダブルバインドに苦しんでいる現実を理解していただきたい。育児・介護の制度改善が無ければ、女性活躍もあり得ないと考える。

F社

所在地：中野区
主要事業：不動産業
従業員数：30～99人

I 介護と仕事の両立について、経営上どのように考えるか

1年前に、地方出身の従業員が介護のために離職している。また、代表の奥様も現在介護が必要な状態であるため、身近な問題として、重要な経営課題であると捉えている。

II 介護と仕事の両立支援制度の整備状況について

介護休業、介護休暇は育児介護休業法の内容通りに整備している。

その他にも、短時間勤務、時差出勤、労働日数短縮、残業免除といった制度を整備している。

III 介護と仕事の両立支援制度の利用状況について

介護休業・休暇共に利用者はいない。

現在、代表の奥様が、介護が必要な状態であり、施設に入っている。代表を含め親族も働いているので、交代で介護をしている。そういったところから、介護に関しては代表の理解も深く、利用しやすい環境ではあると思う。しかし、当社は営業職の従業員が事業の中心メンバーであり、現実的に介護が必要になった際に、営業職という職種上、すぐに代替要員の確保ができないため、介護休業をとるのは難しいと考える。

IV 介護と仕事の両立を進めるための課題について

営業職の従業員が介護休業を取得するのは社会的には難しいと思う。退職するか、契約形態をパート従業員などに変更するかの対応になってしまう。また、職種を営業職から事務職に変更する対応策もあると思うが、全員が事務職のスキルがあるとは限らないので、会社としてどのように対応していくかが課題である。

新たな制度の導入は考えていない。介護といっても、個々の状況やケースによって、対応方法がまったく異なってくるので、その都度相談をする形をとるしかないと考えている。

V 行政に対する意見や提言等について

介護をする際には金銭的な問題が一番大きい。独身者が増えたり、核家族が増えたりするなど、日本の家族の在り方も変わり、今後はより深刻な問題となってくる。普通のサラリーマンが施設に入れて介護をしていくのは金銭的にかなり苦しいはずなので、まずは施設の数を増やしていただき、さらに資金援助を手厚くしてもらい、平均的な収入の人でも、介護がしやすい環境づくりをお願いしたい。

ユニバース情報システム株式会社

所在地：港区
主要事業：サービス業
従業員数：100～299人

I 介護と仕事の両立について、経営上どのように考えるか

180名いる従業員のうち40歳代から定年前の60歳手前までの年齢層が全体の4割を超えており、従業員の年齢層があがるに伴って家族の高齢化が進みつつある。

そのため、年間1～2例ほど介護休業の相談を受けることもあり、これからは介護を重要視していかないといけないと考えている。

II 介護と仕事の両立支援制度の整備状況について

介護休業は、取得可能期間が93日間、分割取得が3回まで可能となっており、育児介護休業法の内容と同内容の社内制度となっている。

介護休暇も取得可能日数が5日間、取得単位は半日単位であり、法定通りの内容となっている。

その他にも短時間勤務制度を整備しており、介護を理由として利用できるようにしている。

III 介護と仕事の両立支援制度の利用状況について

介護休業は年間で1～2例ある。

平成28年10月、45歳の女性従業員が、父親が癌で入院したことをきっかけに看病のため、93日間の介護休業申請を行った。実際は亡くなったのが2週間後であったため、2週間の休業に留まった。

またそれより以前の例では、男性従業員の父親が歩行困難になったため、介護休業を93日間利用して介護を行った。休業中の業務は部署内で分担し、増員等はしなかった。

就業規則は法改正に合わせて変えており、その都度従業員に告知を行っている。そのため、従業員の介護休業、介護休暇に関する認知は高く、取得しやすい環境ができあがっているといえる。

介護休業の取得が進んでいる半面、介護休暇の取得はほぼできていない。長期的に休む介護休業と違い、介護休暇は家族1人に対して5日間といった限定的なものであり、また無給であることから、年次有給休暇の方が取得しやすいという環境になっている。

IV 介護と仕事の両立を進めるための課題について

業務が顧客の勤務場所に出向くことが主体であるため、顧客の理解を求めていくことが課題と考えている。

また、現場のリーダーが介護に直面した場合、非常に痛手となる。昨今の人手不足がなかなかクリアできていないため、リーダークラスが抜けるときの補充人員の確保が課題となる。

労務関係を行う管理部は3名と少人数で動かしているものの、各所属部署が人員の管理を行っている関係上、労務管理的に問題は起きていない。介護休業については要介護認定の証明書を提出のうえ、介護休業を取得させており、管理がきちんとされているといえる。そのため、管理面での課題はない。

V 行政に対する意見や提言等について

従業員の介護に対する知識はある程度高まっているかと思うが、より高めてもらうため、教育制度など支援してほしいと思う。また、会社向けの助成金の支給があればいいと思う。

G社

所在地 : 千代田区
主要事業 : サービス業
従業員数 : 100～299人

I 介護と仕事の両立について、経営上どのように考えるか

パートで働いている方に介護と仕事を両立している方が多く、本当はフルタイムで働きたいのに時間を減らして働いている。今後もこういう方が増えていくと正社員として働く人が少なくなってしまうため、会社の経営に影響が出るため重要な問題だと考えている。

II 介護と仕事の両立支援制度の整備状況について

介護休業の取得可能期間は93日であり、法定通りの内容である。その他には労働時間の短縮制度を整備している。

III 介護と仕事の両立支援制度の利用状況について

現時点で介護休業や介護休暇を利用した従業員はいない。

介護を理由に正社員から、パートになった従業員は何人かいる。ビルの清掃業のため、50代60代が多く、介護と両立させるために、時間に融通の利くパートになるのではないかと思う。

IV 介護と仕事の両立を進めるための課題について

介護と仕事の両立とはいうが、実際に従業員に休まれると、その分の仕事を他の従業員で補わなくてはならず、負担だけが増える。新しく雇うのにもお金がかかるのでなかなか難しい。

介護と仕事を両立させるには、介護休業期間を伸ばしたりするのもいいのだろうが、会社としては休まれれば休まれるだけ負担となる。休業する従業員は給料が減り、残された従業員は作業量が増え、会社としては新しい要員の雇用で金銭面的に負担が生じる。それぞれ負担しかないと、休業し減った分の給料補助や代替要員の採用にかかる費用補助をやってもらわないと、介護と仕事の両立は難しいと考える。

V 行政に対する意見や提言等について

介護施設の充実化を進め、平日は今まで通り働き、休日は介護というようにした方が、介護と仕事の両立といえるのではないかと思う。会社への負担ばかり強い現在のやり方では、結局従業員も会社も負担しかなく、介護どころではないと考える。

H社

所在地 : 新宿区
従業員数 : 300人以上

I 介護と仕事の両立について、経営上どのように考えるか

従業員の平均年齢の高まりに合わせ、従業員の家族の高齢化が進んでいる。介護休業などの制度を利用する従業員はいないものの、介護の相談を受ける機会があり、中核の人材が介護休業を取得し始めたとき業務が大変になると感じ、重要だと考えている。

II 介護と仕事の両立支援制度の整備状況について

介護休業は93日間、介護休暇は5日間取得可能であり、法と同じ内容である。短時間勤務制度も整備しており、最大2時間までの勤務時間の短縮が可能である。

III 介護と仕事の両立支援制度の利用状況について

介護休業、介護休暇、短時間勤務制度の利用者はいないが、現在も介護のために沖縄の実家に戻りテレワークを行っている45歳男性従業員が1名いる。テレワークは制度として整備されているわけではないが、信頼のおける従業員から申し出であったため、在宅でも業務をこなせると判断して認めた。

介護休業や介護休暇を取得しても会社からは無給となっているため、年次有給休暇で対応するケースがほとんどである。

IV 介護と仕事の両立を進めるための課題について

現在フレックスタイム制度はなくなったが、相談の上、申請をすれば働き方を考慮している。またパートタイマーも状況に合わせて契約内容を変更するなどの対応を行っている。従業員のそれぞれの状況が異なりケースバイケースで相談を受け対応している。

テレワークは現在、業務日報を毎日所属長にメールで送付して在宅勤務として認められているが、整備するとなると業務を実際行っているのか否かの判断を含め、労務管理が課題となる。

また従業員から介護休暇を無給ではなく、有給にして欲しいとの要望がある。

介護休業など長期間に渡る休みに至っては従業員の補充が難しい。

V 行政に対する意見や提言等について

一般的な年収の世帯や、生活保護を受けている世帯でも利用できる範囲内の金額に抑えられた施設などの拡充が介護と仕事の両立に当たっては必要と考えている。

第6章 訪問調査の結果【事例集 ～従業員編～】

第6章 訪問調査の結果【事例集 ～従業員編～】

A氏（女性/60歳代/嘱託社員）

●勤務先企業

・所在地：台東区 ・主要事業：製造業 ・従業員数：100～299人

●家族状況

・配偶者：いる ・兄弟姉妹：いない ・同居の親族：母(要介護者)、子

●働き方

・職種：事務 ・就業日数：週5日 ・通勤時間：片道30分～1時間

・月平均残業時間：10時間以下 ・年次有給休暇取得日数(平成28年度)：15日

I 経験されている介護について

実母の介護を7～8年にわたって経験した。介護を始めた当初は、実母は一人で買い物などはできるが幻覚や幻聴がある状況であった。在宅で介護をしており、介護サービスが利用できる範囲内で週1～2日デイサービスを利用することで介護と仕事を両立させていた。

介護を始めてから2～3年経つと、実母の容体は悪化して要介護5となった。認知症を発症した上、寝たきりになってしまい、トイレ、風呂、食事の世話が必要となったため、非常に介護が大変になった。常に誰かが付いていないといけない状況であり、在宅介護のまま仕事との両立を続けることは難しかった。そこで、施設に入れることを考え、自宅から40分の有料老人ホームに入居させた。施設に入所させたいと思ってから実際に入所できるまで2年かかった。施設の費用は、自分が実母の成年後見人に選任され、実母の財産管理権を取得したため、実母の財産から捻出することができた。

夫も子供も働いていた上、自身の母だったため、自身が主たる介護者として特に役割分担はせずに介護を行った。

II 介護と仕事の両立について

介護と仕事を両立するため、年次有給休暇の制度を利用した。要介護認定の申請や病院の立ち合いのため、全休、半休を使い分け使用した。年次有給休暇の20日間はほぼ使い切った。取得する際も職場の理解があつて嫌な顔などされずに取得することができた。介護休業制度もあつたが、引継ぎや後任探しなどの手間を考えれば、利用は難しい。在宅介護の時は、仕事が終わり帰宅してからの介護だったので、体力的に苦労した。

III その他

要介護度の判定が厳しく、介護度が低くなると自己負担額やサービスが制限される。働きながら介護をしていくためには介護サービスを利用できなくなると非常に困る。

B氏 (女性/60歳代/嘱託社員)

●勤務先企業

・所在地：大田区 ・主要事業：製造業 ・従業員数：30~99人

●家族状況

・配偶者：いない ・兄弟姉妹：弟1人 ・同居の親族：パートナー、子

●働き方

・職種：事務 ・就業日数：週5日 ・通勤時間：片道30分未満
・月平均残業時間：残業なし ・年次有給休暇取得日数(平成28年度)：15日

I 経験されている介護について

認知症に加えて、末期がんを患っている要介護3の母親の介護をしている。母親は自宅の近くで1人暮らしをしているが、身の周りのことは、ほとんど自分でできない。そのため、ショートステイとデイサービスを併用し、介護を行っている。

特別養護老人ホームに入所をさせたいが、認知症と末期がんが理由で入所を断られたため、別の施設に入所申請を出して2次審査の結果を待っている状況である。

食事や洗濯など身の回りの世話をしているのは、主に自分自身だが、弟も週1回は来てくれている。基本的には平日の終業後や土日に介護をしている。

II 介護と仕事の両立について

年次有給休暇を利用し、ショートステイの際の準備などで中抜けをすることがある。現時点では、会社の理解もあり不満はないし、年次有給休暇の範囲内で問題なく介護と仕事を両立できている状況である。

介護休業と介護休暇は、嘱託社員は利用できないため、もし使えればありがたい。認知症の症状が進んできており、母親がデイサービスに行っている間に、よく電話がかかってくることもあるため、そのように感じている。

最も困っていることは施設に入れないことである。認知症と末期がんのため、断られた施設がいくつかある。特別養護老人ホーム以外は金銭的に難しく、現在申請しているところも2次審査待ちだが、600人以上も待機中とのことで、いつ入れるか分からない。

III その他

施設になかなか入れないので、特別養護老人ホームを増やしてもらうか、有料老人ホームに入れる際に補助金など、行政の支援があるといい。また、介護職の人手不足の問題も解決していき、介護職の給与などの待遇面の向上についても行政で考えてもらいたい。

C氏 (男性/50歳代/正社員(係長))

●勤務先企業

・所在地：港区 ・主要事業：運輸業・郵便業 ・従業員数：300人以上

●家族状況

・配偶者：いる ・兄弟姉妹：姉 ・同居の親族：配偶者

●働き方

・職種：事務 ・就業日数：週5日 ・通勤時間：片道30分～1時間
・月平均残業時間：10時間以下 ・年次有給休暇取得日数(平成28年度)：11日

I 経験されている介護について

膀胱がんにより、腸から管を通して排泄している父親の介護をしている。脚も弱ってきており、杖で歩いていると倒れてしまうことがしばしばある。

現在は自分自身とヘルパーで、在宅介護をしている。ヘルパーが日曜日以外は来てくれており、ヘルパーで賄えない排泄処理や身の回りの世話は自分がしている。

自分が父親の自宅に行くのは、ヘルパーが来ない日曜日は必須であり、平日を含めると週4日は訪問して介護をしている。父親の体調が悪いときは必ず行くようにしているので、さらに介護の日数が増えることもある。

II 介護と仕事の両立について

介護と仕事を両立するため、時差出勤制度を利用したことがある。ヘルパーを利用できる時間が限られているためと、早く父親の自宅に行くためである。制度自体には満足している。

ランダムな時間帯で父親の体調が悪くなったと連絡が来ると、繁忙期や忙しい時間帯でも帰らないといけなくなる。そのため、自由な勤務時間が選択できる時差出勤制度やフレックスタイム制度があれば介護と仕事の両立に役立つと思う。

III その他

ヘルパーで賄える部分と賄えない部分がある。介護サービスの利用範囲が拡大されて改善できれば良いと思う。

また、介護者の精神的なケアが必要だと思う。

D氏 (女性/40歳代/パート・アルバイト)

●勤務先企業

・所在地：中央区 ・主要事業：卸売業・小売業 ・従業員数：30~99人

●家族状況

・配偶者：いる ・兄弟姉妹：いない ・同居の親族：配偶者、子2人

●働き方

・職種：事務 ・就業日数：週5日 ・通勤時間：片道30分~1時間
・月平均残業時間：10時間以下 ・年次有給休暇取得日数(平成28年度)：20日

I 経験されている介護について

パーキンソン病で要介護度3の母親の介護を経験した。発症してから2年間は在宅で介護を行っていた。その間はデイサービスを利用したほか、ヘルパーに毎朝来てもらっていた。それ以外は、全て自分自身が週5日の勤務を続けながら介護をした。夫は月の残業時間が20時間程度あり仕事が忙しかったため、主たる介護者は自分であった。

在宅介護の期間中は、子どもがまだ小学校低学年と保育園であり育児をしていたため、介護と仕事の両立だけでなく、育児と仕事の両立も同時にしなければならず苦勞した。

母親は、介護開始当初は歩いたりもできたが、病状が進行するにつれて、歩くのはもとより立っているのも困難となり、幻視や幻聴が出て来たため、施設に入れることを決断した。特別養護老人ホームや老人保健施設に入れるつもりだったが、なかなか入れないため、サービス付き高齢者住宅に決めた。1ヶ月ほど見て回り、近くに病院のある施設に入れた。

II 介護と仕事の両立について

介護と仕事を両立するため、年次有給休暇の制度を利用したことがある。仕事を長期間休める状況ではなかったため、介護休業を取得するという選択肢はなかった。個人が担う仕事の責任が重く、仕事を簡単に休める状況ではなかった。周りの理解もあったので、年次有給休暇のみで対応できた。

育児をしながらだったため、病状が重くなった際には、施設に入れる選択肢しか残っていなかった。幻視や幻聴が出るようになってからは、かなり大変だった。

III その他

介護休業制度は、そもそも期間が短すぎて、在宅で介護をするために取るには取り辛い制度だと思う。もう少し、期間が長く、費用補助もあるような制度があれば離職防止につながると思う。

E氏 (女性/60歳代/正社員)

●勤務先企業

・所在地：武蔵野市 ・主要事業：医療・福祉 ・従業員数：30~99人

●家族状況

・配偶者：いる ・兄弟姉妹：姉と弟 ・同居の親族：子

●働き方

・職種：サービス ・就業日数：週5日 ・通勤時間：片道30分~1時間
・月平均残業時間：10時間以下 ・年次有給休暇取得日数(平成28年度)：3日

I 経験されている介護について

夫の父親と母親の介護を同時に行っている。義父母は2人で岐阜県に暮らしており遠距離介護になる。義父はリンパのがんで要介護度2、義母は認知症で要介護度1である。

現在はヘルパーを雇っており、食事補助など日常の身の回りの世話はヘルパーにお願いしている。義父は入浴も困難なため、看護師に入浴補助も頼んでいる。

自分は2ヶ月に1回のペースで岐阜県まで様子を見に行き、食材の購入や掃除や片づけを行っている。夫は外国に単身赴任中のため、自分が義父母の介護をしている状況である。

II 介護と仕事の両立について

介護と仕事を両立するため、制度を利用したことはない。仕事が忙しく業務に穴を空けられず、休みが取れないので、制度があったとしても利用するのは難しいと思う。

また、遠距離介護なのでお金がかかる。現状はまだ2ヶ月に1回のペースで大丈夫だが、義父母の容体が悪化して訪問の頻度が増えるとなると、施設に入れることも検討する必要があると思う。

III その他

介護業界の人手不足解消のために、最低賃金を上げるなどの処遇改善が必要だと思う。介護業界の人手不足の問題や、介護施設の不足の問題も、介護離職の問題と繋がっていないわけではないと思う。

また、要介護度が低い場合でも、十分に介護サービスを利用できるようにしてほしい。要介護度5の人は寝たきりだが、要介護度1の人の方が動けるため、かえって手がかかり介護は大変である。

F氏（女性/60歳代/嘱託社員）

●勤務先企業

・所在地：品川区 ・主要事業：出版業 ・従業員数：100~299人

●家族状況

・配偶者：いる ・兄弟姉妹：姉 ・同居の親族：配偶者

●働き方

・職種：事務 ・就業日数：週5日 ・通勤時間：片道30分未満

・月平均残業時間：10時間以下 ・年次有給休暇取得日数(平成28年度)：25日

I 経験されている介護について

軽度の認知症があり要介護2の母親の介護をしている。母親は食事やトイレは自分でできる状況である。

3年前から姉が主たる介護者として、デイケアを週3日、ヘルパーを週2日利用しながら、母親の自宅に通って在宅介護をしている。自分自身は従たる介護者として、平日は就労し、週1回土曜日に実家に戻り介護をしている。また、母親の月に1回の通院にも付き添っている。

このような分担の理由は、母親の自宅まで1時間半程度かかる自分に比べて姉は母親の自宅の近くに住んでいることと、姉は働いていないということが挙げられる。

自分が月に1回、母親の通院に付き添う際には、日程が決まり次第、介護休暇か在宅勤務制度を利用している。

II 介護と仕事の両立について

介護と仕事を両立するために介護休暇、在宅勤務制度を利用している。

介護休暇は5日間使用したが、日数が少ないと感じる。母が入院をすると5日はすぐ無くなってしまい、減っていくと不安になる。1回の入院は14日程度のため、介護休暇が14日ほど取れれば良いと思う。

在宅勤務制度は4回利用したことがあるが、満足である。

III その他

ヘルパーの充実が必要だと思う。母が気難しい人のため、良いと思ったヘルパーは他にも人気でなかなか予約が取れず苦勞した。

もっと給与等処遇を改善し、介護人材を積極的に確保した方がいいのではないかとと思う。

G氏 (女性/50歳代/取締役)

●勤務先企業

・所在地：足立区 ・主要事業：サービス業 ・従業員数：30人～99人

●家族状況

・配偶者：いる ・兄弟姉妹：いない ・同居の親族：配偶者、子

●働き方

・職種：事務 ・就業日数：週5、6日 ・通勤時間：片道30分未満
・月平均残業時間：残業なし ・年次有給休暇取得日数(平成28年度)：20日

I 経験されている介護について

父親と叔母の介護を経験した。

父親は、散歩中に転びケガをして以降、散歩に行かなくなりだんだんと弱っていった。5年前から2年前までの3年間にわたって介護をしていた。初めは実家で介護をしていたが病院に入院し、3年前に病院の2階にある介護施設へ入所した。最後の1年間は、この介護施設にて介護を行った。

叔母は、8年前にベッドから落ち入院し、そのまま介護となった。叔母は介護当初は実家に暮らしていたが、介護を機に近くに引っ越してきてもらった。その後、老人ホームへ入所させた。8年前から2年前まで6年間介護をしていて、1年は在宅で、5年は老人ホームで介護をしていた。

父親・叔母ともに主たる介護者は自分自身で、母親が従たる介護者であった。

基本的に朝は母親が介護し、自分自身は時短勤務で病院付き添いなど柔軟に対応していた。介護サービスは訪問介護、デイサービス、入浴サービスなどを利用していた。

II 介護と仕事の両立について

時短勤務制度を7か月間ほど利用していた。明日は午後病院なので早く帰る、明後日は午前中に通院なので午後から出勤するというように柔軟に対応していた。

母親1人では介護ができなかったため、制度自体には満足している。時短勤務で十分対応できたため、他に利用したかった制度は特に思いつかない。

III その他

区の安い施設に入所が難しかったため、一般の施設に入れたが負担額が大きかった。施設を増やしてほしい。

施設で働く方の給料が安いことも問題だと思う。労働量に賃金が見合っていないと感じる。改善しなければ働く人がいなくなると思う。

H氏 (男性/40歳代/部長)

●勤務先企業

・所在地：文京区 ・主要事業：卸売業・小売業 ・従業員数：30人～99人

●家族状況

・配偶者：いる ・兄弟姉妹：いる ・同居の親族：配偶者、子

●働き方

・職種：事務 ・就業日数：週5日 ・通勤時間：片道30分～1時間

・月平均残業時間：10時間以下 ・年次有給休暇取得日数(平成28年度)：10日

I 将来直面しうる介護について

将来的に介護が必要になりうるのは母親である。同じ市内で1人暮らしをしており、現在は特に介護は必要ではないが、熱中症などの心配があるため、週1回、主に土曜日に母親の自宅を訪問して健康状況を確認するようにしている。

もし介護をするようになったら働き方は変わらと思う。介護の内容によるが、深刻な場合は配置換えや時短勤務などで対応せざるを得なくなると思う。

II 介護と仕事の両立について

現在は介護をしていないため、制度は利用していないが、何かあれば年次有給休暇を取得する予定である。

年次有給休暇の取得は会社として率先して取得する風土があるため取得しやすいが、介護休業、介護休暇はそのような風土がなく取得しにくいと感じる。

III その他

時短勤務をした場合、給料が下がってしまうため、今までと同じように生活していけない。企業向けではなく、介護と仕事を両立する従業員に向けて金銭的な支援があると助かる。

第7章 有識者へのヒアリング調査について

第7章 有識者へのヒアリング調査について

有識者へのヒアリング調査の概要

1. 調査の趣旨

介護と仕事の両立に関する高い見識を持つ有識者の方に対して、介護と仕事の両立に必ずしも成功していない事例(介護離職した事例等)や、介護を取り巻く状況に関する今後の展望等をヒアリングすることで、個別の企業や従業員の方へのヒアリングのみでは獲得しづらい情報を入手し、介護離職を防ぐための施策の検討・立案に活かす。

2. 調査の対象

以下の5名の有識者の方にご協力を頂いた。(五十音順)

- ・NPO 法人パオッコ 太田 差恵子氏
- ・株式会社三井住友銀行 人事部ダイバーシティ推進室 金子 元気氏
- ・ケアコンサルタント 川上 由里子氏
- ・介護ジャーナリスト 小山 朝子氏
- ・特定社会保険労務士 新田 香織氏

3. 調査の方法

調査対象の有識者に対し、ヒアリング調査(訪問による聞き取り調査)を行った。

4. 調査の内容

調査の項目は以下のとおりである。

- ① 介護と仕事の両立の現状について
- ② 介護と仕事の両立について
～介護と仕事をうまく両立させている例とうまくいかなかった例～
- ③ 介護離職の防止施策について
- ④ 介護を取り巻く状況に関する今後の展望について
- ⑤ 行政への要望について

上述の5名の有識者の方へのヒアリング内容は、「第8章 有識者へのヒアリング調査の結果」(131ページ)に掲載しております。

紙幅の都合上、十分に内容をお伝えしきれない部分があることを報告させて頂くとともに、この場を借りてお詫びいたします。

第7章 有識者へのヒアリング調査について

第8章 有識者へのヒアリング調査の結果

第8章 有識者へのヒアリング調査の結果

NPO 法人パオッコ 太田 差恵子氏

I 介護と仕事の両立の現状について

・ここ2～3年で介護が原因で離職する会社員が増えてきていると感じる。パオッコでは、月に1度パオッコサロンを実施しており、その参加者も、以前は6～7名までだったが、現在は毎回10名以上の参加となっている。40代後半～50代の会社員や、共働きの夫婦など、身に迫って介護について悩みを抱えている人が参加している。

在宅での遠距離介護をしている人が多いが、どこかの段階で、施設を選択されるケースも多い。また、男性誌やビジネス誌で介護に関する特集が組まれることが多くなっており、関心が高まってきていると感じる。

II 介護と仕事の両立について

○介護と仕事を両立させている好事例

・特別養護老人ホームなど介護保険で入れる施設は、東京以外のエリアは、東京圏ほどには混んでいないところも多く、親が住んでいる場所で入居されるケースが多い。

同居の在宅介護の事例だが、自分の留守中に見ず知らずのヘルパーが家に入ることに抵抗を感じていたという女性がいた。そこで、休暇をとってヘルパーと何度か顔を合わせたところ信頼関係が生まれ、「このヘルパーが来てくれるなら大丈夫」と思え、解決したという事例がある。介護休業の取得も検討したが、職場の上司に相談の上、最終的には年次有給休暇で対応した。体制作りがうまく行ったケースだと言える。

○介護と仕事の両立がうまくいかなかった事例とその要因

・遠距離介護の事例で、親を東京などに呼び寄せるケースもあるが、言葉の問題（方言が通じない、東京の言葉に嫌悪を感じる等）や、食事の味付けの問題、田舎との景観の差などで、東京に馴染めないことがある。また、親としては、子供と一緒に暮らせることを期待して来たにも関わらず、息子や娘は仕事のため、日中家にいないため、孤独を感じてしまうケースも多い。元気なうちは、地域のコミュニティに入っていける場合もあるが、要介護度が進んでしまうと難しくなってくる。そうした理由から、最終的には、田舎に戻ってしまうケースもある。

・精神的な部分で、最終的に割り切れるかどうかが一番重要だと感じる。両立を考えれば、自分の生活を維持することを第一に考えなければ難しい。親を一番に考えると難しくなる。

第8章 有識者へのヒアリング調査の結果

また、企業内に介護に対して理解を示さない上司がいると両立は難しくなる。例えば、専業主婦の妻がいて、その妻が自分の親のことまで一手に引き受けてくれたというような管理職が、男性が介護のために休みを取ることを理解ができないと言ったケースが挙げられる。

Ⅲ 介護離職の防止施策について

○介護離職防止のために効果的と思われる支援策

・制度を整えるよりも、実際に介護を経験した人による事例や話などを、企業内で周知することが効果的だと考える。介護休業に関しては、取得している人は、ごく少数で、ほとんどの企業で利用が進んでいない。介護休暇に関しては、取得が増えてきており、時間単位の取得なども仕事の内容によってはマッチしてくると考える。また、フレックスタイム制度や、テレワーク制度は、同居・近居介護のケースでは効果的になってくると考える。

○介護離職防止のための支援策を導入したときの企業側の負担感、想定される反応

・介護休業期間の延長が論議されることも多いが、現在の93日でさえあまり使われていない。そもそも、介護休業は、介護体制を整えるための期間として利用するものだが、そのことが知られていない。特に中小企業の認知度は大企業に比べ遅れているように感じる。支援策の導入を検討する前に、介護休業法の目的や内容を周知し、理解を進めることが急務だと思う。

Ⅳ 介護を取り巻く状況に関する今後の展望について

・在宅での介護がどうしてもなくなれば、最終的には施設を選択しようとするケースが多いが、介護保険施設以外は費用負担が大きい。高額な施設を選択できる人はなかなかいない。また、介護が始まる前に、まずは病院にかかることが大半だが、今後病院の数も足りなくなってくることが予測される。介護職の数も足りない現状で、今後、介護を取り巻く環境はますます厳しくなる。

Ⅴ 行政への要望について

・地域包括支援センターを土日に開所するような動きがあるが、働きながら介護をする人にとっては、かなり効果的な策だと思う。また、中小企業向けに地域包括支援センターの職員などによるセミナーを、行政が段取りして開催するような仕組みがあれば良いと思う。

株式会社三井住友銀行 人事部ダイバーシティ推進室 金子元気氏

I 介護と仕事の両立の現状について

・介護は、育児に比べると、職場にオープンにすることに対して抵抗を覚えるケースが多いことから、介護をしている従業員がどのくらいいるのか正確には把握できておらず、特徴や傾向を伝えることは難しいが、2015年に行内の介護実態を把握するために実施した調査結果等に基づけば、管理職クラスも含めて、介護を担っている従業員は一定程度存在している。

・また、当行の営業拠点等は全国に亘り、一部職種では遠隔地転勤もあることから、実家のご両親等を遠距離で介護する事例もある。

・制度利用でみれば、比較的長期に亘る休業を前提とする介護休業等の制度よりも、半日単位の取得も可能な介護休暇を利用し、休みを取得する日数を最小限にしつつ、介護と仕事を両立する従業員が多いと認識している。

II 介護と仕事の両立について

○介護と仕事を両立させるための会社の支援策

□両立支援制度

・介護休業を法定以上の1年間（分割取得3回）まで取得ができるようにしているほか、介護休暇（対象家族1人につき年間5日迄、給与全額支給）、介護欠勤（従業員1人につき60日、有給・日数により一部減額有）、有給休暇の未消化分を積み立てる保存休暇（最大60日、給与全額支給）、時差出勤等も利用可能である。

□情報提供

・従来より、24時間365日対応可能で、ケアマネージャー等が相談に応じる外部相談窓口を設置しているが、順次取組を拡充している。

・2015年度には、当行専用のe-learningサイトに、介護専用の情報提供ページを設置したほか、全従業員とその家族も参加可能な介護セミナーを開催し、以降、定期的に開催している。

・2016年度には、会社の支援制度の「目的」と「利用例」、同居介護と遠距離介護それぞれの両立の具体例、介護の対象となる家族の状況把握チェックリストなどを1冊にまとめた「キャリアと介護の両立ブック」を全従業員に配布した。

第8章 有識者へのヒアリング調査の結果

・また、2017年度に入っても、自身が介護の担い手となる可能性があるほか、部下マネジメントの観点でも介護の知識が不可欠な管理職を対象にした研修に、介護に関するコンテンツを新たに導入したりと、情報提供の取組みの拡充を続けている。

□取組のきっかけ

・2015年に行内の介護経験者（管理職クラス）の座談会を実施した際に、ハードワークの裏で介護を実際に行っている方の生の声を実体験ベースで聞いたことで、両立支援の取組強化の必要性を感じたことが挙げられる。

○介護と仕事の両立がうまくいかないケースとその要因

・私見になるが、介護離職で言えば、初動の段階で、「介護を優先しなければならない」と急いで決断して退職を決断するケースが多いのではないかと。
・これは、「介護に直面しても仕事と両立できる」という意識が定着し切っていないことが一因だと思う。そうした意識が定着するよう、また、初動段階で冷静な判断ができるよう、管理職や介護を担う当事者等への様々な情報提供を進め、介護に関するリテラシーを一層高めていく必要がある。

Ⅲ. 介護を取り巻く状況に関する今後の展望について

・今後ますます高齢化が進む中、共働き世帯の比率も上がってきており、さらに兄弟姉妹の数も少なくなっていることから、介護の担い手が少なくなり、介護する側の負担が増すことが大きな問題だと考えている。
・企業や行政は、その前提で、両立支援の取組を検討していく必要がある。

Ⅳ 行政への要望について

・行政の支援は十分にしているとは思っている。強いて言えば、情報量には満足しているが、分かりにくい部分も多いので、もう少し分かりやすく情報発信をして頂きたい。
・また、育児に比べ、介護の具体的な事例がまだまだ少ない。育児に比べ、介護の方が、個々のケースによって問題や対応方法が異なるため、より具体的な事例を示していくことが、「介護に直面しても仕事と両立できる」という意識を醸成するために必要だと思う。企業としても、具体的な両立事例の情報発信に努めたいが、行政からもそうした事例の共有があれば良いと思う。

ケアコンサルタント 川上 由里子氏

I 介護と仕事の両立の現状について

・介護について勉強をしたり積極的に情報収集をしたりする方が増えてきている。一方、各企業でも制度整備が進み、研修やセミナーの開催も増えてきていることから、「介護の話をして良い」、「相談した方が良い」というような風土の醸成もされてきている。衝動的な介護離職は良くないという理解も広がってきている。介護になる前からの導入期での相談も徐々に増えてきており、前向きな情報収集や親の意思確認など介護に備える意識も高まってきている。

しかし、大企業と異なり、中小企業の方にはまだまだ情報が及ばず理解が及んでいない傾向があり、突然介護に直面し混乱してしまうケースも見受けられる。

・親の介護だけでなく、子育てと介護、障がい者と親の介護、ニートと介護など、ダブルやトリプルケアのケースも増えてきており、そういったケースは離職につながりやすい。

・女性だけでなく男性介護者が増えてきている。初動期にひとりで抱え込まず誰かに相談し、介護もマネジメントと捉えられるようになると、介護と仕事のバランスをとることができる。

II 介護と仕事の両立について

○介護と仕事を両立させている好事例

・Sさん(40歳)は、都内大企業勤務の福祉相談員で、山梨県に住んでいる。要介護1の認知症の母親の介護をしている。自宅から郷里までは電車で2～3時間かかり、月に1～2回帰省している。主たる介護者は父親だが、週3回就労している。父親の就労を続けるためにも、デイサービスを活用している(月12～14回)。保険外のサービスでは、携帯電話を使った見守りサービスや、栄養バランスの整った配食サービス(治療食対応)などを必要に応じて利用している。会社の制度を利用していないが、職場にも早い段階から介護をしていることを話しており、休みの可能性などを伝えている。遠距離介護ながら、保険外サービスをうまく活用して両立ができています。

○介護と仕事の両立がうまくいかなかった事例とその要因

・40代のキャリアウーマンが、親族など周囲から女性だから、独身だからと追い詰められて、悩んだ末に離職を選択した。社内で相談するも理解もなく、離職後にうつ病になった。

第8章 有識者へのヒアリング調査の結果

- ・うまくいかないケースに共通する傾向として、コミュニケーションをとりにくい人は、両立が難しくなっているという点が挙げられる。一人で抱え込む傾向のある人、聴く、話しあうなど周囲とのコミュニケーションが苦手な人等は、注意が必要である。
- ・お金の問題も両立を難しくしている要因と言える。サービス利用や施設入所費用が不足し、働く人が仕事を辞め実際の介護に当たるケースもある。長期的なマネープランができていないと両立が難しい。また、上司の理解が足りていないと両立は難しい。未だに、介護は女性の役割、介護で仕事を休むべきではない、と思っている管理職もいる。

Ⅲ 介護離職の防止施策について

○介護離職防止のために効果的と思われる支援策

- ・介護に関するセミナーを開催する企業は増えてきている。内容的には、基礎的なセミナーの定期開催に加え、家族参加や体験型のセミナーも有効である。
- ・企業で、良質な介護専門相談と働き方の相談ができる場所を作る。相談方法は、面談なのか電話なのか、社内アンケートを取り、実態を把握した上で自社に合った方法で設けるとよい。
- ・両立の具体的なイメージを持てるよう、介護両立プランの策定が必要と思われる。導入期～終末期まで、パーソナルな場で、職場で、どう行動すべきか、見える化がされていれば全体を描くことができ効果的だと考える。
- ・介護休業を長期間取得し職場を離れることよりも、柔軟な働き方を選択できるようにし、テレワーク、短時間業務制度、始業終業の繰り上げ繰り下げなど、ケースバイケースで選択できれば、介護しながら働きやすいと考えている。

○介護離職防止のための支援策を導入したときの企業側の負担感、想定される反応

- ・実際に介護で休業や休暇を取る人が出てきた場合には、代替人員の確保が、企業側の負担として考えられる。同時に、休業中に働く職員への配慮も必要になってくる。
- ・介護休業の期間延長については、企業側には代替人員の確保の面で負担がかかってくると思われる。企業がいかにして効率化を図っていくのかの意識転換が必要になってくる。
- ・介護休暇の時間単位の取得については、休業の期間延長に比べれば、負担も無く取り入れて行けると考える。

Ⅳ 介護を取り巻く状況に関する今後の展望について

- ・今後、少子高齢化が進み、要介護者が増加してくる中で、介護だけでなく、医療、住まい、生活支援、介護予防の5つの視点で親の暮らしを見直していくことが、益々必要になる（地域包括ケアシステム）。支えられる人が増え、支える人が減少する社会の中で、ど

第8章 有識者へのヒアリング調査の結果

れだけ自発的に課題を解決すべく動いていけるか（自助）、地域や職場や友人で助け合うことができるか（互助）が鍵になってくる。

・介護以外にも、子育てや、障がい者の支援など、各制度は整っているが、既存の縦割りの仕組みでは解決できない課題がある。解決していくには、地域の人たちが自分ごととしてつながり支えあう、共生型サービスの視点が必要となってくる。

V 行政への要望について

・介護に関する周知の仕方を検討していただきたいと思う。シンポジウムの開催などは意識啓発の為にもとても良い試みと思うが、より広く周知できるような仕組み作りが必要だと思われる。また、介護のプラスの側面も伝えて欲しい。

・介護と仕事の両立を進めて行くには、介護職や医療職、ケアマネジャー等との連携強化が必要である。しかし、介護医療専門職で介護休業制度や働き方に理解のある人は未だ少ない。ケア職に対しての教育（介護と仕事の両立支援の必要性等）、情報発信なども推進していただきたい。

介護ジャーナリスト 小山 朝子氏

I 介護と仕事の両立の現状について

・介護離職者が全国で10万人以上にのぼるなか、全社員に対して介護についての知識を持って欲しいと言う企業からの講演依頼が増えている。一般の管理職世代だけでなく、若い世代のなかにも介護をしている人が一定数はいる。誰しものが当事者意識を持つことが重要になっていると考える。

II 介護と仕事の両立について

○介護と仕事を両立させている好事例

2000年に介護保険制度が開始となり、要介護者を社会で見ようという時代になった。また、育児介護休業法が整備されて、そうした制度を活用し、自分にあった情報を取捨選択していくことが必要となった。介護保険制度も改正を重ね、新たに創設されたサービスもある。現場を取材すると、平成24年度から始まった「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」¹を利用し、両立をしているという声が聞かれるようになった。例えば、水分補給の介助のみといったように、スポットで利用できるため、共働き世帯や、一人で介護をする男性も、このサービスを利用して、日中は働きに出るケースがあった。

介護と仕事を両立させている人のおもな共通点としては、会社に介護をしていることをオープンにして、介護保険制度をはじめとする公的なサービスや企業の両立支援策、周囲のサポートなどを受けている点が挙げられる。

○介護と仕事の両立がうまくいかなかった事例とその要因²

・中間管理職であったが営業成績が伸び悩んでいた一般の会社員の事例。父親が認知症になり、遅刻や早退、欠勤が増えたため、上司からとがめられ、同僚から陰口を言われるようになったこともあり、離職した。その後、介護に専念したが、徐々に疲弊しうつ病になってしまった。仕事がうまくいっていない状況から逃れるため、いつてみれば介護を言い訳にして離職した側面があることは否めない。自分自身の生き方も見据えて介護を担うか検討することも大事ではないか。

・娘が1人で母親の在宅介護を始めた事例。介護保険のサービスを利用せずに我流で行っており、母親の褥瘡が悪化してしまった。この事例に限らず、他人に頼らず、自分1人で

¹ ①日中・夜間を通じて、②訪問介護と訪問看護の両方を提供し、③定期巡回と随時の対応を行うサービス(厚生労働省HPより)

² 「介護と仕事がうまくいかなかった事例」は、本人のプライバシーに配慮し、一部内容を変更しています

第8章 有識者へのヒアリング調査の結果

抱えこむことで、介護をする側、される側の双方に負担がかかることがある。外部の目（サービス）が入ることが大切だ。

Ⅲ 介護離職の防止施策について

○介護離職防止のために効果的と思われる支援策

・自宅だけではなく職場の近くにすぐに預けられる「宅老所」のような場所があると会社帰りに気軽に様子を見に行くことができるため、効果的だと思われる。介護休業や介護休暇などの制度があっても休めないケースが今多いため、地域のなかにそうした拠点を作っていくことも、離職防止には効果的だと思われる。

○介護離職防止のための支援策を導入したときの企業側の負担感、想定される反応

・宅老所のような場所をつくるには、費用がかかるため、予算の確保が問題となる。また、人員確保や医療的なケアの問題も生じるだろう。

・年次有給休暇でさえも取り辛いなかで、介護休業の期間を延長したとしても、果たしてどれだけ取得者が増えるのだろうか。

・介護休暇の時間単位の取得については、例えば、病院の付き添いなどや、自治体の窓口へ出向き必要な手続きを行うことも可能になると思われるので、効果的だと思う。

Ⅳ 介護を取り巻く状況に関する今後の展望について

・以前は、長男の嫁が介護をするケースが多かったが、男性による介護や、実の親を見るケースが増えている。

・都市部では一人暮らしの高齢者が増えており、見守りサービスの需要が高まり、進化している。離れて暮らす家族に親の一日の歩数が自動的に伝わるなど、介護予防の観点からつくられた見守りサービスもあり、その市場は伸びることが予測される。遠距離介護にも役立つ場面が多いのではないかと。

Ⅴ 行政への要望について

・歩行が困難な一人暮らしの高齢者には訪問してゴミを収集するなど、現状の資源を活用して個別のニーズに柔軟に対応できるような仕組みづくりが、各地で広がることを期待する。

・国は在宅医療を推進しているが、医療依存度が高い要介護者を介護する家族は、自分の通院さえままたまらない状況がある。医療依存度が高い要介護者を半日程度でもみてくれるサービスがあると、助かる家族は多いのではないかと。

特定社会保険労務士 新田 香織氏

I 介護と仕事の両立の現状について

・大企業では、法定以上の制度を備えている会社もたくさんあるが、これまでほとんど利用されてこなかった。また、たとえ上司に相談があったとしても、人事まで話が上がらず、会社が介護している社員を把握していなかった。しかし最近利用する人が少しずつ増えてきたため、会社が本気で向き合わざるをえない状況になってきた。一方、中小企業では制度があっても担当者ですら制度を理解していないというケースが散見される。中小企業の場合は、制度の有無というよりも、社員からの相談により柔軟な働き方を都度検討して対応していることが多い。

大企業でも中小企業でも、経営陣、上司、同僚に介護と仕事の両立への理解がないと、社員は働き続けることが難しい。

II 介護と仕事の両立について

○介護と仕事を両立させている好事例

Sさん(55歳)は、設備関係の施工会社の総務部門で正社員として働いている。父親はすでに他界している。母親とは独身の弟が同居し、自身は電車で2駅離れたところで暮らしている。要介護2の母親(82歳)は5年前に認知症を発症した。平日は弟が仕事で不在にする時間帯に、週2回のデイサービスと訪問介護を組み合わせている。Sさんは、仕事の後できる限り実家に立ち寄るようにしているのだが、それでも弟の負担が大きくなってきたため、今は週3日、入社前に実家に寄り、母親の服薬やトイレ介助などを行っている。会社が多少の時間融通を認めてくれているおかげで、始業終業時間をスライドさせるなどしながら、何とか対応できている。自身が仕事を継続していくためにも、弟を追い詰めてしまうことだけは避けたい。そのため可能な限り介護に関わっていきたいと考えている。

○介護と仕事の両立がうまくいかなかった事例とその要因

・特に人手不足の職場や、シフト制の職場、顧客対応が多い仕事、下請け業務(客先常駐型)等では、柔軟な働き方が難しく、休んだり早く帰ることへの理解を職場で得るのが難しいため、両立がうまくいかず、離職してしまうケースがある。

・両立には、周りの理解と協力が欠かせないが、個人の資質やコミュニケーション力の違いにより働き続ける環境づくりに差が出てくる。日頃から職場で良好な人間関係を築いていれば、いざ介護が必要になった時にも、理解は得やすい。

Ⅲ 介護離職の防止施策について

○介護離職防止のために効果的と思われる支援策

・介護のための支援制度を、積極的に周知していくことが必要である。行政等は事業主向けセミナーを開催してはいるが、セミナーを開催しているということ自体が事業主に知られていない。また、事業主がセミナーに参加したとしても、職場で活かすことができないことも考えられるため、中小企業に直接出向いて社員向けセミナーを開催するなどの支援も行うべきだと考える。

・在宅勤務制度により、介護離職はかなり防止できるのではないか。たとえば通勤時間に毎日3～4時間費やしている人が在宅勤務制度を利用することにより、通勤時間にかけていた時間をケアマネジャーとの話し合いの時間や介護の時間に充てることも可能になる。また、普段は介護保険のサービスを使って専門家に介護を依頼していたとしても、在宅勤務の途中に少しの時間、中抜けできれば、助かる人が多いはずである。

・今後は金曜日の終業後帰省して、月曜日に実家から出勤するケースも増えるはずなので、金曜日は職場全体でノー残業デーを実施したり、月曜日の始業就業時間のスライド勤務なども普及していくことが望まれる。また、時間単位年休、週休3日制なども有効である。

○介護離職防止のための支援策を導入したときの企業側の負担感、想定される反応

・在宅勤務制度、時間単位年休、週休3日制度などは、中小企業にとって制度の導入と運用面でやり方がわからず、二の足を踏む会社があるのではないかと思う。

・前述の金曜日のノー残業デーは、通常金曜日は遅くまで就業する会社が多いため、取引先等が障壁となって自社だけ早く帰ることに懸念を抱き、徹底されないことがある。社会全体で働き方を変えていかないと難しいかと思う。

・介護休業の延長に関しては、セーフティネットとしては良いと思うが、長期間休業する従業員が増加すると、代替要員の確保等が要因で企業側の負担が大きくなってくると考える。

Ⅳ 介護を取り巻く状況に関する今後の展望について

・今後、少子高齢化が進み、ますます介護が必要な人間は増えてくる。そんな中、自分1人で全部やろうと思っていると、介護と仕事の両立はできない。外部の専門家を頼っていくことも必要であるし、会社や地域とのコミュニケーションをうまくとって、自分1人の問題ではなく、会社全体の問題、さらには社会全体の問題として捉えて、みんなでカバーしていく必要がある。

V 行政への要望について

・自治体の出前講座として、社員向けの介護セミナーを用意し、その周知を行ってほしい。
普段は働いていて、介護に関する情報収集することができない介護予備軍に対し、介護に直面する前に必要な情報を伝えることが重要だと考える。

第9章 アンケート調査の集計表

第9章 アンケート調査の集計表

第9章 アンケート調査の集計表

<企業アンケート>

[第1表]

		I 住所(地域)						
		全体	都心3区	都心5区	23区	多摩	都外	無回答
全体		2489	783	1119	2187	289	13	0
		100.0%	31.5%	45.0%	87.9%	11.6%	0.5%	0.0%
主要事業内容	建設業	235	51	85	201	31	3	0
		100.0%	21.7%	36.2%	85.5%	13.2%	1.3%	0.0%
	製造業	504	109	147	418	80	6	0
		100.0%	21.6%	29.2%	82.9%	15.9%	1.2%	0.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	1	1	3	2	0	0
		100.0%	20.0%	20.0%	60.0%	40.0%	0.0%	0.0%
	情報通信業	237	116	162	228	8	1	0
		100.0%	48.9%	68.4%	96.2%	3.4%	0.4%	0.0%
	運輸業・郵便業	168	38	46	142	26	0	0
		100.0%	22.6%	27.4%	84.5%	15.5%	0.0%	0.0%
	卸売業・小売業	466	170	223	431	34	1	0
		100.0%	36.5%	47.9%	92.5%	7.3%	0.2%	0.0%
	金融業・保険業	43	28	39	43	0	0	0
		100.0%	65.1%	90.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
不動産業	51	17	30	44	7	0	0	
	100.0%	33.3%	58.8%	86.3%	13.7%	0.0%	0.0%	
飲食業・宿泊業	30	9	14	26	4	0	0	
	100.0%	30.0%	46.7%	86.7%	13.3%	0.0%	0.0%	
医療・福祉	48	6	10	34	14	0	0	
	100.0%	12.5%	20.8%	70.8%	29.2%	0.0%	0.0%	
教育・学習支援業	12	5	6	10	2	0	0	
	100.0%	41.7%	50.0%	83.3%	16.7%	0.0%	0.0%	
サービス業	400	126	197	342	56	2	0	
	100.0%	31.5%	49.3%	85.5%	14.0%	0.5%	0.0%	
その他	260	96	144	238	22	0	0	
	100.0%	36.9%	55.4%	91.5%	8.5%	0.0%	0.0%	
無回答	30	11	15	27	3	0	0	
	100.0%	36.7%	50.0%	90.0%	10.0%	0.0%	0.0%	

[第2表]

		I 住所(地域)						
		全体	都心3区	都心5区	23区	多摩	都外	無回答
全体		2489	783	1119	2187	289	13	0
		100.0%	31.5%	45.0%	87.9%	11.6%	0.5%	0.0%
従業員規模	30~99人	1477	390	592	1262	209	6	0
		100.0%	26.4%	40.1%	85.4%	14.2%	0.4%	0.0%
	100~299人	628	227	311	576	50	2	0
		100.0%	36.1%	49.5%	91.7%	8.0%	0.3%	0.0%
300人以上	231	116	153	217	11	3	0	
	100.0%	50.2%	66.2%	93.9%	4.8%	1.3%	0.0%	
無回答	153	50	63	132	19	2	0	
	100.0%	32.7%	41.2%	86.3%	12.4%	1.3%	0.0%	

[第3表]

		I 従業員規模				
		全体	30~99人	100~299人	300人以上	無回答
全体		2489	1477	628	231	153
		100.0%	59.3%	25.2%	9.3%	6.1%
主要事業内容	建設業	235	155	42	22	16
		100.0%	66.0%	17.9%	9.4%	6.8%
	製造業	504	305	123	46	30
		100.0%	60.5%	24.4%	9.1%	6.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	4	0	0	1
		100.0%	80.0%	0.0%	0.0%	20.0%
	情報通信業	237	153	60	17	7
		100.0%	64.6%	25.3%	7.2%	3.0%
	運輸業・郵便業	168	85	65	13	5
		100.0%	50.6%	38.7%	7.7%	3.0%
	卸売業・小売業	466	289	113	36	28
		100.0%	62.0%	24.2%	7.7%	6.0%
	金融業・保険業	43	19	13	11	0
		100.0%	44.2%	30.2%	25.6%	0.0%
不動産業	51	30	14	4	3	
	100.0%	58.8%	27.5%	7.8%	5.9%	
飲食業・宿泊業	30	9	9	8	4	
	100.0%	30.0%	30.0%	26.7%	13.3%	
医療・福祉	48	33	11	3	1	
	100.0%	68.8%	22.9%	6.3%	2.1%	
教育・学習支援業	12	9	2	1	0	
	100.0%	75.0%	16.7%	8.3%	0.0%	
サービス業	400	235	93	49	23	
	100.0%	58.8%	23.3%	12.3%	5.8%	
その他	260	143	77	21	19	
	100.0%	55.0%	29.6%	8.1%	7.3%	
無回答	30	8	6	0	16	
	100.0%	26.7%	20.0%	0.0%	53.3%	

第9章 アンケート調査の集計表

[第4表]

		I 貴社の従業員の平均年齢									
		全体	29歳以下	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60歳以上	無回答
全体		2489	25	182	487	839	515	177	99	90	75
		100.0%	1.0%	7.3%	19.6%	33.7%	20.7%	7.1%	4.0%	3.6%	3.0%
主要事業内容	建設業	235	0	9	28	87	69	25	6	0	11
		100.0%	0.0%	3.8%	11.9%	37.0%	29.4%	10.6%	2.6%	0.0%	4.7%
	製造業	504	3	19	81	218	125	31	11	2	14
		100.0%	0.6%	3.8%	16.1%	43.3%	24.8%	6.2%	2.2%	0.4%	2.8%
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	0	0	0	2	2	1	0	0	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	40.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	情報通信業	237	6	52	97	54	23	0	0	1	4
		100.0%	2.5%	21.9%	40.9%	22.8%	9.7%	0.0%	0.0%	0.4%	1.7%
	運輸業・郵便業	168	0	2	17	46	41	20	21	18	3
		100.0%	0.0%	1.2%	10.1%	27.4%	24.4%	11.9%	12.5%	10.7%	1.8%
	卸売業・小売業	466	1	36	107	199	87	20	7	0	9
		100.0%	0.2%	7.7%	23.0%	42.7%	18.7%	4.3%	1.5%	0.0%	1.9%
	金融業・保険業	43	0	1	8	21	10	2	1	0	0
		100.0%	0.0%	2.3%	18.6%	48.8%	23.3%	4.7%	2.3%	0.0%	0.0%
不動産業	51	0	4	10	19	9	5	3	0	1	
	100.0%	0.0%	7.8%	19.6%	37.3%	17.6%	9.8%	5.9%	0.0%	2.0%	
飲食業・宿泊業	30	3	3	4	7	3	3	2	2	3	
	100.0%	10.0%	10.0%	13.3%	23.3%	10.0%	10.0%	6.7%	6.7%	10.0%	
医療・福祉	48	0	1	6	8	12	11	3	7	0	
	100.0%	0.0%	2.1%	12.5%	16.7%	25.0%	22.9%	6.3%	14.6%	0.0%	
教育・学習支援業	12	1	2	3	2	2	2	0	0	0	
	100.0%	8.3%	16.7%	25.0%	16.7%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	
サービス業	400	8	41	67	94	78	30	31	42	9	
	100.0%	2.0%	10.3%	16.8%	23.5%	19.5%	7.5%	7.8%	10.5%	2.3%	
その他	260	3	12	55	75	52	26	14	16	7	
	100.0%	1.2%	4.6%	21.2%	28.8%	20.0%	10.0%	5.4%	6.2%	2.7%	
無回答	30	0	0	4	7	2	1	0	2	14	
	100.0%	0.0%	0.0%	13.3%	23.3%	6.7%	3.3%	0.0%	6.7%	46.7%	

[第5表]

		I 貴社の従業員の平均年齢									
		全体	29歳以下	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60歳以上	無回答
全体		2489	25	182	487	839	515	177	99	90	75
		100.0%	1.0%	7.3%	19.6%	33.7%	20.7%	7.1%	4.0%	3.6%	3.0%
従業員規模	30～99人	1477	13	98	308	457	356	123	48	47	27
		100.0%	0.9%	6.6%	20.9%	30.9%	24.1%	8.3%	3.2%	3.2%	1.8%
	100～299人	628	8	49	115	230	107	32	37	31	19
		100.0%	1.3%	7.8%	18.3%	36.6%	17.0%	5.1%	5.9%	4.9%	3.0%
	300人以上	231	4	22	43	110	30	5	6	5	6
	100.0%	1.7%	9.5%	18.6%	47.6%	13.0%	2.2%	2.6%	2.2%	2.6%	
無回答	153	0	13	21	42	22	17	8	7	23	
	100.0%	0.0%	8.5%	13.7%	27.5%	14.4%	11.1%	5.2%	4.6%	15.0%	

[第6表]

		II 問1 現在、家族の介護をしている従業員や過去に家族の介護をしていた従業員				
		全体	いる	いない	わからない	無回答
全体		2489	1290	632	513	54
		100.0%	51.8%	25.4%	20.6%	2.2%
主要事業内容	建設業	235	114	67	52	2
		100.0%	48.5%	28.5%	22.1%	0.9%
	製造業	504	278	111	105	10
		100.0%	55.2%	22.0%	20.8%	2.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	1	4	0	0
		100.0%	20.0%	80.0%	0.0%	0.0%
	情報通信業	237	125	71	35	6
		100.0%	52.7%	30.0%	14.8%	2.5%
	運輸業・郵便業	168	91	45	30	2
		100.0%	54.2%	26.8%	17.9%	1.2%
	卸売業・小売業	466	212	129	115	10
		100.0%	45.5%	27.7%	24.7%	2.1%
	金融業・保険業	43	30	4	8	1
		100.0%	69.8%	9.3%	18.6%	2.3%
不動産業	51	27	14	10	0	
	100.0%	52.9%	27.5%	19.6%	0.0%	
飲食業・宿泊業	30	15	6	8	1	
	100.0%	50.0%	20.0%	26.7%	3.3%	
医療・福祉	48	35	5	5	3	
	100.0%	72.9%	10.4%	10.4%	6.3%	
教育・学習支援業	12	6	3	3	0	
	100.0%	50.0%	25.0%	25.0%	0.0%	
サービス業	400	200	103	85	12	
	100.0%	50.0%	25.8%	21.3%	3.0%	
その他	260	148	60	50	2	
	100.0%	56.9%	23.1%	19.2%	0.8%	
無回答	30	8	10	7	5	
	100.0%	26.7%	33.3%	23.3%	16.7%	

第9章 アンケート調査の集計表

[第7表]

上段:実数 下段:%

		Ⅱ問1 現在、家族の介護をしている従業員や過去に家族の介護をしていた従業員				
		全体	いる	いない	わからない	無回答
全体		2489 100.0%	1290 51.8%	632 25.4%	513 20.6%	54 2.2%
従業員規模	30~99人	1477 100.0%	695 47.1%	447 30.3%	303 20.5%	32 2.2%
	100~299人	628 100.0%	374 59.6%	104 16.6%	140 22.3%	10 1.6%
	300人以上	231 100.0%	166 71.9%	23 10.0%	40 17.3%	2 0.9%
	無回答	153 100.0%	55 35.9%	58 37.9%	30 19.6%	10 6.5%

[第8表]

上段:実数 下段:%

		Ⅱ問2-1 介護経験のある従業員の年齢									
		全体	29歳以下	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60歳以上	無回答
全体		1290 100.0%	18 1.4%	28 2.2%	56 4.3%	117 9.1%	179 13.9%	299 23.2%	336 26.0%	244 18.9%	13 1.0%
主要事業内容	建設業	114 100.0%	3 2.6%	2 1.8%	2 1.8%	8 7.0%	15 13.2%	27 23.7%	31 27.2%	25 21.9%	1 0.9%
	製造業	278 100.0%	0 0.0%	8 2.9%	12 4.3%	24 8.6%	33 11.9%	67 24.1%	75 27.0%	57 20.5%	2 0.7%
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	情報通信業	125 100.0%	3 2.4%	6 4.8%	9 7.2%	15 12.0%	21 16.8%	29 23.2%	30 24.0%	12 9.6%	0 0.0%
	運輸業・郵便業	91 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 3.3%	4 4.4%	16 17.6%	22 24.2%	18 19.8%	27 29.7%	1 1.1%
	卸売業・小売業	212 100.0%	3 1.4%	5 2.4%	9 4.2%	16 7.5%	33 15.6%	51 24.1%	61 28.8%	32 15.1%	2 0.9%
	金融業・保険業	30 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 6.7%	4 13.3%	4 13.3%	8 26.7%	8 26.7%	4 13.3%	0 0.0%
	不動産業	27 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 7.4%	0 0.0%	2 7.4%	7 25.9%	6 22.2%	7 25.9%	3 11.1%
	飲食業・宿泊業	15 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.7%	1 0.0%	5 33.3%	1 6.7%	5 33.3%	3 20.0%	0 0.0%
	医療・福祉	35 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 14.3%	3 8.6%	6 17.1%	10 28.6%	11 31.4%	0 0.0%
	教育・学習支援業	6 100.0%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	3 50.0%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%
	サービス業	200 100.0%	5 2.5%	3 1.5%	8 4.0%	21 10.5%	26 13.0%	44 22.0%	51 25.5%	40 20.0%	2 1.0%
	その他	148 100.0%	4 2.7%	3 2.0%	8 5.4%	19 12.8%	18 12.2%	33 22.3%	36 24.3%	25 16.9%	2 1.4%
	無回答	8 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 12.5%	1 12.5%	1 12.5%	4 50.0%	1 12.5%	0 0.0%

[第9表]

上段:実数 下段:%

		Ⅱ問2-1 介護経験のある従業員の年齢									
		全体	29歳以下	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60歳以上	無回答
全体		1290 100.0%	18 1.4%	28 2.2%	56 4.3%	117 9.1%	179 13.9%	299 23.2%	336 26.0%	244 18.9%	13 1.0%
従業員規模	30~99人	695 100.0%	8 1.2%	16 2.3%	22 3.2%	62 8.9%	99 14.2%	156 22.4%	171 24.6%	154 22.2%	7 1.0%
	100~299人	374 100.0%	4 1.1%	8 2.1%	18 4.8%	33 8.8%	52 13.9%	91 24.3%	109 29.1%	58 15.5%	1 0.3%
	300人以上	166 100.0%	5 3.0%	4 2.4%	14 8.4%	15 9.0%	22 13.3%	38 22.9%	45 27.1%	20 12.0%	3 1.8%
	無回答	55 100.0%	1 1.8%	0 0.0%	2 3.6%	7 12.7%	6 10.9%	14 25.5%	11 20.0%	12 21.8%	2 3.6%

第9章 アンケート調査の集計表

[第10表]

上段:実数 下段:%

		Ⅱ問2-2 介護経験のある従業員の役職										
		全体	役職なし	主任	係長	課長代理	課長	次長	部長	その他	無回答	
全体		1290	511	116	74	35	164	40	205	130	15	
		100.0%	39.6%	9.0%	5.7%	2.7%	12.7%	3.1%	15.9%	10.1%	1.2%	
主要事業内容	建設業	114	39	15	5	1	14	5	24	10	1	
		100.0%	34.2%	13.2%	4.4%	0.9%	12.3%	4.4%	21.1%	8.8%	0.9%	
	製造業	278	105	17	24	5	47	12	45	20	3	
		100.0%	37.8%	6.1%	8.6%	1.8%	16.9%	4.3%	16.2%	7.2%	1.1%	
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	
		100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	情報通信業	125	39	11	10	1	14	2	32	14	2	
		100.0%	31.2%	8.8%	8.0%	0.8%	11.2%	1.6%	25.6%	11.2%	1.6%	
	運輸業・郵便業	91	55	1	4	1	11	1	8	9	1	
		100.0%	60.4%	1.1%	4.4%	1.1%	12.1%	1.1%	8.8%	9.9%	1.1%	
	卸売業・小売業	212	88	15	11	9	32	8	33	13	3	
		100.0%	41.5%	7.1%	5.2%	4.2%	15.1%	3.8%	15.6%	6.1%	1.4%	
	金融業・保険業	30	7	6	1	2	1	1	6	6	0	
		100.0%	23.3%	20.0%	3.3%	6.7%	3.3%	3.3%	20.0%	20.0%	0.0%	
不動産業	27	7	3	1	2	2	0	4	6	2		
	100.0%	25.9%	11.1%	3.7%	7.4%	7.4%	0.0%	14.8%	22.2%	7.4%		
飲食業・宿泊業	15	9	1	1	1	0	0	3	0	0		
	100.0%	60.0%	6.7%	6.7%	6.7%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%		
医療・福祉	35	19	4	0	2	0	0	3	7	0		
	100.0%	54.3%	11.4%	0.0%	5.7%	0.0%	0.0%	8.6%	20.0%	0.0%		
教育・学習支援業	6	2	2	0	0	1	0	0	1	0		
	100.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%		
サービス業	200	77	29	11	7	18	8	28	21	1		
	100.0%	38.5%	14.5%	5.5%	3.5%	9.0%	4.0%	14.0%	10.5%	0.5%		
その他	148	58	11	6	4	23	3	19	22	2		
	100.0%	39.2%	7.4%	4.1%	2.7%	15.5%	2.0%	12.8%	14.9%	1.4%		
無回答	8	6	0	0	0	1	0	0	1	0		
	100.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%		

[第11表]

上段:実数 下段:%

		Ⅱ問2-2 介護経験のある従業員の役職										
		全体	役職なし	主任	係長	課長代理	課長	次長	部長	その他	無回答	
全体		1290	511	116	74	35	164	40	205	130	15	
		100.0%	39.6%	9.0%	5.7%	2.7%	12.7%	3.1%	15.9%	10.1%	1.2%	
従業員規模	30~99人	695	281	69	41	8	91	18	118	60	9	
		100.0%	40.4%	9.9%	5.9%	1.2%	13.1%	2.6%	17.0%	8.6%	1.3%	
	100~299人	374	148	28	19	16	47	13	56	44	3	
		100.0%	39.6%	7.5%	5.1%	4.3%	12.6%	3.5%	15.0%	11.8%	0.8%	
300人以上	166	58	14	10	9	18	6	26	22	3		
	100.0%	34.9%	8.4%	6.0%	5.4%	10.8%	3.6%	15.7%	13.3%	1.8%		
無回答	55	24	5	4	2	8	3	5	4	0		
	100.0%	43.6%	9.1%	7.3%	3.6%	14.5%	5.5%	9.1%	7.3%	0.0%		

[第12表]

上段:実数 下段:%

		Ⅱ問2-3 介護経験のある従業員の職種							
		全体	事務	技術・専門	営業・販売	技能・生産	サービス(店員等)	その他	無回答
全体		1290	492	276	197	129	55	127	14
		100.0%	38.1%	21.4%	15.3%	10.0%	4.3%	9.8%	1.1%
主要事業内容	建設業	114	52	32	14	10	0	5	1
		100.0%	45.6%	28.1%	12.3%	8.8%	0.0%	4.4%	0.9%
	製造業	278	100	44	44	82	0	7	1
		100.0%	36.0%	15.8%	15.8%	29.5%	0.0%	2.5%	0.4%
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	0	1	0	0	0	0
		100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	情報通信業	125	45	61	11	1	2	5	0
		100.0%	36.0%	48.8%	8.8%	0.8%	1.6%	4.0%	0.0%
	運輸業・郵便業	91	26	8	13	6	2	34	2
		100.0%	28.6%	8.8%	14.3%	6.6%	2.2%	37.4%	2.2%
	卸売業・小売業	212	94	19	73	8	7	9	2
		100.0%	44.3%	9.0%	34.4%	3.8%	3.3%	4.2%	0.9%
	金融業・保険業	30	23	2	2	0	0	3	0
		100.0%	76.7%	6.7%	6.7%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
不動産業	27	16	5	4	0	0	0	2	
	100.0%	59.3%	18.5%	14.8%	0.0%	0.0%	0.0%	7.4%	
飲食業・宿泊業	15	6	1	2	0	4	2	0	
	100.0%	40.0%	6.7%	13.3%	0.0%	26.7%	13.3%	0.0%	
医療・福祉	35	1	15	1	2	5	11	0	
	100.0%	2.9%	42.9%	2.9%	5.7%	14.3%	31.4%	0.0%	
教育・学習支援業	6	2	1	2	1	0	0	0	
	100.0%	33.3%	16.7%	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	
サービス業	200	66	48	17	14	33	22	0	
	100.0%	33.0%	24.0%	8.5%	7.0%	16.5%	11.0%	0.0%	
その他	148	59	37	12	5	1	28	6	
	100.0%	39.9%	25.0%	8.1%	3.4%	0.7%	18.9%	4.1%	
無回答	8	2	3	1	0	1	1	0	
	100.0%	25.0%	37.5%	12.5%	0.0%	12.5%	12.5%	0.0%	

第9章 アンケート調査の集計表

[第13表]

上段:実数 下段:%

		Ⅱ問2-3 介護経験のある従業員の職種							
		全体	事務	技術・専門	営業・販売	技能・生産	サービス (店員等)	その他	無回答
全体		1290	492	276	197	129	55	127	14
		100.0%	38.1%	21.4%	15.3%	10.0%	4.3%	9.8%	1.1%
従業員規模	30~99人	695	258	139	114	79	27	71	7
		100.0%	37.1%	20.0%	16.4%	11.4%	3.9%	10.2%	1.0%
	100~299人	374	145	85	62	30	13	36	3
		100.0%	38.8%	22.7%	16.6%	8.0%	3.5%	9.6%	0.8%
	300人以上	166	67	38	17	14	8	19	3
	100.0%	40.4%	22.9%	10.2%	8.4%	4.8%	11.4%	1.8%	
	無回答	55	22	14	4	6	7	1	1
		100.0%	40.0%	25.5%	7.3%	10.9%	12.7%	1.8%	1.8%

[第14表]

上段:実数 下段:%

		Ⅱ問2-4 会社としてどのような支援をしましたか						
		全体	会社の制度や公的サービス等の仕事と介護の両立に必要な情報提供を行った	介護休業、介護休暇等、会社の制度を利用させた	業務負担を軽くして残業をしなくても済むように調整した	部署を異動させて残業をしなくても済むように調整した	その他	無回答
全体		1290	309	469	482	41	282	56
		100.0%	24.0%	36.4%	37.4%	3.2%	21.9%	4.3%
主要事業内容	建設業	114	25	29	48	3	34	2
		100.0%	21.9%	25.4%	42.1%	2.6%	29.8%	1.8%
	製造業	278	70	105	83	5	60	10
		100.0%	25.2%	37.8%	29.9%	1.8%	21.6%	3.6%
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	0	0	0	1	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	情報通信業	125	28	62	47	4	16	4
		100.0%	22.4%	49.6%	37.6%	3.2%	12.8%	3.2%
	運輸業・郵便業	91	24	30	41	3	20	3
		100.0%	26.4%	33.0%	45.1%	3.3%	22.0%	3.3%
	卸売業・小売業	212	45	64	80	9	50	18
		100.0%	21.2%	30.2%	37.7%	4.2%	23.6%	8.5%
	金融業・保険業	30	6	15	8	0	8	1
		100.0%	20.0%	50.0%	26.7%	0.0%	26.7%	3.3%
	不動産業	27	5	13	9	0	3	2
		100.0%	18.5%	48.1%	33.3%	0.0%	11.1%	7.4%
飲食業・宿泊業	15	4	5	10	0	3	0	
	100.0%	26.7%	33.3%	66.7%	0.0%	20.0%	0.0%	
医療・福祉	35	15	13	15	1	8	0	
	100.0%	42.9%	37.1%	42.9%	2.9%	22.9%	0.0%	
教育・学習支援業	6	1	3	2	0	1	0	
	100.0%	16.7%	50.0%	33.3%	0.0%	16.7%	0.0%	
サービス業	200	56	69	88	8	37	9	
	100.0%	28.0%	34.5%	44.0%	4.0%	18.5%	4.5%	
その他	148	27	58	49	8	39	7	
	100.0%	18.2%	39.2%	33.1%	5.4%	26.4%	4.7%	
	無回答	8	3	3	2	0	2	0
		100.0%	37.5%	37.5%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%

[第15表]

上段:実数 下段:%

		Ⅱ問2-4 会社としてどのような支援をしましたか						
		全体	会社の制度や公的サービス等の仕事と介護の両立に必要な情報提供を行った	介護休業、介護休暇等、会社の制度を利用させた	業務負担を軽くして残業をしなくても済むように調整した	部署を異動させて残業をしなくても済むように調整した	その他	無回答
全体		1290	309	469	482	41	282	56
		100.0%	24.0%	36.4%	37.4%	3.2%	21.9%	4.3%
従業員規模	30~99人	695	152	179	300	15	181	35
		100.0%	21.9%	25.8%	43.2%	2.2%	26.0%	5.0%
	100~299人	374	93	159	121	15	76	12
		100.0%	24.9%	42.5%	32.4%	4.0%	20.3%	3.2%
	300人以上	166	50	113	41	9	14	6
	100.0%	30.1%	68.1%	24.7%	5.4%	8.4%	3.6%	
	無回答	55	14	18	20	2	11	3
		100.0%	25.5%	32.7%	36.4%	3.6%	20.0%	5.5%

第9章 アンケート調査の集計表

[第 16 表]

		上段:実数 下段:%				
		Ⅱ問2-5 支援において困ったことやわからなかったこと				
		全体	他部署との業務量の調整等関係者の理解を得るのが難しかった	代替要員を確保するのが難しかった	その他	無回答
全体		1290 100.0%	145 11.2%	425 32.9%	425 32.9%	336 26.0%
主要事業内容	建設業	114 100.0%	12 10.5%	35 30.7%	48 42.1%	21 18.4%
	製造業	278 100.0%	43 15.5%	82 29.5%	82 29.5%	80 28.8%
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
	情報通信業	125 100.0%	20 16.0%	37 29.6%	46 36.8%	30 24.0%
	運輸業・郵便業	91 100.0%	6 6.6%	35 38.5%	31 34.1%	22 24.2%
	卸売業・小売業	212 100.0%	21 9.9%	61 28.8%	71 33.5%	67 31.6%
	金融業・保険業	30 100.0%	2 6.7%	5 16.7%	9 30.0%	14 46.7%
	不動産業	27 100.0%	2 7.4%	5 18.5%	12 44.4%	8 29.6%
	飲食業・宿泊業	15 100.0%	1 6.7%	9 60.0%	4 26.7%	2 13.3%
	医療・福祉	35 100.0%	1 2.9%	21 60.0%	6 17.1%	8 22.9%
	教育・学習支援業	6 100.0%	0 0.0%	3 50.0%	1 16.7%	2 33.3%
	サービス業	200 100.0%	17 8.5%	87 43.5%	56 28.0%	46 23.0%
	その他	148 100.0%	20 13.5%	43 29.1%	56 37.8%	32 21.6%
	無回答	8 100.0%	0 0.0%	2 25.0%	3 37.5%	3 37.5%

[第 17 表]

		上段:実数 下段:%				
		Ⅱ問2-5 支援において困ったことやわからなかったこと				
		全体	他部署との業務量の調整等関係者の理解を得るのが難しかった	代替要員を確保するのが難しかった	その他	無回答
全体		1290 100.0%	145 11.2%	425 32.9%	425 32.9%	336 26.0%
従業員規模	30～99人	695 100.0%	77 11.1%	223 32.1%	243 35.0%	174 25.0%
	100～299人	374 100.0%	39 10.4%	136 36.4%	109 29.1%	98 26.2%
	300人以上	166 100.0%	20 12.0%	53 31.9%	55 33.1%	44 26.5%
	無回答	55 100.0%	9 16.4%	13 23.6%	18 32.7%	20 36.4%

第9章 アンケート調査の集計表

[第18表]

上段:実数 下段:%

		II問3 従業員の仕事と介護の両立の問題は、どの程度重要だと考えますか					
		全体	重要な経営課題である	やや重要な経営課題である	あまり重要な経営課題ではない	重要な経営課題ではない	無回答
全体		2489 100.0%	716 28.8%	1208 48.5%	358 14.4%	83 3.3%	124 5.0%
主要事業内容	建設業	235 100.0%	73 31.1%	107 45.5%	34 14.5%	12 5.1%	9 3.8%
	製造業	504 100.0%	145 28.8%	245 48.6%	75 14.9%	15 3.0%	24 4.8%
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0%	1 20.0%	3 60.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%
	情報通信業	237 100.0%	81 34.2%	114 48.1%	31 13.1%	4 1.7%	7 3.0%
	運輸業・郵便業	168 100.0%	49 29.2%	80 47.6%	22 13.1%	10 6.0%	7 4.2%
	卸売業・小売業	466 100.0%	111 23.8%	247 53.0%	70 15.0%	16 3.4%	22 4.7%
	金融業・保険業	43 100.0%	14 32.6%	22 51.2%	4 9.3%	2 4.7%	1 2.3%
	不動産業	51 100.0%	17 33.3%	25 49.0%	7 13.7%	2 3.9%	0 0.0%
	飲食業・宿泊業	30 100.0%	10 33.3%	11 36.7%	5 16.7%	1 3.3%	3 10.0%
	医療・福祉	48 100.0%	18 37.5%	18 37.5%	7 14.6%	1 2.1%	4 8.3%
	教育・学習支援業	12 100.0%	2 16.7%	5 41.7%	3 25.0%	0 0.0%	2 16.7%
	サービス業	400 100.0%	105 26.3%	201 50.3%	56 14.0%	9 2.3%	29 7.3%
	その他	260 100.0%	84 32.3%	120 46.2%	37 14.2%	9 3.5%	10 3.8%
	無回答	30 100.0%	6 20.0%	10 33.3%	6 20.0%	2 6.7%	6 20.0%

[第19表]

上段:実数 下段:%

		II問3 従業員の仕事と介護の両立の問題は、どの程度重要だと考えますか					
		全体	重要な経営課題である	やや重要な経営課題である	あまり重要な経営課題ではない	重要な経営課題ではない	無回答
全体		2489 100.0%	716 28.8%	1208 48.5%	358 14.4%	83 3.3%	124 5.0%
従業員規模	30～99人	1477 100.0%	377 25.5%	733 49.6%	230 15.6%	64 4.3%	73 4.9%
	100～299人	628 100.0%	189 30.1%	318 50.6%	82 13.1%	12 1.9%	27 4.3%
	300人以上	231 100.0%	98 42.4%	104 45.0%	21 9.1%	2 0.9%	6 2.6%
	無回答	153 100.0%	52 34.0%	53 34.6%	25 16.3%	5 3.3%	18 11.8%

[第20表]

上段:実数 下段:%

		II問4 家族の介護をする従業員は増えると思いますか							
		全体	大いに増える	増える	変わらない	減る	大いに減る	わからない	無回答
全体		2489 100.0%	133 5.3%	1636 65.7%	224 9.0%	6 0.2%	1 0.0%	393 15.8%	96 3.9%
主要事業内容	建設業	235 100.0%	15 6.4%	154 65.5%	18 7.7%	0 0.0%	0 0.0%	41 17.4%	7 3.0%
	製造業	504 100.0%	22 4.4%	334 66.3%	41 8.1%	2 0.4%	0 0.0%	85 16.9%	20 4.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0%	0 0.0%	3 60.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%
	情報通信業	237 100.0%	12 5.1%	175 73.8%	18 7.6%	0 0.0%	0 0.0%	26 11.0%	6 2.5%
	運輸業・郵便業	168 100.0%	13 7.7%	96 57.1%	20 11.9%	0 0.0%	0 0.0%	33 19.6%	6 3.6%
	卸売業・小売業	466 100.0%	14 3.0%	320 68.7%	29 6.2%	1 0.2%	1 0.2%	84 18.0%	17 3.6%
	金融業・保険業	43 100.0%	2 4.7%	36 83.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 9.3%	1 2.3%
	不動産業	51 100.0%	3 5.9%	38 74.5%	3 5.9%	2 3.9%	0 0.0%	5 9.8%	0 0.0%
	飲食業・宿泊業	30 100.0%	4 13.3%	16 53.3%	3 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 16.7%	2 6.7%
	医療・福祉	48 100.0%	7 14.6%	27 56.3%	6 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	4 8.3%	4 8.3%
	教育・学習支援業	12 100.0%	0 0.0%	5 41.7%	3 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 16.7%	2 16.7%
	サービス業	400 100.0%	27 6.8%	247 61.8%	50 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	54 13.5%	22 5.5%
	その他	260 100.0%	14 5.4%	173 66.5%	30 11.5%	1 0.4%	0 0.0%	39 15.0%	3 1.2%
	無回答	30 100.0%	0 0.0%	12 40.0%	2 6.7%	0 0.0%	0 0.0%	10 33.3%	6 20.0%

第9章 アンケート調査の集計表

[第 21 表]

		Ⅱ問4 家族の介護をする従業員は増えると思いますか							上段:実数 下段:%	
		全体	大いに増える	増える	変わらない	減る	大いに減る	わからない	無回答	
全体		2489	133	1636	224	6	1	393	96	
		100.0%	5.3%	65.7%	9.0%	0.2%	0.0%	15.8%	3.9%	
従業員規模	30～99人	1477	70	931	144	5	0	271	56	
		100.0%	4.7%	63.0%	9.7%	0.3%	0.0%	18.3%	3.8%	
	100～299人	628	39	450	46	0	0	74	19	
		100.0%	6.2%	71.7%	7.3%	0.0%	0.0%	11.8%	3.0%	
	300人以上	231	21	174	15	0	0	17	4	
	100.0%	9.1%	75.3%	6.5%	0.0%	0.0%	7.4%	1.7%		
	無回答	153	3	81	19	1	1	31	17	
		100.0%	2.0%	52.9%	12.4%	0.7%	0.7%	20.3%	11.1%	

[第 22 表]

		Ⅲ問1「介護休業制度」に関する規程を就業規則に記載していますか				上段:実数 下段:%	
		全体	記載している	記載していない	無回答		
全体		2489	1958	462	69		
		100.0%	78.7%	18.6%	2.8%		
主要事業内容	建設業	235	188	45	2		
		100.0%	80.0%	19.1%	0.9%		
	製造業	504	392	95	17		
		100.0%	77.8%	18.8%	3.4%		
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	2	3	0		
		100.0%	40.0%	60.0%	0.0%		
	情報通信業	237	204	24	9		
		100.0%	86.1%	10.1%	3.8%		
	運輸業・郵便業	168	121	43	4		
		100.0%	72.0%	25.6%	2.4%		
	卸売業・小売業	466	374	81	11		
		100.0%	80.3%	17.4%	2.4%		
	金融業・保険業	43	40	3	0		
		100.0%	93.0%	7.0%	0.0%		
	不動産業	51	44	7	0		
	100.0%	86.3%	13.7%	0.0%			
飲食業・宿泊業	30	19	10	1			
	100.0%	63.3%	33.3%	3.3%			
医療・福祉	48	39	5	4			
	100.0%	81.3%	10.4%	8.3%			
教育・学習支援業	12	9	3	0			
	100.0%	75.0%	25.0%	0.0%			
サービス業	400	297	90	13			
	100.0%	74.3%	22.5%	3.3%			
その他	260	212	45	3			
	100.0%	81.5%	17.3%	1.2%			
無回答	30	17	8	5			
	100.0%	56.7%	26.7%	16.7%			

[第 23 表]

		Ⅲ問1「介護休業制度」に関する規程を就業規則に記載していますか				上段:実数 下段:%	
		全体	記載している	記載していない	無回答		
全体		2489	1958	462	69		
		100.0%	78.7%	18.6%	2.8%		
従業員規模	30～99人	1477	1085	353	39		
		100.0%	73.5%	23.9%	2.6%		
	100～299人	628	551	61	16		
		100.0%	87.7%	9.7%	2.5%		
	300人以上	231	225	4	2		
	100.0%	97.4%	1.7%	0.9%			
	無回答	153	97	44	12		
		100.0%	63.4%	28.8%	7.8%		

第9章 アンケート調査の集計表

[第24表]

		Ⅲ問1付問1「介護休業期間の最長期間」									
		全体	93日未満	93日	93日を超え、6か月未満	6か月	6か月を超え、1年未満	1年	1年超	期間の制限はなく、必要日数取得できる	無回答
全体		1958 100.0%	268 13.7%	1324 67.6%	56 2.9%	39 2.0%	22 1.1%	139 7.1%	19 1.0%	71 3.6%	20 1.0%
主要事業内容	建設業	188 100.0%	32 17.0%	122 64.9%	6 3.2%	2 1.1%	4 2.1%	15 8.0%	1 0.5%	6 3.2%	0 0.0%
	製造業	392 100.0%	55 14.0%	253 64.5%	12 3.1%	6 1.5%	4 1.0%	37 9.4%	4 1.0%	16 4.1%	5 1.3%
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	情報通信業	204 100.0%	13 6.4%	156 76.5%	7 3.4%	4 2.0%	2 1.0%	14 6.9%	3 1.5%	4 2.0%	1 0.5%
	運輸業・郵便業	121 100.0%	17 14.0%	76 62.8%	4 3.3%	2 1.7%	0 0.0%	8 6.6%	1 0.8%	13 10.7%	0 0.0%
	卸売業・小売業	374 100.0%	58 15.5%	268 71.7%	8 2.1%	8 2.1%	6 1.6%	16 4.3%	0 0.0%	6 1.6%	4 1.1%
	金融業・保険業	40 100.0%	1 2.5%	27 67.5%	0 0.0%	0 2.5%	0 2.5%	8 20.0%	2 5.0%	0 0.0%	0 0.0%
	不動産業	44 100.0%	4 9.1%	26 59.1%	1 2.3%	2 4.5%	0 0.0%	4 9.1%	2 4.5%	4 9.1%	1 2.3%
	飲食業・宿泊業	19 100.0%	3 15.8%	14 73.7%	0 0.0%	0 5.3%	0 0.0%	0 5.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	医療・福祉	39 100.0%	7 17.9%	23 59.0%	3 7.7%	3 7.7%	1 2.6%	2 5.1%	0 0.0%	2 5.1%	0 0.0%
	教育・学習支援業	9 100.0%	0 0.0%	8 88.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	サービス業	297 100.0%	52 17.5%	194 65.3%	9 3.0%	6 2.0%	4 1.3%	15 5.1%	4 0.7%	9 3.0%	6 2.0%
	その他	212 100.0%	23 10.8%	144 67.9%	5 2.4%	5 2.8%	0 0.0%	17 8.0%	3 1.4%	11 5.2%	3 1.4%
	無回答	17 100.0%	2 11.8%	12 70.6%	1 5.9%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.9%	1 5.9%	0 0.0%	0 0.0%

[第25表]

		Ⅲ問1付問1「介護休業期間の最長期間」									
		全体	93日未満	93日	93日を超え、6か月未満	6か月	6か月を超え、1年未満	1年	1年超	期間の制限はなく、必要日数取得できる	無回答
全体		1958 100.0%	268 13.7%	1324 67.6%	56 2.9%	39 2.0%	22 1.1%	139 7.1%	19 1.0%	71 3.6%	20 1.0%
従業員規模	30～99人	1085 100.0%	171 15.8%	750 69.1%	29 2.7%	14 1.3%	12 1.1%	43 4.0%	2 0.2%	49 4.5%	15 1.4%
	100～299人	551 100.0%	59 10.7%	384 69.7%	15 2.7%	14 2.5%	6 1.1%	47 8.5%	7 1.3%	16 2.9%	3 0.5%
	300人以上	225 100.0%	10 4.4%	137 60.9%	6 2.7%	9 4.0%	4 1.8%	48 21.3%	9 4.0%	2 0.9%	0 0.0%
	無回答	97 100.0%	28 28.9%	53 54.6%	6 6.2%	2 2.1%	0 0.0%	1 1.0%	1 1.0%	4 4.1%	2 2.1%

[第26表]

		Ⅲ問1付問2「介護休業の分割取得」に関する規程を就業規則に記載していますか				
		全体	記載している	記載していないが、これから記載する予定がある	記載していないし、記載の予定もない	無回答
全体		1958 100.0%	928 47.4%	379 19.4%	609 31.1%	42 2.1%
主要事業内容	建設業	188 100.0%	84 44.7%	30 16.0%	69 36.7%	5 2.7%
	製造業	392 100.0%	187 47.7%	78 19.9%	118 30.1%	9 2.3%
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
	情報通信業	204 100.0%	113 55.4%	38 18.6%	51 25.0%	2 1.0%
	運輸業・郵便業	121 100.0%	50 41.3%	28 23.1%	39 32.2%	4 3.3%
	卸売業・小売業	374 100.0%	159 42.5%	83 22.2%	125 33.4%	7 1.9%
	金融業・保険業	40 100.0%	32 80.0%	2 5.0%	6 15.0%	0 0.0%
	不動産業	44 100.0%	29 65.9%	7 15.9%	7 15.9%	1 2.3%
	飲食業・宿泊業	19 100.0%	8 42.1%	5 26.3%	6 31.6%	0 0.0%
	医療・福祉	39 100.0%	11 28.2%	18 46.2%	8 20.5%	2 5.1%
	教育・学習支援業	9 100.0%	5 55.6%	3 33.3%	1 11.1%	0 0.0%
	サービス業	297 100.0%	142 47.8%	52 17.5%	96 32.3%	7 2.4%
	その他	212 100.0%	99 46.7%	33 15.6%	76 35.8%	4 1.9%
	無回答	17 100.0%	8 47.1%	1 5.9%	7 41.2%	1 5.9%

第9章 アンケート調査の集計表

[第 27 表]

		上段:実数 下段:%				
		Ⅲ問1付問2「介護休業の分割取得」に関する規程を就業規則に記載していますか				
		全体	記載している	記載していないが、これから記載する予定がある	記載していないし、記載の予定もない	無回答
全体		1958 100.0%	928 47.4%	379 19.4%	609 31.1%	42 2.1%
従業員規模	30～99人	1085 100.0%	409 37.7%	220 20.3%	429 39.5%	27 2.5%
	100～299人	551 100.0%	312 56.6%	111 20.1%	119 21.6%	9 1.6%
	300人以上	225 100.0%	173 76.9%	23 10.2%	24 10.7%	5 2.2%
	無回答	97 100.0%	34 35.1%	25 25.8%	37 38.1%	1 1.0%

[第 28 表]

		上段:実数 下段:%				
		Ⅲ問1付問3 介護休業を分割取得できる回数は何回ですか				
		全体	2回	3回	4回以上	無回答
全体		928 100.0%	119 12.8%	623 67.1%	140 15.1%	46 5.0%
主要事業内容	建設業	84 100.0%	15 17.9%	54 64.3%	12 14.3%	3 3.6%
	製造業	187 100.0%	19 10.2%	121 64.7%	30 16.0%	17 9.1%
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	情報通信業	113 100.0%	16 14.2%	73 64.6%	21 18.6%	3 2.7%
	運輸業・郵便業	50 100.0%	5 10.0%	34 68.0%	6 12.0%	5 10.0%
	卸売業・小売業	159 100.0%	20 12.6%	107 67.3%	26 16.4%	6 3.8%
	金融業・保険業	32 100.0%	3 9.4%	26 81.3%	3 9.4%	0 0.0%
	不動産業	29 100.0%	0 0.0%	19 65.5%	8 27.6%	2 6.9%
	飲食業・宿泊業	8 100.0%	2 25.0%	6 75.0%	0 0.0%	0 0.0%
	医療・福祉	11 100.0%	3 27.3%	6 54.5%	1 9.1%	1 9.1%
	教育・学習支援業	5 100.0%	0 0.0%	5 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	サービス業	142 100.0%	23 16.2%	92 64.8%	21 14.8%	6 4.2%
	その他	99 100.0%	11 11.1%	74 74.7%	12 12.1%	2 2.0%
	無回答	8 100.0%	1 12.5%	6 75.0%	0 0.0%	1 12.5%

[第 29 表]

		上段:実数 下段:%				
		Ⅲ問1付問3 介護休業を分割取得できる回数は何回ですか				
		全体	2回	3回	4回以上	無回答
全体		928 100.0%	119 12.8%	623 67.1%	140 15.1%	46 5.0%
従業員規模	30～99人	409 100.0%	70 17.1%	244 59.7%	70 17.1%	25 6.1%
	100～299人	312 100.0%	36 11.5%	223 71.5%	40 12.8%	13 4.2%
	300人以上	173 100.0%	8 4.6%	132 76.3%	29 16.8%	4 2.3%
	無回答	34 100.0%	5 14.7%	24 70.6%	1 2.9%	4 11.8%

第9章 アンケート調査の集計表

[第 30 表]

		Ⅲ問2「介護休暇制度」に関する規程を就業規則に記載していますか			
		全体	記載している	記載していない	無回答
全体		2489 100.0%	1343 54.0%	1058 42.5%	88 3.5%
主要事業内容	建設業	235 100.0%	107 45.5%	121 51.5%	7 3.0%
	製造業	504 100.0%	267 53.0%	220 43.7%	17 3.4%
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0%	2 40.0%	3 60.0%	0 0.0%
	情報通信業	237 100.0%	153 64.6%	76 32.1%	8 3.4%
	運輸業・郵便業	168 100.0%	79 47.0%	85 50.6%	4 2.4%
	卸売業・小売業	466 100.0%	255 54.7%	196 42.1%	15 3.2%
	金融業・保険業	43 100.0%	39 90.7%	4 9.3%	0 0.0%
	不動産業	51 100.0%	38 74.5%	11 21.6%	2 3.9%
	飲食業・宿泊業	30 100.0%	12 40.0%	17 56.7%	1 3.3%
	医療・福祉	48 100.0%	23 47.9%	22 45.8%	3 6.3%
	教育・学習支援業	12 100.0%	6 50.0%	6 50.0%	0 0.0%
	サービス業	400 100.0%	204 51.0%	179 44.8%	17 4.3%
	その他	260 100.0%	147 56.5%	104 40.0%	9 3.5%
	無回答	30 100.0%	11 36.7%	14 46.7%	5 16.7%

[第 31 表]

		Ⅲ問2「介護休暇制度」に関する規程を就業規則に記載していますか			
		全体	記載している	記載していない	無回答
全体		2489 100.0%	1343 54.0%	1058 42.5%	88 3.5%
従業員規模	30～99人	1477 100.0%	657 44.5%	765 51.8%	55 3.7%
	100～299人	628 100.0%	429 68.3%	184 29.3%	15 2.4%
	300人以上	231 100.0%	202 87.4%	26 11.3%	3 1.3%
	無回答	153 100.0%	55 35.9%	83 54.2%	15 9.8%

第9章 アンケート調査の集計表

[第 32 表]

上段:実数 下段:%

		Ⅲ問2付問1「介護休暇期間の最長期間」						期間の制限はなく、必要日数取得できる	無回答
		全体	対象家族1人当たり5日未満	対象家族1人当たり5日	対象家族1人当たり5日超10日未満	対象家族1人当たり10日	対象家族1人当たり10日超		
全体		1343 100.0%	84 6.3%	1064 79.2%	17 1.3%	42 3.1%	37 2.8%	72 5.4%	27 2.0%
主要事業内容	建設業	107 100.0%	7 6.5%	82 76.6%	1 0.9%	4 3.7%	6 5.6%	7 6.5%	0 0.0%
	製造業	267 100.0%	20 7.5%	202 75.7%	4 1.5%	10 3.7%	11 4.1%	14 5.2%	6 2.2%
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%
	情報通信業	153 100.0%	2 1.3%	136 88.9%	1 0.7%	6 3.9%	5 3.3%	3 2.0%	0 0.0%
	運輸業・郵便業	79 100.0%	4 5.1%	58 73.4%	1 1.3%	2 2.5%	3 3.8%	10 12.7%	1 1.3%
	卸売業・小売業	255 100.0%	19 7.5%	205 80.4%	1 0.4%	8 3.1%	5 2.0%	11 4.3%	6 2.4%
	金融業・保険業	39 100.0%	2 5.1%	34 87.2%	0 0.0%	1 2.6%	1 2.6%	1 2.6%	0 0.0%
	不動産業	38 100.0%	1 2.6%	31 81.6%	1 2.6%	0 0.0%	0 0.0%	3 7.9%	2 5.3%
	飲食業・宿泊業	12 100.0%	0 0.0%	10 83.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 16.7%	0 0.0%
	医療・福祉	23 100.0%	1 4.3%	17 73.9%	1 4.3%	1 4.3%	0 0.0%	1 4.3%	2 8.7%
	教育・学習支援業	6 100.0%	1 16.7%	5 83.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	サービス業	204 100.0%	16 7.8%	161 78.9%	4 2.0%	2 1.0%	3 1.5%	11 5.4%	7 3.4%
	その他	147 100.0%	9 6.1%	114 77.6%	3 2.0%	8 5.4%	3 2.0%	8 5.4%	2 1.4%
	無回答	11 100.0%	2 18.2%	8 72.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 9.1%

[第 33 表]

上段:実数 下段:%

		Ⅲ問2付問1「介護休暇期間の最長期間」						期間の制限はなく、必要日数取得できる	無回答
		全体	対象家族1人当たり5日未満	対象家族1人当たり5日	対象家族1人当たり5日超10日未満	対象家族1人当たり10日	対象家族1人当たり10日超		
全体		1343 100.0%	84 6.3%	1064 79.2%	17 1.3%	42 3.1%	37 2.8%	72 5.4%	27 2.0%
従業員規模	30~99人	657 100.0%	40 6.1%	506 77.0%	11 1.7%	19 2.9%	18 2.7%	44 6.7%	19 2.9%
	100~299人	429 100.0%	25 5.8%	353 82.3%	4 0.9%	12 2.8%	7 1.6%	22 5.1%	6 1.4%
	300人以上	202 100.0%	11 5.4%	165 81.7%	2 1.0%	9 4.5%	10 5.0%	3 1.5%	2 1.0%
	無回答	55 100.0%	8 14.5%	40 72.7%	0 0.0%	2 3.6%	2 3.6%	3 5.5%	0 0.0%

第9章 アンケート調査の集計表

[第 34 表]

		上段:実数 下段:%					
		Ⅲ問2付問2「介護休暇期間中の賃金」はどのように定めていますか					
		全体	全額支給	一部支給	無給	その他	無回答
全体		1343	277	17	993	43	13
		100.0%	20.6%	1.3%	73.9%	3.2%	1.0%
主要事業内容	建設業	107	30	1	71	5	0
		100.0%	28.0%	0.9%	66.4%	4.7%	0.0%
	製造業	267	44	2	210	8	3
		100.0%	16.5%	0.7%	78.7%	3.0%	1.1%
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	0	0	1	1	0
		100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
	情報通信業	153	31	4	115	2	1
		100.0%	20.3%	2.6%	75.2%	1.3%	0.7%
	運輸業・郵便業	79	11	1	65	1	1
		100.0%	13.9%	1.3%	82.3%	1.3%	1.3%
	卸売業・小売業	255	50	3	197	5	0
		100.0%	19.6%	1.2%	77.3%	2.0%	0.0%
	金融業・保険業	39	12	0	22	4	1
		100.0%	30.8%	0.0%	56.4%	10.3%	2.6%
	不動産業	38	15	0	22	1	0
	100.0%	39.5%	0.0%	57.9%	2.6%	0.0%	
飲食業・宿泊業	12	1	0	11	0	0	
	100.0%	8.3%	0.0%	91.7%	0.0%	0.0%	
医療・福祉	23	3	1	17	1	1	
	100.0%	13.0%	4.3%	73.9%	4.3%	4.3%	
教育・学習支援業	6	2	0	4	0	0	
	100.0%	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	
サービス業	204	39	3	151	8	3	
	100.0%	19.1%	1.5%	74.0%	3.9%	1.5%	
その他	147	37	2	99	7	2	
	100.0%	25.2%	1.4%	67.3%	4.8%	1.4%	
無回答	11	2	0	8	0	1	
	100.0%	18.2%	0.0%	72.7%	0.0%	9.1%	

[第 35 表]

		上段:実数 下段:%					
		Ⅲ問2付問2「介護休暇期間中の賃金」はどのように定めていますか					
		全体	全額支給	一部支給	無給	その他	無回答
全体		1343	277	17	993	43	13
		100.0%	20.6%	1.3%	73.9%	3.2%	1.0%
従業員規模	30～99人	657	127	10	491	22	7
		100.0%	19.3%	1.5%	74.7%	3.3%	1.1%
	100～299人	429	91	5	319	11	3
		100.0%	21.2%	1.2%	74.4%	2.6%	0.7%
	300人以上	202	48	2	141	8	3
	100.0%	23.8%	1.0%	69.8%	4.0%	1.5%	
無回答	55	11	0	42	2	0	
	100.0%	20.0%	0.0%	76.4%	3.6%	0.0%	

[第 36 表]

		上段:実数 下段:%					
		Ⅲ問2付問3「介護休暇の取得単位」はどのように定めていますか					
		全体	時間単位	半日単位	1日単位	特に定めていない	無回答
全体		1343	161	630	319	190	43
		100.0%	12.0%	46.9%	23.8%	14.1%	3.2%
主要事業内容	建設業	107	13	53	26	11	4
		100.0%	12.1%	49.5%	24.3%	10.3%	3.7%
	製造業	267	29	134	57	37	10
		100.0%	10.9%	50.2%	21.3%	13.9%	3.7%
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	1	0	0	1	0
		100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	情報通信業	153	15	87	32	18	1
		100.0%	9.8%	56.9%	20.9%	11.8%	0.7%
	運輸業・郵便業	79	9	27	22	19	2
		100.0%	11.4%	34.2%	27.8%	24.1%	2.5%
	卸売業・小売業	255	32	104	68	43	8
		100.0%	12.5%	40.8%	26.7%	16.9%	3.1%
	金融業・保険業	39	3	26	9	1	0
		100.0%	7.7%	66.7%	23.1%	2.6%	0.0%
	不動産業	38	6	19	11	2	0
	100.0%	15.8%	50.0%	28.9%	5.3%	0.0%	
飲食業・宿泊業	12	2	5	4	1	0	
	100.0%	16.7%	41.7%	33.3%	8.3%	0.0%	
医療・福祉	23	2	5	4	9	3	
	100.0%	8.7%	21.7%	17.4%	39.1%	13.0%	
教育・学習支援業	6	0	4	0	0	2	
	100.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%	
サービス業	204	38	90	45	24	7	
	100.0%	18.6%	44.1%	22.1%	11.8%	3.4%	
その他	147	10	72	39	21	5	
	100.0%	6.8%	49.0%	26.5%	14.3%	3.4%	
無回答	11	1	4	2	3	1	
	100.0%	9.1%	36.4%	18.2%	27.3%	9.1%	

第9章 アンケート調査の集計表

[第 37 表]

		上段:実数 下段:%					
		Ⅲ問2付問3「介護休暇の取得単位」はどのように定めていますか					
		全体	時間単位	半日単位	1日単位	特に定めていない	無回答
全体		1343 100.0%	161 12.0%	630 46.9%	319 23.8%	190 14.1%	43 3.2%
従業員規模	30～99人	657 100.0%	97 14.8%	232 35.3%	178 27.1%	122 18.6%	28 4.3%
	100～299人	429 100.0%	42 9.8%	239 55.7%	89 20.7%	52 12.1%	7 1.6%
	300人以上	202 100.0%	13 6.4%	138 68.3%	36 17.8%	9 4.5%	6 3.0%
	無回答	55 100.0%	9 16.4%	21 38.2%	16 29.1%	7 12.7%	2 3.6%

[第 38 表]

		上段:実数 下段:%										
		Ⅲ問3 介護休業制度、介護休暇制度以外に整備している両立支援制度について										
		全体	所定労働時間の短縮制度	フレックスタイム制度	始業・終業時間の繰り上げ・繰り下げ(時差出勤制度)	従業員が利用する介護サービス費用の助成制度	週または月の所定労働日数を短縮する制度	休日勤務・時間外労働・深夜勤務等の免除	半日単位・時間単位等の休暇制度	年次有給休暇(未消化分)の積立制度	その他	無回答
全体		2489 100.0%	1187 47.7%	406 16.3%	701 28.2%	53 2.1%	187 7.5%	924 37.1%	816 32.8%	358 14.4%	180 7.2%	393 15.8%
主要事業内容	建設業	235 100.0%	102 43.4%	19 8.1%	51 21.7%	5 2.1%	13 5.5%	89 37.9%	75 31.9%	27 11.5%	24 10.2%	47 20.0%
	製造業	504 100.0%	226 44.8%	74 14.7%	116 23.0%	8 1.6%	26 5.2%	176 34.9%	159 31.5%	90 17.9%	37 7.3%	89 17.7%
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0%	1 20.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	1 20.0%	2 40.0%
	情報通信業	237 100.0%	153 64.6%	90 38.0%	88 37.1%	8 3.4%	21 8.9%	111 46.8%	116 48.9%	40 16.9%	12 5.1%	14 5.9%
	運輸業・郵便業	168 100.0%	59 35.1%	22 13.1%	46 27.4%	5 3.0%	19 11.3%	62 36.9%	31 18.5%	20 11.9%	15 8.9%	39 23.2%
	卸売業・小売業	466 100.0%	230 49.4%	41 8.8%	146 31.3%	6 1.3%	30 6.4%	170 36.5%	153 32.8%	64 13.7%	29 6.2%	78 16.7%
	金融業・保険業	43 100.0%	28 65.1%	8 18.6%	22 51.2%	0 0.0%	2 4.7%	30 69.8%	24 55.8%	7 16.3%	2 4.7%	2 4.7%
	不動産業	51 100.0%	35 68.6%	6 11.8%	19 37.3%	1 2.0%	6 11.8%	24 47.1%	21 41.2%	6 11.8%	3 5.9%	3 5.9%
	飲食業・宿泊業	30 100.0%	12 40.0%	2 6.7%	11 36.7%	1 3.3%	4 13.3%	8 26.7%	8 26.7%	3 10.0%	5 16.7%	3 10.0%
	医療・福祉	48 100.0%	20 41.7%	5 10.4%	19 39.6%	2 4.2%	8 16.7%	12 25.0%	12 25.0%	3 6.3%	2 4.2%	7 14.6%
	教育・学習支援業	12 100.0%	4 33.3%	3 25.0%	1 8.3%	0 0.0%	2 16.7%	3 25.0%	4 33.3%	2 16.7%	1 8.3%	1 8.3%
	サービス業	400 100.0%	182 45.5%	74 18.5%	108 27.0%	12 3.0%	38 9.5%	134 33.5%	119 29.8%	54 13.5%	24 6.0%	66 16.5%
	その他	260 100.0%	125 48.1%	55 21.2%	66 25.4%	3 1.2%	12 4.6%	97 37.3%	87 33.5%	33 12.7%	20 7.7%	36 13.8%
	無回答	30 100.0%	10 33.3%	7 23.3%	7 23.3%	2 6.7%	5 16.7%	8 26.7%	7 23.3%	8 26.7%	5 16.7%	6 20.0%

[第 39 表]

		上段:実数 下段:%										
		Ⅲ問3 介護休業制度、介護休暇制度以外に整備している両立支援制度について										
		全体	所定労働時間の短縮制度	フレックスタイム制度	始業・終業時間の繰り上げ・繰り下げ(時差出勤制度)	従業員が利用する介護サービス費用の助成制度	週または月の所定労働日数を短縮する制度	休日勤務・時間外労働・深夜勤務等の免除	半日単位・時間単位等の休暇制度	年次有給休暇(未消化分)の積立制度	その他	無回答
全体		2489 100.0%	1187 47.7%	406 16.3%	701 28.2%	53 2.1%	187 7.5%	924 37.1%	816 32.8%	358 14.4%	180 7.2%	393 15.8%
従業員規模	30～99人	1477 100.0%	616 41.7%	200 13.5%	365 24.7%	23 1.6%	115 7.8%	479 32.4%	423 28.6%	160 10.8%	116 7.9%	277 18.8%
	100～299人	628 100.0%	350 55.7%	112 17.8%	218 34.7%	9 1.4%	45 7.2%	271 43.2%	239 38.1%	100 15.9%	34 5.4%	71 11.3%
	300人以上	231 100.0%	164 71.0%	72 31.2%	85 36.8%	21 9.1%	15 6.5%	136 58.9%	120 51.9%	75 32.5%	13 5.6%	11 4.8%
	無回答	153 100.0%	57 37.3%	22 14.4%	33 21.6%	0 0.0%	12 7.8%	38 24.8%	34 22.2%	23 15.0%	17 11.1%	34 22.2%

第9章 アンケート調査の集計表

[第40表]

		IV問1 貴社の「介護休業制度」の利用状況をお知らせください						上段:実数 下段:%
		全体	過去1年間に利用した従業員がいる	1年以上前に利用した従業員がいる	現在、利用を検討している従業員がいる	利用した従業員はいない	そもそも対象となる従業員がない	無回答
全体		2489	148	233	48	1709	293	149
		100.0%	5.9%	9.4%	1.9%	68.7%	11.8%	6.0%
主要事業内容	建設業	235	12	14	2	176	27	11
		100.0%	5.1%	6.0%	0.9%	74.9%	11.5%	4.7%
	製造業	504	30	48	9	345	53	30
		100.0%	6.0%	9.5%	1.8%	68.5%	10.5%	6.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	0	0	0	1	3	1
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	60.0%	20.0%
	情報通信業	237	19	40	8	145	29	10
		100.0%	8.0%	16.9%	3.4%	61.2%	12.2%	4.2%
	運輸業・郵便業	168	13	14	3	106	19	19
		100.0%	7.7%	8.3%	1.8%	63.1%	11.3%	11.3%
	卸売業・小売業	466	21	29	9	351	54	20
		100.0%	4.5%	6.2%	1.9%	75.3%	11.6%	4.3%
	金融業・保険業	43	9	8	2	24	3	3
		100.0%	20.9%	18.6%	4.7%	55.8%	7.0%	7.0%
不動産業	51	1	5	1	36	6	3	
	100.0%	2.0%	9.8%	2.0%	70.6%	11.8%	5.9%	
飲食業・宿泊業	30	1	6	0	15	8	1	
	100.0%	3.3%	20.0%	0.0%	50.0%	26.7%	3.3%	
医療・福祉	49	6	7	2	25	7	3	
	100.0%	12.5%	14.6%	4.2%	52.1%	14.6%	6.3%	
教育・学習支援業	12	0	1	0	8	1	2	
	100.0%	0.0%	8.3%	0.0%	66.7%	8.3%	16.7%	
サービス業	400	20	35	7	273	54	28	
	100.0%	5.0%	8.8%	1.8%	68.3%	13.5%	7.0%	
その他	260	14	25	5	185	27	11	
	100.0%	5.4%	9.6%	1.9%	71.2%	10.4%	4.2%	
無回答	30	2	1	0	19	2	7	
	100.0%	6.7%	3.3%	0.0%	63.3%	6.7%	23.3%	

[第41表]

		IV問1 貴社の「介護休業制度」の利用状況をお知らせください						上段:実数 下段:%
		全体	過去1年間に利用した従業員がいる	1年以上前に利用した従業員がいる	現在、利用を検討している従業員がいる	利用した従業員はいない	そもそも対象となる従業員がない	無回答
全体		2489	148	233	48	1709	293	149
		100.0%	5.9%	9.4%	1.9%	68.7%	11.8%	6.0%
従業員規模	30~99人	1477	45	57	18	1084	229	90
		100.0%	3.0%	3.9%	1.2%	73.4%	15.5%	6.1%
	100~299人	628	50	99	14	425	29	29
		100.0%	8.0%	15.8%	2.2%	67.7%	4.6%	4.6%
	300人以上	231	49	70	15	100	5	14
	100.0%	21.2%	30.3%	6.5%	43.3%	2.2%	6.1%	
無回答	153	4	7	1	100	30	16	
	100.0%	2.6%	4.6%	0.7%	65.4%	19.6%	10.5%	

[第42表]

		IV問1付問「介護休業制度」の利用日数が一番長い方で何日でしたか								上段:実数 下段:%
		全体	1週間以内	1週間超2週間以内	2週間超1か月以内	1か月超93日未満	93日	93日超	無回答	
全体		354	29	15	48	112	89	49	12	
		100.0%	8.2%	4.2%	13.6%	31.6%	25.1%	13.8%	3.4%	
主要事業内容	建設業	25	6	0	5	6	4	3	1	
		100.0%	24.0%	0.0%	20.0%	24.0%	16.0%	12.0%	4.0%	
	製造業	75	6	3	6	30	14	12	4	
		100.0%	8.0%	4.0%	8.0%	40.0%	18.7%	16.0%	5.3%	
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	情報通信業	54	3	2	7	13	19	9	1	
		100.0%	5.6%	3.7%	13.0%	24.1%	35.2%	16.7%	1.9%	
	運輸業・郵便業	22	2	1	6	4	7	2	0	
		100.0%	9.1%	4.5%	27.3%	18.2%	31.8%	9.1%	0.0%	
	卸売業・小売業	48	5	0	6	18	12	5	2	
		100.0%	10.4%	0.0%	12.5%	37.5%	25.0%	10.4%	4.2%	
	金融業・保険業	14	1	0	1	5	3	3	1	
		100.0%	7.1%	0.0%	7.1%	35.7%	21.4%	21.4%	7.1%	
不動産業	6	0	0	0	1	2	3	0		
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	33.3%	50.0%	0.0%		
飲食業・宿泊業	7	1	0	1	4	1	0	0		
	100.0%	14.3%	0.0%	14.3%	57.1%	14.3%	0.0%	0.0%		
医療・福祉	13	3	0	1	4	4	1	0		
	100.0%	23.1%	0.0%	7.7%	30.8%	30.8%	7.7%	0.0%		
教育・学習支援業	1	0	0	0	1	0	0	0		
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
サービス業	49	1	6	8	13	14	6	1		
	100.0%	2.0%	12.2%	16.3%	26.5%	28.6%	12.2%	2.0%		
その他	37	1	2	6	12	9	5	2		
	100.0%	2.7%	5.4%	16.2%	32.4%	24.3%	13.5%	5.4%		
無回答	3	0	1	1	1	0	0	0		
	100.0%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%		

第9章 アンケート調査の集計表

[第 43 表]

		IV問1付問「介護休業制度」の利用日数が一番長い方で何日でしたか							上段:実数 下段:%
		全体	1週間以内	1週間超2週間以内	2週間超1か月以内	1か月超93日未満	93日	93日超	無回答
全体		354 100.0%	29 8.2%	15 4.2%	48 13.6%	112 31.6%	89 25.1%	49 13.8%	12 3.4%
従業員規模	30~99人	97 100.0%	15 15.5%	4 4.1%	13 13.4%	28 28.9%	25 25.8%	8 8.2%	4 4.1%
	100~299人	142 100.0%	10 7.0%	8 5.6%	23 16.2%	45 31.7%	34 23.9%	15 10.6%	7 4.9%
	300人以上	105 100.0%	3 2.9%	2 1.9%	11 10.5%	36 34.3%	28 26.7%	24 22.9%	1 1.0%
	無回答	10 100.0%	1 10.0%	1 10.0%	1 10.0%	3 30.0%	2 20.0%	2 20.0%	0 0.0%

[第 44 表]

		IV問2 貴社の「介護休暇制度」の利用状況をお知らせください						上段:実数 下段:%
		全体	過去1年間に利用している従業員がいる	1年以上前に利用した従業員がいる	現在、利用を検討している従業員がいる	利用した従業員はいない	そもそも対象となる従業員がない	無回答
全体		2489 100.0%	182 7.3%	118 4.7%	46 1.8%	1625 65.3%	297 11.9%	310 12.5%
主要事業内容	建設業	235 100.0%	15 6.4%	8 3.4%	3 1.3%	155 66.0%	28 11.9%	32 13.6%
	製造業	504 100.0%	31 6.2%	18 3.6%	6 1.2%	338 67.1%	54 10.7%	70 13.9%
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	3 60.0%	1 20.0%
	情報通信業	237 100.0%	23 9.7%	22 9.3%	8 3.4%	142 59.9%	30 12.7%	30 12.7%
	運輸業・郵便業	168 100.0%	9 5.4%	7 4.2%	3 1.8%	106 63.1%	19 11.3%	28 16.7%
	卸売業・小売業	466 100.0%	24 5.2%	17 3.6%	7 1.5%	330 70.8%	51 10.9%	50 10.7%
	金融業・保険業	43 100.0%	11 25.6%	4 9.3%	3 7.0%	22 51.2%	3 7.0%	4 9.3%
	不動産業	51 100.0%	10 19.6%	4 7.8%	2 3.9%	29 56.9%	5 9.8%	5 9.8%
	飲食業・宿泊業	30 100.0%	0 0.0%	1 3.3%	1 3.3%	20 66.7%	8 26.7%	1 3.3%
	医療・福祉	48 100.0%	3 6.3%	1 2.1%	0 0.0%	31 64.6%	8 16.7%	6 12.5%
	教育・学習支援業	12 100.0%	1 8.3%	1 8.3%	0 0.0%	6 50.0%	2 16.7%	2 16.7%
	サービス業	400 100.0%	28 7.0%	18 4.5%	8 2.0%	253 63.3%	57 14.3%	48 12.0%
	その他	260 100.0%	26 10.0%	17 6.5%	3 1.2%	177 68.1%	25 9.6%	23 8.8%
	無回答	30 100.0%	1 3.3%	0 0.0%	2 6.7%	15 50.0%	4 13.3%	10 33.3%

[第 45 表]

		IV問2 貴社の「介護休暇制度」の利用状況をお知らせください						上段:実数 下段:%
		全体	過去1年間に利用している従業員がいる	1年以上前に利用した従業員がいる	現在、利用を検討している従業員がいる	利用した従業員はいない	そもそも対象となる従業員がない	無回答
全体		2489 100.0%	182 7.3%	118 4.7%	46 1.8%	1625 65.3%	297 11.9%	310 12.5%
従業員規模	30~99人	1477 100.0%	60 4.1%	49 3.3%	13 0.9%	978 66.2%	227 15.4%	196 13.3%
	100~299人	628 100.0%	63 10.0%	41 6.5%	13 2.1%	436 69.4%	32 5.1%	61 9.7%
	300人以上	231 100.0%	50 21.6%	25 10.8%	16 6.9%	126 54.5%	8 3.5%	24 10.4%
	無回答	153 100.0%	9 5.9%	3 2.0%	4 2.6%	85 55.6%	30 19.6%	29 19.0%

第9章 アンケート調査の集計表

[第46表]

		上段:実数 下段:%					
		全体	対象家族 1人当たり 5日未満	対象家族 1人当たり 5日	対象家族 1人当たり 5日超	その他	無回答
IV問2付問1「介護休暇制度」取得日数をもっとも多かった方は何日でしたか							
全体		273 100.0%	112 41.0%	109 39.9%	38 13.9%	6 2.2%	8 2.9%
主要事業内容	建設業	22 100.0%	10 45.5%	6 27.3%	4 18.2%	0 0.0%	2 9.1%
	製造業	46 100.0%	17 37.0%	17 37.0%	10 21.7%	1 2.2%	1 2.2%
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	情報通信業	37 100.0%	12 32.4%	20 54.1%	3 8.1%	1 2.7%	1 2.7%
	運輸業・郵便業	14 100.0%	4 28.6%	7 50.0%	1 7.1%	1 7.1%	1 7.1%
	卸売業・小売業	40 100.0%	20 50.0%	12 30.0%	7 17.5%	0 0.0%	1 2.5%
	金融業・保険業	14 100.0%	5 35.7%	7 50.0%	2 14.3%	0 0.0%	0 0.0%
	不動産業	12 100.0%	6 50.0%	5 41.7%	1 8.3%	0 0.0%	0 0.0%
	飲食業・宿泊業	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	医療・福祉	4 100.0%	1 25.0%	3 75.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	教育・学習支援業	2 100.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%
	サービス業	43 100.0%	15 34.9%	19 44.2%	7 16.3%	0 0.0%	2 4.7%
	その他	37 100.0%	21 56.8%	11 29.7%	3 8.1%	2 5.4%	0 0.0%
	無回答	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

[第47表]

		上段:実数 下段:%					
		全体	対象家族 1人当たり 5日未満	対象家族 1人当たり 5日	対象家族 1人当たり 5日超	その他	無回答
IV問2付問1「介護休暇制度」取得日数をもっとも多かった方は何日でしたか							
全体		273 100.0%	112 41.0%	109 39.9%	38 13.9%	6 2.2%	8 2.9%
従業員規模	30～99人	101 100.0%	45 44.6%	30 29.7%	17 16.8%	5 5.0%	4 4.0%
	100～299人	96 100.0%	41 42.7%	42 43.8%	10 10.4%	0 0.0%	3 3.1%
	300人以上	65 100.0%	19 29.2%	33 50.8%	11 16.9%	1 1.5%	1 1.5%
	無回答	11 100.0%	7 63.6%	4 36.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

[第48表]

		上段:実数 下段:%				
		全体	時間単位	半日単位	日単位	無回答
IV問2付問2 取得単位でもっとも頻繁に利用されたのはどれですか						
全体		273 100.0%	15 5.5%	40 14.7%	209 76.6%	9 3.3%
主要事業内容	建設業	22 100.0%	1 4.5%	3 13.6%	16 72.7%	2 9.1%
	製造業	46 100.0%	4 8.7%	6 13.0%	36 78.3%	0 0.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	情報通信業	37 100.0%	3 8.1%	6 16.2%	27 73.0%	1 2.7%
	運輸業・郵便業	14 100.0%	0 0.0%	2 14.3%	10 71.4%	2 14.3%
	卸売業・小売業	40 100.0%	2 5.0%	9 22.5%	27 67.5%	2 5.0%
	金融業・保険業	14 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	13 92.9%	1 7.1%
	不動産業	12 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	12 100.0%	0 0.0%
	飲食業・宿泊業	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
	医療・福祉	4 100.0%	0 0.0%	1 25.0%	3 75.0%	0 0.0%
	教育・学習支援業	2 100.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%
	サービス業	43 100.0%	4 9.3%	6 14.0%	32 74.4%	1 2.3%
	その他	37 100.0%	1 2.7%	6 16.2%	30 81.1%	0 0.0%
	無回答	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%

第9章 アンケート調査の集計表

[第 49 表]

		IV問2付問2 取得単位でもっとも頻繁に利用されたのは どれですか				
		全体	時間単位	半日単位	日単位	無回答
全体		273 100.0%	15 5.5%	40 14.7%	209 76.6%	9 3.3%
従業員規模	30～99人	101 100.0%	11 10.9%	19 18.8%	68 67.3%	3 3.0%
	100～299人	96 100.0%	2 2.1%	11 11.5%	79 82.3%	4 4.2%
	300人以上	65 100.0%	2 3.1%	8 12.3%	53 81.5%	2 3.1%
	無回答	11 100.0%	0 0.0%	2 18.2%	9 81.8%	0 0.0%

[第 50 表]

		IV問3 仕事と介護の両立支援制度の利用 状況 所定労働時間の短縮制度			
		全体	介護のた めに利用 した従業 員がいる	介護のた めに利用 した従業 員がいな い	無回答
全体		2489 100.0%	167 6.7%	1658 66.6%	664 26.7%
主要事業内容	建設業	235 100.0%	14 6.0%	158 67.2%	63 26.8%
	製造業	504 100.0%	29 5.8%	332 65.9%	143 28.4%
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0%	0 0.0%	1 20.0%	4 80.0%
	情報通信業	237 100.0%	20 8.4%	167 70.5%	50 21.1%
	運輸業・郵便業	168 100.0%	15 8.9%	102 60.7%	51 30.4%
	卸売業・小売業	466 100.0%	29 6.2%	314 67.4%	123 26.4%
	金融業・保険業	43 100.0%	4 9.3%	30 69.8%	9 20.9%
	不動産業	51 100.0%	3 5.9%	40 78.4%	8 15.7%
	飲食業・宿泊業	30 100.0%	4 13.3%	19 63.3%	7 23.3%
	医療・福祉	48 100.0%	3 6.3%	28 58.3%	17 35.4%
	教育・学習支援業	12 100.0%	2 16.7%	8 66.7%	2 16.7%
	サービス業	400 100.0%	28 7.0%	255 63.8%	117 29.3%
	その他	260 100.0%	16 6.2%	187 71.9%	57 21.9%
	無回答	30 100.0%	0 0.0%	17 56.7%	13 43.3%

[第 51 表]

		IV問3 仕事と介護の両立支援制度の利用 状況 所定労働時間の短縮制度			
		全体	介護のた めに利用 した従業 員がいる	介護のた めに利用 した従業 員がいな い	無回答
全体		2489 100.0%	167 6.7%	1658 66.6%	664 26.7%
従業員規模	30～99人	1477 100.0%	74 5.0%	978 66.2%	425 28.8%
	100～299人	628 100.0%	51 8.1%	432 68.8%	145 23.1%
	300人以上	231 100.0%	39 16.9%	154 66.7%	38 16.5%
	無回答	153 100.0%	3 2.0%	94 61.4%	56 36.6%

第9章 アンケート調査の集計表

[第 52 表]

		IV問3 仕事と介護の両立支援制度の利用状況 フレックスタイム制度			
		全体	介護のために利用した従業員がいる	介護のために利用した従業員がいない	無回答
全体		2489 100.0%	127 5.1%	1466 58.9%	896 36.0%
主要事業内容	建設業	235 100.0%	5 2.1%	138 58.7%	92 39.1%
	製造業	504 100.0%	18 3.6%	294 58.3%	192 38.1%
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0%	0 0.0%	1 20.0%	4 80.0%
	情報通信業	237 100.0%	31 13.1%	134 56.5%	72 30.4%
	運輸業・郵便業	168 100.0%	9 5.4%	90 53.6%	69 41.1%
	卸売業・小売業	466 100.0%	17 3.6%	288 61.8%	161 34.5%
	金融業・保険業	43 100.0%	2 4.7%	27 62.8%	14 32.6%
	不動産業	51 100.0%	2 3.9%	34 66.7%	15 29.4%
	飲食業・宿泊業	30 100.0%	2 6.7%	18 60.0%	10 33.3%
	医療・福祉	48 100.0%	3 6.3%	26 54.2%	19 39.6%
	教育・学習支援業	12 100.0%	1 8.3%	6 50.0%	5 41.7%
	サービス業	400 100.0%	25 6.3%	224 56.0%	151 37.8%
	その他	260 100.0%	11 4.2%	170 65.4%	79 30.4%
	無回答	30 100.0%	1 3.3%	16 53.3%	13 43.3%

[第 53 表]

		IV問3 仕事と介護の両立支援制度の利用状況 フレックスタイム制度			
		全体	介護のために利用した従業員がいる	介護のために利用した従業員がいない	無回答
全体		2489 100.0%	127 5.1%	1466 58.9%	896 36.0%
従業員規模	30～99人	1477 100.0%	56 3.8%	879 59.5%	542 36.7%
	100～299人	628 100.0%	38 6.1%	376 59.9%	214 34.1%
	300人以上	231 100.0%	28 12.1%	129 55.8%	74 32.0%
	無回答	153 100.0%	5 3.3%	82 53.6%	66 43.1%

第9章 アンケート調査の集計表

[第 54 表]

上段:実数 下段:%

		IV問3 仕事と介護の両立支援制度の利用状況 始業・終業時間の繰り上げ、繰り下げ (時差出勤制度)			
		全体	介護のために利用した従業員がいる	介護のために利用した従業員がいない	無回答
全体		2489 100.0%	202 8.1%	1462 58.7%	825 33.1%
主要事業内容	建設業	235 100.0%	16 6.8%	139 59.1%	80 34.0%
	製造業	504 100.0%	26 5.2%	288 57.1%	190 37.7%
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0%	0 0.0%	1 20.0%	4 80.0%
	情報通信業	237 100.0%	18 7.6%	145 61.2%	74 31.2%
	運輸業・郵便業	168 100.0%	24 14.3%	85 50.6%	59 35.1%
	卸売業・小売業	466 100.0%	39 8.4%	289 62.0%	138 29.6%
	金融業・保険業	43 100.0%	7 16.3%	25 58.1%	11 25.6%
	不動産業	51 100.0%	5 9.8%	34 66.7%	12 23.5%
	飲食業・宿泊業	30 100.0%	4 13.3%	17 56.7%	9 30.0%
	医療・福祉	48 100.0%	6 12.5%	26 54.2%	16 33.3%
	教育・学習支援業	12 100.0%	1 8.3%	6 50.0%	5 41.7%
	サービス業	400 100.0%	35 8.8%	225 56.3%	140 35.0%
	その他	260 100.0%	19 7.3%	167 64.2%	74 28.5%
	無回答	30 100.0%	2 6.7%	15 50.0%	13 43.3%

[第 55 表]

上段:実数 下段:%

		IV問3 仕事と介護の両立支援制度の利用状況 始業・終業時間の繰り上げ、繰り下げ (時差出勤制度)			
		全体	介護のために利用した従業員がいる	介護のために利用した従業員がいない	無回答
全体		2489 100.0%	202 8.1%	1462 58.7%	825 33.1%
従業員規模	30~99人	1477 100.0%	97 6.6%	878 59.4%	502 34.0%
	100~299人	628 100.0%	69 11.0%	371 59.1%	188 29.9%
	300人以上	231 100.0%	32 13.9%	129 55.8%	70 30.3%
	無回答	153 100.0%	4 2.6%	84 54.9%	65 42.5%

第9章 アンケート調査の集計表

[第 56 表]

上段:実数 下段:%

		IV問3 仕事と介護の両立支援制度の利用 状況 従業員が利用する介護サービス費用の 助成制度			
		全体	介護のた めに利用 した従業 員がいる	介護のた めに利用 した従業 員がいな い	無回答
全体		2489 100.0%	16 0.6%	1468 59.0%	1005 40.4%
主要事業内容	建設業	235 100.0%	0 0.0%	138 58.7%	97 41.3%
	製造業	504 100.0%	4 0.8%	280 55.6%	220 43.7%
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0%	0 0.0%	1 20.0%	4 80.0%
	情報通信業	237 100.0%	2 0.8%	137 57.8%	98 41.4%
	運輸業・郵便業	168 100.0%	5 3.0%	92 54.8%	71 42.3%
	卸売業・小売業	466 100.0%	0 0.0%	293 62.9%	173 37.1%
	金融業・保険業	43 100.0%	0 0.0%	25 58.1%	18 41.9%
	不動産業	51 100.0%	0 0.0%	34 66.7%	17 33.3%
	飲食業・宿泊業	30 100.0%	0 0.0%	19 63.3%	11 36.7%
	医療・福祉	48 100.0%	1 2.1%	26 54.2%	21 43.8%
	教育・学習支援業	12 100.0%	0 0.0%	7 58.3%	5 41.7%
	サービス業	400 100.0%	4 1.0%	230 57.5%	166 41.5%
	その他	260 100.0%	0 0.0%	170 65.4%	90 34.6%
	無回答	30 100.0%	0 0.0%	16 53.3%	14 46.7%

[第 57 表]

上段:実数 下段:%

		IV問3 仕事と介護の両立支援制度の利用 状況 従業員が利用する介護サービス費用の 助成制度			
		全体	介護のた めに利用 した従業 員がいる	介護のた めに利用 した従業 員がいな い	無回答
全体		2489 100.0%	16 0.6%	1468 59.0%	1005 40.4%
従業員規模	30~99人	1477 100.0%	5 0.3%	884 59.9%	588 39.8%
	100~299人	628 100.0%	1 0.2%	376 59.9%	251 40.0%
	300人以上	231 100.0%	10 4.3%	130 56.3%	91 39.4%
	無回答	153 100.0%	0 0.0%	78 51.0%	75 49.0%

第9章 アンケート調査の集計表

[第 58 表]

上段:実数 下段:%

		IV問3 仕事と介護の両立支援制度の利用 状況 週または月の所定労働日数を短縮する 制度			
		全体	介護のた めに利用 した従業 員がいる	介護のた めに利用 した従業 員がいな い	無回答
全体		2489 100.0%	52 2.1%	1474 59.2%	963 38.7%
主要事業内容	建設業	235 100.0%	1 0.4%	139 59.1%	95 40.4%
	製造業	504 100.0%	7 1.4%	290 57.5%	207 41.1%
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0%	0 0.0%	1 20.0%	4 80.0%
	情報通信業	237 100.0%	5 2.1%	142 59.9%	90 38.0%
	運輸業・郵便業	168 100.0%	15 8.9%	85 50.6%	68 40.5%
	卸売業・小売業	466 100.0%	6 1.3%	291 62.4%	169 36.3%
	金融業・保険業	43 100.0%	0 0.0%	26 60.5%	17 39.5%
	不動産業	51 100.0%	1 2.0%	34 66.7%	16 31.4%
	飲食業・宿泊業	30 100.0%	2 6.7%	18 60.0%	10 33.3%
	医療・福祉	48 100.0%	2 4.2%	27 56.3%	19 39.6%
	教育・学習支援業	12 100.0%	0 0.0%	8 66.7%	4 33.3%
	サービス業	400 100.0%	10 2.5%	227 56.8%	163 40.8%
	その他	260 100.0%	3 1.2%	170 65.4%	87 33.5%
	無回答	30 100.0%	0 0.0%	16 53.3%	14 46.7%

[第 59 表]

上段:実数 下段:%

		IV問3 仕事と介護の両立支援制度の利用 状況 週または月の所定労働日数を短縮する 制度			
		全体	介護のた めに利用 した従業 員がいる	介護のた めに利用 した従業 員がいな い	無回答
全体		2489 100.0%	52 2.1%	1474 59.2%	963 38.7%
従業員規模	30~99人	1477 100.0%	33 2.2%	880 59.6%	564 38.2%
	100~299人	628 100.0%	13 2.1%	378 60.2%	237 37.7%
	300人以上	231 100.0%	5 2.2%	136 58.9%	90 39.0%
	無回答	153 100.0%	1 0.7%	80 52.3%	72 47.1%

第9章 アンケート調査の集計表

[第 60 表]

上段:実数 下段:%

		IV問3 仕事と介護の両立支援制度の利用状況 休日勤務・時間外労働・深夜勤務等の免除			
		全体	介護のために利用した従業員がいる	介護のために利用した従業員がいない	無回答
全体		2489 100.0%	173 7.0%	1540 61.9%	776 31.2%
主要事業内容	建設業	235 100.0%	19 8.1%	144 61.3%	72 30.6%
	製造業	504 100.0%	28 5.6%	305 60.5%	171 33.9%
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0%	0 0.0%	1 20.0%	4 80.0%
	情報通信業	237 100.0%	14 5.9%	154 65.0%	69 29.1%
	運輸業・郵便業	168 100.0%	22 13.1%	92 54.8%	54 32.1%
	卸売業・小売業	466 100.0%	28 6.0%	296 63.5%	142 30.5%
	金融業・保険業	43 100.0%	4 9.3%	31 72.1%	8 18.6%
	不動産業	51 100.0%	7 13.7%	35 68.6%	9 17.6%
	飲食業・宿泊業	30 100.0%	2 6.7%	18 60.0%	10 33.3%
	医療・福祉	48 100.0%	5 10.4%	24 50.0%	19 39.6%
	教育・学習支援業	12 100.0%	0 0.0%	9 75.0%	3 25.0%
	サービス業	400 100.0%	25 6.3%	238 59.5%	137 34.3%
	その他	260 100.0%	19 7.3%	176 67.7%	65 25.0%
	無回答	30 100.0%	0 0.0%	17 56.7%	13 43.3%

[第 61 表]

上段:実数 下段:%

		IV問3 仕事と介護の両立支援制度の利用状況 休日勤務・時間外労働・深夜勤務等の免除			
		全体	介護のために利用した従業員がいる	介護のために利用した従業員がいない	無回答
全体		2489 100.0%	173 7.0%	1540 61.9%	776 31.2%
従業員規模	30~99人	1477 100.0%	79 5.3%	923 62.5%	475 32.2%
	100~299人	628 100.0%	55 8.8%	394 62.7%	179 28.5%
	300人以上	231 100.0%	31 13.4%	144 62.3%	56 24.2%
	無回答	153 100.0%	8 5.2%	79 51.6%	66 43.1%

第9章 アンケート調査の集計表

[第 62 表]

上段:実数 下段:%

		IV問3 仕事と介護の両立支援制度の利用 状況 半日単位・時間単位等の休暇制度			
		全体	介護のた めに利用 した従業 員がいる	介護のた めに利用 した従業 員がいな い	無回答
全体		2489 100.0%	305 12.3%	1426 57.3%	758 30.5%
主要事業内容	建設業	235 100.0%	31 13.2%	135 57.4%	69 29.4%
	製造業	504 100.0%	64 12.7%	273 54.2%	167 33.1%
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0%	1 20.0%	1 20.0%	3 60.0%
	情報通信業	237 100.0%	41 17.3%	137 57.8%	59 24.9%
	運輸業・郵便業	168 100.0%	13 7.7%	90 53.6%	65 38.7%
	卸売業・小売業	466 100.0%	46 9.9%	289 62.0%	131 28.1%
	金融業・保険業	43 100.0%	4 9.3%	31 72.1%	8 18.6%
	不動産業	51 100.0%	11 21.6%	30 58.8%	10 19.6%
	飲食業・宿泊業	30 100.0%	4 13.3%	15 50.0%	11 36.7%
	医療・福祉	48 100.0%	3 6.3%	26 54.2%	19 39.6%
	教育・学習支援業	12 100.0%	3 25.0%	5 41.7%	4 33.3%
	サービス業	400 100.0%	51 12.8%	216 54.0%	133 33.3%
	その他	260 100.0%	31 11.9%	164 63.1%	65 25.0%
	無回答	30 100.0%	2 6.7%	14 46.7%	14 46.7%

[第 63 表]

上段:実数 下段:%

		IV問3 仕事と介護の両立支援制度の利用 状況 半日単位・時間単位等の休暇制度			
		全体	介護のた めに利用 した従業 員がいる	介護のた めに利用 した従業 員がいな い	無回答
全体		2489 100.0%	305 12.3%	1426 57.3%	758 30.5%
従業員規模	30～99人	1477 100.0%	148 10.0%	861 58.3%	468 31.7%
	100～299人	628 100.0%	88 14.0%	368 58.6%	172 27.4%
	300人以上	231 100.0%	59 25.5%	115 49.8%	57 24.7%
	無回答	153 100.0%	10 6.5%	82 53.6%	61 39.9%

第9章 アンケート調査の集計表

[第 64 表]

上段:実数 下段:%

		IV問3 仕事と介護の両立支援制度の利用状況 年次有給休暇(未消化分)の積立制度			
		全体	介護のために利用した従業員がいる	介護のために利用した従業員がいない	無回答
全体		2489 100.0%	102 4.1%	1465 58.9%	922 37.0%
主要事業内容	建設業	235 100.0%	11 4.7%	137 58.3%	87 37.0%
	製造業	504 100.0%	28 5.6%	287 56.9%	189 37.5%
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0%	0 0.0%	1 20.0%	4 80.0%
	情報通信業	237 100.0%	8 3.4%	142 59.9%	87 36.7%
	運輸業・郵便業	168 100.0%	5 3.0%	89 53.0%	74 44.0%
	卸売業・小売業	466 100.0%	14 3.0%	290 62.2%	162 34.8%
	金融業・保険業	43 100.0%	3 7.0%	23 53.5%	17 39.5%
	不動産業	51 100.0%	4 7.8%	32 62.7%	15 29.4%
	飲食業・宿泊業	30 100.0%	0 0.0%	20 66.7%	10 33.3%
	医療・福祉	48 100.0%	0 0.0%	28 58.3%	20 41.7%
	教育・学習支援業	12 100.0%	0 0.0%	8 66.7%	4 33.3%
	サービス業	400 100.0%	16 4.0%	225 56.3%	159 39.8%
	その他	260 100.0%	12 4.6%	167 64.2%	81 31.2%
	無回答	30 100.0%	1 3.3%	16 53.3%	13 43.3%

[第 65 表]

上段:実数 下段:%

		IV問3 仕事と介護の両立支援制度の利用状況 年次有給休暇(未消化分)の積立制度			
		全体	介護のために利用した従業員がいる	介護のために利用した従業員がいない	無回答
全体		2489 100.0%	102 4.1%	1465 58.9%	922 37.0%
従業員規模	30~99人	1477 100.0%	37 2.5%	892 60.4%	548 37.1%
	100~299人	628 100.0%	23 3.7%	372 59.2%	233 37.1%
	300人以上	231 100.0%	37 16.0%	122 52.8%	72 31.2%
	無回答	153 100.0%	5 3.3%	79 51.6%	69 45.1%

第9章 アンケート調査の集計表

[第 66 表]

上段:実数 下段:%

		IV問3 仕事と介護の両立支援制度の利用状況 テレワーク			
		全体	介護のために利用した従業員がいる	介護のために利用した従業員がいない	無回答
全体		2489 100.0%	30 1.2%	1468 59.0%	991 39.8%
主要事業内容	建設業	235 100.0%	1 0.4%	138 58.7%	96 40.9%
	製造業	504 100.0%	3 0.6%	284 56.3%	217 43.1%
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0%	0 0.0%	1 20.0%	4 80.0%
	情報通信業	237 100.0%	10 4.2%	134 56.5%	93 39.2%
	運輸業・郵便業	168 100.0%	1 0.6%	95 56.5%	72 42.9%
	卸売業・小売業	466 100.0%	2 0.4%	294 63.1%	170 36.5%
	金融業・保険業	43 100.0%	0 0.0%	27 62.8%	16 37.2%
	不動産業	51 100.0%	0 0.0%	34 66.7%	17 33.3%
	飲食業・宿泊業	30 100.0%	0 0.0%	19 63.3%	11 36.7%
	医療・福祉	48 100.0%	0 0.0%	27 56.3%	21 43.8%
	教育・学習支援業	12 100.0%	0 0.0%	7 58.3%	5 41.7%
	サービス業	400 100.0%	7 1.8%	227 56.8%	166 41.5%
	その他	260 100.0%	6 2.3%	166 63.8%	88 33.8%
	無回答	30 100.0%	0 0.0%	15 50.0%	15 50.0%

[第 67 表]

上段:実数 下段:%

		IV問3 仕事と介護の両立支援制度の利用状況 テレワーク			
		全体	介護のために利用した従業員がいる	介護のために利用した従業員がいない	無回答
全体		2489 100.0%	30 1.2%	1468 59.0%	991 39.8%
従業員規模	30~99人	1477 100.0%	15 1.0%	879 59.5%	583 39.5%
	100~299人	628 100.0%	4 0.6%	380 60.5%	244 38.9%
	300人以上	231 100.0%	10 4.3%	128 55.4%	93 40.3%
	無回答	153 100.0%	1 0.7%	81 52.9%	71 46.4%

第9章 アンケート調査の集計表

[第 68 表]

		IV問3 仕事と介護の両立支援制度の利用状況 その他			
		上段:実数		下段:%	
		全体	介護のために利用した従業員がいる	介護のために利用した従業員がいない	無回答
全体		2489	35	978	1476
		100.0%	1.4%	39.3%	59.3%
主要事業内容	建設業	235	4	93	138
		100.0%	1.7%	39.6%	58.7%
	製造業	504	7	170	327
		100.0%	1.4%	33.7%	64.9%
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	0	1	4
		100.0%	0.0%	20.0%	80.0%
	情報通信業	237	3	85	149
		100.0%	1.3%	35.9%	62.9%
	運輸業・郵便業	168	3	65	100
		100.0%	1.8%	38.7%	59.5%
	卸売業・小売業	466	8	204	254
		100.0%	1.7%	43.8%	54.5%
	金融業・保険業	43	0	17	26
		100.0%	0.0%	39.5%	60.5%
	不動産業	51	0	20	31
	100.0%	0.0%	39.2%	60.8%	
飲食業・宿泊業	30	1	13	16	
	100.0%	3.3%	43.3%	53.3%	
医療・福祉	48	0	22	26	
	100.0%	0.0%	45.8%	54.2%	
教育・学習支援業	12	1	6	5	
	100.0%	8.3%	50.0%	41.7%	
サービス業	400	5	146	249	
	100.0%	1.3%	36.5%	62.3%	
その他	260	3	122	135	
	100.0%	1.2%	46.9%	51.9%	
無回答	30	0	14	16	
	100.0%	0.0%	46.7%	53.3%	

[第 69 表]

		IV問3 仕事と介護の両立支援制度の利用状況 その他			
		上段:実数		下段:%	
		全体	介護のために利用した従業員がいる	介護のために利用した従業員がいない	無回答
全体		2489	35	978	1476
		100.0%	1.4%	39.3%	59.3%
従業員規模	30~99人	1477	18	582	877
		100.0%	1.2%	39.4%	59.4%
	100~299人	628	10	257	361
		100.0%	1.6%	40.9%	57.5%
	300人以上	231	6	83	142
	100.0%	2.6%	35.9%	61.5%	
	無回答	153	1	56	96
	100.0%	0.7%	36.6%	62.7%	

第9章 アンケート調査の集計表

[第70表]

上段:実数 下段:%

		V問1 介護休業の期間に関する要望についておたずねします					
		全体	ちょうど良い	短いので もっと長く して欲しい	もっと短く してよい	わからない	無回答
全体		2489 100.0%	332 13.3%	134 5.4%	10 0.4%	1849 74.3%	164 6.6%
主要事業内容	建設業	235 100.0%	31 13.2%	8 3.4%	2 0.9%	183 77.9%	11 4.7%
	製造業	504 100.0%	70 13.9%	29 5.8%	1 0.2%	363 72.0%	41 8.1%
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 100.0%	0 0.0%
	情報通信業	237 100.0%	36 15.2%	12 5.1%	1 0.4%	177 74.7%	11 4.6%
	運輸業・郵便業	168 100.0%	24 14.3%	7 4.2%	1 0.6%	122 72.6%	14 8.3%
	卸売業・小売業	466 100.0%	45 9.7%	24 5.2%	3 0.6%	366 78.5%	28 6.0%
	金融業・保険業	43 100.0%	11 25.6%	1 2.3%	0 0.0%	29 67.4%	2 4.7%
	不動産業	51 100.0%	8 15.7%	4 7.8%	0 0.0%	38 74.5%	1 2.0%
	飲食業・宿泊業	30 100.0%	4 13.3%	1 3.3%	0 0.0%	21 70.0%	4 13.3%
	医療・福祉	48 100.0%	10 20.8%	2 4.2%	1 2.1%	32 66.7%	3 6.3%
	教育・学習支援業	12 100.0%	5 41.7%	0 0.0%	0 0.0%	7 58.3%	0 0.0%
	サービス業	400 100.0%	58 14.5%	28 7.0%	1 0.3%	287 71.8%	26 6.5%
	その他	260 100.0%	26 10.0%	18 6.9%	0 0.0%	199 76.5%	17 6.5%
	無回答	30 100.0%	4 13.3%	0 0.0%	0 0.0%	20 66.7%	6 20.0%

[第71表]

上段:実数 下段:%

		V問1 介護休業の期間に関する要望についておたずねします					
		全体	ちょうど良い	短いので もっと長く して欲しい	もっと短く してよい	わからない	無回答
全体		2489 100.0%	332 13.3%	134 5.4%	10 0.4%	1849 74.3%	164 6.6%
従業員規模	30~99人	1477 100.0%	178 12.1%	59 4.0%	5 0.3%	1126 76.2%	109 7.4%
	100~299人	628 100.0%	84 13.4%	44 7.0%	4 0.6%	471 75.0%	25 4.0%
	300人以上	231 100.0%	56 24.2%	25 10.8%	0 0.0%	147 63.6%	3 1.3%
	無回答	153 100.0%	14 9.2%	6 3.9%	1 0.7%	105 68.6%	27 17.6%

[第72表]

上段:実数 下段:%

		V問2-1 介護休暇の日数について					
		全体	多い	ちょうど良い	少ない	わからない	無回答
全体		2489 100.0%	4 0.2%	326 13.1%	124 5.0%	1806 72.6%	229 9.2%
主要事業内容	建設業	235 100.0%	1 0.4%	27 11.5%	12 5.1%	181 77.0%	14 6.0%
	製造業	504 100.0%	0 0.0%	68 13.5%	26 5.2%	352 69.8%	58 11.5%
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 100.0%	0 0.0%
	情報通信業	237 100.0%	0 0.0%	34 14.3%	12 5.1%	178 75.1%	13 5.5%
	運輸業・郵便業	168 100.0%	1 0.6%	25 14.9%	5 3.0%	117 69.6%	20 11.9%
	卸売業・小売業	466 100.0%	1 0.2%	49 10.5%	22 4.7%	356 76.4%	38 8.2%
	金融業・保険業	43 100.0%	0 0.0%	13 30.2%	2 4.7%	26 60.5%	2 4.7%
	不動産業	51 100.0%	0 0.0%	9 17.6%	5 9.8%	34 66.7%	3 5.9%
	飲食業・宿泊業	30 100.0%	0 0.0%	5 16.7%	1 3.3%	20 66.7%	4 13.3%
	医療・福祉	48 100.0%	0 0.0%	7 14.6%	4 8.3%	33 68.8%	4 8.3%
	教育・学習支援業	12 100.0%	0 0.0%	4 33.3%	0 0.0%	7 58.3%	1 8.3%
	サービス業	400 100.0%	0 0.0%	49 12.3%	17 4.3%	294 73.5%	40 10.0%
	その他	260 100.0%	1 0.4%	32 12.3%	18 6.9%	185 71.2%	24 9.2%
	無回答	30 100.0%	0 0.0%	4 13.3%	0 0.0%	18 60.0%	8 26.7%

第9章 アンケート調査の集計表

[第73表]

		V問2-1 介護休暇の日数について					
		全体	多い	ちょうど良い	少ない	わからない	無回答
全体		2489 100.0%	4 0.2%	326 13.1%	124 5.0%	1806 72.6%	229 9.2%
従業員規模	30～99人	1477 100.0%	2 0.1%	156 10.6%	54 3.7%	1111 75.2%	154 10.4%
	100～299人	628 100.0%	1 0.2%	94 15.0%	42 6.7%	452 72.0%	39 6.2%
	300人以上	231 100.0%	0 0.0%	61 26.4%	24 10.4%	141 61.0%	5 2.2%
	無回答	153 100.0%	1 0.7%	15 9.8%	4 2.6%	102 66.7%	31 20.3%

[第74表]

		V問2-2 介護休暇の取得単位について					
		全体	時間単位	半日単位	日単位	わからない	無回答
全体		2489 100.0%	172 6.9%	419 16.8%	238 9.6%	1232 49.5%	428 17.2%
主要事業内容	建設業	235 100.0%	14 6.0%	45 19.1%	23 9.8%	114 48.5%	39 16.6%
	製造業	504 100.0%	34 6.7%	87 17.3%	43 8.5%	240 47.6%	100 19.8%
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	3 60.0%	1 20.0%
	情報通信業	237 100.0%	23 9.7%	43 18.1%	18 7.6%	120 50.6%	33 13.9%
	運輸業・郵便業	168 100.0%	10 6.0%	17 10.1%	27 16.1%	86 51.2%	28 16.7%
	卸売業・小売業	466 100.0%	28 6.0%	74 15.9%	45 9.7%	244 52.4%	75 16.1%
	金融業・保険業	43 100.0%	5 11.6%	9 20.9%	3 7.0%	23 53.5%	3 7.0%
	不動産業	51 100.0%	3 5.9%	14 27.5%	5 9.8%	25 49.0%	4 7.8%
	飲食業・宿泊業	30 100.0%	2 6.7%	5 16.7%	2 6.7%	16 53.3%	5 16.7%
	医療・福祉	48 100.0%	7 14.6%	8 16.7%	3 6.3%	22 45.8%	8 16.7%
	教育・学習支援業	12 100.0%	0 0.0%	3 25.0%	1 8.3%	5 41.7%	3 25.0%
	サービス業	400 100.0%	32 8.0%	56 14.0%	41 10.3%	196 49.0%	75 18.8%
	その他	260 100.0%	14 5.4%	53 20.4%	26 10.0%	123 47.3%	44 16.9%
	無回答	30 100.0%	0 0.0%	4 13.3%	1 3.3%	15 50.0%	10 33.3%

[第75表]

		V問2-2 介護休暇の取得単位について					
		全体	時間単位	半日単位	日単位	わからない	無回答
全体		2489 100.0%	172 6.9%	419 16.8%	238 9.6%	1232 49.5%	428 17.2%
従業員規模	30～99人	1477 100.0%	99 6.7%	198 13.4%	145 9.8%	762 51.6%	273 18.5%
	100～299人	628 100.0%	52 8.3%	121 19.3%	60 9.6%	302 48.1%	93 14.8%
	300人以上	231 100.0%	15 6.5%	86 37.2%	22 9.5%	90 39.0%	18 7.8%
	無回答	153 100.0%	6 3.9%	14 9.2%	11 7.2%	78 51.0%	44 28.8%

第9章 アンケート調査の集計表

[第76表]

上段:実数 下段:%

	V問3 新たに整備してほしいという要望がある勤務時間の短縮等の制度												
	全体	所定労働時間の短縮制度	フレックスタイム制度	始業・終業時間の繰り上げ(時差出勤制度)	従業員が利用する介護サービス費用の助成制度	選または月の所定労働日数を短縮する制度	休日勤務・時間外労働・深夜勤務等の免除	半日単位・時間単位等の休暇制度	年次有給休暇(未消化分)の積立制度	テレワーク	その他	わからない	無回答
全体	2489	130	243	214	262	107	65	156	179	182	87	1180	395
	100.0%	5.2%	9.8%	8.6%	10.5%	4.3%	2.6%	6.3%	7.2%	7.3%	3.5%	47.4%	15.8%
建設業	235	7	22	22	25	12	8	18	17	19	9	113	34
	100.0%	3.0%	9.4%	9.4%	10.6%	5.1%	3.4%	7.7%	7.2%	8.1%	3.8%	48.1%	14.5%
製造業	504	32	53	44	59	23	15	38	28	34	13	229	93
	100.0%	6.3%	10.5%	8.7%	11.7%	4.6%	3.0%	7.5%	5.6%	6.7%	2.6%	45.4%	18.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
情報通信業	237	17	24	18	29	8	7	14	27	29	12	108	28
	100.0%	7.2%	10.1%	7.6%	12.2%	3.4%	3.0%	5.9%	11.4%	12.2%	5.1%	45.6%	11.8%
運輸業・郵便業	168	6	12	11	22	7	5	8	9	3	7	79	31
	100.0%	3.6%	7.1%	6.5%	13.1%	4.2%	3.0%	4.8%	5.4%	1.8%	4.2%	47.0%	18.5%
卸売業・小売業	466	18	55	43	40	17	10	26	42	34	12	240	59
	100.0%	3.9%	11.8%	9.2%	8.6%	3.6%	2.1%	5.6%	9.0%	7.3%	2.6%	51.5%	12.7%
金融業・保険業	43	2	1	1	3	0	1	0	1	2	3	24	8
	100.0%	4.7%	2.3%	2.3%	7.0%	0.0%	2.3%	0.0%	2.3%	4.7%	7.0%	55.8%	18.6%
不動産業	51	3	4	5	7	3	0	4	5	6	4	24	3
	100.0%	5.9%	7.8%	9.8%	13.7%	5.9%	0.0%	7.8%	9.8%	11.8%	7.8%	47.1%	5.9%
飲食業・宿泊業	30	1	3	3	1	4	1	0	3	0	1	12	7
	100.0%	3.3%	10.0%	10.0%	3.3%	13.3%	3.3%	0.0%	10.0%	0.0%	3.3%	40.0%	23.3%
医療・福祉	48	4	4	5	2	1	1	2	1	1	1	26	9
	100.0%	8.3%	8.3%	10.4%	4.2%	2.1%	2.1%	4.2%	2.1%	2.1%	2.1%	54.2%	18.8%
教育・学習支援業	12	0	1	0	1	0	0	1	0	2	0	6	1
	100.0%	0.0%	8.3%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	16.7%	0.0%	50.0%	8.3%
サービス業	400	30	45	40	36	19	8	25	27	31	14	180	73
	100.0%	7.5%	11.3%	10.0%	9.0%	4.8%	2.0%	6.3%	6.8%	7.8%	3.5%	45.0%	18.3%
その他	260	10	19	21	35	12	9	18	19	20	10	120	39
	100.0%	3.8%	7.3%	8.1%	13.5%	4.6%	3.5%	6.9%	7.3%	7.7%	3.8%	46.2%	15.0%
無回答	30	0	0	1	2	1	0	2	0	1	1	14	10
	100.0%	0.0%	0.0%	3.3%	6.7%	3.3%	0.0%	6.7%	0.0%	3.3%	3.3%	46.7%	33.3%

[第77表]

上段:実数 下段:%

	V問3 新たに整備してほしいという要望がある勤務時間の短縮等の制度												
	全体	所定労働時間の短縮制度	フレックスタイム制度	始業・終業時間の繰り上げ(時差出勤制度)	従業員が利用する介護サービス費用の助成制度	選または月の所定労働日数を短縮する制度	休日勤務・時間外労働・深夜勤務等の免除	半日単位・時間単位等の休暇制度	年次有給休暇(未消化分)の積立制度	テレワーク	その他	わからない	無回答
全体	2489	130	243	214	262	107	65	156	179	182	87	1180	395
	100.0%	5.2%	9.8%	8.6%	10.5%	4.3%	2.6%	6.3%	7.2%	7.3%	3.5%	47.4%	15.8%
従業員規模	1477	73	129	122	148	55	39	93	110	76	50	736	241
	100.0%	4.9%	8.7%	8.3%	10.0%	3.7%	2.6%	6.3%	7.4%	5.1%	3.4%	49.8%	16.3%
30~99人	628	34	69	63	68	34	16	44	44	58	19	293	80
	100.0%	5.4%	11.0%	10.0%	10.8%	5.4%	2.5%	7.0%	7.0%	9.2%	3.0%	46.7%	12.7%
100~299人	231	12	32	19	36	9	4	11	16	42	14	89	31
	100.0%	5.2%	13.9%	8.2%	15.6%	3.9%	1.7%	4.8%	6.9%	18.2%	6.1%	38.5%	13.4%
300人以上	153	11	13	10	10	9	6	8	9	6	4	62	43
	100.0%	7.2%	8.5%	6.5%	6.5%	5.9%	3.9%	5.2%	5.9%	3.9%	2.6%	40.5%	28.1%
無回答	153	11	13	10	10	9	6	8	9	6	4	62	43
	100.0%	7.2%	8.5%	6.5%	6.5%	5.9%	3.9%	5.2%	5.9%	3.9%	2.6%	40.5%	28.1%

[第78表]

上段:実数 下段:%

	V問4 制度整備以外で従業員から要望がある取組						
	全体	介護に関する社内外の支援制度の情報提供(社外の介護サービスや社内の両立支援制度を含む)	相談窓口の設置	会社の制度の利用事例、体験談の紹介	両立支援制度を利用するための代替委員の確保	その他	無回答
全体	2489	334	200	116	350	484	1228
	100.0%	13.4%	8.0%	4.7%	14.1%	19.4%	49.3%
建設業	235	32	22	10	39	54	104
	100.0%	13.6%	9.4%	4.3%	16.6%	23.0%	44.3%
製造業	504	77	36	22	63	82	266
	100.0%	15.3%	7.1%	4.4%	12.5%	16.3%	52.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	5	1	1	0	0	1	3
	100.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	60.0%
情報通信業	237	39	20	11	36	55	103
	100.0%	16.5%	8.4%	4.6%	15.2%	23.2%	43.5%
運輸業・郵便業	168	18	9	6	22	32	92
	100.0%	10.7%	5.4%	3.6%	13.1%	19.0%	54.8%
卸売業・小売業	466	55	40	22	70	86	239
	100.0%	11.8%	8.6%	4.7%	15.0%	18.5%	51.3%
金融業・保険業	43	5	0	3	6	9	22
	100.0%	11.6%	0.0%	7.0%	14.0%	20.9%	51.2%
不動産業	51	6	3	4	4	15	24
	100.0%	11.8%	5.9%	7.8%	7.8%	29.4%	47.1%
飲食業・宿泊業	30	2	2	0	3	8	15
	100.0%	6.7%	6.7%	0.0%	10.0%	26.7%	50.0%
医療・福祉	48	5	3	2	15	4	22
	100.0%	10.4%	6.3%	4.2%	31.3%	8.3%	45.8%
教育・学習支援業	12	1	0	1	2	2	7
	100.0%	8.3%	0.0%	8.3%	16.7%	16.7%	58.3%
サービス業	400	58	41	17	59	64	198
	100.0%	14.5%	10.3%	4.3%	14.8%	16.0%	49.5%
その他	260	35	23	17	30	65	112
	100.0%	13.5%	8.8%	6.5%	11.5%	25.0%	43.1%
無回答	30	0	0	1	1	7	21
	100.0%	0.0%	0.0%	3.3%	3.3%	23.3%	70.0%

第9章 アンケート調査の集計表

[第79表]

上段:実数 下段:%

		V問4 制度整備以外で従業員から要望がある取組						
		全体	介護に関する社内外の支援制度の情報提供(社外の介護サービスや社内の両立支援制度を含む)	相談窓口の設置	会社の制度の利用事例、体験談の紹介	両立支援制度を利用するための代替要員の確保	その他	無回答
全体		2489	334	200	116	350	484	1228
		100.0%	13.4%	8.0%	4.7%	14.1%	19.4%	49.3%
従業員規模	30~99人	1477	171	96	53	186	294	780
		100.0%	11.6%	6.5%	3.6%	12.6%	19.9%	52.8%
	100~299人	628	96	61	37	97	117	282
		100.0%	15.3%	9.7%	5.9%	15.4%	18.6%	44.9%
	300人以上	231	50	31	23	49	44	81
		100.0%	21.6%	13.4%	10.0%	21.2%	19.0%	35.1%
	無回答	153	17	12	3	18	29	85
		100.0%	11.1%	7.8%	2.0%	11.8%	19.0%	55.6%

[第80表]

上段:実数 下段:%

		VI問1 経営に影響が出る休業取得期間について						
		全体	1か月未満	1か月~3か月未満	3か月~6か月未満	6か月~1年未満	1年以上	無回答
全体		2489	515	177	532	262	678	325
		100.0%	20.7%	7.1%	21.4%	10.5%	27.2%	13.1%
要事業内	建設業	235	46	17	53	17	76	26
		100.0%	19.6%	7.2%	22.6%	7.2%	32.3%	11.1%
	製造業	504	95	40	105	57	136	71
		100.0%	18.8%	7.9%	20.8%	11.3%	27.0%	14.1%
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	3	0	1	0	0	1
		100.0%	60.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%
	情報通信業	237	32	20	57	47	62	19
		100.0%	13.5%	8.4%	24.1%	19.8%	26.2%	8.0%
	運輸業・郵便業	168	58	6	29	18	34	23
		100.0%	34.5%	3.6%	17.3%	10.7%	20.2%	13.7%
	卸売業・小売業	466	80	30	106	39	144	67
		100.0%	17.2%	6.4%	22.7%	8.4%	30.9%	14.4%
	金融業・保険業	43	5	4	13	3	16	2
		100.0%	11.6%	9.3%	30.2%	7.0%	37.2%	4.7%
不動産業	51	7	5	9	8	13	9	
	100.0%	13.7%	9.8%	17.6%	15.7%	25.5%	17.6%	
飲食業・宿泊業	30	12	1	6	2	4	5	
	100.0%	40.0%	3.3%	20.0%	6.7%	13.3%	16.7%	
医療・福祉	48	11	1	9	5	17	5	
	100.0%	22.9%	2.1%	18.8%	10.4%	35.4%	10.4%	
教育・学習支援業	12	4	1	3	0	2	2	
	100.0%	33.3%	8.3%	25.0%	0.0%	16.7%	16.7%	
サービス業	400	101	21	85	35	101	57	
	100.0%	25.3%	5.3%	21.3%	8.8%	25.3%	14.3%	
その他	260	56	29	54	25	66	30	
	100.0%	21.5%	11.2%	20.8%	9.6%	25.4%	11.5%	
無回答	30	5	2	2	6	7	8	
	100.0%	16.7%	6.7%	6.7%	20.0%	23.3%	26.7%	

[第81表]

上段:実数 下段:%

		VI問1 経営に影響が出る休業取得期間について						
		全体	1か月未満	1か月~3か月未満	3か月~6か月未満	6か月~1年未満	1年以上	無回答
全体		2489	515	177	532	262	678	325
		100.0%	20.7%	7.1%	21.4%	10.5%	27.2%	13.1%
従業員規模	30~99人	1477	359	90	332	124	375	197
		100.0%	24.3%	6.1%	22.5%	8.4%	25.4%	13.3%
	100~299人	628	93	57	131	85	197	65
		100.0%	14.8%	9.1%	20.9%	13.5%	31.4%	10.4%
	300人以上	231	29	23	48	35	78	18
		100.0%	12.6%	10.0%	20.8%	15.2%	33.8%	7.8%
	無回答	153	34	7	21	18	28	45
		100.0%	22.2%	4.6%	13.7%	11.8%	18.3%	29.4%

第9章 アンケート調査の集計表

[第82表]

上段:実数 下段:%

		VI問2 長期に休業した場合の具体的な影響							
		全体	代替要員 がいない ことによる 経営への ダメージ	代替要員 を確保す るのに手 間がか かった	生産や営 業が立ち 行かない	サービスの 提供が ままなら ない	大きな影 響はない	その他	無回答
全体		2489	1418	1009	441	461	167	97	264
		100.0%	57.0%	40.5%	17.7%	18.5%	6.7%	3.9%	10.6%
主要事業内容	建設業	235	149	85	39	31	17	8	13
		100.0%	63.4%	36.2%	16.6%	13.2%	7.2%	3.4%	5.5%
	製造業	504	270	188	137	50	40	17	59
		100.0%	53.6%	37.3%	27.2%	9.9%	7.9%	3.4%	11.7%
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	2	0	1	2	2	0	0
		100.0%	40.0%	0.0%	20.0%	40.0%	40.0%	0.0%	0.0%
	情報通信業	237	134	104	31	45	21	11	20
		100.0%	56.5%	43.9%	13.1%	19.0%	8.9%	4.6%	8.4%
	運輸業・郵便業	168	96	60	19	25	13	8	18
		100.0%	57.1%	35.7%	11.3%	14.9%	7.7%	4.8%	10.7%
	卸売業・小売業	466	276	196	114	84	20	12	56
		100.0%	59.2%	42.1%	24.5%	18.0%	4.3%	2.6%	12.0%
	金融業・保険業	43	20	20	3	7	2	1	5
		100.0%	46.5%	46.5%	7.0%	16.3%	4.7%	2.3%	11.6%
不動産業	51	28	22	4	6	4	4	6	
	100.0%	54.9%	43.1%	7.8%	11.8%	7.8%	7.8%	11.8%	
飲食業・宿泊業	30	16	17	6	9	1	0	3	
	100.0%	53.3%	56.7%	20.0%	30.0%	3.3%	0.0%	10.0%	
医療・福祉	48	31	21	4	23	1	1	4	
	100.0%	64.6%	43.8%	8.3%	47.9%	2.1%	2.1%	8.3%	
教育・学習支援業	12	8	3	0	2	2	0	1	
	100.0%	66.7%	25.0%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	8.3%	
サービス業	400	236	163	51	119	20	16	51	
	100.0%	59.0%	40.8%	12.8%	29.8%	5.0%	4.0%	12.8%	
その他	260	141	120	31	56	21	18	20	
	100.0%	54.2%	46.2%	11.9%	21.5%	8.1%	6.9%	7.7%	
無回答	30	11	10	1	2	3	1	8	
	100.0%	36.7%	33.3%	3.3%	6.7%	10.0%	3.3%	26.7%	

[第83表]

上段:実数 下段:%

		VI問2 長期に休業した場合の具体的な影響							
		全体	代替要員 がいない ことによる 経営への ダメージ	代替要員 を確保す るのに手 間がか かった	生産や営 業が立ち 行かない	サービスの 提供が ままなら ない	大きな影 響はない	その他	無回答
全体		2489	1418	1009	441	461	167	97	264
		100.0%	57.0%	40.5%	17.7%	18.5%	6.7%	3.9%	10.6%
従業員規模	30~99人	1477	883	548	294	300	95	56	162
		100.0%	59.8%	37.1%	19.9%	20.3%	6.4%	3.8%	11.0%
	100~299人	628	332	290	89	98	42	28	53
		100.0%	52.9%	46.2%	14.2%	15.6%	6.7%	4.5%	8.4%
	300人以上	231	124	119	34	41	22	8	11
	100.0%	53.7%	51.5%	14.7%	17.7%	9.5%	3.5%	4.8%	
無回答	153	79	52	24	22	8	5	38	
	100.0%	51.6%	34.0%	15.7%	14.4%	5.2%	3.3%	24.8%	

第9章 アンケート調査の集計表

[第 84 表]

		上段:実数 下段:%									
		Ⅶ問1 仕事と介護の両立に関する行政からの支援策									
全体		仕事と介護の両立に関する制度の情報提供	仕事と介護の両立に関する好事例や体験談の紹介	管理職・人事労務担当者を対象とした研修の実施	仕事と介護の両立についての相談窓口の整備	仕事と介護の両立支援制度を導入する際のコンサルティングの実施	介護休業中の代替要員確保のための人材情報の提供	仕事と介護の両立支援制度導入のための費用補助	その他	無回答	
全体		2489 100.0%	767 30.8%	327 13.1%	430 17.3%	398 16.0%	204 8.2%	679 27.3%	1232 49.5%	117 4.7%	290 11.7%
主要事業内容	建設業	235 100.0%	82 34.9%	23 9.8%	31 13.2%	46 19.6%	17 7.2%	67 28.5%	124 52.8%	8 3.4%	21 8.9%
	製造業	504 100.0%	149 29.6%	87 17.3%	97 19.2%	81 16.1%	39 7.7%	139 27.6%	230 45.6%	24 4.8%	58 11.5%
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0%	1 20.0%	1 20.0%	0 0.0%	1 20.0%	1 20.0%	1 20.0%	1 20.0%	0 0.0%	2 40.0%
	情報通信業	237 100.0%	82 34.6%	32 13.5%	42 17.7%	36 15.2%	26 11.0%	46 19.4%	131 55.3%	14 5.9%	21 8.9%
	運輸業・郵便業	168 100.0%	38 22.6%	20 11.9%	23 13.7%	25 14.9%	14 8.3%	49 29.2%	79 47.0%	11 6.5%	24 14.3%
	卸売業・小売業	466 100.0%	148 31.8%	56 12.0%	90 19.3%	74 15.9%	36 7.7%	142 30.5%	225 48.3%	19 4.1%	52 11.2%
	金融業・保険業	43 100.0%	16 37.2%	6 14.0%	13 30.2%	7 16.3%	5 11.6%	13 30.2%	18 41.9%	3 7.0%	2 4.7%
	不動産業	51 100.0%	16 31.4%	6 11.8%	15 29.4%	9 17.6%	7 13.7%	13 25.5%	25 49.0%	2 4.0%	7 13.7%
	飲食業・宿泊業	30 100.0%	4 13.3%	6 20.0%	6 10.0%	4 13.3%	1 3.3%	10 33.3%	14 46.7%	3 10.0%	3 10.0%
	医療・福祉	48 100.0%	14 29.2%	3 6.3%	8 16.7%	5 10.4%	4 8.3%	28 58.3%	29 60.4%	3 6.3%	4 8.3%
	教育・学習支援業	12 100.0%	5 41.7%	2 16.7%	3 25.0%	3 8.3%	0 0.0%	3 25.0%	6 50.0%	0 0.0%	2 16.7%
	サービス業	400 100.0%	116 29.0%	37 9.3%	54 13.5%	70 17.5%	30 7.5%	101 25.3%	208 52.0%	14 3.5%	56 14.0%
	その他	260 100.0%	86 33.1%	45 17.3%	48 18.5%	38 14.6%	23 8.8%	63 24.2%	132 50.8%	16 6.2%	28 10.8%
	無回答	30 100.0%	10 33.3%	3 10.0%	3 10.0%	3 3.3%	3 3.3%	4 13.3%	10 33.3%	1 3.3%	10 33.3%

[第 85 表]

		上段:実数 下段:%									
		Ⅶ問1 仕事と介護の両立に関する行政からの支援策									
全体		仕事と介護の両立に関する制度の情報提供	仕事と介護の両立に関する好事例や体験談の紹介	管理職・人事労務担当者を対象とした研修の実施	仕事と介護の両立についての相談窓口の整備	仕事と介護の両立支援制度を導入する際のコンサルティングの実施	介護休業中の代替要員確保のための人材情報の提供	仕事と介護の両立支援制度導入のための費用補助	その他	無回答	
全体		2489 100.0%	767 30.8%	327 13.1%	430 17.3%	398 16.0%	204 8.2%	679 27.3%	1232 49.5%	117 4.7%	290 11.7%
従業員規模	30～99人	1477 100.0%	443 30.0%	181 12.3%	221 15.0%	205 13.9%	105 7.1%	434 29.4%	776 52.5%	60 4.1%	178 12.1%
	100～299人	628 100.0%	205 32.6%	83 13.2%	138 22.0%	122 19.4%	57 9.1%	160 25.5%	284 45.2%	30 4.8%	61 9.7%
	300人以上	231 100.0%	77 33.3%	47 20.3%	55 23.8%	52 22.5%	25 10.8%	54 23.4%	113 48.9%	16 6.9%	14 6.1%
	無回答	153 100.0%	42 27.5%	16 10.5%	16 10.5%	19 12.4%	17 11.1%	31 20.3%	59 38.6%	11 7.2%	37 24.2%

第9章 アンケート調査の集計表

[第86表]

		Ⅲ問4 貴社ではテレワークを導入されていますか。					
		上段:実数		下段:%			
		全体	導入している	現時点で導入していないが、具体的に導入予定がある	現時点で導入していないが、今後の導入を検討している	現時点で導入していないし、導入予定もない	無回答
全体		2489	171	22	289	1942	65
		100.0%	6.9%	0.9%	11.6%	78.0%	2.6%
主要事業内容	建設業	235	7	4	22	197	5
		100.0%	3.0%	1.7%	9.4%	83.8%	2.1%
	製造業	504	19	7	57	410	11
		100.0%	3.8%	1.4%	11.3%	81.3%	2.2%
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	0	0	0	5	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	情報通信業	237	33	1	61	140	2
		100.0%	13.9%	0.4%	25.7%	59.1%	0.8%
	運輸業・郵便業	168	7	0	4	147	10
		100.0%	4.2%	0.0%	2.4%	87.5%	6.0%
	卸売業・小売業	466	36	5	42	371	12
		100.0%	7.7%	1.1%	9.0%	79.6%	2.6%
	金融業・保険業	43	5	0	5	33	0
		100.0%	11.6%	0.0%	11.6%	76.7%	0.0%
	不動産業	51	1	0	8	41	1
	100.0%	2.0%	0.0%	15.7%	80.4%	2.0%	
飲食業・宿泊業	30	0	0	1	28	1	
	100.0%	0.0%	0.0%	3.3%	93.3%	3.3%	
医療・福祉	48	1	0	4	41	2	
	100.0%	2.1%	0.0%	8.3%	85.4%	4.2%	
教育・学習支援業	12	1	0	2	9	0	
	100.0%	8.3%	0.0%	16.7%	75.0%	0.0%	
サービス業	400	39	2	59	288	12	
	100.0%	9.8%	0.5%	14.8%	72.0%	3.0%	
その他	260	21	2	21	212	4	
	100.0%	8.1%	0.8%	8.1%	81.5%	1.5%	
無回答	30	1	1	3	20	5	
	100.0%	3.3%	3.3%	10.0%	66.7%	16.7%	

[第87表]

		Ⅲ問4 貴社ではテレワークを導入されていますか。					
		上段:実数		下段:%			
		全体	導入している	現時点で導入していないが、具体的に導入予定がある	現時点で導入していないが、今後の導入を検討している	現時点で導入していないし、導入予定もない	無回答
全体		2489	171	22	289	1942	65
		100.0%	6.9%	0.9%	11.6%	78.0%	2.6%
従業員規模	30~99人	1477	84	9	144	1202	38
		100.0%	5.7%	0.6%	9.7%	81.4%	2.6%
	100~299人	628	44	7	87	478	12
		100.0%	7.0%	1.1%	13.9%	76.1%	1.9%
	300人以上	231	34	6	48	139	4
	100.0%	14.7%	2.6%	20.8%	60.2%	1.7%	
無回答	153	9	0	10	123	11	
	100.0%	5.9%	0.0%	6.5%	80.4%	7.2%	

第9章 アンケート調査の集計表

[第 88 表]

上段:実数 下段:%

		Ⅲ問4付問1 テレワークの導入形態					
		全体	在宅勤務	モバイルワーク	サテライト オフィス勤務 (専用型)	サテライト オフィス勤務 (共用型)	無回答
全体		482 100.0%	399 82.8%	134 27.8%	33 6.8%	37 7.7%	31 6.4%
主要事業内容	建設業	33 100.0%	26 78.8%	7 21.2%	2 6.1%	5 15.2%	2 6.1%
	製造業	83 100.0%	65 78.3%	17 20.5%	8 9.6%	6 7.2%	5 6.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	情報通信業	95 100.0%	84 88.4%	22 23.2%	8 8.4%	9 9.5%	5 5.3%
	運輸業・郵便業	11 100.0%	9 81.8%	1 9.1%	1 9.1%	2 18.2%	2 18.2%
	卸売業・小売業	83 100.0%	68 81.9%	30 36.1%	4 4.8%	4 4.8%	5 6.0%
	金融業・保険業	10 100.0%	9 90.0%	4 40.0%	1 10.0%	0 0.0%	0 0.0%
	不動産業	9 100.0%	7 77.8%	4 44.4%	1 11.1%	2 22.2%	1 11.1%
	飲食業・宿泊業	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
	医療・福祉	5 100.0%	3 60.0%	2 40.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%
	教育・学習支援業	3 100.0%	2 66.7%	1 33.3%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%
	サービス業	100 100.0%	84 84.0%	37 37.0%	6 6.0%	4 4.0%	6 6.0%
	その他	44 100.0%	38 86.4%	8 18.2%	1 2.3%	2 4.5%	3 6.8%
	無回答	5 100.0%	4 80.0%	1 20.0%	1 20.0%	1 20.0%	1 20.0%

[第 89 表]

上段:実数 下段:%

		Ⅲ問4付問1 テレワークの導入形態					
		全体	在宅勤務	モバイルワーク	サテライト オフィス勤務 (専用型)	サテライト オフィス勤務 (共用型)	無回答
全体		482 100.0%	399 82.8%	134 27.8%	33 6.8%	37 7.7%	31 6.4%
従業員規模	30～99人	237 100.0%	187 78.9%	56 23.6%	18 7.6%	18 7.6%	18 7.6%
	100～299人	138 100.0%	117 84.8%	35 25.4%	4 2.9%	6 4.3%	9 6.5%
	300人以上	88 100.0%	80 90.9%	40 45.5%	10 11.4%	12 13.6%	1 1.1%
	無回答	19 100.0%	15 78.9%	3 15.8%	1 5.3%	1 5.3%	3 15.8%

第9章 アンケート調査の集計表

[第90表]

		Ⅶ問2 テレワーク導入にあたり利用したい行政の支援策									
		全体	テレワーク導入費用の助成 (端末等整備、システム構築、ネットワーク整備、コンサルティング等に係る費用)	人材の確保・育成 (マッチング機会の提供等)	成功事例などの情報提供	専門家、アドバイザーの派遣	サテライトオフィスと活用できる施設提供	サテライトオフィスの助成	ICT技術を活用・体験できる機会	その他	無回答
全体		2489 100.0%	949 38.1%	371 14.9%	497 20.0%	200 8.0%	271 10.9%	288 11.6%	155 6.2%	280 11.2%	739 29.7%
主要事業内容	建設業	235 100.0%	83 35.3%	51 21.7%	40 17.0%	15 6.4%	19 8.1%	23 9.8%	14 6.0%	31 13.2%	67 28.5%
	製造業	504 100.0%	189 37.5%	75 14.9%	114 22.6%	49 9.7%	43 8.5%	48 9.5%	41 8.1%	52 10.3%	152 30.2%
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0%	0 0.0%	1 20.0%	1 20.0%	2 40.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 60.0%
	情報通信業	237 100.0%	125 52.7%	27 11.4%	45 19.0%	16 6.8%	51 21.5%	54 22.8%	22 9.3%	23 9.7%	43 18.1%
	運輸業・郵便業	168 100.0%	37 22.0%	23 13.7%	20 11.9%	7 4.2%	9 5.4%	10 6.0%	5 3.0%	24 14.3%	80 47.6%
	卸売業・小売業	466 100.0%	187 40.1%	63 13.5%	118 25.3%	40 8.6%	52 11.2%	56 12.0%	24 5.2%	46 9.9%	123 26.4%
	金融業・保険業	43 100.0%	19 44.2%	4 9.3%	9 20.9%	3 7.0%	5 11.6%	6 14.0%	3 7.0%	5 11.6%	15 34.9%
	不動産業	51 100.0%	16 31.4%	8 15.7%	13 25.5%	4 7.8%	5 9.8%	5 9.8%	3 5.9%	6 11.8%	13 25.5%
	飲食業・宿泊業	30 100.0%	5 16.7%	7 23.3%	5 16.7%	1 3.3%	1 3.3%	4 13.3%	0 0.0%	8 26.7%	9 30.0%
	医療・福祉	48 100.0%	15 31.3%	15 31.3%	6 12.5%	7 14.6%	0 0.0%	2 4.2%	2 4.2%	5 10.4%	20 41.7%
	教育・学習支援業	12 100.0%	7 58.3%	0 0.0%	5 41.7%	1 8.3%	3 25.0%	1 8.3%	1 8.3%	0 0.0%	3 25.0%
	サービス業	400 100.0%	164 41.0%	64 16.0%	69 17.3%	32 8.0%	50 12.5%	54 13.5%	20 5.0%	35 8.8%	118 29.5%
	その他	260 100.0%	95 36.5%	32 12.3%	49 18.8%	20 7.7%	32 12.3%	23 8.8%	18 6.9%	42 16.2%	78 30.0%
	無回答	30 100.0%	7 23.3%	1 3.3%	3 10.0%	3 10.0%	1 3.3%	2 6.7%	2 6.7%	3 10.0%	15 50.0%

[第91表]

		Ⅶ問2 テレワーク導入にあたり利用したい行政の支援策									
		全体	テレワーク導入費用の助成 (端末等整備、システム構築、ネットワーク整備、コンサルティング等に係る費用)	人材の確保・育成 (マッチング機会の提供等)	成功事例などの情報提供	専門家、アドバイザーの派遣	サテライトオフィスと活用できる施設提供	サテライトオフィスの助成	ICT技術を活用・体験できる機会	その他	無回答
全体		2489 100.0%	949 38.1%	371 14.9%	497 20.0%	200 8.0%	271 10.9%	288 11.6%	155 6.2%	280 11.2%	739 29.7%
従業員規模	30～99人	1477 100.0%	537 36.4%	230 15.6%	269 18.2%	110 7.4%	128 8.7%	151 10.2%	72 4.9%	173 11.7%	466 31.6%
	100～299人	628 100.0%	260 41.4%	96 15.3%	133 21.2%	57 9.1%	87 13.9%	90 14.3%	53 8.4%	64 10.2%	167 26.6%
	300人以上	231 100.0%	110 47.6%	22 9.5%	74 32.0%	25 10.8%	47 20.3%	33 14.3%	23 10.0%	23 10.0%	43 18.6%
	無回答	153 100.0%	42 27.5%	23 15.0%	21 13.7%	8 5.2%	9 5.9%	14 9.2%	7 4.6%	20 13.1%	63 41.2%

第9章 アンケート調査の集計表

[第 92 表]

上段:実数 下段:%

		Ⅶ問3 サテライトオフィスの構築を検討するにあたり重視する立地											
全体		社員の居住 地付近のテレ ワークス ベース(東 京都区 部)	社員の居住 地付近のテレ ワークス ベース(多 摩地区)	顧客先の オフィス付 近のテレ ワークス ベース(東 京都区 部)	顧客先の オフィス付 近のテレ ワークス ベース(多 摩地区)	保育・託 児サービ ス付きの テレワーク スペース	ものづくり 設備(3D プリン ター、 キヤナー、 レーザー、 加工機 等)付きの テレワーク スペース	イベント等 他社と交 流できる 機会のある テレワーク スペース 提供	大学・研 究機関と 連携でき るテレワーク スペース	その他	無回答		
全体		2489 100.0%	783 31.5%	300 12.1%	178 7.2%	41 1.6%	534 21.5%	104 4.2%	59 2.4%	48 1.9%	310 12.5%	1017 40.9%	
主要事業内容	建設業	235 100.0%	76 32.3%	36 15.3%	13 5.5%	5 2.1%	49 20.9%	10 4.3%	1 0.4%	5 2.1%	27 11.5%	101 43.0%	
	製造業	504 100.0%	152 30.2%	56 11.1%	29 5.8%	5 1.0%	103 20.4%	42 8.3%	13 2.6%	16 3.2%	60 11.9%	209 41.5%	
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0%	2 40.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 60.0%
	情報通信業	237 100.0%	110 46.4%	37 15.6%	30 12.7%	2 0.8%	77 32.5%	6 2.5%	7 3.0%	5 2.1%	33 13.9%	60 25.3%	
	運輸業・郵便業	188 100.0%	33 19.6%	15 8.9%	5 3.0%	4 2.4%	19 11.3%	5 3.0%	4 2.4%	2 1.2%	24 14.3%	88 52.4%	
	卸売業・小売業	466 100.0%	157 33.7%	61 13.1%	39 8.4%	8 1.7%	115 24.7%	14 3.0%	6 1.3%	9 1.9%	49 10.5%	188 40.3%	
	金融業・保険業	43 100.0%	14 32.6%	5 11.6%	2 4.7%	1 2.3%	11 25.6%	1 2.3%	1 2.3%	0 0.0%	5 11.6%	19 44.2%	
	不動産業	51 100.0%	14 27.5%	8 15.7%	5 9.8%	1 2.0%	14 27.5%	0 0.0%	4 7.8%	1 2.0%	6 11.8%	17 33.3%	
	飲食業・宿泊業	30 100.0%	3 10.0%	2 6.7%	0 0.0%	0 0.0%	4 13.3%	0 0.0%	1 3.3%	0 0.0%	6 20.0%	16 53.3%	
	医療・福祉	48 100.0%	5 10.4%	4 8.3%	1 2.1%	3 6.3%	10 20.8%	3 6.3%	2 4.2%	0 0.0%	5 10.4%	27 56.3%	
	教育・学習支援業	12 100.0%	4 33.3%	1 8.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 8.3%	1 8.3%	1 8.3%	0 0.0%	2 16.7%	5 41.7%	
	サービス業	400 100.0%	130 32.5%	47 11.8%	36 9.0%	8 2.0%	86 21.5%	13 3.3%	12 3.0%	6 1.5%	44 11.0%	162 40.5%	
	その他	260 100.0%	76 29.2%	26 10.0%	17 6.5%	3 1.2%	42 16.2%	9 3.5%	6 2.3%	4 1.5%	44 16.9%	106 40.8%	
	無回答	30 100.0%	7 23.3%	2 6.7%	1 3.3%	0 0.0%	3 10.0%	0 0.0%	1 3.3%	0 0.0%	5 16.7%	16 53.3%	

[第 93 表]

上段:実数 下段:%

		Ⅶ問3 サテライトオフィスの構築を検討するにあたり重視する立地										
全体		社員の居住 地付近のテレ ワークス ベース(東 京都区 部)	社員の居住 地付近のテレ ワークス ベース(多 摩地区)	顧客先の オフィス付 近のテレ ワークス ベース(東 京都区 部)	顧客先の オフィス付 近のテレ ワークス ベース(多 摩地区)	保育・託 児サービ ス付きの テレワーク スペース	ものづくり 設備(3D プリン ター、 キヤナー、 レーザー、 加工機 等)付きの テレワーク スペース	イベント等 他社と交 流できる 機会のある テレワーク スペース 提供	大学・研 究機関と 連携でき るテレワーク スペース	その他	無回答	
全体		2489 100.0%	783 31.5%	300 12.1%	178 7.2%	41 1.6%	534 21.5%	104 4.2%	59 2.4%	48 1.9%	310 12.5%	1017 40.9%
従業員規模	30～99人	1477 100.0%	434 29.4%	156 10.6%	90 6.1%	22 1.5%	251 17.0%	68 4.6%	38 2.6%	28 1.9%	192 13.0%	645 43.7%
	100～299人	628 100.0%	220 35.0%	86 13.7%	56 8.9%	10 1.6%	171 27.2%	19 3.0%	14 2.2%	11 1.8%	64 10.2%	238 37.9%
	300人以上	231 100.0%	93 40.3%	40 17.3%	25 10.8%	5 2.2%	89 38.5%	10 4.3%	6 2.6%	6 2.6%	32 13.9%	59 25.5%
	無回答	153 100.0%	36 23.5%	18 11.8%	7 4.6%	4 2.6%	23 15.0%	7 4.6%	1 0.7%	3 2.0%	22 14.4%	75 49.0%

第9章 アンケート調査の集計表

＜従業員アンケート＞

[第 94 表]

		I 年齢								
		全体	19歳以下	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	無回答
全体		3850	3	188	528	1128	1408	432	34	129
		100.0%	0.1%	4.9%	13.7%	29.3%	36.6%	11.2%	0.9%	3.4%
性別	男性	1782	0	66	219	451	801	225	9	11
	女性	1436	1	100	244	454	492	121	15	9
	無回答	632	2	22	65	223	115	86	10	109
		100.0%	0.3%	3.5%	10.3%	35.3%	18.2%	13.6%	1.6%	17.2%

[第 95 表]

		I あなたがお勤めの企業の主要事業内容														
		全体	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	金融業・保険業	不動産業	飲食業・宿泊業	医療・福祉	教育・学習支援業	サービス業	その他	無回答
全体		3850	401	762	25	359	247	668	74	85	36	99	17	574	341	162
		100.0%	10.4%	19.8%	0.6%	9.3%	6.4%	17.4%	1.9%	2.2%	0.9%	2.6%	0.4%	14.9%	8.9%	4.2%
性別	男性	1782	204	373	9	200	131	321	33	35	17	22	10	256	156	15
	女性	1436	136	285	9	126	70	259	33	34	12	66	6	221	145	34
	無回答	632	61	104	7	33	46	88	8	16	7	11	1	97	40	113
		100.0%	9.7%	16.5%	1.1%	5.2%	7.3%	13.9%	1.3%	2.5%	1.1%	1.7%	0.2%	15.3%	6.3%	17.9%

[第 96 表]

		I あなたがお勤めの企業の主要事業内容														
		全体	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	金融業・保険業	不動産業	飲食業・宿泊業	医療・福祉	教育・学習支援業	サービス業	その他	無回答
全体		3850	401	762	25	359	247	668	74	85	36	99	17	574	341	162
		100.0%	10.4%	19.8%	0.6%	9.3%	6.4%	17.4%	1.9%	2.2%	0.9%	2.6%	0.4%	14.9%	8.9%	4.2%
年齢	19歳以下	3	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		100.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	20～29歳	188	21	43	2	25	17	32	2	5	1	4	2	19	13	2
		100.0%	11.2%	22.9%	1.1%	13.3%	9.0%	17.0%	1.1%	2.7%	0.5%	2.1%	1.1%	10.1%	6.9%	1.1%
	30～39歳	528	57	90	5	73	18	98	13	16	3	14	4	78	50	9
		100.0%	10.8%	17.0%	0.9%	13.8%	3.4%	18.6%	2.5%	3.0%	0.6%	2.7%	0.8%	14.8%	9.5%	1.7%
	40～49歳	1128	122	225	5	93	82	213	22	22	12	33	3	180	89	27
		100.0%	10.8%	19.9%	0.4%	8.2%	7.3%	18.9%	2.0%	2.0%	1.1%	2.9%	0.3%	16.0%	7.9%	2.4%
	50～59歳	1408	135	308	8	134	86	250	30	35	15	31	7	218	136	15
		100.0%	9.6%	21.9%	0.6%	9.5%	6.1%	17.8%	2.1%	2.5%	1.1%	2.2%	0.5%	15.5%	9.7%	1.1%
60～69歳	432	62	81	4	31	35	66	7	6	5	15	1	71	43	5	
	100.0%	14.4%	18.8%	0.9%	7.2%	8.1%	15.3%	1.6%	1.4%	1.2%	3.5%	0.2%	16.4%	10.0%	1.2%	
70歳以上	34	2	7	1	0	6	4	0	0	0	2	0	6	4	2	
	100.0%	5.9%	20.6%	2.9%	0.0%	17.6%	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	17.6%	11.8%	5.9%	
無回答	129	1	7	0	3	2	5	0	1	0	0	0	2	6	102	
	100.0%	0.8%	5.4%	0.0%	2.3%	1.6%	3.9%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	4.7%	79.1%	

[第 97 表]

		I 従業員数				
		全体	30～99人	100～299人	300人以上	無回答
全体		3850	2303	1001	380	166
		100.0%	59.8%	26.0%	9.9%	4.3%
性別	男性	1782	1085	488	191	18
	女性	1436	890	374	140	32
	無回答	632	328	139	49	116
		100.0%	51.9%	22.0%	7.8%	18.4%

第9章 アンケート調査の集計表

[第 98 表]

		I 従業員数				
		全体	30～99人	100～299人	300人以上	無回答
全体		3850 100.0%	2303 59.8%	1001 26.0%	380 9.9%	166 4.3%
年齢	19歳以下	3 100.0%	2 66.7%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%
	20～29歳	188 100.0%	106 56.4%	56 29.8%	19 10.1%	7 3.7%
	30～39歳	528 100.0%	326 61.7%	132 25.0%	65 12.3%	5 0.9%
	40～49歳	1128 100.0%	690 61.2%	307 27.2%	110 9.8%	21 1.9%
	50～59歳	1408 100.0%	846 60.1%	392 27.8%	153 10.9%	17 1.2%
	60～69歳	432 100.0%	290 67.1%	97 22.5%	33 7.6%	12 2.8%
	70歳以上	34 100.0%	26 76.5%	8 23.5%	0 0.0%	0 0.0%
	無回答	129 100.0%	17 13.2%	8 6.2%	0 0.0%	104 80.6%

[第 99 表]

		I 通勤時間					
		全体	片道30分未満	片道30分～1時間未満	片道1時間～2時間未満	片道2時間以上	無回答
全体		3850 100.0%	908 23.6%	1324 34.4%	1455 37.8%	50 1.3%	113 2.9%
性別	男性	1782 100.0%	321 18.0%	597 33.5%	823 46.2%	35 2.0%	6 0.3%
	女性	1436 100.0%	432 30.1%	541 37.7%	451 31.4%	11 0.8%	1 0.1%
	無回答	632 100.0%	155 24.5%	186 29.4%	181 28.6%	4 0.6%	106 16.8%

[第 100 表]

		I 通勤時間					
		全体	片道30分未満	片道30分～1時間未満	片道1時間～2時間未満	片道2時間以上	無回答
全体		3850 100.0%	908 23.6%	1324 34.4%	1455 37.8%	50 1.3%	113 2.9%
年齢	19歳以下	3 100.0%	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%
	20～29歳	188 100.0%	43 22.9%	75 39.9%	67 35.6%	3 1.6%	0 0.0%
	30～39歳	528 100.0%	107 20.3%	212 40.2%	199 37.7%	7 1.3%	3 0.6%
	40～49歳	1128 100.0%	300 26.6%	414 36.7%	396 35.1%	13 1.2%	5 0.4%
	50～59歳	1408 100.0%	332 23.6%	470 33.4%	588 41.8%	17 1.2%	1 0.1%
	60～69歳	432 100.0%	101 23.4%	137 31.7%	184 42.6%	9 2.1%	1 0.2%
	70歳以上	34 100.0%	18 52.9%	7 20.6%	8 23.5%	1 2.9%	0 0.0%
	無回答	129 100.0%	6 4.7%	8 6.2%	12 9.3%	0 0.0%	103 79.8%

第9章 アンケート調査の集計表

[第101表]

		I あなたの就業形態							
		全体	正社員	契約社員	嘱託社員	パート・アルバイト	派遣社員	その他	無回答
全体		3850 100.0%	3324 86.3%	106 2.8%	123 3.2%	151 3.9%	10 0.3%	26 0.7%	110 2.9%
性別	男性	1782 100.0%	1622 91.0%	55 3.1%	67 3.8%	18 1.0%	1 0.1%	16 0.9%	3 0.2%
	女性	1436 100.0%	1246 86.8%	39 2.7%	32 2.2%	108 7.5%	5 0.3%	3 0.2%	3 0.2%
	無回答	632 100.0%	456 72.2%	12 1.9%	24 3.8%	25 4.0%	4 0.6%	7 1.1%	104 16.5%

[第102表]

		I あなたの就業形態							
		全体	正社員	契約社員	嘱託社員	パート・アルバイト	派遣社員	その他	無回答
全体		3850 100.0%	3324 86.3%	106 2.8%	123 3.2%	151 3.9%	10 0.3%	26 0.7%	110 2.9%
年齢	19歳以下	3 100.0%	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	20～29歳	188 100.0%	183 97.3%	1 0.5%	0 0.0%	3 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.5%
	30～39歳	528 100.0%	503 95.3%	4 0.8%	0 0.0%	13 2.5%	2 0.4%	6 1.1%	0 0.0%
	40～49歳	1128 100.0%	1069 94.8%	20 1.8%	0 0.0%	34 3.0%	4 0.4%	0 0.0%	1 0.1%
	50～59歳	1408 100.0%	1313 93.3%	27 1.9%	6 0.4%	49 3.5%	1 0.1%	10 0.7%	2 0.1%
	60～69歳	432 100.0%	214 49.5%	50 11.6%	111 25.7%	45 10.4%	3 0.7%	7 1.6%	2 0.5%
	70歳以上	34 100.0%	14 41.2%	4 11.8%	5 14.7%	7 20.6%	0 0.0%	3 8.8%	1 2.9%
	無回答	129 100.0%	25 19.4%	0 0.0%	1 0.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	103 79.8%

[第103表]

		I あなたの役職									
		全体	役職なし	主任	係長	課長代理	課長	次長	部長	その他	無回答
全体		3850 100.0%	1684 43.7%	313 8.1%	217 5.6%	76 2.0%	527 13.7%	127 3.3%	509 13.2%	241 6.3%	156 4.1%
性別	男性	1782 100.0%	513 28.8%	128 7.2%	97 5.4%	34 1.9%	363 20.4%	99 5.6%	391 21.9%	137 7.7%	20 1.1%
	女性	1436 100.0%	921 64.1%	146 10.2%	77 5.4%	26 1.8%	101 7.0%	13 0.9%	55 3.8%	73 5.1%	24 1.7%
	無回答	632 100.0%	250 39.6%	39 6.2%	43 6.8%	16 2.5%	63 10.0%	15 2.4%	63 10.0%	31 4.9%	112 17.7%

[第104表]

		I あなたの役職									
		全体	役職なし	主任	係長	課長代理	課長	次長	部長	その他	無回答
全体		3850 100.0%	1684 43.7%	313 8.1%	217 5.6%	76 2.0%	527 13.7%	127 3.3%	509 13.2%	241 6.3%	156 4.1%
年齢	19歳以下	3 100.0%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	20～29歳	188 100.0%	165 87.8%	15 8.0%	2 1.1%	0 0.0%	1 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	5 2.7%	0 0.0%
	30～39歳	528 100.0%	307 58.1%	101 19.1%	34 6.4%	10 1.9%	36 6.8%	3 0.6%	13 2.5%	19 3.6%	5 0.9%
	40～49歳	1128 100.0%	516 45.7%	97 8.6%	97 8.6%	39 3.5%	185 16.4%	34 3.0%	78 6.9%	63 5.6%	19 1.7%
	50～59歳	1408 100.0%	448 31.8%	89 6.3%	79 5.6%	24 1.7%	254 18.0%	78 5.5%	312 22.2%	106 7.5%	18 1.3%
	60～69歳	432 100.0%	215 49.8%	9 2.1%	5 1.2%	1 0.2%	42 9.7%	11 2.5%	100 23.1%	42 9.7%	7 1.6%
	70歳以上	34 100.0%	18 52.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 11.8%	0 0.0%	4 11.8%	4 11.8%	4 11.8%
	無回答	129 100.0%	14 10.9%	1 0.8%	0 0.0%	2 1.6%	4 3.1%	1 0.8%	2 1.6%	2 1.6%	103 79.8%

[第105表]

		I 週当たり就業日数						
		全体	5日	4日	3日	2日	その他	無回答
全体		3850 100.0%	3120 81.0%	72 1.9%	44 1.1%	26 0.7%	425 11.0%	163 4.2%
性別	男性	1782 100.0%	1513 84.9%	18 1.0%	13 0.7%	11 0.6%	203 11.4%	24 1.3%
	女性	1436 100.0%	1190 82.9%	42 2.9%	20 1.4%	11 0.8%	146 10.2%	27 1.9%
	無回答	632 100.0%	417 66.0%	12 1.9%	11 1.7%	4 0.6%	76 12.0%	112 17.7%

第9章 アンケート調査の集計表

[第 106 表]

上段:実数 下段:%

		I 週当たり就業日数						
		全体	5日	4日	3日	2日	その他	無回答
全体		3850 100.0%	3120 81.0%	72 1.9%	44 1.1%	26 0.7%	425 11.0%	163 4.2%
年齢	19歳以下	3 100.0%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%
	20～29歳	188 100.0%	169 89.9%	0 0.0%	2 1.1%	1 0.5%	10 5.3%	6 3.2%
	30～39歳	528 100.0%	461 87.3%	7 1.3%	2 0.4%	4 0.8%	46 8.7%	8 1.5%
	40～49歳	1128 100.0%	960 85.1%	15 1.3%	11 1.0%	4 0.4%	120 10.6%	18 1.6%
	50～59歳	1408 100.0%	1179 83.7%	15 1.1%	10 0.7%	6 0.4%	176 12.5%	22 1.6%
	60～69歳	432 100.0%	310 71.8%	29 6.7%	18 4.2%	9 2.1%	60 13.9%	6 1.4%
	70歳以上	34 100.0%	18 52.9%	6 17.6%	1 2.9%	2 5.9%	6 17.6%	1 2.9%
	無回答	129 100.0%	21 16.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 4.7%	102 79.1%

[第 107 表]

上段:実数 下段:%

		I 1ヶ月の平均残業時間						
		全体	残業なし	10時間以下	10時間超 20時間以下	20時間超 45時間以下	45時間超	無回答
全体		3850 100.0%	1194 31.0%	1068 27.7%	660 17.1%	676 17.6%	124 3.2%	128 3.3%
性別	男性	1782 100.0%	417 23.4%	457 25.6%	359 20.1%	453 25.4%	86 4.8%	10 0.6%
	女性	1436 100.0%	602 41.9%	444 30.9%	218 15.2%	144 10.0%	20 1.4%	8 0.6%
	無回答	632 100.0%	175 27.7%	167 26.4%	83 13.1%	79 12.5%	18 2.8%	110 17.4%

[第 108 表]

上段:実数 下段:%

		I 1ヶ月の平均残業時間						
		全体	残業なし	10時間以下	10時間超 20時間以下	20時間超 45時間以下	45時間超	無回答
全体		3850 100.0%	1194 31.0%	1068 27.7%	660 17.1%	676 17.6%	124 3.2%	128 3.3%
年齢	19歳以下	3 100.0%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%
	20～29歳	188 100.0%	45 23.9%	67 35.6%	42 22.3%	28 14.9%	6 3.2%	0 0.0%
	30～39歳	528 100.0%	139 26.3%	178 33.7%	98 18.6%	97 18.4%	15 2.8%	1 0.2%
	40～49歳	1128 100.0%	315 27.9%	338 30.0%	203 18.0%	224 19.9%	39 3.5%	9 0.8%
	50～59歳	1408 100.0%	425 30.2%	377 26.8%	258 18.3%	279 19.8%	57 4.0%	12 0.9%
	60～69歳	432 100.0%	240 55.6%	94 21.8%	50 11.6%	40 9.3%	5 1.2%	3 0.7%
	70歳以上	34 100.0%	23 67.6%	7 20.6%	3 8.8%	1 2.9%	0 0.0%	0 0.0%
	無回答	129 100.0%	7 5.4%	5 3.9%	6 4.7%	6 4.7%	2 1.6%	103 79.8%

[第 109 表]

上段:実数 下段:%

		I 有給休暇が希望通り取得できているか					
		全体	取得でき ている	どちらか といえは取 得できて いる	どちらか といえは取 得できて いない	取得でき ていない	無回答
全体		3850 100.0%	2192 56.9%	811 21.1%	398 10.3%	230 6.0%	219 5.7%
性別	男性	1782 100.0%	1015 57.0%	399 22.4%	219 12.3%	112 6.3%	37 2.1%
	女性	1436 100.0%	881 61.4%	302 21.0%	128 8.9%	74 5.2%	51 3.6%
	無回答	632 100.0%	296 46.8%	110 17.4%	51 8.1%	44 7.0%	131 20.7%

第9章 アンケート調査の集計表

[第110表]

		I 有給休暇が希望通り取得できているか					
		全体	取得できている	どちらかといえば取得できている	どちらかといえば取得できていない	取得できていない	無回答
全体		3850 100.0%	2192 56.9%	811 21.1%	398 10.3%	230 6.0%	219 5.7%
年齢	19歳以下	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 66.7%	1 33.3%
	20～29歳	188 100.0%	112 59.6%	47 25.0%	12 6.4%	8 4.3%	9 4.8%
	30～39歳	528 100.0%	345 65.3%	108 20.5%	52 9.8%	18 3.4%	5 0.9%
	40～49歳	1128 100.0%	652 57.8%	261 23.1%	121 10.7%	63 5.6%	31 2.7%
	50～59歳	1408 100.0%	790 56.1%	318 22.6%	169 12.0%	95 6.7%	36 2.6%
	60～69歳	432 100.0%	256 59.3%	74 17.1%	40 9.3%	41 9.5%	21 4.9%
	70歳以上	34 100.0%	19 55.9%	2 5.9%	2 5.9%	0 0.0%	11 32.4%
	無回答	129 100.0%	18 14.0%	1 0.8%	2 1.6%	3 2.3%	105 81.4%

[第111表]

		I あなたの職種							
		全体	事務	技術、専門	営業、販売	技能、生産	サービス(店員等)	その他	無回答
全体		3850 100.0%	2539 65.9%	430 11.2%	410 10.6%	100 2.6%	66 1.7%	188 4.9%	117 3.0%
性別	男性	1782 100.0%	956 53.6%	298 16.7%	311 17.5%	65 3.6%	30 1.7%	114 6.4%	8 0.4%
	女性	1436 100.0%	1245 86.7%	73 5.1%	37 2.6%	16 1.1%	18 1.3%	45 3.1%	2 0.1%
	無回答	632 100.0%	338 53.5%	59 9.3%	62 9.8%	19 3.0%	18 2.8%	29 4.6%	107 16.9%

[第112表]

		I あなたの職種							
		全体	事務	技術、専門	営業、販売	技能、生産	サービス(店員等)	その他	無回答
全体		3850 100.0%	2539 65.9%	430 11.2%	410 10.6%	100 2.6%	66 1.7%	188 4.9%	117 3.0%
年齢	19歳以下	3 100.0%	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	20～29歳	188 100.0%	139 73.9%	12 6.4%	19 10.1%	4 2.1%	6 3.2%	7 3.7%	1 0.5%
	30～39歳	528 100.0%	381 72.2%	58 11.0%	56 10.6%	10 1.9%	8 1.5%	15 2.8%	0 0.0%
	40～49歳	1128 100.0%	778 69.0%	123 10.9%	122 10.8%	34 3.0%	20 1.8%	45 4.0%	6 0.5%
	50～59歳	1408 100.0%	923 65.6%	189 13.4%	166 11.8%	35 2.5%	18 1.3%	74 5.3%	3 0.2%
	60～69歳	432 100.0%	273 63.2%	42 9.7%	45 10.4%	15 3.5%	11 2.5%	43 10.0%	3 0.7%
	70歳以上	34 100.0%	26 76.5%	1 2.9%	2 5.9%	1 2.9%	2 5.9%	2 5.9%	0 0.0%
	無回答	129 100.0%	16 12.4%	5 3.9%	0 0.0%	1 0.8%	1 0.8%	2 1.6%	104 80.6%

[第113表]

		II 問1 配偶者の有無			
		全体	有	無	無回答
全体		3850 100.0%	2223 57.7%	1523 39.6%	104 2.7%
性別	男性	1782 100.0%	1256 70.5%	524 29.4%	2 0.1%
	女性	1436 100.0%	663 46.2%	770 53.6%	3 0.2%
	無回答	632 100.0%	304 48.1%	229 36.2%	99 15.7%

第9章 アンケート調査の集計表

[第 114 表]

		上段:実数 下段:%			
		全体	Ⅱ問1 配偶者の有無		
		有	無	無回答	
全体		3850 100.0%	2223 57.7%	1523 39.6%	104 2.7%
年齢	19歳以下	3 100.0%	2 66.7%	1 33.3%	0 0.0%
	20～29歳	188 100.0%	40 21.3%	147 78.2%	1 0.5%
	30～39歳	528 100.0%	267 50.6%	261 49.4%	0 0.0%
	40～49歳	1128 100.0%	645 57.2%	480 42.6%	3 0.3%
	50～59歳	1408 100.0%	913 64.8%	494 35.1%	1 0.1%
	60～69歳	432 100.0%	316 73.1%	116 26.9%	0 0.0%
	70歳以上	34 100.0%	24 70.6%	10 29.4%	0 0.0%
	無回答	129 100.0%	16 12.4%	14 10.9%	99 76.7%

[第 115 表]

		上段:実数 下段:%			
		全体	Ⅱ問1-1 配偶者の就業の有無		
		有	無	無回答	
全体		2223 100.0%	1641 73.8%	581 26.1%	1 0.0%
性別	男性	1256 100.0%	797 63.5%	458 36.5%	1 0.1%
	女性	663 100.0%	616 92.9%	47 7.1%	0 0.0%
	無回答	304 100.0%	228 75.0%	76 25.0%	0 0.0%

[第 116 表]

		上段:実数 下段:%			
		全体	Ⅱ問1-1 配偶者の就業の有無		
		有	無	無回答	
全体		2223 100.0%	1641 73.8%	581 26.1%	1 0.0%
年齢	19歳以下	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%
	20～29歳	40 100.0%	32 80.0%	7 17.5%	1 2.5%
	30～39歳	267 100.0%	221 82.8%	46 17.2%	0 0.0%
	40～49歳	645 100.0%	502 77.8%	143 22.2%	0 0.0%
	50～59歳	913 100.0%	689 75.5%	224 24.5%	0 0.0%
	60～69歳	316 100.0%	178 56.3%	138 43.7%	0 0.0%
	70歳以上	24 100.0%	5 20.8%	19 79.2%	0 0.0%
	無回答	16 100.0%	13 81.3%	3 18.8%	0 0.0%

[第 117 表]

		上段:実数 下段:%							
		Ⅱ問1-2 配偶者の就業状況							
		全体	正社員	契約社員	嘱託社員	パート、アルバイト	派遣社員	その他	無回答
全体		1641 100.0%	838 51.1%	96 5.9%	38 2.3%	524 31.9%	30 1.8%	114 6.9%	1 0.1%
性別	男性	797 100.0%	241 30.2%	53 6.6%	15 1.9%	438 55.0%	23 2.9%	26 3.3%	1 0.1%
	女性	616 100.0%	475 77.1%	27 4.4%	15 2.4%	21 3.4%	4 0.6%	74 12.0%	0 0.0%
	無回答	228 100.0%	122 53.5%	16 7.0%	8 3.5%	65 28.5%	3 1.3%	14 6.1%	0 0.0%

第9章 アンケート調査の集計表

[第 118 表]

上段:実数 下段:%

		Ⅱ問1-2 配偶者の就業状況							
		全体	正社員	契約社員	嘱託社員	パート、アルバイト	派遣社員	その他	無回答
全体		1641	838	96	38	524	30	114	1
		100.0%	51.1%	5.9%	2.3%	31.9%	1.8%	6.9%	0.1%
年齢	19歳以下	1	1	0	0	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	20～29歳	32	29	1	0	1	0	1	0
		100.0%	90.6%	3.1%	0.0%	3.1%	0.0%	3.1%	0.0%
	30～39歳	221	165	5	0	35	3	13	0
		100.0%	74.7%	2.3%	0.0%	15.8%	1.4%	5.9%	0.0%
	40～49歳	502	300	30	3	125	9	35	0
		100.0%	59.8%	6.0%	0.6%	24.9%	1.8%	7.0%	0.0%
50～59歳	689	294	43	18	271	15	47	1	
	100.0%	42.7%	6.2%	2.6%	39.3%	2.2%	6.8%	0.1%	
60～69歳	178	39	16	17	86	3	17	0	
	100.0%	21.9%	9.0%	9.6%	48.3%	1.7%	9.6%	0.0%	
70歳以上	5	2	1	0	1	0	1	0	
	100.0%	40.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	
無回答	13	8	0	0	5	0	0	0	
	100.0%	61.5%	0.0%	0.0%	38.5%	0.0%	0.0%	0.0%	

[第 119 表]

上段:実数 下段:%

		Ⅱ問2 兄弟姉妹の有無			
		全体	有	無	無回答
全体		3850	3216	509	125
		100.0%	83.5%	13.2%	3.2%
性別	男性	1782	1528	244	10
		100.0%	85.7%	13.7%	0.6%
	女性	1436	1235	188	13
		100.0%	86.0%	13.1%	0.9%
無回答		632	453	77	102
		100.0%	71.7%	12.2%	16.1%

[第 120 表]

上段:実数 下段:%

		Ⅱ問2 兄弟姉妹の有無			
		全体	有	無	無回答
全体		3850	3216	509	125
		100.0%	83.5%	13.2%	3.2%
年齢	19歳以下	3	2	1	0
		100.0%	66.7%	33.3%	0.0%
	20～29歳	188	154	33	1
		100.0%	81.9%	17.6%	0.5%
	30～39歳	528	465	58	5
		100.0%	88.1%	11.0%	0.9%
	40～49歳	1128	979	141	8
		100.0%	86.8%	12.5%	0.7%
	50～59歳	1408	1205	197	6
	100.0%	85.6%	14.0%	0.4%	
60～69歳	432	361	68	3	
	100.0%	83.6%	15.7%	0.7%	
70歳以上	34	24	7	3	
	100.0%	70.6%	20.6%	8.8%	
無回答	129	26	4	99	
	100.0%	20.2%	3.1%	76.7%	

[第 121 表]

上段:実数 下段:%

		Ⅱ問2付問1 兄弟姉妹の人数						
		全体	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答
全体		3216	1941	984	192	58	26	15
		100.0%	60.4%	30.6%	6.0%	1.8%	0.8%	0.5%
性別	男性	1528	944	468	79	22	7	8
		100.0%	61.8%	30.6%	5.2%	1.4%	0.5%	0.5%
	女性	1235	732	382	77	25	14	5
		100.0%	59.3%	30.9%	6.2%	2.0%	1.1%	0.4%
無回答		453	265	134	36	11	5	2
		100.0%	58.5%	29.6%	7.9%	2.4%	1.1%	0.4%

第9章 アンケート調査の集計表

[第 122 表]

		上段:実数 下段:%						
		Ⅱ問2付問1 兄弟姉妹の人数						
		全体	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答
全体		3216 100.0%	1941 60.4%	984 30.6%	192 6.0%	58 1.8%	26 0.8%	15 0.5%
年齢	19歳以下	2 100.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	20～29歳	154 100.0%	95 61.7%	48 31.2%	7 4.5%	4 2.6%	0 0.0%	0 0.0%
	30～39歳	465 100.0%	293 63.0%	146 31.4%	16 3.4%	6 1.3%	3 0.6%	1 0.2%
	40～49歳	979 100.0%	629 64.2%	285 29.1%	46 4.7%	11 1.1%	3 0.3%	5 0.5%
	50～59歳	1205 100.0%	737 61.2%	379 31.5%	60 5.0%	18 1.5%	6 0.5%	5 0.4%
	60～69歳	361 100.0%	161 44.6%	113 31.3%	56 15.5%	16 4.4%	12 3.3%	3 0.8%
	70歳以上	24 100.0%	9 37.5%	5 20.8%	5 20.8%	3 12.5%	2 8.3%	0 0.0%
	無回答	26 100.0%	15 57.7%	8 30.8%	2 7.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.8%

[第 123 表]

		上段:実数 下段:%			
		Ⅱ問2付問2 兄弟姉妹の就業の有無			
		全体	有	無	無回答
全体		3216 100.0%	2740 85.2%	458 14.2%	18 0.6%
性別	男性	1528 100.0%	1286 84.2%	232 15.2%	10 0.7%
	女性	1235 100.0%	1060 85.8%	169 13.7%	6 0.5%
	無回答	453 100.0%	394 87.0%	57 12.6%	2 0.4%

[第 124 表]

		上段:実数 下段:%			
		Ⅱ問2付問2 兄弟姉妹の就業の有無			
		全体	有	無	無回答
全体		3216 100.0%	2740 85.2%	458 14.2%	18 0.6%
年齢	19歳以下	2 100.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	20～29歳	154 100.0%	127 82.5%	27 17.5%	0 0.0%
	30～39歳	465 100.0%	419 90.1%	44 9.5%	2 0.4%
	40～49歳	979 100.0%	880 89.9%	93 9.5%	6 0.6%
	50～59歳	1205 100.0%	1020 84.6%	179 14.9%	6 0.5%
	60～69歳	361 100.0%	256 70.9%	102 28.3%	3 0.8%
	70歳以上	24 100.0%	12 50.0%	12 50.0%	0 0.0%
	無回答	26 100.0%	24 92.3%	1 3.8%	1 3.8%

[第 125 表]

		上段:実数 下段:%							
		Ⅱ問2付問3 兄弟姉妹の就業状況							
		全体	正社員	契約社員	嘱託社員	パート、アルバイト	派遣社員	その他	無回答
全体		2740 100.0%	1915 69.9%	186 6.8%	78 2.8%	528 19.3%	51 1.9%	208 7.6%	8 0.3%
性別	男性	1286 100.0%	889 69.1%	83 6.5%	41 3.2%	246 19.1%	21 1.6%	93 7.2%	4 0.3%
	女性	1060 100.0%	745 70.3%	75 7.1%	26 2.5%	209 19.7%	25 2.4%	88 8.3%	3 0.3%
	無回答	394 100.0%	281 71.3%	28 7.1%	11 2.8%	73 18.5%	5 1.3%	27 6.9%	1 0.3%

第9章 アンケート調査の集計表

[第 126 表]

上段:実数 下段:%

		Ⅱ問2付問3 兄弟姉妹の就業状況							
		全体	正社員	契約社員	嘱託社員	パート、アルバイト	派遣社員	その他	無回答
全体		2740 100.0%	1915 69.9%	186 6.8%	78 2.8%	528 19.3%	51 1.9%	208 7.6%	8 0.3%
年齢	19歳以下	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	20～29歳	127 100.0%	101 79.5%	9 7.1%	0 0.0%	22 17.3%	2 1.6%	3 2.4%	0 0.0%
	30～39歳	419 100.0%	329 78.5%	30 7.2%	0 0.0%	52 12.4%	7 1.7%	27 6.4%	3 0.7%
	40～49歳	880 100.0%	650 73.9%	48 5.5%	9 1.0%	161 18.3%	20 2.3%	51 5.8%	1 0.1%
	50～59歳	1020 100.0%	694 68.0%	66 6.5%	33 3.2%	214 21.0%	20 2.0%	89 8.7%	3 0.3%
	60～69歳	256 100.0%	120 46.9%	31 12.1%	33 12.9%	72 28.1%	2 0.8%	32 12.5%	0 0.0%
	70歳以上	12 100.0%	3 25.0%	0 0.0%	2 16.7%	4 33.3%	0 0.0%	3 25.0%	1 8.3%
	無回答	24 100.0%	17 70.8%	2 8.3%	1 4.2%	2 8.3%	0 0.0%	3 12.5%	0 0.0%

[第 127 表]

上段:実数 下段:%

		Ⅱ問3 介護経験の有無					
		全体	現在介護をしている	現在はしていないが過去にしていた	自分は介護をしたことがないが、他の親族が介護をしている又は過去に介護をしていた	自分は介護をしたことがないし、介護をしたことがある他の親族も思い当たらない	無回答
全体		3850 100.0%	566 14.7%	588 15.3%	1198 31.1%	1498 38.9%	0 0.0%
性別	男性	1782 100.0%	275 15.4%	246 13.8%	559 31.4%	702 39.4%	0 0.0%
	女性	1436 100.0%	208 14.5%	265 18.5%	481 33.5%	482 33.6%	0 0.0%
	無回答	632 100.0%	83 13.1%	77 12.2%	158 25.0%	314 49.7%	0 0.0%

[第 128 表]

上段:実数 下段:%

		Ⅱ問3 介護経験の有無					
		全体	現在介護をしている	現在はしていないが過去にしていた	自分は介護をしたことがないが、他の親族が介護をしている又は過去に介護をしていた	自分は介護をしたことがないし、介護をしたことがある他の親族も思い当たらない	無回答
全体		3850 100.0%	566 14.7%	588 15.3%	1198 31.1%	1498 38.9%	0 0.0%
年齢	19歳以下	3 100.0%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%
	20～29歳	188 100.0%	3 1.6%	9 4.8%	73 38.8%	103 54.8%	0 0.0%
	30～39歳	528 100.0%	27 5.1%	34 6.4%	230 43.6%	237 44.9%	0 0.0%
	40～49歳	1128 100.0%	128 11.3%	125 11.1%	379 33.6%	496 44.0%	0 0.0%
	50～59歳	1408 100.0%	291 20.7%	285 20.2%	390 27.7%	442 31.4%	0 0.0%
	60～69歳	432 100.0%	103 23.8%	117 27.1%	109 25.2%	103 23.8%	0 0.0%
	70歳以上	34 100.0%	8 23.5%	14 41.2%	6 17.6%	6 17.6%	0 0.0%
	無回答	129 100.0%	5 3.9%	3 2.3%	11 8.5%	110 85.3%	0 0.0%

第9章 アンケート調査の集計表

[第129表]

上段:実数 下段:%

		Ⅲ1問1 介護が必要な方はどなたですか													
		全体	父	母	兄弟姉妹	子	祖父母	その他	配偶者	配偶者の父	配偶者の母	配偶者の兄弟姉妹	配偶者の祖父母	その他	無回答
全体		2352 100.0%	531 22.6%	761 32.4%	20 0.9%	13 0.6%	539 22.9%	72 3.1%	38 1.6%	92 3.9%	137 5.8%	3 0.1%	46 2.0%	5 0.2%	95 4.0%
性別	男性	1080 100.0%	268 24.8%	375 34.7%	13 1.2%	6 0.6%	213 19.7%	28 2.6%	22 2.0%	42 3.9%	55 5.1%	2 0.2%	22 2.0%	2 0.2%	32 3.0%
	女性	954 100.0%	190 19.9%	293 30.7%	4 0.4%	3 0.3%	257 26.9%	35 3.7%	13 1.4%	39 4.1%	53 5.6%	1 0.1%	18 1.9%	2 0.2%	46 4.8%
	無回答	318 100.0%	73 23.0%	93 29.2%	3 0.9%	4 1.3%	69 21.7%	9 2.8%	3 0.9%	11 3.5%	29 9.1%	0 0.0%	6 1.9%	1 0.3%	17 5.3%

[第130表]

上段:実数 下段:%

		Ⅲ1問1 介護が必要な方はどなたですか													
		全体	父	母	兄弟姉妹	子	祖父母	その他	配偶者	配偶者の父	配偶者の母	配偶者の兄弟姉妹	配偶者の祖父母	その他	無回答
全体		2352 100.0%	531 22.6%	761 32.4%	20 0.9%	13 0.6%	539 22.9%	72 3.1%	38 1.6%	92 3.9%	137 5.8%	3 0.1%	46 2.0%	5 0.2%	95 4.0%
年齢	19歳以下	2 100.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	20～29歳	85 100.0%	4 4.7%	4 4.7%	2 2.4%	0 0.0%	59 69.4%	6 7.1%	1 1.2%	1 1.2%	0 0.0%	0 0.0%	2 2.4%	0 0.0%	6 7.1%
	30～39歳	291 100.0%	37 12.7%	31 10.7%	2 0.7%	0 0.0%	151 51.9%	14 4.8%	3 1.0%	8 2.7%	7 2.4%	0 0.0%	13 4.5%	0 0.0%	25 8.6%
	40～49歳	632 100.0%	130 20.6%	145 22.9%	2 0.3%	6 0.9%	232 36.7%	19 3.0%	7 1.1%	24 3.8%	23 3.6%	1 0.2%	20 3.2%	1 0.2%	22 3.5%
	50～59歳	966 100.0%	289 29.9%	384 39.8%	11 1.1%	5 0.5%	82 8.5%	25 2.6%	13 1.3%	47 4.9%	63 6.5%	1 0.1%	8 0.8%	3 0.3%	35 3.6%
	60～69歳	329 100.0%	67 20.4%	175 53.2%	3 0.9%	2 0.6%	9 2.7%	6 1.8%	8 2.4%	11 3.3%	39 11.9%	1 0.3%	1 0.3%	0 0.0%	7 2.1%
	70歳以上	28 100.0%	1 3.6%	13 46.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 7.1%	6 21.4%	1 3.6%	3 10.7%	0 0.0%	1 3.6%	1 3.6%	0 0.0%
	無回答	19 100.0%	3 15.8%	7 36.8%	0 0.0%	0 0.0%	6 31.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 10.5%	0 0.0%	1 5.3%	0 0.0%	0 0.0%

[第131表]

上段:実数 下段:%

		Ⅲ1問2 あなたや他の親族と同居していますか				
		全体	回答者と同居	ほかの親族と同居	同居していない	無回答
全体		2352 100.0%	878 37.3%	642 27.3%	747 31.8%	85 3.6%
性別	男性	1080 100.0%	387 35.8%	261 24.2%	401 37.1%	31 2.9%
	女性	954 100.0%	382 40.0%	291 30.5%	242 25.4%	39 4.1%
	無回答	318 100.0%	109 34.3%	90 28.3%	104 32.7%	15 4.7%

[第132表]

上段:実数 下段:%

		Ⅲ1問2 あなたや他の親族と同居していますか				
		全体	回答者と同居	ほかの親族と同居	同居していない	無回答
全体		2352 100.0%	878 37.3%	642 27.3%	747 31.8%	85 3.6%
年齢	19歳以下	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%
	20～29歳	85 100.0%	21 24.7%	39 45.9%	19 22.4%	6 7.1%
	30～39歳	291 100.0%	86 29.6%	106 36.4%	76 26.1%	23 7.9%
	40～49歳	632 100.0%	233 36.9%	199 31.5%	180 28.5%	20 3.2%
	50～59歳	966 100.0%	380 39.3%	220 22.8%	336 34.8%	30 3.1%
	60～69歳	329 100.0%	132 40.1%	72 21.9%	119 36.2%	6 1.8%
	70歳以上	28 100.0%	15 53.6%	1 3.6%	12 42.9%	0 0.0%
	無回答	19 100.0%	11 57.9%	5 26.3%	3 15.8%	0 0.0%

第9章 アンケート調査の集計表

[第 133 表]

		Ⅲ1問2付問 どれくらい離れていますか					上段:実数 下段:%
		全体	片道30分未満	片道30分～1時間未満	片道1時間～2時間未満	片道2時間以上	無回答
全体		1389 100.0%	456 32.8%	207 14.9%	288 20.7%	407 29.3%	31 2.2%
性別	男性	662 100.0%	214 32.3%	104 15.7%	132 19.9%	197 29.8%	15 2.3%
	女性	533 100.0%	175 32.8%	80 15.0%	113 21.2%	156 29.3%	9 1.7%
	無回答	194 100.0%	67 34.5%	23 11.9%	43 22.2%	54 27.8%	7 3.6%

[第 134 表]

		Ⅲ1問2付問 どれくらい離れていますか					上段:実数 下段:%
		全体	片道30分未満	片道30分～1時間未満	片道1時間～2時間未満	片道2時間以上	無回答
全体		1389 100.0%	456 32.8%	207 14.9%	288 20.7%	407 29.3%	31 2.2%
年齢	19歳以下	2 100.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	20～29歳	58 100.0%	14 24.1%	9 15.5%	12 20.7%	22 37.9%	1 1.7%
	30～39歳	182 100.0%	49 26.9%	29 15.9%	41 22.5%	58 31.9%	5 2.7%
	40～49歳	379 100.0%	127 33.5%	52 13.7%	70 18.5%	118 31.1%	12 3.2%
	50～59歳	556 100.0%	196 35.3%	92 16.5%	124 22.3%	136 24.5%	8 1.4%
	60～69歳	191 100.0%	58 30.4%	22 11.5%	39 20.4%	68 35.6%	4 2.1%
	70歳以上	13 100.0%	5 38.5%	2 15.4%	2 15.4%	3 23.1%	1 7.7%
	無回答	8 100.0%	5 62.5%	1 12.5%	0 0.0%	2 25.0%	0 0.0%

[第 135 表]

		Ⅲ2問2「要介護度」はどれですか								上段:実数 下段:%	
		全体	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	要介護・要支援認定をうけていない	無回答
全体		2352 100.0%	78 3.3%	105 4.5%	174 7.4%	281 11.9%	442 18.8%	309 13.1%	316 13.4%	353 15.0%	294 12.5%
性別	男性	1080 100.0%	35 3.2%	53 4.9%	85 7.9%	157 14.5%	211 19.5%	132 12.2%	123 11.4%	175 16.2%	109 10.1%
	女性	954 100.0%	28 2.9%	35 3.7%	70 7.3%	89 9.3%	182 19.1%	131 13.7%	142 14.9%	133 13.9%	144 15.1%
	無回答	318 100.0%	15 4.7%	17 5.3%	19 6.0%	35 11.0%	49 15.4%	46 14.5%	51 16.0%	45 14.2%	41 12.9%

[第 136 表]

		Ⅲ2問2「要介護度」はどれですか								上段:実数 下段:%	
		全体	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	要介護・要支援認定をうけていない	無回答
全体		2352 100.0%	78 3.3%	105 4.5%	174 7.4%	281 11.9%	442 18.8%	309 13.1%	316 13.4%	353 15.0%	294 12.5%
年齢	19歳以下	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
	20～29歳	85 100.0%	2 2.4%	2 2.4%	5 5.9%	8 9.4%	11 12.9%	6 7.1%	2 2.4%	25 29.4%	24 28.2%
	30～39歳	291 100.0%	8 2.7%	15 5.2%	17 5.8%	24 8.2%	49 16.8%	18 6.2%	25 8.6%	60 20.6%	75 25.8%
	40～49歳	632 100.0%	20 3.2%	27 4.3%	44 7.0%	61 9.7%	98 15.5%	89 14.1%	81 12.8%	125 19.8%	87 13.8%
	50～59歳	966 100.0%	38 3.9%	44 4.6%	82 8.5%	135 14.0%	197 20.4%	134 13.9%	141 14.6%	108 11.2%	87 9.0%
	60～69歳	329 100.0%	9 2.7%	15 4.6%	23 7.0%	47 14.3%	77 23.4%	51 15.5%	58 17.6%	31 9.4%	18 5.5%
	70歳以上	28 100.0%	0 0.0%	1 3.6%	2 7.1%	4 14.3%	6 21.4%	7 25.0%	4 14.3%	2 7.1%	2 7.1%
	無回答	19 100.0%	1 5.3%	1 5.3%	0 0.0%	2 10.5%	4 21.1%	4 21.1%	4 21.1%	4 10.5%	1 5.3%

第9章 アンケート調査の集計表

[第 137 表]

		Ⅲ2問2 認知症ですか			
		全体	はい	いいえ	無回答
全体		2352 100.0%	967 41.1%	1290 54.8%	95 4.0%
性別	男性	1080 100.0%	442 40.9%	603 55.8%	35 3.2%
	女性	954 100.0%	396 41.5%	515 54.0%	43 4.5%
	無回答	318 100.0%	129 40.6%	172 54.1%	17 5.3%

[第 138 表]

		Ⅲ2問2 認知症ですか			
		全体	はい	いいえ	無回答
全体		2352 100.0%	967 41.1%	1290 54.8%	95 4.0%
年齢	19歳以下	2 100.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	20～29歳	85 100.0%	33 38.8%	46 54.1%	6 7.1%
	30～39歳	291 100.0%	108 37.1%	157 54.0%	26 8.9%
	40～49歳	632 100.0%	224 35.4%	385 60.9%	23 3.6%
	50～59歳	966 100.0%	421 43.6%	511 52.9%	34 3.5%
	60～69歳	329 100.0%	164 49.8%	159 48.3%	6 1.8%
	70歳以上	28 100.0%	9 32.1%	19 67.9%	0 0.0%
	無回答	19 100.0%	6 31.6%	13 68.4%	0 0.0%

[第 139 表]

		Ⅲ2問3 どのように介護していますか				
		全体	在宅介護	施設介護	当初は在宅介護であったが、後に施設を利用して介護	無回答
全体		2352 100.0%	1314 55.9%	275 11.7%	661 28.1%	102 4.3%
性別	男性	1080 100.0%	598 55.4%	142 13.1%	298 27.6%	42 3.9%
	女性	954 100.0%	540 56.6%	96 10.1%	274 28.7%	44 4.6%
	無回答	318 100.0%	176 55.3%	37 11.6%	89 28.0%	16 5.0%

[第 140 表]

		Ⅲ2問3 どのように介護していますか				
		全体	在宅介護	施設介護	当初は在宅介護であったが、後に施設を利用して介護	無回答
全体		2352 100.0%	1314 55.9%	275 11.7%	661 28.1%	102 4.3%
年齢	19歳以下	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%
	20～29歳	85 100.0%	44 51.8%	9 10.6%	27 31.8%	5 5.9%
	30～39歳	291 100.0%	145 49.8%	31 10.7%	91 31.3%	24 8.2%
	40～49歳	632 100.0%	377 59.7%	70 11.1%	156 24.7%	29 4.6%
	50～59歳	966 100.0%	540 55.9%	122 12.6%	266 27.5%	38 3.9%
	60～69歳	329 100.0%	183 55.6%	38 11.6%	103 31.3%	5 1.5%
	70歳以上	28 100.0%	14 50.0%	4 14.3%	9 32.1%	1 3.6%
	無回答	19 100.0%	10 52.6%	1 5.3%	8 42.1%	0 0.0%

第9章 アンケート調査の集計表

[第 141 表]

		Ⅲ2問3 どのように介護していますか					上段:実数	下段:%
		全体	在宅介護	施設介護	当初は在宅介護であつたが、後に施設を利用して介護	無回答		
全体		2352 100.0%	1314 55.9%	275 11.7%	661 28.1%	102 4.3%		
認知症の有無別	はい	967 100.0%	436 45.1%	123 12.7%	407 42.1%	1 0.1%		
	いいえ	1290 100.0%	871 67.5%	152 11.8%	251 19.5%	16 1.2%		
	無回答	95 100.0%	7 7.4%	0 0.0%	3 3.2%	85 89.5%		

[第 142 表]

		Ⅲ2問3付問 施設に入所させるために要した期間						上段:実数	下段:%
		全体	3ヶ月未満	3ヶ月～6ヶ月未満	6ヶ月～1年未満	1年～3年未満	3年以上	無回答	
全体		936 100.0%	328 35.0%	83 8.9%	237 25.3%	145 15.5%	94 10.0%	49 5.2%	
性別	男性	440 100.0%	161 36.6%	42 9.5%	109 24.8%	67 15.2%	42 9.5%	19 4.3%	
	女性	370 100.0%	128 34.6%	39 10.5%	89 24.1%	56 15.1%	36 15.5%	22 15.5%	
	無回答	126 100.0%	39 31.0%	2 1.6%	39 31.0%	22 17.5%	16 15.5%	8 15.5%	

[第 143 表]

		Ⅲ2問3付問 施設に入所させるために要した期間						上段:実数	下段:%
		全体	3ヶ月未満	3ヶ月～6ヶ月未満	6ヶ月～1年未満	1年～3年未満	3年以上	無回答	
全体		936 100.0%	328 35.0%	83 8.9%	237 25.3%	145 15.5%	94 10.0%	49 5.2%	
年齢	19歳以下	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	20～29歳	36 100.0%	7 19.4%	5 13.9%	13 36.1%	4 11.1%	3 8.3%	4 11.1%	
	30～39歳	122 100.0%	37 30.3%	10 8.2%	33 27.0%	17 13.9%	12 9.8%	13 10.7%	
	40～49歳	226 100.0%	76 33.6%	14 6.2%	64 28.3%	37 16.4%	23 10.2%	12 5.3%	
	50～59歳	388 100.0%	146 37.6%	44 11.3%	87 22.4%	56 14.4%	41 10.6%	14 3.6%	
	60～69歳	141 100.0%	53 37.6%	9 6.4%	33 23.4%	28 19.9%	12 8.5%	6 4.3%	
	70歳以上	13 100.0%	5 38.5%	0 0.0%	3 23.1%	2 15.4%	3 23.1%	0 0.0%	
	無回答	9 100.0%	4 44.4%	1 11.1%	3 33.3%	1 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	

[第 144 表]

		Ⅲ2問4 期間はあわせてどれくらいですか								上段:実数	下段:%	
		全体	1ヶ月未満	1～3ヶ月未満	3ヶ月～1年未満	1～3年未満	3～5年未満	5～10年未満	10年以上	無回答		
全体		2352 100.0%	49 2.1%	36 1.5%	370 15.7%	553 23.5%	555 23.6%	381 16.2%	203 8.6%	205 8.7%		
性別	男性	1080 100.0%	24 2.2%	15 1.4%	151 14.0%	277 25.6%	237 21.9%	193 17.9%	93 8.6%	90 8.3%		
	女性	954 100.0%	22 2.3%	19 2.0%	166 17.4%	208 21.8%	229 24.0%	147 15.4%	82 8.6%	81 8.5%		
	無回答	318 100.0%	3 0.9%	2 0.6%	53 16.7%	68 21.4%	89 28.0%	41 12.9%	28 8.8%	34 10.7%		

第9章 アンケート調査の集計表

[第 145 表]

上段:実数 下段:%

		Ⅲ2問4 期間はあわせてどれくらいですか								
		全体	1ヶ月未満	1～3ヶ月未満	3ヶ月～1年未満	1～3年未満	3～5年未満	5～10年未満	10年以上	無回答
全体		2352 100.0%	49 2.1%	36 1.5%	370 15.7%	553 23.5%	555 23.6%	381 16.2%	203 8.6%	205 8.7%
年齢	19歳以下	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	20～29歳	85 100.0%	5 5.9%	0 0.0%	16 18.8%	26 30.6%	17 20.0%	8 9.4%	6 7.1%	7 8.2%
	30～39歳	291 100.0%	6 2.1%	3 1.0%	45 15.5%	65 22.3%	66 22.7%	47 16.2%	22 7.6%	37 12.7%
	40～49歳	632 100.0%	11 1.7%	8 1.3%	88 13.9%	154 24.4%	163 25.8%	97 15.3%	58 9.2%	53 8.4%
	50～59歳	966 100.0%	21 2.2%	20 2.1%	152 15.7%	221 22.9%	220 22.8%	159 16.5%	91 9.4%	82 8.5%
	60～69歳	329 100.0%	5 1.5%	4 1.2%	59 17.9%	76 23.1%	74 22.5%	64 19.5%	23 7.0%	24 7.3%
	70歳以上	28 100.0%	0 0.0%	1 3.6%	5 17.9%	4 14.3%	10 35.7%	5 17.9%	2 7.1%	1 3.6%
	無回答	19 100.0%	1 5.3%	0 0.0%	4 21.1%	7 36.8%	4 21.1%	1 5.3%	1 5.3%	1 5.3%

[第 146 表]

上段:実数 下段:%

		Ⅲ3問1 介護をしている方をすべてお選びください														
		全体	ご自身	父	母	兄弟姉妹	子	祖父母	その他	配偶者	配偶者の父	配偶者の母	配偶者の兄弟姉妹	配偶者の祖父母	その他	無回答
全体		2352 100.0%	1081 46.0%	432 18.4%	810 34.4%	658 28.0%	128 5.4%	98 4.2%	220 9.4%	435 18.5%	82 3.5%	148 6.3%	122 5.2%	13 0.6%	17 0.7%	108 4.6%
性別	男性	1080 100.0%	498 46.1%	194 18.0%	340 31.5%	303 28.1%	56 5.2%	45 4.2%	79 7.3%	276 25.6%	43 4.0%	66 6.1%	56 5.2%	6 0.6%	6 0.6%	39 3.6%
	女性	954 100.0%	453 47.5%	180 18.9%	355 37.2%	273 28.6%	53 5.6%	46 4.8%	118 12.4%	103 10.8%	26 2.7%	59 6.2%	49 5.1%	5 0.5%	9 0.9%	48 5.0%
	無回答	318 100.0%	130 40.9%	58 18.2%	115 36.2%	82 25.8%	19 6.0%	7 2.2%	23 7.2%	56 17.6%	13 4.1%	23 7.2%	17 5.3%	2 0.6%	2 0.6%	21 6.6%

[第 147 表]

上段:実数 下段:%

		Ⅲ3問1 介護をしている方をすべてお選びください														
		全体	ご自身	父	母	兄弟姉妹	子	祖父母	その他	配偶者	配偶者の父	配偶者の母	配偶者の兄弟姉妹	配偶者の祖父母	その他	無回答
全体		2352 100.0%	1081 46.0%	432 18.4%	810 34.4%	658 28.0%	128 5.4%	98 4.2%	220 9.4%	435 18.5%	82 3.5%	148 6.3%	122 5.2%	13 0.6%	17 0.7%	108 4.6%
年齢	19歳以下	2 100.0%	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	20～29歳	85 100.0%	15 17.6%	20 23.5%	51 60.0%	10 11.8%	1 1.2%	24 28.2%	26 30.6%	2 2.4%	1 1.2%	3 3.5%	1 1.2%	0 0.0%	0 0.0%	6 7.1%
	30～39歳	291 100.0%	80 27.5%	83 28.5%	147 50.5%	48 16.5%	8 2.7%	37 12.7%	49 16.8%	18 6.2%	16 5.5%	25 8.6%	12 4.1%	4 1.4%	3 1.0%	28 9.6%
	40～49歳	632 100.0%	247 39.1%	154 24.4%	290 45.9%	155 24.5%	14 2.2%	21 3.3%	75 11.9%	73 11.6%	31 4.9%	47 7.4%	26 4.1%	4 0.6%	7 1.1%	29 4.6%
	50～59歳	966 100.0%	520 53.8%	148 15.3%	249 25.6%	309 32.0%	70 7.2%	14 1.4%	52 5.4%	226 23.4%	25 2.6%	57 5.9%	57 5.9%	4 0.4%	3 0.3%	37 3.8%
	60～69歳	329 100.0%	190 57.8%	20 6.1%	63 19.1%	123 37.4%	29 8.8%	1 0.3%	15 4.6%	103 31.3%	9 2.7%	15 4.6%	21 6.4%	0 0.0%	3 0.9%	8 2.4%
	70歳以上	28 100.0%	17 60.7%	0 0.0%	2 7.1%	6 21.4%	6 21.4%	0 0.0%	1 3.6%	9 32.1%	0 0.0%	0 0.0%	4 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	無回答	19 100.0%	10 52.6%	6 31.6%	8 42.1%	6 31.6%	0 0.0%	1 5.3%	2 10.5%	3 15.8%	0 0.0%	1 5.3%	1 5.3%	1 5.3%	1 5.3%	0 0.0%

[第 148 表]

上段:実数 下段:%

		Ⅲ3問1付問 主に介護をしている方をひとりだけお選びください														
		全体	ご自身	父	母	兄弟姉妹	子	祖父母	その他	配偶者	配偶者の父	配偶者の母	配偶者の兄弟姉妹	配偶者の祖父母	その他	無回答
全体		1921 100.0%	436 22.7%	157 8.2%	548 28.5%	241 12.5%	13 0.7%	52 2.7%	133 6.9%	186 9.7%	18 0.9%	82 4.3%	44 2.3%	3 0.2%	8 0.4%	0 0.0%
性別	男性	891 100.0%	174 19.5%	76 8.5%	229 25.7%	130 14.6%	2 0.2%	22 2.5%	50 5.6%	132 14.8%	11 1.2%	37 4.2%	21 2.4%	2 0.2%	5 0.6%	0 0.0%
	女性	790 100.0%	213 27.0%	56 7.1%	242 30.6%	85 10.8%	9 1.1%	27 3.4%	72 9.1%	28 3.5%	5 0.6%	35 4.4%	15 1.9%	1 0.1%	2 0.3%	0 0.0%
	無回答	240 100.0%	49 20.4%	25 10.4%	77 32.1%	26 10.8%	2 0.8%	3 1.3%	11 4.6%	26 10.8%	2 0.8%	10 4.2%	8 3.3%	0 0.0%	1 0.4%	0 0.0%

第9章 アンケート調査の集計表

[第 149 表]

		Ⅲ3問3 利用している介護サービス											
		全体	地域包括 支援セン ター	ケアマ ネージャー	グルー プホー ム	特別養護 老人ホー ム	小規模多 機能型介 護施設	訪問介護	デイサー ビス	有料老人 ホーム	介護付き 住宅	その他	無回答
全体		2352 100.0%	325 13.8%	912 38.8%	92 3.9%	327 13.9%	90 3.8%	563 23.9%	1047 44.5%	193 8.2%	26 1.1%	260 11.1%	345 14.7%
性別	男性	1080 100.0%	148 13.7%	407 37.7%	53 4.9%	160 14.8%	40 3.7%	252 23.3%	473 43.8%	103 9.5%	13 1.2%	109 10.1%	143 13.2%
	女性	954 100.0%	130 13.6%	400 41.9%	28 2.9%	124 13.0%	39 4.1%	224 23.5%	444 46.5%	61 6.4%	11 1.2%	124 13.0%	149 15.6%
	無回答	318 100.0%	47 14.8%	105 33.0%	11 3.5%	43 13.5%	11 3.5%	87 27.4%	130 40.9%	29 9.1%	2 0.6%	27 8.5%	53 16.7%

[第 150 表]

		Ⅲ3問3 利用している介護サービス											
		全体	地域包括 支援セン ター	ケアマ ネージャー	グルー プホー ム	特別養護 老人ホー ム	小規模多 機能型介 護施設	訪問介護	デイサー ビス	有料老人 ホーム	介護付き 住宅	その他	無回答
全体		2352 100.0%	325 13.8%	912 38.8%	92 3.9%	327 13.9%	90 3.8%	563 23.9%	1047 44.5%	193 8.2%	26 1.1%	260 11.1%	345 14.7%
年齢	19歳以下	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	20～29歳	85 100.0%	4 4.7%	17 20.0%	2 2.4%	11 12.9%	2 2.4%	13 15.3%	36 42.4%	7 8.2%	1 1.2%	5 5.9%	21 24.7%
	30～39歳	291 100.0%	29 10.0%	76 26.1%	5 1.7%	45 15.5%	6 2.1%	45 15.5%	119 40.9%	30 10.3%	4 1.4%	27 9.3%	66 22.7%
	40～49歳	632 100.0%	76 12.0%	195 30.9%	22 3.5%	89 14.1%	14 2.2%	149 23.6%	255 40.3%	36 5.7%	3 0.5%	85 13.4%	108 17.1%
	50～59歳	966 100.0%	160 16.6%	445 46.1%	43 4.5%	132 13.7%	49 5.1%	248 25.7%	462 47.8%	81 8.4%	11 1.1%	105 10.9%	118 12.2%
	60～69歳	329 100.0%	46 14.0%	160 48.6%	17 5.2%	41 12.5%	17 5.2%	95 28.9%	152 46.2%	34 10.3%	7 2.1%	30 9.1%	29 8.8%
	70歳以上	28 100.0%	7 25.0%	12 42.9%	2 7.1%	8 28.6%	1 3.6%	9 32.1%	12 42.9%	2 7.1%	0 0.0%	4 14.3%	2 7.1%
	無回答	19 100.0%	2 10.5%	7 36.8%	1 5.3%	1 5.3%	1 5.3%	4 21.1%	10 52.6%	3 15.8%	0 0.0%	4 21.1%	1 5.3%

[第 151 表]

		Ⅲ3問3 利用している介護サービス											
		全体	地域包括 支援セン ター	ケアマ ネージャー	グルー プホー ム	特別養護 老人ホー ム	小規模多 機能型介 護施設	訪問介護	デイサー ビス	有料老人 ホーム	介護付き 住宅	その他	無回答
全体		2352 100.0%	325 13.8%	912 38.8%	92 3.9%	327 13.9%	90 3.8%	563 23.9%	1047 44.5%	193 8.2%	26 1.1%	260 11.1%	345 14.7%
認知症の有無別	はい	967 100.0%	143 14.8%	425 44.0%	60 6.2%	205 21.2%	47 4.9%	241 24.9%	522 54.0%	111 11.5%	13 1.3%	82 8.5%	80 8.3%
	いいえ	1290 100.0%	181 14.0%	485 37.6%	31 2.4%	120 9.3%	43 3.3%	320 24.8%	521 40.4%	81 6.3%	13 1.0%	178 13.8%	177 13.7%
	無回答	95 100.0%	1 1.1%	2 2.1%	1 1.1%	2 2.1%	0 0.0%	2 2.1%	4 4.2%	1 1.1%	0 0.0%	0 0.0%	88 92.6%

[第 152 表]

		Ⅲ3問3 利用している介護サービス											
		全体	地域包括 支援セン ター	ケアマ ネージャー	グルー プホー ム	特別養護 老人ホー ム	小規模多 機能型介 護施設	訪問介護	デイサー ビス	有料老人 ホーム	介護付き 住宅	その他	無回答
全体		2352 100.0%	325 13.8%	912 38.8%	92 3.9%	327 13.9%	90 3.8%	563 23.9%	1047 44.5%	193 8.2%	26 1.1%	260 11.1%	345 14.7%
実家との 距離別	片道30分 未満	456 100.0%	69 15.1%	195 42.8%	13 2.9%	74 16.2%	17 3.7%	131 28.7%	209 45.8%	38 8.3%	7 1.5%	45 9.9%	43 9.4%
	片道30分 ～1時間	207 100.0%	28 13.5%	73 35.3%	11 5.3%	43 20.8%	10 4.8%	55 26.6%	85 41.1%	20 9.7%	2 1.0%	18 8.7%	22 10.6%
	片道1時 間～2時 間	288 100.0%	41 14.2%	126 43.8%	9 3.1%	46 16.0%	18 6.3%	74 25.7%	123 42.7%	38 13.2%	6 2.1%	34 11.8%	23 8.0%
	片道2時 間以上	407 100.0%	46 11.3%	98 24.1%	22 5.4%	67 16.5%	15 3.7%	71 17.4%	164 40.3%	42 10.3%	4 1.0%	39 9.6%	65 16.0%
	無回答	994 100.0%	141 14.2%	420 42.3%	37 3.7%	97 9.8%	30 3.0%	232 23.3%	466 46.9%	55 5.5%	7 0.7%	124 12.5%	192 19.3%

第9章 アンケート調査の集計表

[第 153 表]

		Ⅲ4問1 同時に育児をしていますか			
		全体	はい	いいえ	無回答
全体		2352 100.0%	158 6.7%	2004 85.2%	190 8.1%
性別	男性	1080 100.0%	86 8.0%	909 84.2%	85 7.9%
	女性	954 100.0%	51 5.3%	829 86.9%	74 7.8%
	無回答	318 100.0%	21 6.6%	266 83.6%	31 9.7%

[第 154 表]

		Ⅲ4問1 同時に育児をしていますか			
		全体	はい	いいえ	無回答
全体		2352 100.0%	158 6.7%	2004 85.2%	190 8.1%
年齢	19歳以下	2 100.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%
	20～29歳	85 100.0%	5 5.9%	73 85.9%	7 8.2%
	30～39歳	291 100.0%	23 7.9%	235 80.8%	33 11.3%
	40～49歳	632 100.0%	65 10.3%	521 82.4%	46 7.3%
	50～59歳	966 100.0%	54 5.6%	834 86.3%	78 8.1%
	60～69歳	329 100.0%	10 3.0%	296 90.0%	23 7.0%
	70歳以上	28 100.0%	0 0.0%	26 92.9%	2 7.1%
	無回答	19 100.0%	1 5.3%	17 89.5%	1 5.3%

[第 155 表]

		Ⅲ4問1-1 育児している人数をお聞かせください				
		全体	1人	2人	3人	無回答
全体		158 100.0%	69 43.7%	62 39.2%	26 16.5%	1 0.6%
性別	男性	86 100.0%	36 41.9%	34 39.5%	16 18.6%	0 0.0%
	女性	51 100.0%	22 43.1%	22 43.1%	7 13.7%	0 0.0%
	無回答	21 100.0%	11 52.4%	6 28.6%	3 14.3%	1 4.8%

[第 156 表]

		Ⅲ4問1-1 育児している人数をお聞かせください				
		全体	1人	2人	3人	無回答
全体		158 100.0%	69 43.7%	62 39.2%	26 16.5%	1 0.6%
年齢	19歳以下	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	20～29歳	5 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 100.0%	0 0.0%
	30～39歳	23 100.0%	9 39.1%	11 47.8%	3 13.0%	0 0.0%
	40～49歳	65 100.0%	34 52.3%	26 40.0%	5 7.7%	0 0.0%
	50～59歳	54 100.0%	21 38.9%	22 40.7%	10 18.5%	1 1.9%
	60～69歳	10 100.0%	4 40.0%	3 30.0%	3 30.0%	0 0.0%
	70歳以上	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	無回答	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

第9章 アンケート調査の集計表

[第 157 表]

上段:実数 下段:%

		IV問1 介護が原因で働き方を変えたことがあるか				
		全体	離職や転職はしていないが、働き方を変えたことがある。	介護が原因で離職や転職をしたことがある。	介護が原因で働き方を変えたことはない。	無回答
全体		2352 100.0%	442 18.8%	114 4.8%	1615 68.7%	181 7.7%
性別	男性	1080 100.0%	212 19.6%	40 3.7%	760 70.4%	68 6.3%
	女性	954 100.0%	173 18.1%	56 5.9%	647 67.8%	78 8.2%
	無回答	318 100.0%	57 17.9%	18 5.7%	208 65.4%	35 11.0%

[第 158 表]

上段:実数 下段:%

		IV問1 介護が原因で働き方を変えたことがあるか				
		全体	離職や転職はしていないが、働き方を変えたことがある。	介護が原因で離職や転職をしたことがある。	介護が原因で働き方を変えたことはない。	無回答
全体		2352 100.0%	442 18.8%	114 4.8%	1615 68.7%	181 7.7%
年齢	19歳以下	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%
	20～29歳	85 100.0%	10 11.8%	3 3.5%	63 74.1%	9 10.6%
	30～39歳	291 100.0%	50 17.2%	17 5.8%	193 66.3%	31 10.7%
	40～49歳	632 100.0%	107 16.9%	37 5.9%	438 69.3%	50 7.9%
	50～59歳	966 100.0%	194 20.1%	44 4.6%	661 68.4%	67 6.9%
	60～69歳	329 100.0%	69 21.0%	13 4.0%	226 68.7%	21 6.4%
	70歳以上	28 100.0%	5 17.9%	0 0.0%	21 75.0%	2 7.1%
	無回答	19 100.0%	7 36.8%	0 0.0%	11 57.9%	1 5.3%

[第 159 表]

上段:実数 下段:%

		IV問2 離職・転職した理由は何ですか									
		全体	仕事と介護の両立も不可能ではなかったが、介護に専念したため、やむを得ず離職・転職した	勤務先に介護にかかわる支援制度がなかったため、やむを得ず離職・転職した	勤務先に介護にかかわる支援制度があっても利用しなかったため、やむを得ず離職・転職した	仕事と介護を両立する際に会社や上司の理解がなかったため、やむを得ず離職・転職した	代替要員がおらず、介護のために休めなかったため、やむを得ず離職・転職した	介護が必要な方を施設に入所させるのに時間がかかったため、やむを得ず離職・転職した	公的な介護サービスが十分に受けられなかったため、やむを得ず離職・転職した	その他	無回答
全体		114 100.0%	28 24.6%	30 26.3%	13 11.4%	16 14.0%	29 25.4%	27 23.7%	10 8.8%	2 1.8%	0 0.0%
性別	男性	40 100.0%	11 27.5%	7 17.5%	2 5.0%	5 12.5%	9 22.5%	9 22.5%	3 7.5%	2 5.0%	0 0.0%
	女性	56 100.0%	12 21.4%	19 33.9%	8 14.3%	8 14.3%	14 25.0%	15 26.8%	7 12.5%	0 0.0%	0 0.0%
	無回答	18 100.0%	5 27.8%	4 22.2%	3 16.7%	3 16.7%	6 33.3%	3 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

第9章 アンケート調査の集計表

[第 160 表]

上段:実数 下段:%

		IV問2 離職・転職した理由は何ですか									
		全体	仕事と介護の両立も不可能ではなかったが、介護に専念したため、やむを得ず離職・転職した	勤務先に介護にかかわる支援制度がなかったため、やむを得ず離職・転職した	勤務先に介護にかかわる支援制度があっても利用しにくかったため、やむを得ず離職・転職した	仕事と介護を両立する際に会社や上司の理解がなかったため、やむを得ず離職・転職した	代替要員がおらず、介護のために休めなかったため、やむを得ず離職・転職した	介護が必要な方を施設に入所させるのに時間がかかったため、やむを得ず離職・転職した	公的な介護サービスが十分に受けられなかったため、やむを得ず離職・転職した	その他	無回答
全体		114 100.0%	28 24.6%	30 26.3%	13 11.4%	16 14.0%	29 25.4%	27 23.7%	10 8.8%	2 1.8%	0 0.0%
年齢	19歳以下	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	20～29歳	3 100.0%	2 66.7%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	30～39歳	17 100.0%	3 17.6%	5 29.4%	2 11.8%	3 17.6%	5 29.4%	7 41.2%	2 11.8%	0 0.0%	0 0.0%
	40～49歳	37 100.0%	8 21.6%	13 35.1%	5 13.5%	8 21.6%	7 18.9%	6 16.2%	2 5.4%	1 2.7%	0 0.0%
	50～59歳	44 100.0%	10 22.7%	9 20.5%	5 11.4%	4 9.1%	12 27.3%	11 25.0%	4 9.1%	1 2.3%	0 0.0%
	60～69歳	13 100.0%	5 38.5%	2 15.4%	1 7.7%	1 7.7%	4 30.8%	3 23.1%	2 15.4%	0 0.0%	0 0.0%
	70歳以上	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	無回答	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

[第 161 表]

上段:実数 下段:%

		IV問2 離職・転職した理由は何ですか									
		全体	仕事と介護の両立も不可能ではなかったが、介護に専念したため、やむを得ず離職・転職した	勤務先に介護にかかわる支援制度がなかったため、やむを得ず離職・転職した	勤務先に介護にかかわる支援制度があっても利用しにくかったため、やむを得ず離職・転職した	仕事と介護を両立する際に会社や上司の理解がなかったため、やむを得ず離職・転職した	代替要員がおらず、介護のために休めなかったため、やむを得ず離職・転職した	介護が必要な方を施設に入所させるのに時間がかかったため、やむを得ず離職・転職した	公的な介護サービスが十分に受けられなかったため、やむを得ず離職・転職した	その他	無回答
全体		114 100.0%	28 24.6%	30 26.3%	13 11.4%	16 14.0%	29 25.4%	27 23.7%	10 8.8%	2 1.8%	0 0.0%
認知症の有無別	はい	54 100.0%	11 20.4%	12 22.2%	6 11.1%	8 14.8%	12 22.2%	21 38.9%	7 13.0%	1 1.9%	0 0.0%
	いいえ	59 100.0%	17 28.8%	17 28.8%	7 11.9%	8 13.6%	17 28.8%	6 10.2%	3 5.1%	1 1.7%	0 0.0%
	無回答	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

第9章 アンケート調査の集計表

[第 162 表]

上段:実数 下段:%

		IV問2 離職・転職した理由はなんですか									
		全体	仕事と介護の両立も不可能ではなかったが、介護に専念したため、やむを得ず離職・転職した	勤務先に介護にかかわる支援制度がなかったため、やむを得ず離職・転職した	勤務先に介護にかかわる支援制度があっても利用しにくかったためやむを得ず離職・転職した	仕事と介護を両立する際に会社や上司の理解がなかったためやむを得ず離職・転職した	代替要員がおらず、介護のために休めたためやむを得ず離職・転職した	介護が必要な方を施設に入所させるのに時間がかかったためやむを得ず離職・転職した	公的な介護サービスが十分に受けられなかったためやむを得ず離職・転職した	その他	無回答
全体		114	28	30	13	16	29	27	10	2	0
		100.0%	24.6%	26.3%	11.4%	14.0%	25.4%	23.7%	8.8%	1.8%	0.0%
実家との距離別	片道30分未満	29	7	6	2	5	9	10	0	0	0
	片道30分～1時間	10	1	4	1	1	3	2	1	0	0
	片道1時間～2時間	14	5	3	3	1	3	3	1	0	0
	片道2時間以上	13	5	5	4	2	4	1	0	0	0
	無回答	48	10	12	3	7	10	11	8	2	0
		100.0%	38.5%	38.5%	30.8%	15.4%	30.8%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%
		100.0%	20.8%	25.0%	6.3%	14.6%	20.8%	22.9%	16.7%	4.2%	0.0%

[第 163 表]

上段:実数 下段:%

		IV問3 働き方を変えずに介護を続けられた理由はなんですか								
		全体	職場の両立支援制度の活用	職場の配慮・理解があった	介護サービスの活用	配偶者や兄弟姉妹等介護負担の分担者の存在	要介護者の容態がそこまで深刻ではない	施設に入所させることができた	その他	無回答
全体		1615	50	286	467	758	426	429	237	57
		100.0%	3.1%	17.7%	28.9%	46.9%	26.4%	26.6%	14.7%	3.5%
性別	男性	760	21	128	211	367	196	222	94	18
	女性	647	25	131	196	288	186	158	117	28
	無回答	208	4	27	60	103	44	49	26	11
	100.0%	1.9%	13.0%	28.8%	49.5%	21.2%	23.6%	12.5%	5.3%	

[第 164 表]

上段:実数 下段:%

		IV問3 働き方を変えずに介護を続けられた理由はなんですか								
		全体	職場の両立支援制度の活用	職場の配慮・理解があった	介護サービスの活用	配偶者や兄弟姉妹等介護負担の分担者の存在	要介護者の容態がそこまで深刻ではない	施設に入所させることができた	その他	無回答
全体		1615	50	286	467	758	426	429	237	57
		100.0%	3.1%	17.7%	28.9%	46.9%	26.4%	26.6%	14.7%	3.5%
年齢	19歳以下	2	0	0	1	1	1	0	0	0
	20～29歳	63	0	4	9	29	16	11	15	5
	30～39歳	193	4	27	37	75	43	38	33	15
	40～49歳	438	15	73	101	210	104	108	77	13
	50～59歳	661	18	130	222	310	186	194	88	15
	60～69歳	226	12	45	85	122	66	66	21	8
	70歳以上	21	0	4	8	6	4	8	2	1
	無回答	11	1	3	4	5	6	4	1	0
		100.0%	9.1%	27.3%	36.4%	45.5%	54.5%	36.4%	9.1%	0.0%

第9章 アンケート調査の集計表

[第 165 表]

上段:実数 下段:%

		IV問3 働き方を変えずに介護を続けられた理由は何ですか								
		全体	職場の両立支援制度の活用	職場の配慮・理解があった	介護サービスの活用	配偶者や兄弟姉妹等介護負担の分担者の存在	要介護者の容態がそこまで深刻ではない	施設に入所させることができた	その他	無回答
全体		1615	50	286	467	758	426	429	237	57
		100.0%	3.1%	17.7%	28.9%	46.9%	26.4%	26.6%	14.7%	3.5%
認知症の有無別	はい	656	22	117	216	309	114	242	110	22
		100.0%	3.4%	17.8%	32.9%	47.1%	17.4%	36.9%	16.8%	3.4%
	いいえ	941	28	167	246	444	311	183	123	33
	100.0%	3.0%	17.7%	26.1%	47.2%	33.0%	19.4%	13.1%	3.5%	
	無回答	18	0	2	5	5	1	4	4	2
	100.0%	0.0%	11.1%	27.8%	27.8%	5.6%	22.2%	22.2%	11.1%	

[第 166 表]

上段:実数 下段:%

		IV問1 利用した両立支援制度について											
		全体	介護休業(介護及びその介護のために、まとまった期間で利用できる休業制度)	介護休暇(介護のために、1日以下の単位で利用できる特別休暇制度)	時間外労働、深夜残業等の免除	所定労働時間の短縮制度(短時間勤務制度)	フレックスタイム制度	始業・終業時間の繰上げ・繰下げ(時差出勤制度)	年次有給休暇(未消化分の積立制度の利用)	年次有給休暇	テレワーク	その他	無回答
全体		2352	119	153	116	81	110	160	78	694	24	335	1045
		100.0%	5.1%	6.5%	4.9%	3.4%	4.7%	6.8%	3.3%	29.5%	1.0%	14.2%	44.4%
性別	男性	1080	59	79	60	32	60	77	33	352	11	162	432
		100.0%	5.5%	7.3%	5.6%	3.0%	5.6%	7.1%	3.1%	32.6%	1.0%	15.0%	40.0%
	女性	954	43	55	42	34	39	64	32	263	9	125	462
	100.0%	4.5%	5.8%	4.4%	3.6%	4.1%	6.7%	3.4%	27.6%	0.9%	13.1%	48.4%	
	無回答	318	17	19	14	15	11	19	13	79	4	48	151
	100.0%	5.3%	6.0%	4.4%	4.7%	3.5%	6.0%	4.1%	24.8%	1.3%	15.1%	47.5%	

[第 167 表]

上段:実数 下段:%

		IV問1 利用した両立支援制度について											
		全体	介護休業(介護及びその介護のために、まとまった期間で利用できる休業制度)	介護休暇(介護のために、1日以下の単位で利用できる特別休暇制度)	時間外労働、深夜残業等の免除	所定労働時間の短縮制度(短時間勤務制度)	フレックスタイム制度	始業・終業時間の繰上げ・繰下げ(時差出勤制度)	年次有給休暇(未消化分の積立制度の利用)	年次有給休暇	テレワーク	その他	無回答
全体		2352	119	153	116	81	110	160	78	694	24	335	1045
		100.0%	5.1%	6.5%	4.9%	3.4%	4.7%	6.8%	3.3%	29.5%	1.0%	14.2%	44.4%
年齢	19歳以下	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	20～29歳	85	3	2	4	6	3	3	1	11	1	11	53
		100.0%	3.5%	2.4%	4.7%	7.1%	3.5%	3.5%	1.2%	12.9%	1.2%	12.9%	62.4%
	30～39歳	291	12	10	10	7	15	18	2	63	4	56	140
		100.0%	4.1%	3.4%	3.4%	2.4%	5.2%	6.2%	0.7%	21.6%	1.4%	19.2%	48.1%
	40～49歳	632	31	36	39	24	29	41	19	170	5	93	307
		100.0%	4.9%	5.7%	6.2%	3.8%	4.6%	6.5%	3.0%	26.9%	0.8%	14.7%	48.6%
	50～59歳	966	49	78	45	26	41	65	40	322	11	132	395
	100.0%	5.1%	8.1%	4.7%	2.7%	4.2%	6.7%	4.1%	33.3%	1.1%	13.7%	40.9%	
60～69歳	329	22	25	15	15	18	27	15	118	3	38	127	
	100.0%	6.7%	7.6%	4.6%	4.6%	5.5%	8.2%	4.6%	35.9%	0.9%	11.6%	38.6%	
70歳以上	28	1	2	2	3	2	4	1	5	0	4	11	
	100.0%	3.6%	7.1%	7.1%	10.7%	7.1%	14.3%	3.6%	17.9%	0.0%	14.3%	39.3%	
	無回答	19	1	0	1	0	2	2	0	5	0	1	10
	100.0%	5.3%	0.0%	5.3%	0.0%	10.5%	10.5%	0.0%	26.3%	0.0%	5.3%	52.6%	

[第 168 表]

上段:実数 下段:%

		IV問2 利用した両立支援制度についてお聞かせください 介護休業の期間				
		全体	長かった	ちょうど良い	短かった	無回答
全体		119	2	42	34	41
		100.0%	1.7%	35.3%	28.6%	34.5%
性別	男性	59	0	19	19	21
		100.0%	0.0%	32.2%	32.2%	35.6%
	女性	43	1	17	13	12
	100.0%	2.3%	39.5%	30.2%	27.9%	
	無回答	17	1	6	2	8
	100.0%	5.9%	35.3%	11.8%	47.1%	

第9章 アンケート調査の集計表

[第169表]

		IV問2 利用した両立支援制度についてお聞かせください 介護休業の期間				
		上段:実数 下段:%				
		全体	長かった	ちょうど良い	短かった	無回答
全体		119 100.0%	2 1.7%	42 35.3%	34 28.6%	41 34.5%
年齢	19歳以下	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	20～29歳	3 100.0%	0 0.0%	2 66.7%	1 33.3%	0 0.0%
	30～39歳	12 100.0%	0 0.0%	7 58.3%	3 25.0%	2 16.7%
	40～49歳	31 100.0%	0 0.0%	9 29.0%	7 22.6%	15 48.4%
	50～59歳	49 100.0%	0 0.0%	16 32.7%	15 30.6%	18 36.7%
	60～69歳	22 100.0%	2 9.1%	8 36.4%	8 36.4%	4 18.2%
	70歳以上	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
	無回答	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%

[第170表]

		IV問2 利用した両立支援制度についてお聞かせください 介護休業の期間				
		上段:実数 下段:%				
		全体	長かった	ちょうど良い	短かった	無回答
全体		119 100.0%	2 1.7%	42 35.3%	34 28.6%	41 34.5%
配偶者の有無別	有	75 100.0%	1 1.3%	23 30.7%	20 26.7%	31 41.3%
	無	44 100.0%	1 2.3%	19 43.2%	14 31.8%	10 22.7%
	無回答	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

[第171表]

		IV問2 利用した両立支援制度についてお聞かせください 介護休業の期間				
		上段:実数 下段:%				
		全体	長かった	ちょうど良い	短かった	無回答
全体		119 100.0%	2 1.7%	42 35.3%	34 28.6%	41 34.5%
認知症の有無別	はい	44 100.0%	0 0.0%	10 22.7%	15 34.1%	19 43.2%
	いいえ	74 100.0%	2 2.7%	32 43.2%	19 25.7%	21 28.4%
	無回答	1 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%

[第172表]

		IV問2 利用した両立支援制度についてお聞かせください 介護休業の期間				
		上段:実数 下段:%				
		全体	長かった	ちょうど良い	短かった	無回答
全体		119 100.0%	2 1.7%	42 35.3%	34 28.6%	41 34.5%
実家との距離別	片道30分未満	24 100.0%	0 0.0%	9 37.5%	7 29.2%	8 33.3%
	片道30分～1時間	4 100.0%	0 0.0%	3 75.0%	0 0.0%	1 25.0%
	片道1時間～2時間	15 100.0%	0 0.0%	4 26.7%	2 13.3%	9 60.0%
	片道2時間以上	18 100.0%	1 5.6%	8 44.4%	3 16.7%	6 33.3%
	無回答	58 100.0%	1 1.7%	18 31.0%	22 37.9%	17 29.3%

第9章 アンケート調査の集計表

[第 173 表]

		IV問2 利用した両立支援制度についてお聞かせください 介護休業の分割取得				
		全体	役に立 た	どちらでも ない	役に立 た な か つ た	無回答
全体		119 100.0%	26 21.8%	21 17.6%	4 3.4%	68 57.1%
性別	男性	59 100.0%	14 23.7%	10 16.9%	2 3.4%	33 55.9%
	女性	43 100.0%	8 18.6%	7 16.3%	2 4.7%	26 60.5%
	無回答	17 100.0%	4 23.5%	4 23.5%	0 0.0%	9 52.9%

[第 174 表]

		IV問2 利用した両立支援制度についてお聞かせください 介護休業の分割取得				
		全体	役に立 た	どちらでも ない	役に立 た な か つ た	無回答
全体		119 100.0%	26 21.8%	21 17.6%	4 3.4%	68 57.1%
年齢	19歳以下	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	20～29歳	3 100.0%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%	1 33.3%
	30～39歳	12 100.0%	4 33.3%	2 16.7%	2 16.7%	4 33.3%
	40～49歳	31 100.0%	4 12.9%	5 16.1%	1 3.2%	21 67.7%
	50～59歳	49 100.0%	11 22.4%	8 16.3%	1 2.0%	29 59.2%
	60～69歳	22 100.0%	7 31.8%	4 18.2%	0 0.0%	11 50.0%
	70歳以上	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
	無回答	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%

[第 175 表]

		IV問2 利用した両立支援制度についてお聞かせください 介護休暇の日数				
		全体	少ない	ちょうど良 い	多い	無回答
全体		153 100.0%	71 46.4%	49 32.0%	1 0.7%	32 20.9%
性別	男性	79 100.0%	35 44.3%	26 32.9%	0 0.0%	18 22.8%
	女性	55 100.0%	31 56.4%	15 27.3%	1 1.8%	8 14.5%
	無回答	19 100.0%	5 26.3%	8 42.1%	0 0.0%	6 31.6%

[第 176 表]

		IV問2 利用した両立支援制度についてお聞かせください 介護休暇の日数				
		全体	少ない	ちょうど良 い	多い	無回答
全体		153 100.0%	71 46.4%	49 32.0%	1 0.7%	32 20.9%
年齢	19歳以下	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	20～29歳	2 100.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	30～39歳	10 100.0%	4 40.0%	2 20.0%	1 10.0%	3 30.0%
	40～49歳	36 100.0%	16 44.4%	12 33.3%	0 0.0%	8 22.2%
	50～59歳	78 100.0%	41 52.6%	25 32.1%	0 0.0%	12 15.4%
	60～69歳	25 100.0%	10 40.0%	8 32.0%	0 0.0%	7 28.0%
	70歳以上	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%
	無回答	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

第9章 アンケート調査の集計表

[第177表]

		IV問2 利用した両立支援制度についてお聞かせください 介護休暇の日数				
		全体	少ない	ちょうど良い	多い	無回答
全体		153 100.0%	71 46.4%	49 32.0%	1 0.7%	32 20.9%
配偶者の有無別	有	90 100.0%	35 38.9%	26 28.9%	1 1.1%	28 31.1%
	無	63 100.0%	36 57.1%	23 36.5%	0 0.0%	4 6.3%
	無回答	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

[第178表]

		IV問2 利用した両立支援制度についてお聞かせください 介護休暇の日数				
		全体	少ない	ちょうど良い	多い	無回答
全体		153 100.0%	71 46.4%	49 32.0%	1 0.7%	32 20.9%
認知症の有無別	はい	71 100.0%	37 52.1%	16 22.5%	0 0.0%	18 25.4%
	いいえ	81 100.0%	34 42.0%	33 40.7%	1 1.2%	13 16.0%
	無回答	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%

[第179表]

		IV問2 利用した両立支援制度についてお聞かせください 介護休暇の日数				
		全体	少ない	ちょうど良い	多い	無回答
全体		153 100.0%	71 46.4%	49 32.0%	1 0.7%	32 20.9%
実家との距離別	片道30分未満	33 100.0%	14 42.4%	13 39.4%	0 0.0%	6 18.2%
	片道30分～1時間	13 100.0%	6 46.2%	5 38.5%	0 0.0%	2 15.4%
	片道1時間～2時間	22 100.0%	8 36.4%	7 31.8%	0 0.0%	7 31.8%
	片道2時間以上	21 100.0%	9 42.9%	5 23.8%	0 0.0%	7 33.3%
	無回答	64 100.0%	34 53.1%	19 29.7%	1 1.6%	10 15.6%

[第180表]

		IV問2 利用した両立支援制度についてお聞かせください 介護休暇の取得単位の希望					
		全体	時間単位	半日単位	日単位	その他	無回答
全体		153 100.0%	23 15.0%	54 35.3%	30 19.6%	0 0.0%	46 30.1%
性別	男性	79 100.0%	5 6.3%	29 36.7%	21 26.6%	0 0.0%	24 30.4%
	女性	55 100.0%	15 27.3%	19 34.5%	6 10.9%	0 0.0%	15 27.3%
	無回答	19 100.0%	3 15.8%	6 31.6%	3 15.8%	0 0.0%	7 36.8%

第9章 アンケート調査の集計表

[第 181 表]

		上段:実数 下段:%					
		IV問2 利用した両立支援制度についてお聞かせください 介護休暇の取得単位の希望					
		全体	時間単位	半日単位	日単位	その他	無回答
全体		153 100.0%	23 15.0%	54 35.3%	30 19.6%	0 0.0%	46 30.1%
年齢	19歳以下	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	20～29歳	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%
	30～39歳	10 100.0%	1 10.0%	4 40.0%	2 20.0%	0 0.0%	3 30.0%
	40～49歳	36 100.0%	3 8.3%	12 33.3%	7 19.4%	0 0.0%	14 38.9%
	50～59歳	78 100.0%	13 16.7%	32 41.0%	16 20.5%	0 0.0%	17 21.8%
	60～69歳	25 100.0%	6 24.0%	6 24.0%	4 16.0%	0 0.0%	9 36.0%
	70歳以上	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%
	無回答	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

[第 182 表]

		上段:実数 下段:%				
		IV問2 利用した両立支援制度についてお聞かせください 有給休暇未消化分の積立制度				
		全体	役に立った	どちらでもない	役に立たなかった	無回答
全体		78 100.0%	61 78.2%	5 6.4%	0 0.0%	12 15.4%
性別	男性	33 100.0%	27 81.8%	2 6.1%	0 0.0%	4 12.1%
	女性	32 100.0%	26 81.3%	2 6.3%	0 0.0%	4 12.5%
	無回答	13 100.0%	8 61.5%	1 7.7%	0 0.0%	4 30.8%

[第 183 表]

		上段:実数 下段:%				
		IV問2 利用した両立支援制度についてお聞かせください 有給休暇未消化分の積立制度				
		全体	役に立った	どちらでもない	役に立たなかった	無回答
全体		78 100.0%	61 78.2%	5 6.4%	0 0.0%	12 15.4%
年齢	19歳以下	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	20～29歳	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	30～39歳	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
	40～49歳	19 100.0%	14 73.7%	1 5.3%	0 0.0%	4 21.1%
	50～59歳	40 100.0%	32 80.0%	2 5.0%	0 0.0%	6 15.0%
	60～69歳	15 100.0%	14 93.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.7%
	70歳以上	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
	無回答	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

第9章 アンケート調査の集計表

[第 184 表]

上段:実数 下段:%

		IV仕事と介護の両立に最も困難を感じた時期・状況									
		全体	要介護者の要介護度が悪化したとき	要介護者の認知症が発症又は悪化したとき	業務が繁忙で介護にかける時間が取りづらかったとき	介護に関する職場の理解が得られなかったとき	介護に関する情報を収集していたとき	介護サービスの利用手続きを進めているとき	介護施設の入所先を探しているとき	その他	無回答
全体		2352 100.0%	821 34.9%	554 23.6%	605 25.7%	88 3.7%	139 5.9%	283 12.0%	401 17.0%	201 8.5%	764 32.5%
性別	男性	1080 100.0%	383 35.5%	268 24.8%	280 25.9%	42 3.9%	66 6.1%	124 11.5%	202 18.7%	92 8.5%	319 29.5%
	女性	954 100.0%	317 33.2%	216 22.6%	242 25.4%	35 3.7%	65 6.8%	126 13.2%	145 15.2%	91 9.5%	336 35.2%
	無回答	318 100.0%	121 38.1%	70 22.0%	83 26.1%	11 3.5%	8 2.5%	33 10.4%	54 17.0%	18 5.7%	109 34.3%

[第 185 表]

上段:実数 下段:%

		IV仕事と介護の両立に最も困難を感じた時期・状況									
		全体	要介護者の要介護度が悪化したとき	要介護者の認知症が発症又は悪化したとき	業務が繁忙で介護にかける時間が取りづらかったとき	介護に関する職場の理解が得られなかったとき	介護に関する情報を収集していたとき	介護サービスの利用手続きを進めているとき	介護施設の入所先を探しているとき	その他	無回答
全体		2352 100.0%	821 34.9%	554 23.6%	605 25.7%	88 3.7%	139 5.9%	283 12.0%	401 17.0%	201 8.5%	764 32.5%
年齢	19歳以下	2 0.0%	0 0.0%	2 0.0%	1 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	20～29歳	85 100.0%	13 15.3%	18 21.2%	12 14.1%	1 1.2%	2 2.4%	3 3.5%	7 8.2%	6 7.1%	48 56.5%
	30～39歳	291 100.0%	97 33.3%	60 20.6%	52 17.9%	13 4.5%	13 4.5%	21 7.2%	38 13.1%	26 8.9%	120 41.2%
	40～49歳	632 100.0%	203 32.1%	129 20.4%	152 24.1%	26 4.1%	39 6.2%	73 11.6%	80 12.7%	64 10.1%	225 35.6%
	50～59歳	966 100.0%	359 37.2%	259 26.8%	303 31.4%	42 4.3%	60 6.2%	126 13.0%	185 19.2%	82 8.5%	263 27.2%
	60～69歳	329 100.0%	130 39.5%	82 24.9%	73 22.2%	6 1.8%	25 7.6%	54 16.4%	80 24.3%	20 6.1%	92 28.0%
	70歳以上	28 0.0%	8 0.0%	2 0.0%	4 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 0.0%	6 0.0%	3 0.0%	11 0.0%
	無回答	19 0.0%	11 0.0%	2 0.0%	8 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 0.0%	5 0.0%	0 0.0%	5 0.0%

[第 186 表]

上段:実数 下段:%

		IV仕事と介護の両立に最も困難を感じた時期・状況									
		全体	要介護者の要介護度が悪化したとき	要介護者の認知症が発症又は悪化したとき	業務が繁忙で介護にかける時間が取りづらかったとき	介護に関する職場の理解が得られなかったとき	介護に関する情報を収集していたとき	介護サービスの利用手続きを進めているとき	介護施設の入所先を探しているとき	その他	無回答
全体		2352 100.0%	821 34.9%	554 23.6%	605 25.7%	88 3.7%	139 5.9%	283 12.0%	401 17.0%	201 8.5%	764 32.5%
兄弟姉妹の有無別	有	2005 100.0%	689 34.4%	466 23.2%	496 24.7%	70 3.5%	120 6.0%	227 11.3%	335 16.7%	169 8.4%	670 33.4%
	無	334 100.0%	131 39.2%	86 25.7%	108 32.3%	18 5.4%	18 5.4%	55 16.5%	65 19.5%	30 9.0%	86 25.7%
	無回答	13 100.0%	1 7.7%	2 15.4%	1 7.7%	0 0.0%	1 7.7%	1 7.7%	1 7.7%	2 15.4%	8 61.5%

第9章 アンケート調査の集計表

[第187表]

上段:実数 下段:%

	IV仕事と介護の両立に最も困難を感じた時期・状況										
	全体	要介護者の要介護度が悪化したとき	要介護者の認知症が発症又は悪化したとき	業務が繁忙にかけられる時間が取れなくなったとき	介護に関する職場の理解が得られなかったとき	介護に関する情報を収集していたとき	介護サービスの利用手続きを進めているとき	介護施設の入所先を探しているとき	その他	無回答	
全体	2352 100.0%	821 34.9%	554 23.6%	605 25.7%	88 3.7%	139 5.9%	283 12.0%	401 17.0%	201 8.5%	764 32.5%	
実家との距離別	片道30分未満	456 100.0%	183 40.1%	110 24.1%	113 24.8%	9 2.0%	30 6.6%	68 14.9%	83 18.2%	32 7.0%	141 30.9%
	片道30分～1時間	207 100.0%	57 27.5%	56 27.1%	54 26.1%	5 2.4%	18 8.7%	21 10.1%	46 22.2%	13 6.3%	69 33.3%
	片道1時間～2時間	288 100.0%	86 29.9%	70 24.3%	77 26.7%	9 3.1%	18 6.3%	30 10.4%	62 21.5%	27 9.4%	95 33.0%
	片道2時間以上	407 100.0%	95 23.3%	60 14.7%	61 15.0%	10 2.5%	21 5.2%	34 8.4%	53 13.0%	39 9.6%	193 47.4%
	無回答	994 100.0%	400 40.2%	258 26.0%	300 30.2%	55 5.5%	52 5.2%	130 13.1%	157 15.8%	90 9.1%	266 26.8%

[第188表]

上段:実数 下段:%

	IV会社で利用したかった制度、あれば助かった制度等															
	全体	育児・介護休業法で定めている93日を上回る介護休業制度	時間単位で取得可能な介護休暇制度	年次有給休暇(未消化分)の積立制度など休暇の残日数を気にしなくて良い制度	残業の免除	1日の労働時間の短縮制度	フレックスタイム制度(出勤と退社の時間を従業員が自由に決められる制度)	時差出勤制度(勤務先が決めた勤務時間帯の中から従業員が自由に勤務時間帯を選択できる制度)	テレワーク	両立に関する社内外の支援制度の情報提供	介護に関する相談窓	利用事例、体験談の紹介	自分が休んだ時に代わりとなる人材の確保	その他	無回答	
全体	2352 100.0%	253 10.8%	367 15.6%	378 16.1%	120 5.1%	224 9.5%	365 15.5%	246 10.5%	149 6.3%	115 4.9%	163 6.9%	56 2.4%	425 18.1%	130 5.5%	884 37.6%	
性別	男性	1080 100.0%	121 11.2%	138 12.8%	174 16.1%	64 5.9%	90 8.3%	147 13.6%	105 9.7%	75 6.9%	59 5.5%	89 8.2%	31 2.9%	212 19.6%	73 6.8%	384 35.6%
	女性	954 100.0%	101 10.6%	184 19.3%	151 15.8%	38 4.0%	108 11.3%	172 18.0%	103 10.8%	59 6.2%	46 4.8%	60 6.3%	19 2.0%	149 15.6%	49 5.1%	375 39.3%
	無回答	318 100.0%	31 9.7%	45 14.2%	53 16.7%	18 5.7%	26 8.2%	46 14.5%	38 11.9%	15 4.7%	10 3.1%	14 4.4%	6 1.9%	64 20.1%	8 2.5%	125 39.3%

[第189表]

上段:実数 下段:%

	IV会社で利用したかった制度、あれば助かった制度等															
	全体	育児・介護休業法で定めている93日を上回る介護休業制度	時間単位で取得可能な介護休暇制度	年次有給休暇(未消化分)の積立制度など休暇の残日数を気にしなくて良い制度	残業の免除	1日の労働時間の短縮制度	フレックスタイム制度(出勤と退社の時間を従業員が自由に決められる制度)	時差出勤制度(勤務先が決めた勤務時間帯の中から従業員が自由に勤務時間帯を選択できる制度)	テレワーク	両立に関する社内外の支援制度の情報提供	介護に関する相談窓	利用事例、体験談の紹介	自分が休んだ時に代わりとなる人材の確保	その他	無回答	
全体	2352 100.0%	253 10.8%	367 15.6%	378 16.1%	120 5.1%	224 9.5%	365 15.5%	246 10.5%	149 6.3%	115 4.9%	163 6.9%	56 2.4%	425 18.1%	130 5.5%	884 37.6%	
年齢	19歳以下	2 100.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	20～29歳	85 100.0%	6 7.1%	10 11.8%	11 12.9%	3 3.5%	8 9.4%	11 12.9%	4 4.7%	2 2.4%	1 1.2%	7 8.2%	4 4.7%	10 11.8%	6 7.1%	45 52.9%
	30～39歳	291 100.0%	41 14.1%	32 11.0%	34 11.7%	13 4.5%	26 8.9%	38 13.1%	19 6.5%	17 5.8%	7 2.4%	13 4.5%	5 1.7%	38 13.1%	23 7.9%	140 48.1%
	40～49歳	632 100.0%	74 11.7%	86 13.6%	84 13.3%	33 5.2%	58 9.2%	97 15.3%	62 9.8%	51 8.1%	25 4.0%	37 5.9%	10 1.6%	111 17.6%	37 5.9%	253 40.0%
	50～59歳	966 100.0%	100 10.4%	172 17.8%	178 18.4%	57 5.9%	93 9.6%	171 17.7%	115 11.9%	59 6.1%	60 6.2%	74 7.7%	28 2.9%	206 21.3%	50 5.2%	313 32.4%
	60～69歳	329 100.0%	27 8.2%	60 18.2%	65 19.8%	14 4.3%	34 10.3%	42 12.8%	40 12.2%	17 5.2%	21 6.4%	30 9.1%	6 1.8%	53 16.1%	12 3.6%	114 34.7%
	70歳以上	28 100.0%	2 7.1%	3 10.7%	3 10.7%	0 0.0%	1 3.6%	3 10.7%	4 14.3%	0 0.0%	1 3.6%	1 3.6%	2 7.1%	3 10.7%	1 3.6%	14 50.0%
	無回答	19 100.0%	3 15.8%	3 15.8%	3 15.8%	0 0.0%	3 15.8%	3 15.8%	1 5.3%	3 15.8%	0 0.0%	1 5.3%	1 5.3%	4 21.1%	1 5.3%	5 26.3%

[第190表]

上段:実数 下段:%

	VI間1介護が必要となりうる方はどなたですか															
	全体	ご自身	父	母	兄弟姉妹	子	祖父母	その他	配偶者	配偶者の父	配偶者の母	配偶者の兄弟姉妹	配偶者の祖父母	その他	無回答	
全体	1498 100.0%	46 3.1%	542 36.2%	480 32.0%	18 1.2%	1 0.1%	108 7.2%	4 0.3%	23 1.5%	58 3.9%	80 5.3%	2 0.1%	8 0.5%	0 0.0%	128 8.5%	
性別	男性	702 100.0%	25 3.6%	247 35.2%	245 34.9%	11 1.6%	1 0.1%	43 6.1%	3 0.4%	14 2.0%	23 3.3%	40 5.7%	1 0.1%	5 0.7%	0 0.0%	44 6.3%
	女性	482 100.0%	8 1.7%	199 41.3%	144 29.9%	1 0.2%	0 0.0%	44 9.1%	0 0.0%	7 1.5%	25 5.2%	22 4.6%	1 0.2%	3 0.6%	0 0.0%	28 5.8%
	無回答	314 100.0%	13 4.1%	96 30.6%	91 29.0%	6 1.9%	0 0.0%	21 6.7%	1 0.3%	2 0.6%	10 3.2%	18 5.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	56 17.8%

第9章 アンケート調査の集計表

[第 191 表]

		V1問1 介護が必要となりうる方はどなたですか														上段:実数 下段:%
		全体	ご自身	父	母	兄弟姉妹	子	祖父母	その他	配偶者	配偶者の父	配偶者の母	配偶者の兄弟姉妹	配偶者の祖父母	その他	無回答
全体		1498	46	542	480	18	1	108	4	23	58	80	2	8	0	128
		100.0%	3.1%	36.2%	32.0%	1.2%	0.1%	7.2%	0.3%	1.5%	3.9%	5.3%	0.1%	0.5%	0.0%	8.5%
年齢	19歳以下	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	20～29歳	103	0	40	16	0	0	39	0	0	1	0	0	1	0	6
		100.0%	0.0%	38.8%	15.5%	0.0%	0.0%	37.9%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	5.8%
	30～39歳	237	0	113	44	0	1	51	0	0	13	4	0	1	0	10
		100.0%	0.0%	47.7%	18.6%	0.0%	0.4%	21.5%	0.0%	0.0%	5.5%	1.7%	0.0%	0.4%	0.0%	4.2%
	40～49歳	496	5	229	157	1	0	15	2	3	25	30	0	4	0	25
		100.0%	1.0%	46.2%	31.7%	0.2%	0.0%	3.0%	0.4%	0.6%	5.0%	6.0%	0.0%	0.8%	0.0%	5.0%
	50～59歳	442	16	134	201	7	0	2	0	10	14	28	1	2	0	27
	100.0%	3.6%	30.3%	45.5%	1.6%	0.0%	0.5%	0.0%	2.3%	3.2%	6.3%	0.2%	0.5%	0.0%	6.1%	
60～69歳	103	20	8	32	8	0	0	2	7	2	8	1	0	0	15	
	100.0%	19.4%	7.8%	31.1%	7.8%	0.0%	0.0%	1.9%	6.8%	1.9%	7.8%	1.0%	0.0%	0.0%	14.6%	
70歳以上	6	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	3	
	100.0%	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	
無回答	110	4	18	28	2	0	1	0	2	3	10	0	0	0	42	
	100.0%	3.6%	16.4%	25.5%	1.8%	0.0%	0.9%	0.0%	1.8%	2.7%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	38.2%	

[第 192 表]

		V1問2 現在、あなたや他の親族と同居していますか				上段:実数 下段:%
		全体	回答者と同居	他の親族と同居	同居していない	無回答
全体		1498	411	265	699	123
		100.0%	27.4%	17.7%	46.7%	8.2%
性別	男性	702	176	115	370	41
		100.0%	25.1%	16.4%	52.7%	5.8%
	女性	482	147	110	199	26
		100.0%	30.5%	22.8%	41.3%	5.4%
	無回答	314	88	40	130	56
	100.0%	28.0%	12.7%	41.4%	17.8%	

[第 193 表]

		V1問2 現在、あなたや他の親族と同居していますか				上段:実数 下段:%
		全体	回答者と同居	他の親族と同居	同居していない	無回答
全体		1498	411	265	699	123
		100.0%	27.4%	17.7%	46.7%	8.2%
年齢	19歳以下	1	1	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	20～29歳	103	23	21	54	5
		100.0%	22.3%	20.4%	52.4%	4.9%
	30～39歳	237	66	57	105	9
		100.0%	27.8%	24.1%	44.3%	3.8%
	40～49歳	496	154	95	226	21
		100.0%	31.0%	19.2%	45.6%	4.2%
	50～59歳	442	112	69	231	30
	100.0%	25.3%	15.6%	52.3%	6.8%	
60～69歳	103	31	12	46	14	
	100.0%	30.1%	11.7%	44.7%	13.6%	
70歳以上	6	2	0	2	2	
	100.0%	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	
無回答	110	22	11	35	42	
	100.0%	20.0%	10.0%	31.8%	38.2%	

[第 194 表]

		V1問2付問1 自宅からどれくらい離れていますか					上段:実数 下段:%
		全体	片道30分未満	片道30分～1時間未満	片道1時間～2時間未満	片道2時間以上	無回答
全体		964	261	149	210	323	21
		100.0%	27.1%	15.5%	21.8%	33.5%	2.2%
性別	男性	485	130	72	106	167	10
		100.0%	26.8%	14.8%	21.9%	34.4%	2.1%
	女性	309	85	56	66	94	8
		100.0%	27.5%	18.1%	21.4%	30.4%	2.6%
	無回答	170	46	21	38	62	3
	100.0%	27.1%	12.4%	22.4%	36.5%	1.8%	

第9章 アンケート調査の集計表

[第 195 表]

		V1問2付問1 自宅からどれくらい離れていますか					上段:実数 下段:%
		全体	片道30分未満	片道30分~1時間未満	片道1時間~2時間未満	片道2時間以上	無回答
全体		964 100.0%	261 27.1%	149 15.5%	210 21.8%	323 33.5%	21 2.2%
年齢	19歳以下	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	20~29歳	75 100.0%	13 17.3%	13 17.3%	21 28.0%	26 34.7%	2 2.7%
	30~39歳	162 100.0%	34 21.0%	22 13.6%	38 23.5%	64 39.5%	4 2.5%
	40~49歳	321 100.0%	101 31.5%	57 17.8%	66 20.6%	94 29.3%	3 0.9%
	50~59歳	300 100.0%	80 26.7%	47 15.7%	66 22.0%	104 34.7%	3 1.0%
	60~69歳	58 100.0%	21 36.2%	3 5.2%	9 15.5%	19 32.8%	6 10.3%
	70歳以上	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%
	無回答	46 100.0%	12 26.1%	7 15.2%	9 19.6%	16 34.8%	2 4.3%

[第 196 表]

		V1問2付問2 頻度はどれくらいになりそうですか						上段:実数 下段:%	
		全体	ほぼ毎日	週4~5回くらい	週2~3回くらい	週1回くらい	月1~3回くらい	その他	無回答
全体		964 100.0%	118 12.2%	25 2.6%	194 20.1%	149 15.5%	170 17.6%	217 22.5%	91 9.4%
性別	男性	485 100.0%	58 12.0%	14 2.9%	88 18.1%	71 14.6%	92 19.0%	108 22.3%	54 11.1%
	女性	309 100.0%	42 13.6%	6 1.9%	62 20.1%	47 15.2%	56 18.1%	70 22.7%	26 8.4%
	無回答	170 100.0%	18 10.6%	5 2.9%	44 25.9%	31 18.2%	22 12.9%	39 22.9%	11 6.5%

[第 197 表]

		V1問2付問2 頻度はどれくらいになりそうですか						上段:実数 下段:%	
		全体	ほぼ毎日	週4~5回くらい	週2~3回くらい	週1回くらい	月1~3回くらい	その他	無回答
全体		964 100.0%	118 12.2%	25 2.6%	194 20.1%	149 15.5%	170 17.6%	217 22.5%	91 9.4%
年齢	19歳以下	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	20~29歳	75 100.0%	3 4.0%	4 5.3%	17 22.7%	9 12.0%	20 26.7%	16 21.3%	6 8.0%
	30~39歳	162 100.0%	19 11.7%	5 3.1%	28 17.3%	21 13.0%	30 18.5%	47 29.0%	12 7.4%
	40~49歳	321 100.0%	33 10.3%	10 3.1%	69 21.5%	56 17.4%	57 17.8%	69 21.5%	27 8.4%
	50~59歳	300 100.0%	44 14.7%	4 1.3%	55 18.3%	48 16.0%	51 17.0%	68 22.7%	30 10.0%
	60~69歳	58 100.0%	11 19.0%	1 1.7%	12 20.7%	10 17.2%	6 10.3%	8 13.8%	10 17.2%
	70歳以上	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%
	無回答	46 100.0%	8 17.4%	1 2.2%	13 28.3%	5 10.9%	6 13.0%	9 19.6%	4 8.7%

[第 198 表]

		V2問1 介護をすることになる方をすべてお選びください													上段:実数 下段:%	
		全体	ご自身	父	母	兄弟姉妹	子	祖父母	その他	配偶者	配偶者の父	配偶者の母	配偶者の兄弟姉妹	配偶者の祖父母	その他	無回答
全体		1498 100.0%	740 49.4%	278 18.6%	531 35.4%	563 37.6%	90 6.0%	15 1.0%	29 1.9%	355 23.7%	97 6.5%	161 10.7%	133 8.9%	10 0.7%	8 0.5%	134 8.9%
性別	男性	702 100.0%	339 48.3%	134 19.1%	246 35.0%	272 38.7%	49 7.0%	7 1.0%	7 1.0%	217 30.9%	50 7.1%	83 11.8%	68 9.7%	4 0.6%	2 0.3%	54 7.7%
	女性	482 100.0%	268 55.6%	96 19.9%	194 40.2%	197 40.9%	29 6.0%	6 1.2%	17 3.5%	70 14.5%	33 6.8%	54 11.2%	42 8.7%	5 1.0%	2 0.4%	23 4.8%
	無回答	314 100.0%	133 42.4%	48 15.3%	91 29.0%	94 29.9%	12 3.8%	2 0.6%	5 1.6%	68 21.7%	14 4.5%	24 7.6%	23 7.3%	1 0.3%	4 1.3%	57 18.2%

第9章 アンケート調査の集計表

[第199表]

上段:実数 下段:%

		V2問1 介護をすることになる方をすべてお選びください														
		全体	ご自身	父	母	兄弟姉妹	子	祖父母	その他	配偶者	配偶者の父	配偶者の母	配偶者の兄弟姉妹	配偶者の祖父母	その他	無回答
全体		1498	740	278	531	563	90	15	29	355	97	161	133	10	8	134
		100.0%	49.4%	18.6%	35.4%	37.6%	6.0%	1.0%	1.9%	23.7%	6.5%	10.7%	8.9%	0.7%	0.5%	8.9%
年齢	19歳以下	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	20～29歳	103	46	39	63	42	3	6	3	9	5	9	3	1	2	6
		100.0%	44.7%	37.9%	61.2%	40.8%	2.9%	5.8%	2.9%	8.7%	4.9%	8.7%	2.9%	1.0%	1.9%	5.8%
	30～39歳	237	111	70	115	86	5	6	17	38	22	33	18	5	2	12
		100.0%	46.8%	29.5%	48.5%	36.3%	2.1%	2.5%	7.2%	16.0%	9.3%	13.9%	7.6%	2.1%	0.8%	5.1%
	40～49歳	496	281	95	192	196	24	3	3	122	37	59	53	2	2	23
		100.0%	56.7%	19.2%	38.7%	39.5%	4.8%	0.6%	0.6%	24.6%	7.5%	11.9%	10.7%	0.4%	0.4%	4.6%
	50～59歳	442	220	62	122	185	39	0	3	127	22	46	47	2	1	32
	100.0%	49.8%	14.0%	27.6%	41.9%	8.8%	0.0%	0.7%	28.7%	5.0%	10.4%	10.6%	0.5%	0.2%	7.2%	
60～69歳	103	42	2	24	25	12	0	3	32	4	9	3	0	1	15	
	100.0%	40.8%	1.9%	23.3%	24.3%	11.7%	0.0%	2.9%	31.1%	3.9%	8.7%	2.9%	0.0%	1.0%	14.6%	
70歳以上	6	1	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	3	
	100.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	
無回答	110	39	10	15	28	7	0	0	24	7	5	9	0	0	43	
	100.0%	35.5%	9.1%	13.6%	25.5%	6.4%	0.0%	0.0%	21.8%	6.4%	4.5%	8.2%	0.0%	0.0%	39.1%	

[第200表]

上段:実数 下段:%

		V問2 将来の介護への危機感、不安感がありますか						
		全体	大いにある	少しある	どちらともいえない	あまりない	全くない	無回答
全体		1498	561	536	200	83	17	101
		100.0%	37.4%	35.8%	13.4%	5.5%	1.1%	6.7%
性別	男性	702	238	277	98	48	8	33
		100.0%	33.9%	39.5%	14.0%	6.8%	1.1%	4.7%
	女性	482	207	163	64	24	7	17
		100.0%	42.9%	33.8%	13.3%	5.0%	1.5%	3.5%
	無回答	314	116	96	38	11	2	51
	100.0%	36.9%	30.6%	12.1%	3.5%	0.6%	16.2%	

[第201表]

上段:実数 下段:%

		V問2 将来の介護への危機感、不安感がありますか						
		全体	大いにある	少しある	どちらともいえない	あまりない	全くない	無回答
全体		1498	561	536	200	83	17	101
		100.0%	37.4%	35.8%	13.4%	5.5%	1.1%	6.7%
年齢	19歳以下	1	0	1	0	0	0	0
		100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	20～29歳	103	29	35	22	11	2	4
		100.0%	28.2%	34.0%	21.4%	10.7%	1.9%	3.9%
	30～39歳	237	80	90	40	15	4	8
		100.0%	33.8%	38.0%	16.9%	6.3%	1.7%	3.4%
	40～49歳	496	195	198	60	24	3	16
		100.0%	39.3%	39.9%	12.1%	4.8%	0.6%	3.2%
	50～59歳	442	184	158	51	24	4	21
	100.0%	41.6%	35.7%	11.5%	5.4%	0.9%	4.8%	
60～69歳	103	38	28	17	8	3	9	
	100.0%	36.9%	27.2%	16.5%	7.8%	2.9%	8.7%	
70歳以上	6	0	1	2	1	0	2	
	100.0%	0.0%	16.7%	33.3%	16.7%	0.0%	33.3%	
無回答	110	35	25	8	0	1	41	
	100.0%	31.8%	22.7%	7.3%	0.0%	0.9%	37.3%	

[第202表]

上段:実数 下段:%

		V問3 介護に関する知識・情報はありますか						
		全体	十分にある	少しある	どちらともいえない	あまりない	全くない	無回答
全体		1498	26	231	270	580	292	99
		100.0%	1.7%	15.4%	18.0%	38.7%	19.5%	6.6%
性別	男性	702	7	115	117	291	141	31
		100.0%	1.0%	16.4%	16.7%	41.5%	20.1%	4.4%
	女性	482	9	60	95	197	104	17
		100.0%	1.9%	12.4%	19.7%	40.9%	21.6%	3.5%
	無回答	314	10	56	58	92	47	51
	100.0%	3.2%	17.8%	18.5%	29.3%	15.0%	16.2%	

第9章 アンケート調査の集計表

[第 203 表]

		V問3 介護に関する知識・情報はありますか						上段:実数	下段:%
		全体	十分に ある	少しある	どちらとも いえない	あまりない	全くない	無回答	
全体		1498	26	231	270	580	292	99	
		100.0%	1.7%	15.4%	18.0%	38.7%	19.5%	6.6%	
年齢	19歳以下	1	0	0	0	1	0	0	
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
	20～29歳	103	3	7	17	39	33	4	
		100.0%	2.9%	6.8%	16.5%	37.9%	32.0%	3.9%	
	30～39歳	237	5	30	34	90	71	7	
		100.0%	2.1%	12.7%	14.3%	38.0%	30.0%	3.0%	
	40～49歳	496	6	74	99	197	104	16	
		100.0%	1.2%	14.9%	20.0%	39.7%	21.0%	3.2%	
50～59歳	442	4	81	89	184	63	21		
	100.0%	0.9%	18.3%	20.1%	41.6%	14.3%	4.8%		
60～69歳	103	2	18	17	41	16	9		
	100.0%	1.9%	17.5%	16.5%	39.8%	15.5%	8.7%		
70歳以上	6	0	1	1	2	0	2		
	100.0%	0.0%	16.7%	16.7%	33.3%	0.0%	33.3%		
無回答	110	6	20	13	26	5	40		
	100.0%	5.5%	18.2%	11.8%	23.6%	4.5%	36.4%		

[第 204 表]

		V問1 介護が必要となった場合に、現在と同じ働き方が可能ですか				上段:実数	下段:%
		全体	可能	不可能な ので、短 時間勤務 をする等 自社内で 働き方を 変える	不可能な ので、離 職・転職 せざるを得 ない	無回答	
全体		1498	450	571	365	112	
		100.0%	30.0%	38.1%	24.4%	7.5%	
性別	男性	702	254	246	163	39	
		100.0%	36.2%	35.0%	23.2%	5.6%	
	女性	482	107	218	134	23	
	100.0%	22.2%	45.2%	27.8%	4.8%		
無回答	314	89	107	68	50		
	100.0%	28.3%	34.1%	21.7%	15.9%		

[第 205 表]

		V問1 介護が必要となった場合に、現在と同じ働き方が可能ですか				上段:実数	下段:%
		全体	可能	不可能な ので、短 時間勤務 をする等 自社内で 働き方を 変える	不可能な ので、離 職・転職 せざるを得 ない	無回答	
全体		1498	450	571	365	112	
		100.0%	30.0%	38.1%	24.4%	7.5%	
年齢	19歳以下	1	1	0	0	0	
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	20～29歳	103	36	39	21	7	
		100.0%	35.0%	37.9%	20.4%	6.8%	
	30～39歳	237	74	91	62	10	
		100.0%	31.2%	38.4%	26.2%	4.2%	
	40～49歳	496	166	204	106	20	
		100.0%	33.5%	41.1%	21.4%	4.0%	
50～59歳	442	133	183	105	21		
	100.0%	30.1%	41.4%	23.8%	4.8%		
60～69歳	103	18	25	50	10		
	100.0%	17.5%	24.3%	48.5%	9.7%		
70歳以上	6	0	0	2	4		
	100.0%	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%		
無回答	110	22	29	19	40		
	100.0%	20.0%	26.4%	17.3%	36.4%		

第9章 アンケート調査の集計表

[第 206 表]

上段:実数 下段:%

		V問1 介護が必要となった場合に、現在と同じ働き方が可能ですか				
		全体	可能	不可能なので、短時間勤務をする等自社内で働き方を変える	不可能なので、離職・転職せざるを得ない	無回答
全体		1498 100.0%	450 30.0%	571 38.1%	365 24.4%	112 7.5%
配偶者の有無別	有	789 100.0%	273 34.6%	295 37.4%	182 23.1%	39 4.9%
	無	607 100.0%	156 25.7%	252 41.5%	164 27.0%	35 5.8%
	無回答	102 100.0%	21 20.6%	24 23.5%	19 18.6%	38 37.3%

[第 207 表]

上段:実数 下段:%

		VI問2 介護に直面した場合に希望する働き方									
		全体	フルタイム勤務	フレックス	裁量労働制	テレワーク	短時間勤務	アルバイト、パートタイム	派遣社員	その他	無回答
全体		1498 100.0%	369 24.6%	533 35.6%	179 11.9%	198 13.2%	615 41.1%	191 12.8%	13 0.9%	60 4.0%	111 7.4%
性別	男性	702 100.0%	189 26.9%	285 40.6%	103 14.7%	103 14.7%	229 32.6%	48 6.8%	2 0.3%	33 4.7%	43 6.1%
	女性	482 100.0%	103 21.4%	162 33.6%	40 8.3%	64 13.3%	268 55.6%	98 20.3%	7 1.5%	16 3.3%	18 3.7%
	無回答	314 100.0%	77 24.5%	86 27.4%	36 11.5%	31 9.9%	118 37.6%	45 14.3%	4 1.3%	11 3.5%	50 15.9%

[第 208 表]

上段:実数 下段:%

		VI問2 介護に直面した場合に希望する働き方									
		全体	フルタイム勤務	フレックス	裁量労働制	テレワーク	短時間勤務	アルバイト、パートタイム	派遣社員	その他	無回答
全体		1498 100.0%	369 24.6%	533 35.6%	179 11.9%	198 13.2%	615 41.1%	191 12.8%	13 0.9%	60 4.0%	111 7.4%
年齢	19歳以下	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	20～29歳	103 100.0%	29 28.2%	42 40.8%	10 9.7%	19 18.4%	54 52.4%	16 15.5%	2 1.9%	2 1.9%	6 5.8%
	30～39歳	237 100.0%	75 31.6%	97 40.9%	37 15.6%	38 16.0%	99 41.8%	33 13.9%	4 1.7%	6 2.5%	8 3.4%
	40～49歳	496 100.0%	141 28.4%	181 36.5%	62 12.5%	70 14.1%	205 41.3%	53 10.7%	3 0.6%	18 3.6%	15 3.0%
	50～59歳	442 100.0%	102 23.1%	166 37.6%	49 11.1%	54 12.2%	175 39.6%	51 11.5%	2 0.5%	23 5.2%	25 5.7%
	60～69歳	103 100.0%	7 6.8%	23 22.3%	12 11.7%	6 5.8%	45 43.7%	25 24.3%	1 1.0%	6 5.8%	11 10.7%
	70歳以上	6 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	4 66.7%
	無回答	110 100.0%	14 12.7%	24 21.8%	9 8.2%	11 10.0%	36 32.7%	13 11.8%	1 0.9%	4 3.6%	42 38.2%

[第 209 表]

上段:実数 下段:%

		VI問3 必要と考えられる会社の両立支援策														
		全体	育児・介護休業法で定めている93日を上回る介護休業制度	時間単位で取得可能な介護休暇制度	年次有給休暇(未消化分)の積立制度など休暇の残日数を気にしなくて良い制度	残業の免除	1日の労働時間の短縮制度	フレックスタイム制度(出勤と退社の時間を従業員が自由に決められる制度)	時差出勤制度(勤務先が決めた勤務時間帯の中から従業員が自由に勤務時間帯を選択できる制度)	テレワーク	両立に関する社内外の支援制度の情報提供	介護に関する相談窓口	利用事例、体験談の紹介	自分が休んだ時に代わりとなる人材の確保	その他	無回答
全体		1498 100.0%	389 26.0%	387 25.8%	344 23.0%	194 13.0%	431 28.8%	502 33.5%	297 19.8%	211 14.1%	124 8.3%	133 8.9%	39 2.6%	327 21.8%	38 2.5%	115 7.7%
性別	男性	702 100.0%	174 24.8%	153 21.8%	164 23.4%	95 13.5%	172 24.5%	251 35.8%	137 19.5%	122 17.4%	57 8.1%	67 9.5%	23 3.3%	162 23.1%	19 2.7%	42 6.0%
	女性	482 100.0%	146 30.3%	169 35.1%	117 24.3%	60 12.4%	178 36.9%	154 32.0%	103 21.4%	52 10.8%	44 9.1%	36 7.5%	8 1.7%	102 21.2%	10 2.1%	22 4.6%
	無回答	314 100.0%	69 22.0%	65 20.7%	63 20.1%	39 12.4%	81 25.8%	97 30.9%	57 18.2%	37 11.8%	23 7.3%	30 9.6%	8 2.5%	63 20.1%	9 2.9%	51 16.2%

第9章 アンケート調査の集計表

[第210表]

上段:実数 下段:%

	VI問3 必要と考えられる会社の両立支援策														
	全体	育児・介護休業法で定めている93日を上回る介護休業制度	時間単位で取得可能な介護休暇制度	年次有給休暇(未消化分)の積立制度など休暇の残日数を気にしなくて良い制度	残業の免除	1日の労働時間の短縮制度	フレックスタイム制と出勤と退社の時間を従業員が自由に決められる制度	時差出勤制度(勤務先が決められた勤務時間帯の中から従業員が自由に勤務時間帯を選択できる制度)	テレワーク	両立に関する社内外的支援制度の情報提供	介護に関する相談窓口	利用事例、体験談の紹介	自分が休んだ時に代わりとなる人材の確保	その他	無回答
全体	1498	389	387	344	194	431	502	297	211	124	133	39	327	38	115
	100.0%	26.0%	25.8%	23.0%	13.0%	28.8%	33.5%	19.8%	14.1%	8.3%	8.9%	2.6%	21.8%	2.5%	7.7%
年齢	19歳以下	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	20～29歳	103	30	29	31	14	36	38	17	18	8	8	1	21	0
		100.0%	29.1%	28.2%	30.1%	13.6%	35.0%	36.8%	16.5%	17.5%	7.8%	7.8%	1.0%	20.4%	0.0%
	30～39歳	237	67	72	55	42	78	84	43	42	20	24	6	51	5
		100.0%	28.3%	30.4%	23.2%	17.7%	32.9%	35.4%	18.1%	17.7%	8.4%	10.1%	2.5%	21.5%	2.1%
	40～49歳	496	132	140	105	64	147	177	118	70	44	48	15	107	18
		100.0%	26.6%	28.2%	21.2%	12.9%	29.6%	35.7%	23.8%	14.1%	8.9%	9.7%	3.0%	21.6%	3.6%
50～59歳	442	125	108	106	54	122	149	82	60	37	30	11	101	9	
	100.0%	28.3%	24.4%	24.0%	12.2%	27.6%	33.7%	18.6%	13.6%	8.4%	6.8%	2.5%	22.9%	2.0%	
60～69歳	103	18	18	22	10	30	27	21	10	6	19	4	30	3	
	100.0%	17.5%	17.5%	21.4%	9.7%	29.1%	26.2%	20.4%	9.7%	5.8%	18.4%	3.9%	29.1%	2.9%	
70歳以上	6	1	0	1	0	2	0	1	0	1	0	0	1	0	
	100.0%	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%	33.3%	0.0%	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	
無回答	110	16	20	24	10	16	27	15	11	8	4	2	16	3	
	100.0%	14.5%	18.2%	21.8%	9.1%	14.5%	24.5%	13.6%	10.0%	7.3%	3.6%	1.8%	14.5%	2.7%	

[第211表]

上段:実数 下段:%

	VII仕事と介護を両立するために行政に求めるものはどれですか								その他	無回答	
	全体	仕事と介護の両立に関する制度の情報提供	仕事と介護の両立に関する好事例や体験談の紹介	仕事と介護の両立に関する相談窓口の整備	フレックスタイムやテレワークなど、介護と仕事を両立できる働き方の推進	介護休業制度・介護休暇制度の充実	介護のための経済的支援	介護施設や介護サービスの充実			
全体	3850	847	227	681	1180	1357	2477	2042	81	365	
	100.0%	22.0%	5.9%	17.7%	30.6%	35.2%	64.3%	53.0%	2.1%	9.5%	
性別	男性	1782	410	129	343	507	579	1146	902	40	158
		100.0%	23.0%	7.2%	19.2%	28.5%	32.5%	64.3%	50.6%	2.2%	8.9%
	女性	1436	295	59	246	486	571	947	825	31	117
	100.0%	20.5%	4.1%	17.1%	33.8%	39.8%	65.9%	57.5%	2.2%	8.1%	
無回答	632	142	39	92	187	207	384	315	10	90	
	100.0%	22.5%	6.2%	14.6%	29.6%	32.8%	60.8%	49.8%	1.6%	14.2%	

[第212表]

上段:実数 下段:%

	VII仕事と介護を両立するために行政に求めるものはどれですか								その他	無回答
	全体	仕事と介護の両立に関する制度の情報提供	仕事と介護の両立に関する好事例や体験談の紹介	仕事と介護の両立に関する相談窓口の整備	フレックスタイムやテレワークなど、介護と仕事を両立できる働き方の推進	介護休業制度・介護休暇制度の充実	介護のための経済的支援	介護施設や介護サービスの充実		
全体	3850	847	227	681	1180	1357	2477	2042	81	365
	100.0%	22.0%	5.9%	17.7%	30.6%	35.2%	64.3%	53.0%	2.1%	9.5%
年齢	19歳以下	3	2	0	1	0	2	1	1	0
		100.0%	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%	66.7%	33.3%	33.3%	0.0%
	20～29歳	188	51	18	22	84	85	131	80	3
		100.0%	27.1%	9.6%	11.7%	44.7%	45.2%	69.7%	42.6%	1.6%
	30～39歳	528	129	34	102	214	220	374	243	8
		100.0%	24.4%	6.4%	19.3%	40.5%	41.7%	70.8%	46.0%	1.5%
	40～49歳	1128	241	66	188	370	394	784	625	22
		100.0%	21.4%	5.9%	16.7%	32.8%	34.9%	69.5%	55.4%	2.0%
50～59歳	1408	304	69	269	387	492	878	763	38	
	100.0%	21.6%	4.9%	19.1%	27.5%	34.9%	62.4%	54.2%	2.7%	
60～69歳	432	93	31	81	94	123	223	252	7	
	100.0%	21.5%	7.2%	18.8%	21.8%	28.5%	51.6%	58.3%	1.6%	
70歳以上	34	6	1	1	2	8	14	18	2	
	100.0%	17.6%	2.9%	2.9%	5.9%	23.5%	41.2%	52.9%	5.9%	
無回答	129	21	8	17	29	33	72	60	1	
	100.0%	16.3%	6.2%	13.2%	22.5%	25.6%	55.8%	46.5%	0.8%	


第9章 アンケート調査の集計表

第 10 章 調査票

第 10 章 調査票

整理番号

東京都 介護離職防止施策検討のための特別調査 **企業アンケート**

 東京都産業労働局雇用就業部労働環境課

○アンケート調査について

1. 本アンケート調査は、無作為に抽出した都内企業 10,000 社を対象とし、企業単位で行っています。各設問について、企業全体の状況を反映させるように回答してください。
2. ご回答の内容は、統計的に処理するため、企業名を含め個別企業が特定できる内容が公表されることはありません。
3. ご回答内容は、東京都の施策検討以外に使用することはありません。
4. ご回答は、人事労務管理責任者の方などで本調査に回答できる方をお願いいたします。
5. 特にことわりのない限り、平成 29 年 6 月 30 日(金)を基準として、質問にお答えください。
6. 設問の番号順にすべての質問にお答えください。
7. ご記入は、選択肢の中から該当する番号を選んで○を付けていただくか、ご意見を具体的にご記入いただくか、のいずれかです。
8. 選択肢の内「その他」をお選びになった場合は、その内容を（ ）内に、具体的にご記入ください。
9. アンケート調査票は、平成 29 年 7 月 31 日(月)までに同封の「企業アンケート調査返信用封筒」(切手不要)に入れてご投函ください。なお、多少期限を過ぎても構いませんので、ぜひご返送ください。
10. 本アンケート調査に関するお問い合わせ先については、アンケート調査票の 8 ページをご覧ください。

I 貴社の概要についておうかがいします。

貴社名			
所在地及び電話番号	〒 TEL ()		
ご記入者氏名		部署及び役職	
主要事業内容	1. 建設業 2. 製造業 3. 電気・ガス・熱供給・水道業 4. 情報通信業 5. 運輸業・郵便業 6. 卸売業・小売業 7. 金融業・保険業 8. 不動産業 9. 飲食業・宿泊業 10. 医療・福祉 11. 教育・学習支援業 12. サービス業 13. その他 (具体的に：)		
貴社の従業員(※)数	1. 30～99 人	2. 100～299 人	3. 300 人以上
貴社の従業員の平均年齢	1. 29 歳以下 2. 30～34 歳 3. 35～39 歳 4. 40～44 歳	5. 45～49 歳 6. 50～54 歳 7. 55～59 歳 8. 60 歳以上	

※本調査でいう従業員とは：経営者・役員以外の正社員・正職員及び、非正規社員

(※非正規社員とは：契約社員、嘱託社員、パート、アルバイト、派遣社員など)

Ⅱ 貴社の従業員の介護に関する状況についておうかがいします。

問1. 貴社では、現在、家族の介護をしている従業員や過去に家族の介護をしていた従業員はいますか。

(○はひとつ)

1. いる	2. いない	3. わからない
-------	--------	----------

問1. で「1. いる」と回答された方は問2へ、「2. いない」「3. わからない」と回答された方は問3へお進みください。

問2. 介護をしている(していた)従業員及びその従業員に対する会社の対応についてお聞きします。

(※介護をしている(していた)従業員が複数人いる場合は、最も役職が高い方などお一人に絞って回答して下さい。)

(1) その従業員の年齢 (○はひとつ)

1. 29歳以下	5. 45～49歳
2. 30～34歳	6. 50～54歳
3. 35～39歳	7. 55～59歳
4. 40～44歳	8. 60歳以上

(2) その従業員の役職 (○はひとつ)

1. 役職なし	3. 係長	5. 課長	7. 部長
2. 主任	4. 課長代理	6. 次長	8. その他 ()

(3) その従業員の職種 (○はひとつ)

1. 事務	4. 技能, 生産
2. 技術, 専門	5. サービス(店員等)
3. 営業, 販売	6. その他 ()

(4) その従業員に対して会社としてどのような支援をしましたか(複数回答可)

1. 会社の制度や公的サービス等の仕事と介護の両立に必要な情報提供を行った 2. 介護休業、介護休暇等、会社の制度を利用させた 3. 業務負担を軽くして残業をしなくても済むように調整した 4. 部署を異動させて残業をしなくても済むように調整した 5. その他 ()

(5) その従業員に対する支援において困ったことやわからなかったことは何ですか(複数回答可)

1. 他部署との業務量の調整等関係者の理解を得るのが難しかった 2. 代替要員を確保するのが難しかった 3. その他 ()
--

問3. 貴社の経営課題として、従業員の仕事と介護の両立の問題は、どの程度重要だと考えますか。

(○はひとつ)

- | | |
|-----------------|-------------------|
| 1. 重要な経営課題である | 3. あまり重要な経営課題ではない |
| 2. やや重要な経営課題である | 4. 重要な経営課題ではない |

問4. 今後、貴社において家族の介護をする従業員は増えると思いますか。(○はひとつ)

- | | | | | | |
|-----------|--------|----------|-------|----------|----------|
| 1. 大いに増える | 2. 増える | 3. 変わらない | 4. 減る | 5. 大いに減る | 6. わからない |
|-----------|--------|----------|-------|----------|----------|

Ⅳ. 仕事と介護の両立支援制度等の整備状況についておうかがいします。

◆「介護休業制度」について(※介護及びその準備のためにまとまった期間で利用できる休業制度)

問1. 貴社では「介護休業制度」に関する規程を就業規則に記載していますか。(○はひとつ)

- | | |
|-----------|------------|
| 1. 記載している | 2. 記載していない |
|-----------|------------|

(問1. で「1. 記載している」と回答した企業におたずねします。)

付問1. 「介護休業期間の最長期間」はどのように定めていますか。(○はひとつ)

- | | |
|-----------------|-----------------------|
| 1. 93日未満 | 5. 6か月を超え、1年未満 |
| 2. 93日 | 6. 1年 |
| 3. 93日を超え、6か月未満 | 7. 1年超→()年()か月 |
| 4. 6か月 | 8. 期間の制限はなく、必要日数取得できる |

付問2. 「介護休業の分割取得」に関する規程を就業規則に記載していますか。(○はひとつ)

- | | |
|---------------------------|----------------------|
| 1. 記載している | 3. 記載していないし、記載の予定もない |
| 2. 記載していないが、これから記載する予定がある | |

付問3. (付問2. で「1. 記載している」と回答された方にお聞きます。)

就業規則上、介護休業を分割取得できる回数は何回ですか。(○はひとつ)

- | | | |
|-------|-------|--------------|
| 1. 2回 | 2. 3回 | 3. 4回以上→()回 |
|-------|-------|--------------|

◆「介護休暇制度」について(※介護のために、1日以下の単位で利用できる特別休暇制度)

問2. 貴社では「介護休暇制度」に関する規程を就業規則に記載していますか。(○はひとつ)

- | | |
|-----------|------------|
| 1. 記載している | 2. 記載していない |
|-----------|------------|

(問2. で「1. 記載している」と回答した企業におたずねします。)

付問1. 1年間の「介護休暇期間の最長日数」はどのように定めていますか。(○はひとつ)

- | | |
|----------------------|-----------------------|
| 1. 対象家族1人当たり5日未満 | 4. 対象家族1人当たり10日 |
| 2. 対象家族1人当たり5日 | 5. 対象家族1人当たり10日超→()日 |
| 3. 対象家族1人当たり5日超10日未満 | 6. 期間の制限はなく、必要日数取得できる |

付問2. 「介護休暇期間中の賃金」はどのように定めていますか。(○はひとつ)

- | | |
|----------------|---------------|
| 1. 全額支給 | 3. 無給 |
| 2. 一部支給→()%支給 | 4. その他
() |

付問3. 「介護休暇の取得単位」はどのように定めていますか。(○はひとつ)

1. 時間単位	3. 1日単位
2. 半日単位	4. 特に定めてはいない

◆仕事と介護の両立に関するその他の支援制度について

問3. 介護休業制度、介護休暇制度以外に整備している両立支援制度についてお聞かせください。
(複数回答可)

1. 所定労働時間の短縮制度
2. フレックスタイム制度
3. 始業・終業時間の繰り上げ、繰り下げ(時差出勤制度)
4. 従業員が利用する介護サービス費用の助成制度
5. 週または月の所定労働日数を短縮する制度
6. 休日勤務・時間外労働・深夜勤務等の免除
7. 半日単位・時間単位等の休暇制度
8. 年次有給休暇(未消化分)の積立制度
9. その他()

◆テレワークについて

問1から問3でご回答いただいた制度以外にも、テレワークの導入状況についておうかがいします。

本調査でいうテレワークとは、「ICT(情報通信技術)を活用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方」です。テレワークは、「在宅勤務」「モバイルワーク」「サテライトオフィス勤務(施設利用型勤務)」の3つのテレワークの形態の総称です。それぞれの特徴は、以下のとおりです。

在宅勤務	所属するオフィスに出勤しないで自宅を就業場所とする勤務形態
モバイルワーク	移動中(交通機関の車内など)や顧客先、カフェなどを就業場所とする働き方
サテライトオフィス勤務	所属するオフィス以外の他のオフィスや遠隔勤務用の施設を就業場所とする働き方
専用型	自社・自社グループ専用として利用され、従業員が営業活動で移動中、あるいは出張中などに立ち寄って就業できるオフィススペース (例)各地の事業所内に設置するテレワーク専用スペースなど
共用型	複数の企業がシェアして利用するオフィススペース (例)シェアオフィス、コワーキングスペースなど

問4. 貴社ではテレワークを導入されていますか。(○はひとつ)

- | |
|------------------------------|
| 1. 導入している |
| 2. 現時点で導入していないが、具体的に導入予定がある |
| 3. 現時点で導入していないが、今後の導入を検討している |
| 4. 現時点で導入していないし、導入予定もない |

付問.(問1.で「1.導入している」、「2.現時点で導入していないが、具体的に導入予定がある」、又は「3.現時点で導入していないが、今後の導入を検討している」と回答した企業にのみおたずねします。)

テレワークの導入形態(導入を検討しているものも含む)をお聞かせください。(複数選択可)

1. 在宅勤務	3. サテライトオフィス勤務(専用型)
2. モバイルワーク	4. サテライトオフィス勤務(共用型)

IV. 仕事と介護の両立支援制度の利用状況についておたずねします。

問1. 貴社の「介護休業制度」の利用状況をお知らせください。(複数回答可)

- | |
|-------------------------------------|
| 1. 過去1年間に利用した従業員がいる⇒男性 ()人 女性 ()人 |
| 2. 1年以上前に利用した従業員がいる |
| 3. 現在、利用を検討している従業員がいる |
| 4. 利用した従業員はいない |
| 5. そもそも対象となる従業員がいらない |

(問1. で「1. 過去1年間に利用した従業員がいる」又は「2. 1年以上前に利用した従業員がいる」と回答した企業にのみおたずねします。)

付問. 「介護休業制度」の利用日数が一番長い方で何日でしたか。(○はひとつ)

- | | |
|--------------|-------------------|
| 1. 1週間以内 | 4. 1か月超93日未満 |
| 2. 1週間超2週間以内 | 5. 93日 |
| 3. 2週間超1か月以内 | 6. 93日超→()年()か月 |

問2. 貴社の「介護休暇制度」の利用状況をお知らせください。(複数回答可)

- | |
|---------------------------------------|
| 1. 過去1年間に利用している従業員がいる⇒男性 ()人 女性 ()人 |
| 2. 1年以上前に利用した従業員がいる |
| 3. 現在、利用を検討している従業員がいる |
| 4. 利用した従業員はいない |
| 5. そもそも対象となる従業員がいらない |

(問2で「1. 過去1年間に利用している従業員がいる」又は「2. 1年以上前に利用した従業員がいる」と回答した企業にのみおたずねします。)

付問1. 「介護休暇制度」の取得日数がもっとも多かった方は何日でしたか。(○はひとつ)

- | | |
|----------------------|--------|
| 1. 対象家族1人当たり5日未満 | 4. その他 |
| 2. 対象家族1人当たり5日 | () |
| 3. 対象家族1人当たり5日超→()日 | |

付問2. 「介護休暇制度」の取得単位でもっとも頻繁に利用されたのはどれですか。(○はひとつ)

- | | | |
|---------|---------|--------|
| 1. 時間単位 | 2. 半日単位 | 3. 日単位 |
|---------|---------|--------|

問3. 介護休業制度、介護休暇制度以外の両立支援制度の利用状況についておたずねします。

	介護のために利用した従業員がいる	介護のために利用した従業員がいらない
1. 所定労働時間の短縮制度	1	2
2. フレックスタイム制度	1	2
3. 始業・終業時間の繰り上げ、繰り下げ(時差出勤制度)	1	2
4. 従業員が利用する介護サービス費用の助成制度	1	2
5. 週または月の所定労働日数を短縮する制度	1	2
6. 休日勤務・時間外労働・深夜勤務等の免除	1	2
7. 半日単位・時間単位等の休暇制度	1	2
8. 年次有給休暇(未消化分)の積立制度	1	2
9. テレワーク	1	2
10. その他()	1	2

V. 仕事と介護の両立支援に関する従業員からの要望についてお聞きします。

問1. 介護休業の期間に関する要望についておたずねします。(○はひとつ)

1. ちょうど良い 2. 短いのもっと長くして欲しい 3. もっと短くてよい 4. わからない

付問. (問1. で「2. 短いのもっと長くして欲しい」と回答した方にお聞きします。) 何日くらい欲しいという要望がありますか。()年()カ月

問2. 介護休暇の日数、取得単位に関する要望についておたずねします。

(1) 介護休暇の日数について (○はひとつ)

1. 多い 2. ちょうど良い 3. 少ない 4. わからない

付問. (問2. (1)で「3. 少ない」と回答した方にお聞きします。) 何日くらい欲しいというニーズがありますか。

・対象家族1人当たり()日

・その他()日

(2) 介護休暇の取得単位について (○はひとつ)

1. 時間単位 2. 半日単位 3. 日単位 4. わからない

問3. 新たに整備してほしいという要望がある勤務時間の短縮等の制度をお聞かせください。

(複数回答可)

1. 所定労働時間の短縮制度

2. フレックスタイム制度

3. 始業・終業時間の繰り上げ、繰り下げ(時差出勤制度)

4. 従業員が利用する介護サービス費用の助成制度

5. 週または月の所定労働日数を短縮する制度

6. 休日勤務・時間外労働・深夜勤務等の免除

7. 半日単位・時間単位等の休暇制度

8. 年次有給休暇(未消化分)の積立制度

9. テレワーク

10. その他()

11. わからない

問4. その他制度の整備以外で従業員から要望がある取組についてお聞かせください。(複数回答可)

1. 介護に関する社内外の支援制度の情報提供(社外の介護サービスや社内の両立支援制度を含む)

2. 相談窓口の設置

3. 会社の制度の利用事例、体験談の紹介

4. 両立支援制度を利用するための代替要員の確保

5. その他()

VI. 介護をする従業員の休暇・休業による経営への影響についておうかがいします。

(※すでに休暇・休業を取得している方がいる場合はその方について、いない場合には親族に介護を必要としている方がいる等、最も休暇・休業に入る可能性が高い方についてご回答ください。)

問1. 経営に影響が出る休業取得期間についてお聞かせください。(○はひとつ)

- | | | |
|--------------|--------------|---------|
| 1. 1か月未満 | 3. 3か月～6か月未満 | 5. 1年以上 |
| 2. 1か月～3か月未満 | 4. 6か月～1年未満 | |

問2. 長期に休業した場合の具体的な影響についてお聞かせください。(複数回答可)

- | |
|-------------------------|
| 1. 代替要員がないことによる経営へのダメージ |
| 2. 代替要員を確保するのに手間がかかった |
| 3. 生産や営業が立ち行かない |
| 4. サービスの提供がままならない |
| 5. 大きな影響はない |
| 6. その他 () |

VII. 行政への要望等

問1. 仕事と介護の両立に関する行政からの支援策について、期待することをお聞かせください。
(最大3つまで)

- | |
|-----------------------------------|
| 1. 仕事と介護の両立に関する制度の情報提供 |
| 2. 仕事と介護の両立に関する好事例や体験談の紹介 |
| 3. 管理職・人事労務担当者を対象とした研修の実施 |
| 4. 仕事と介護の両立についての相談窓口の整備 |
| 5. 仕事と介護の両立支援制度を導入する際のコンサルティングの実施 |
| 6. 介護休業中の代替要員確保のための人材情報の提供 |
| 7. 仕事と介護の両立支援制度導入のための費用補助 |
| 8. その他 () |

問2. テレワーク導入にあたり利用したい行政の支援策についてお聞かせください。(最大3つまで)

- | |
|---|
| 1. テレワーク導入費用の助成(端末等整備、システム構築、ネットワーク整備、コンサルティング等に係る費用) |
| 2. 人材の確保・育成(マッチング機会の提供等) |
| 3. 成功事例などの情報提供 |
| 4. 専門家、アドバイザーの派遣 |
| 5. サテライトオフィスとして活用できる施設提供 |
| 6. サテライトオフィス利用料の助成 |
| 7. ICT技術をトライアルで利用・体験できる機会 |
| 8. その他 () |

問3. サテライトオフィスの構築を検討するにあたり重視する立地やサービスについてお聞かせください。(最大3つまで)

1. 社員の居住地付近のテレワークスペース (東京都区部)
2. 社員の居住地付近のテレワークスペース (多摩地区)
3. 顧客先のオフィス付近のテレワークスペース (東京都区部)
4. 顧客先のオフィス付近のテレワークスペース (多摩地区)
5. 保育・託児サービス付きのテレワークスペース
6. ものづくり設備 (3Dプリンター・スキャナー、レーザー加工機等) 付きのテレワークスペース
7. イベント等他社と交流できる機会のあるテレワークスペース提供
8. 大学・研究機関と連携できるテレワークスペース
9. その他 ()

VIII. 自由記述欄

～仕事と介護の両立に関して行政へのご意見・ご要望等がありましたら、ご自由にご記入ください。なお、枠が小さくて書ききれない場合は、別紙をつけてください。～

今回のアンケートは以上で終了です。ご協力ありがとうございました。

このアンケート票は添付しました封筒(切手不要です)にご封入の上、ご投函ください。

なお、今後、お聞きした内容を、会社や従業員の方におうかがいしてさらに詳しくお聞きとりする
ことを検討しております。実施の折には、ご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

◆本調査に関する問い合わせ先

株式会社ナビット 担当：堀田、野村、関口

住所：東京都千代田区九段南 1-5-5 九段サウスサイドスクウエア 8F

TEL：03-5215-5713 FAX：03-5215-5702


※受付時間 10時～19時 (土日祝日を除く)

◆調査実施主体

東京都 産業労働局 雇用就業部 労働環境課 雇用平等推進担当

TEL:03-5320-4649

東京都 介護離職防止施策検討のための特別調査 従業員用アンケート

 東京都産業労働局雇用就業部労働環境課

○アンケートご協力をお願い

この調査は、仕事と介護の両立支援の取組等に関して、企業とそこで働く**従業員の方2名**を対象にアンケート調査を実施し、今後の仕事と介護の両立を推進するための効果的な施策を検討することを目的として行うものです。

お忙しいところ誠に恐縮ですが、本調査の趣旨をご理解いただき、ご協力いただきますようお願い申し上げます。

なお、ご回答いただきました内容はすべて統計的に処理し、本調査以外の目的に使用することはありません。

○このアンケート票のご回答は下記項目にあてはまる**従業員で、都内の事業所にお勤めの方**にお願いします。

◆1名について

① **【現在、介護(※)をしている方、あるいは過去に介護の経験がある方】**に回答をお願いします。



② (①に該当する方がいらっしゃらない場合、) **【調査時点で50歳以上の方】**に回答をお願いします。

◆もう1名について

【調査時点で、50歳未満で、将来的に介護をする可能性がある方】に回答をお願いします。

※本調査における「介護」とは、日常生活における入浴・着替え・トイレ・移動・食事などの際に何らかの手助けをすることをいいます。

○アンケート調査について（ご記入上の注意）

1. 本アンケート調査は、無作為に抽出した都内企業 10,000 社に勤務する**従業員の方2名**を対象としています。
2. 特にことわりのない限り、**平成29年6月30日(金)**を基準として、質問にご回答願います。
3. 設問の番号順にすべての質問にお答えください。
4. ご記入は、選択肢の中から該当する番号を選んでいただくか、ご意見を具体的にご記入いただくかのいずれかです。
5. 選択肢の内「その他」をお選びになった場合は、その内容を（ ）内に、具体的にご記入ください。
6. アンケート調査票は、ご記入いただきましたご本人様より、**平成29年7月31日(月)**までに同封の「従業員用アンケート調査返信用封筒」(切手不要)に入れてご投函ください。お勤めの企業名やお名前を記入する必要はございません。なお、**多少期限を過ぎても構いませんので、ぜひご返送ください。**
7. 本アンケート調査に関する**お問い合わせ先**については、**アンケート調査票の12ページ**をご覧ください。

I. あなたご自身及び勤務先についておうかがいします。

あなたの性別	1. 男性	2. 女性
あなたの年齢	1. 19歳以下 2. 20～29歳 3. 30～39歳 4. 40～49歳	5. 50～59歳 6. 60～69歳 7. 70歳以上
あなたがお勤めの企業の主要事業内容	1. 建設業 2. 製造業 3. 電気・ガス・熱供給・水道業 4. 情報通信業 5. 運輸業・郵便業 6. 卸売業・小売業 7. 金融業・保険業	8. 不動産業 9. 飲食業・宿泊業 10. 医療・福祉 11. 教育・学習支援業 12. サービス業 13. その他 (具体的に：)
企業全体の従業員数	1. 30～99人 2. 100～299人 3. 300人以上	
勤務先とご自宅の移動時間	1. 片道30分未満 2. 片道30分～1時間未満	3. 片道1時間～2時間未満 4. 片道2時間以上
あなたの就業形態	1. 正社員 2. 契約社員 3. 嘱託社員 4. パート, アルバイト 5. 派遣社員 6. その他 ()	
あなたの役職	1. 役職なし 3. 係長 5. 課長 7. 部長 2. 主任 4. 課長代理 6. 次長 8. その他 ()	
週当たり就業日数	1. 5日 2. 4日 3. 3日 4. 2日 5. その他()日	
1ヶ月の平均残業時間	1. 残業なし 2. 10時間以下 3. 10時間超 20時間以下	4. 20時間超 45時間以下 5. 45時間超
有給休暇取得状況	昨年度(平成28.4.1～平成29.3.31)の年次有給休暇取得日数 ()日	
有給休暇が希望通り取得できていますか?	1. 取得できている 2. どちらかといえば取得できている	3. どちらかといえば取得できていない 4. 取得できていない
あなたの職種	1. 事務 2. 技術, 専門 3. 営業, 販売	4. 技能, 生産 5. サービス(店員等) 6. その他 ()

<介護を経験したことがある方への質問>

Ⅲ. 介護等の状況についておうかがいします。

◆要介護者(介護が必要な方)について

問1. 介護が必要な方はどなたですか(どなたでしたか)。(※最も多くの時間を割いている介護、あるいは一番最近介護が必要であった方、お一人を教えてください。)(○はひとつ)

あなたの関係者		配偶者の関係者	
1. 父	4. 子	7. 配偶者	10. 配偶者の兄弟姉妹
2. 母	5. 祖父母	8. 配偶者の父	11. 配偶者の祖父母
3. 兄弟姉妹	6. その他 ()	9. 配偶者の母	12. その他 ()

問2. 介護が必要な方は、あなたや他の親族と同居していますか(していましたか)。(○はひとつ)

1. 回答者と同居	2. 他の親族と同居	3. 同居していない
-----------	------------	------------

(問2で「2. 他の親族と同居」又は「3. 同居していない」と回答した方にのみお聞きします。)

付問. 介護が必要な方は、あなたの自宅からどれくらい離れていますか(離れていましたか)(○はひとつ)

1. 片道30分未満	3. 片道1時間～2時間未満
2. 片道30分～1時間未満	4. 片道2時間以上

◆要介護者の状況について

問1. 介護が必要な方の「要介護度」はどれですか(どれでしたか)。(○はひとつ)

1. 要支援1	5. 要介護3
2. 要支援2	6. 要介護4
3. 要介護1	7. 要介護5
4. 要介護2	8. 要介護・要支援認定をうけていない

問2. 介護が必要な方は認知症ですか(でしたか)。(○はひとつ)

1. はい	2. いいえ
-------	--------

問3. 介護が必要な方をどのように介護していますか(していましたか)。(○はひとつ)

1. 在宅介護	2. 施設介護	3. 当初は在宅介護であったが、後に施設を利用して介護
---------	---------	-----------------------------

(問3. で「2. 施設介護」又は「3. 当初は在宅介護であったが、後に施設を利用して介護」と回答した方にのみお聞きします。)

付問. 介護が必要な方を、施設に入所させるために要した期間はどれくらいでしたか。(○はひとつ)

1. 3ヶ月未満	3. 6ヶ月～1年未満	5. 3年以上
2. 3ヶ月～6ヶ月未満	4. 1年～3年未満	

問4. 介護をしている(していた)期間はあわせてどれくらいですか(でしたか)。(○はひとつ)

1. 1ヶ月未満	3. 3ヶ月～1年未満	5. 3～5年未満	7. 10年以上
2. 1～3ヶ月未満	4. 1～3年未満	6. 5～10年未満	

◆介護の分担状況について

問1. 介護をしている方(していた方)をすべてお選びください。(複数回答可)

あなたの関係者		配偶者の関係者	
1. ご自身	5. 子	8. 配偶者	11. 配偶者の兄弟姉妹
2. 父	6. 祖父母	9. 配偶者の父	12. 配偶者の祖父母
3. 母	7. その他 ()	10. 配偶者の母	13. その他 ()
4. 兄弟姉妹			

付問

○をつけた方のうち、主に介護をしている方をひとりだけ選んで番号を記入してください。 ⇒

問2. 介護をしている方(していた方)の介護に要する時間(一日当たり介護に要する時間(平日、休日))をお聞かせください。

	平日	休日
回答者自身	時間	時間
主たる介護者 (※回答者自身が主たる介護者である場合は記入不要)	時間	時間

問3. 利用している(した)介護サービスをお聞かせください。(複数回答可)

1. 地域包括支援センター	6. 訪問介護
2. ケアマネージャー	7. デイサービス
3. グループホーム	8. 有料老人ホーム
4. 特別養護老人ホーム	9. 介護付き住宅
5. 小規模多機能型介護施設	10. その他 ()

◆介護時の育児の状況について

※「育児」とは未就学児を養育していることをいいます。

問1. 介護をしている(していた)時に、同時に育児をしていますか(していましたか)。(○はひとつ)

1. はい	2. いいえ
-------	--------

付問. (問1. で「1. はい」と回答した方にのみお聞きします。)

育児をしている(していた)人数をお聞かせください。(○はひとつ)

1. 1人	2. 2人	3. 3人以上
-------	-------	---------

IV. 働き方についておうかがいします。

◆介護による働き方の変化の有無及びその理由についておうかがいします。

問1. 介護が原因で、就業形態を変更したり就業日数・就業時間を短縮するなど働き方を変えたことがありますか。(○はひとつ)

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 離職や転職はしていないが、働き方を変えたことがある。 2. 介護が原因で離職や転職をしたことがある。 3. 介護が原因で働き方を変えたことはない。 |
|--|

問2. <問1で「2. 介護が原因で離職や転職をしたことがある」と回答した方にのみお聞きします。> 離職・転職した理由はなんですか。(複数回答可)

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 仕事と介護の両立も不可能ではなかったが、介護に専念したかったのであえて離職・転職した 2. 勤務先に介護にかかわる支援制度がなかったため、やむを得ず離職・転職した 3. 勤務先に介護にかかわる支援制度があっても利用しにくかったためやむを得ず離職・転職した 4. 仕事と介護を両立する際に会社や上司の理解がえられなかったためやむを得ず離職・転職した 5. 代替要員がおらず、介護のために休めなかったためやむを得ず離職・転職した 6. 介護が必要な方を施設に入所させるのに時間がかかったためやむを得ず離職・転職した 7. 公的な介護サービスが十分に受けられなかったためにやむを得ず離職・転職した 6. その他 () |
|--|

問3. <問1で「3. 介護が原因で働き方を変えたことはない」と回答した方にのみお聞きします。> 働き方を変えずに介護を続けられた理由はなんですか。(複数回答可)

- | | | | | | | | | |
|--|-----------------------|-----------------------|-----------------|-------------------|--------------|------------|-------------------------|--|
| <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">1. 職場の両立支援制度の活用</td> <td style="width: 50%;">5. 要介護者の容態がそこまで深刻ではない</td> </tr> <tr> <td>2. 職場の配慮・理解があった</td> <td>6. 施設に入所させることができた</td> </tr> <tr> <td>3. 介護サービスの活用</td> <td>7. その他 ()</td> </tr> <tr> <td>4. 配偶者や兄弟姉妹等介護負担の分担者の存在</td> <td></td> </tr> </table> | 1. 職場の両立支援制度の活用 | 5. 要介護者の容態がそこまで深刻ではない | 2. 職場の配慮・理解があった | 6. 施設に入所させることができた | 3. 介護サービスの活用 | 7. その他 () | 4. 配偶者や兄弟姉妹等介護負担の分担者の存在 | |
| 1. 職場の両立支援制度の活用 | 5. 要介護者の容態がそこまで深刻ではない | | | | | | | |
| 2. 職場の配慮・理解があった | 6. 施設に入所させることができた | | | | | | | |
| 3. 介護サービスの活用 | 7. その他 () | | | | | | | |
| 4. 配偶者や兄弟姉妹等介護負担の分担者の存在 | | | | | | | | |

◆両立支援制度について

問1. 利用した会社の両立支援制度についてお聞かせください。(複数回答可)

1. 介護休業(介護及びその介護のために、まとまった期間で利用できる休業制度)	6. 始業・終業時間の繰上げ・繰下げ(時差出勤制度)
2. 介護休暇(介護のために、1日以下の単位で利用できる特別休暇制度)	7. 年次有給休暇(未消化分)の積立制度の利用
3. 時間外労働、深夜残業等の免除	8. 年次有給休暇
4. 所定労働時間の短縮制度(短時間勤務制度)	9. テレワーク
5. フレックスタイム制度	10. その他 ()

問2. 利用した両立支援制度に関する満足感をお聞かせください。(利用した制度についてのみ回答)

1. 介護休業の期間：1. 長かった 2. ちょうど良い 3. 短かった
2. 介護休業の分割取得：1. 役に立った 2. どちらでもない 3. 役に立たなかった
3. 介護休暇の日数：1. 少ない 2. ちょうど良い 3. 多い
4. 介護休暇の取得単位の希望：1. 時間単位 2. 半日単位 3. 日単位 4. その他 ()
5. 有給休暇(未消化分)の積立制度：1. 役に立った 2. どちらでもない 3. 役に立たなかった

付問1：<1. 介護休業の期間が「短かった」と回答した方>

どれくらいの期間が適切ですか→ 日

付問2：<1. 介護休業の期間が「短かった」と回答した方>

「短かった」と感じた理由は何ですか(複数回答可)

1. 介護が必要な方に認知症があり、介護の体制を整えるに時間がかかったため
2. 介護が必要な方を施設に入所させるのに時間がかかったため
3. 介護が必要な方が遠方にいるので、往復等で介護の負担が大きかったため
4. その他 ()

付問3：<2. 介護休業の分割取得が「役に立たなかった」と回答した方>

どれくらいの分割取得の回答が適切ですか→ 回

付問4：<3. 介護休暇の日数が「少ない」と回答した方>

どれくらいの日数が適切ですか→ 日

◆仕事と介護の両立に最も困難を感じた時期、状況をお聞かせください。(複数回答可 3つまで)

1. 要介護者の要介護度が悪化したとき
2. 要介護者の認知症が発症又は悪化したとき
3. 業務が繁忙で介護にかける時間が取りづらかったとき
4. 介護に関する職場の理解が得られなかったとき
5. 介護に関する情報を収集していたとき
6. 介護サービスの利用手続きを進めているとき
7. 介護施設の入所先を探しているとき
8. その他 ()

◆会社で利用しなかった制度、あれば助かった制度等をお聞かせください。(複数回答可 3つまで)

- | | |
|---|---|
| 1. 育児・介護休業法で定めている93日を上回る介護休業制度 | 7. 時差出勤制度(勤務先が決めた勤務時間帯の中から従業員が自由に勤務時間帯を選択できる制度) |
| 2. 時間単位で取得可能な介護休暇制度 | 8. テレワーク |
| 3. 年次有給休暇(未消化分)の積立制度など休暇の残日数を気にしなくて良い制度 | 9. 両立に関する社内外の支援制度の情報提供 |
| 4. 残業の免除 | 10. 介護に関する相談窓口 |
| 5. 1日の労働時間の短縮制度 | 11. 利用事例、体験談の紹介 |
| 6. フレックスタイム制度(出勤と退社の時間を従業員が自由に決められる制度) | 12. 自分が休んだ時に代わりとなる人材の確保 |
| | 13. その他() |

<将来的に介護をする可能性がある方への質問>

V. 介護の状況についておうかがいします。

◆要介護者になりうる人物

問1. 介護が必要となりうる方はどなたですか。（※最も近い時期に要介護者になりうる方をおひとり教えてください。）

あなたの関係者		配偶者の関係者	
1. ご自身	5. 子	8. 配偶者	11. 配偶者の兄弟姉妹
2. 父	6. 祖父母	9. 配偶者の父	12. 配偶者の祖父母
3. 母	7. その他()	10. 配偶者の母	13. その他()
4. 兄弟姉妹			

問2. 介護が必要となりうる方は、現在、あなたや他の親族と同居していますか。(○はひとつ)

1. 回答者と同居	2. 他の親族と同居	3. 同居していない
-----------	------------	------------

(問2で「2. 他の親族と同居」又は「3. 同居していない」と回答した方にのみお聞きします。)

付問1. 介護が必要となりうる方は、あなたの自宅からどれくらい離れていますか。(○はひとつ)

1. 片道30分未満	3. 片道1時間～2時間未満
2. 片道30分～1時間未満	4. 片道2時間以上

付問2. 介護を行う頻度はどれくらいになりそうですか。(○はひとつ)

1. ほぼ毎日	3. 週2～3回くらい	5. 月1～3回くらい
2. 週4～5回くらい	4. 週1回くらい	6. その他()

◆想定される介護の分担状況について

問1. 介護をすることになる方をすべてお選びください。(複数回答可)

あなたの関係者		配偶者の関係者	
1. ご自身	5. 子	8. 配偶者	11. 配偶者の兄弟姉妹
2. 父	6. 祖父母	9. 配偶者の父	12. 配偶者の祖父母
3. 母	7. その他()	10. 配偶者の母	13. その他()
4. 兄弟姉妹			

付問.

○をつけた方のうち、主に介護をすることになる方をひとりだけ ⇒

選んで番号を記入してください。

問2. 将来の介護への危機感、不安感がありますか。(○はひとつ)

1. 大いにある	2. 少しある	3. どちらともいえない	4. あまりない	5. 全くない
----------	---------	--------------	----------	---------

問3. 介護に関する知識・情報はありますか。(○はひとつ)

1. 十分にある	2. 少しある	3. どちらともいえない	4. あまりない	5. 全くない
----------	---------	--------------	----------	---------

VI. 働き方についておうかがいします。

問1. 介護が必要となった場合に、現在と同じ働き方が可能ですか。(○はひとつ)

- | |
|--------------------------------|
| 1. 可能 |
| 2. 不可能なので、短時間勤務をする等自社内で働き方を変える |
| 3. 不可能なので、離職・転職せざるを得ない |

問2. 介護に直面した場合に希望する働き方をお聞かせください。(複数回答可)

- | | |
|------------|-----------------|
| 1. フルタイム勤務 | 5. 短時間勤務 |
| 2. フレックス | 6. アルバイト、パートタイム |
| 3. 裁量労働制 | 7. 派遣社員 |
| 4. テレワーク | 8. その他 () |

問3. 必要と考えられる会社の両立支援策をお聞かせください。(複数回答可3つまで)

- | | |
|---|---|
| 1. 育児・介護休業法で定めている93日を上回る介護休業制度 | 7. 時差出勤制度(勤務先が決めた勤務時間帯の中から従業員が自由に勤務時間帯を選択できる制度) |
| 2. 時間単位で取得可能な介護休暇制度 | 8. テレワーク |
| 3. 年次有給休暇(未消化分)の積立制度など休暇の残日数を気にしなくて良い制度 | 9. 両立に関する社内外の支援制度の情報提供 |
| 4. 残業の免除 | 10. 介護に関する相談窓口 |
| 5. 1日の労働時間の短縮制度 | 11. 利用事例、体験談の紹介 |
| 6. フレックスタイム制度(出勤と退社の時間を従業員が自由に決められる制度) | 12. 自分が休んだ時に代わりとなる人材の確保 |
| | 13. その他 () |

◆本調査に関する問い合わせ先

株式会社ナビット 担当：堀田、野村、関口

住所：東京都千代田区九段南1-5-5 九段サウスサイドスクウェア 8F

TEL：03-5215-5713 FAX：03-5215-5702

※受付時間 10時～19時（土日祝日を除く）

◆調査実施主体

東京都 産業労働局 雇用就業部 労働環境課 雇用平等推進担当

TEL：03-5320-4649

登録番号 (29) 277

平成30年3月 印刷

平成30年3月 発行

介護離職防止施策検討のための特別調査

編集発行 東京都産業労働局雇用就業部労働環境課

所在地 〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1

TEL 03 (5320) 4649